MIZUHO

Channel to Discovery

2011.9

中間期ディスクロージャー誌

2011年（平成23年）4月1日～2011年（平成23年）9月30日

2011.9

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほコーポレート銀行／みずほ信託銀行

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループは
「お客さまのより良い未来の創造に貢献する
フィナンシャル・パートナー」
をめざします。

「最も信頼される金融機関」になるために。
グループが一丸となって変革に取り組む決意を表明したスローガンを掲げました。

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
みずほフィナンシャルグループ

お客さまとともにより良い未来へ進んでいきたい。
「One Mizuho」には次のような思いが込められています。

◆グループ一丸
「お客さまとともに」という意識を全役職員で共有し、グループが一丸となって
お客さまのより良い未来の創造に貢献すること

◆新しい組織
先進的なグループ一体経営のもと、銀行・信託・証券・アセットマネジメント会社などを
フルラインで擁する金融グループとしての強みを最大限に発揮し、
お客さまに高度で多面的なサービスを提供すること

◆To be No.1
お客さまにとって「最も信頼される金融機関」になること

◆Only One
お客さまにとって「Only One の金融機関」になること

すべてはお客さまのために。
この思いを忘れることなく、「最も信頼される金融機関」の実現に向け、グループが一丸となって変革に取り組んでまいります。

2011　中間期ディスクロージャー誌

グループCEO（最高経営責任者）からみなさまへのご報告 …… 2
みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券のご紹介 …… 4
平成23年度中間期決算の概要 …… 6
＜みずほ＞の「変革」プログラムの進捗 …… 8
グループ一体経営とシナジー効果 …… 10
＜みずほ＞の経営体制 …… 12
＜みずほ＞の事業一覧 …… 13
＜みずほ＞のネットワーク …… 14
グローバルグループ別事業への取り組み …… 16
グローバルコーポレートグループ
－ 大企業・グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み －
グローバルリテールグループ
－ 個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み －
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
－ お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み －
金融犯罪防止への取り組み …… 28
金融円滑化に向けた取り組み …… 30
CS（お客さま満足）向上への取り組み …… 31
CSR（企業の社会的責任）への取り組み …… 32
業績と財務の状況 …… 33
自己資本の充実の状況 …… 220
中間決算公告（写） …… 348
みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内 …… 383
ディスクロージャー方針 …… 384
お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー …… 385
プロフィール、格付状況 …… 386
ウェブサイトのご案内 …… 387

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループCEO（最高経営責任者）からみなさまへのご報告

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

まず、昨年3月の東日本大震災により被災されたみなさまに心よりお見舞いを申しあげます。当グループといたしましても、金融機関としての役割を全うすべく、持てる知識とノウハウを最大限に活かしながら、お客さま、地域、そして産業の復興支援にグループの総力をあげて取り組んでおります。

次に、昨年3月の当グループのシステム障害により、お客さまをはじめ広く社会のみなさまに対し大変ご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申しあげます。6月に策定した「業務改善計画」の進捗状況につきましては、障害の発端となった大量データ処理に係る対応等、「システム面の手当て」はすでに終えております。併せて、グループ各行における「システムリスクの総点検」を実施し、同様の問題が発生しないことを確認しておりますが、システムリスク管理態勢の整備に、より一層努めてまいります。また、「緊急事態発生時への対応」についても見直しのうえ、一段と対応力を強化しているところであります。引き続き、決済システムを担う金融機関の公共的使命を肝に銘じ、万全の態勢をもって臨んでまいります。

さて、最近の経済情勢を顧みますと、海外では、米国や欧州の財政問題を背景に金融システムが不安定化し、実体経済にも波及する等、先進国経済の成長ペースに陰りが見られます。欧州債務危機は、すでに「周縁国のソブリン問題」から「EU主要国の金融問題」に発展しており、米国の金融・資本市場にも影響を及ぼす等、グローバル経済全体に暗い影を落としております。一方、アジアでは、中国の内需拡大が周辺諸国の高い成長を支えているものの、欧米経済の減速懸念から成長に鈍化の兆しも見え始めております。

国内経済につきましては、震災後の落ち込みから、持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の下振れや円高問題の長期化等、内外における不確実性の高まりに注意が必要な局面を迎えております。今後、欧州債務危機の長期化や先進国経済の減速といった海外要因に加え、電力供給の制約といった国内問題に解決の糸口が見出されなければ、景気が下振れるリスクが高まってくると思われます。また、こうした経済情勢の変化に加え、各国で金融規制の見直しが進む等、金融機関を取り巻く環境は変貌を続けております。

＜みずほ＞の「変革」プログラムの進捗

当グループは、こうした環境下、平成22年5月に発表した『＜みずほ＞の「変革」プログラム』において掲げた3つの力の強化に鋭意取り組んでおりますが、これまでのところ、幾つかの課題を残しながらも、収益力および財務力の強化を中心に着実に進捗しており、確かな手応えを感じているところであります。

「収益力強化」では、重点分野と位置づけているアジアを中心とする海外での好調な実績もあり、平成23年度上期の中間純利益は2,546億円と計画対比110%の進捗率に到達しております。また、「財務力強化」では、平成23年9月末のTier1比率が11.89%となり、中期的目標である12%程度を概ね達成する等、自己資本の質・量の拡充が着実に進みました。なお、平成23年度の年間配当金は、従来予

想通り、普通株式一株当たり6円とさせていただくとともに、優先株式は所定の配当を実施する予定です。また、平成23年度より中間配当を実施しております。一方、「現場力強化」につきましては、すでに本部のスリム化・合理化、IT関連コストの構造改革や事務部門の集約等、各種施策に着手しておりますが、近時の環境変化を踏まえ、さらなる経営効率の改善が課題となっております。

先進的なグループ一体経営への移行

当グループは、このたび、「先進的なグループ一体経営」に踏み出すことといたしました。銀行・証券・信託を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させることを目指してまいります。それに先立ち、信託および証券子会社2社の完全子会社化を実施し、それとともに、証券子会社2社の合併を平成24年度下期中（予定）に行うことを発表いたしました。

平成23年11月に基本合意書を締結いたしました、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併は、このグループ一体経営の根幹をなすものであり、これまで培ってきた両行の「強み」、「特長」を活かしつつ、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディに提供する体制とすることを目的としております。また、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適を実現し、グループ収益の極大化を目指してまいります。

なお、両行が法的に統合し、新たな「みずほ銀行」となりますのは、平成25年度上期中をめどとしておりますが、合併のシナジー効果を前倒しで実現すべく、平成24年4月からエンティティ横断的な部門再編による実質ワンバンク体制をスタートさせる予定であります。また、みずほ信託銀行を含めた統合の可能性も引き続き検討してまいります。

このように、＜みずほ＞は、経営の基本軸とする「お客さま第一主義」の原点に立ち返り、社会に役に立つ、最も信頼される金融機関となるために、「One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに」という新たなサブスローガンのもと、グループ一丸となって取り組んでまいります。また、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力し、金融円滑化につきましても、お客さまへの円滑な資金供給にこれまで同様取り組んでまいります。

みなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年1月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役社長
グループCEO　佐藤康博

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券のご紹介

株式会社みずほ銀行
取締役頭取
塚本　隆史

みずほ銀行

みずほ銀行は、主に「個人」と「中堅・中小企業、ならびにその経営者」のお客さま向けに、グループ各社と連携し総合金融サービスを提供しております。

個人のお客さまに生涯にわたってご満足いただけるよう、お客さまのライフステージや生活シーンに最適な会員制サービス、資産運用・各種ローン商品等をコンサルティングを通じて提供しております。また、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券との共同店舗を展開することにより、利便性を向上させつつ多様なサービスも併せて提供しております。

法人のお客さまには、各種商品の開発を通じてお客さまの資金調達ニーズに幅広く対応するとともに、震災復興のサポートをはじめ、ビジネスマッチングや事業承継、海外進出といったお客さまの経営の根幹に関するコンサルティングに積極的に取り組んでおります。

昨年3月の当行のシステム障害により、お客さまをはじめ広く社会のみなさまに対し大変ご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申しあげます。再びこうした事態を引き起こすことのないよう、万全の態勢をもって臨んでおります。

当行は、「お客さま第一主義」を徹底し、「最も信頼される金融機関」となることを目標に、「変革」への弛まぬ挑戦とスピード重視の姿勢で全役職員が一丸となり取り組んでまいります。

株式会社
みずほコーポレート銀行
取締役頭取
佐藤　康博

みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、大企業（一部上場企業等）およびそのグループ会社や金融法人、公共法人ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお取引先としております。

当行は、グループ各社と連携し、多様化・高度化・グローバル化するお取引先の財務的なニーズや事業戦略上のニーズに対して、商業銀行業務とM&A・アドバイザリー、債券・株式引受、セールス&トレーディング等の伝統的投資銀行業務を融合・強化することにより、「コーポレートファイナンスのトップランナー」として最適な金融ソリューションをグローバルに提供しております。

30の国と地域にまたがる68拠点のネットワークや世界各国の金融機関等との提携関係を活かし、日系企業だけでなく非日系企業も含めたお取引先のニーズにタイムリーに対応しております。特にアジアは、中国やインドを中心に33拠点を擁しており、今後もさらにネットワークを強化してまいります。

当行は、産業に関する知見やあらゆる機能を総動員することで、お取引先の「最良・最高のパートナー」として、成長戦略をともに実現していく銀行となることを目指し、企業と産業の発展のためのグローバルな産業金融の担い手としての社会的使命を果たしてまいります。

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長
野中　隆史

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行は、グループ各社のお客さまに信託商品・サービスを提供していく取り組みを加速させるとともに、信託の強みを発揮できる独自領域に経営資源を集中し、専門性と生産性の向上に努めております。

個人のお客さまに対しては、金銭信託等を活用した資産運用業務、遺言信託等の資産承継に関する業務、不動産業務等のウェルスマネジメントに関するサービスを提供しております。法人のお客さまに対しては、資産の運用・管理、年金、不動産、資産流動化、証券代行等のアセットマネジメント分野での強みを活かし、コンサルティング機能を発揮して、最先端の信託ソリューションを提供しております。

今後も、「信託業務に重点化した最優最良の信託銀行」を目指し、お客さまのニーズに的確にお応えする高品質な信託商品・サービスの提供に注力してまいります。

みずほ証券株式会社
取締役社長
本山　博史

みずほ証券

みずほ証券は、「お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行」を目指し、みずほコーポレート銀行をはじめとするグループ会社と連携しながら、国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお取引先および個人のお客さまの幅広いニーズに対し、最適なソリューションを提供しております。

投資銀行業務では、株式や債券等の引受、株式公開支援、各種財務・資本政策アドバイザリー、M&Aアドバイザリーやストラクチャードファイナンス等のサービスを提供しております。商品提供・販売業務では、株式・債券等のセールス・トレーディングに加え、運用商品やリサーチレポートを提供しております。

みずほインベスターズ証券
株式会社
取締役社長
惠島　克芳

みずほインベスターズ証券

みずほインベスターズ証券は、「お客さまに最も信頼される証券会社」を目指し、グループ各社と連携しながら、お客さまの多岐にわたる金融ニーズにお応えしております。

個人のお客さまに対しては、みずほ銀行およびみずほ信託銀行との共同店舗化の推進等により、資産管理・資産運用に関する適時適切なサービスを提供しております。また、法人のお客さまに対しては、資産運用の提案に加え、IPOサポートや資本政策に関するアドバイス、M&AやIR等の各種コンサルティング等、多角的なサービスを提供しております。

（平成24年1月）

収益の状況

平成23年度中間期のみずほフィナンシャルグループの連結粗利益は、前年同期に比べ1,061億円減少し9,905億円となりました。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（3行合算）の業務粗利益は、前年同期に比べ886億円減少し7,923億円となりました。これは、市場部門等における836億円の減少を主因とするものです。顧客部門収益は、アジアを中心に海外では増加したものの、国内を含めた全体では50億円減少しました。

また、3行合算の経費は、引続き全般的な削減に努めたこと等により、前年同期に比べ30億円減少し4,327億円となりました。

証券子会社2社（みずほ証券およびみずほインベスターズ証券）の連結粗利益（純営業収益）は、前年同期に比べ384億円減少し1,108億円となりました。

以上の結果、連結業務純益(※1)は前年同期に比べ1,135億円減少し、3,514億円となりました。

※1. 連結業務純益 ＝ 連結粗利益 － 経費（除く臨時処理分）＋ 持分法による投資損益等連結調整

3行合算の与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、84億円の戻入となりました。連結与信関係費用も、前年同期に比べ46億円改善し132億円の戻入となりました。

3行合算の株式関係損益は672億円の損失を計上しました。これは、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等によるものです。

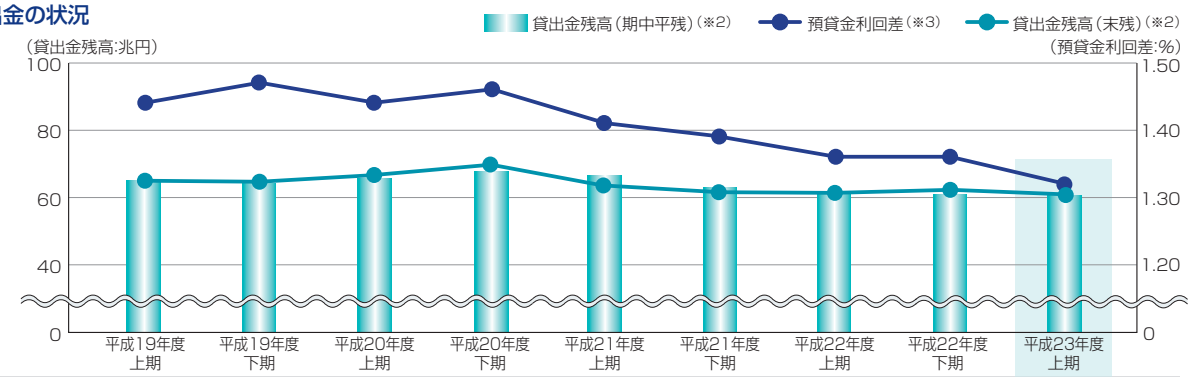
以上に、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券の完全子会社化による影響774億円等を加え、連結中間純利益は、前年同期に比べ870億円減少し2,546億円となりました。

●金利収支の状況

平成23年度上期の3行合算の貸出金平均残高は、前年度下期に比べ0.3兆円減少し60.8兆円となりました。これは、海外貸出は増加しましたが、政府等向け貸出を中心に国内貸出が減少したためです。

平成23年9月末の3行合算の貸出金残高は前年度末に比べ1.4兆円減少しています。政府等向け貸出金の1兆円の減少が主たる要因です。

貸出金の状況



	平成19年度上期	平成19年度下期	平成20年度上期	平成20年度下期	平成21年度上期	平成21年度下期	平成22年度上期	平成22年度下期	平成23年度上期
貸出金残高 期中平残	65.1兆円	64.3兆円	65.8兆円	68.0兆円	66.7兆円	63.0兆円	61.0兆円	61.1兆円	60.8兆円
貸出金残高 末残	64.9兆円	64.6兆円	66.6兆円	69.7兆円	63.5兆円	61.5兆円	61.3兆円	62.2兆円	60.8兆円
預貸金利回差	1.44%	1.47%	1.44%	1.46%	1.41%	1.39%	1.36%	1.36%	1.32%
四半期（※4）	1Q 1.44% 2Q 1.44%	3Q 1.47% 4Q 1.48%	1Q 1.46% 2Q 1.43%	3Q 1.45% 4Q 1.46%	1Q 1.44% 2Q 1.39%	3Q 1.40% 4Q 1.39%	1Q 1.38% 2Q 1.35%	3Q 1.35% 4Q 1.37%	1Q 1.32% 2Q 1.31%

※2. 貸出金残高は3行合算（銀行勘定）。みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む。
※3. 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算。みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構および政府等向け貸出金を除く。
※4. 1Q：第1四半期、2Q：第2四半期、3Q：第3四半期、4Q：第4四半期

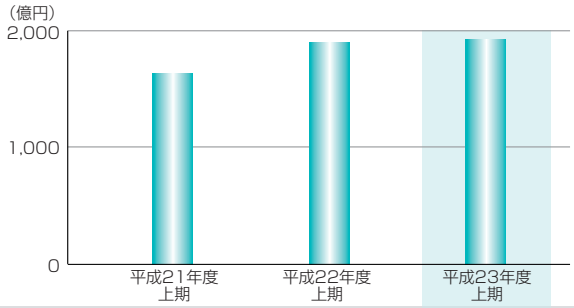
平成23年度上期のみずほ銀行、みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算の預貸金利回差は1.32%と、前年度下期に比べ0.04%縮小しました。

●非金利収支の状況

平成23年度上期の3行合算の顧客部門の非金利収支（管理会計ベース）は、前年同期に比べ27億円増加し1,922億円となりました。

これは、海外非金利収支がアジアを中心に前年同期に比べ増加したことが主たる要因です。

非金利収支の状況（顧客部門・3行合算）



	平成21年度上期	平成22年度上期	平成23年度上期
非金利収支	1,632億円	1,896億円（※5）	1,922億円（※5）

※5. 平成22年度下期まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度上期より非金利収支に含めて計上しており、平成22年度上期の計数の組み替えを行っています。影響額は平成22年度上期が△44億円、平成23年度上期が△40億円です。

財務の健全性

平成23年9月末の連結自己資本比率は、平成23年3月末に比べ0.38%低下し14.92%となりました。

3行合算の金融再生法開示債権は、平成23年3月末に比べ419億円減少し1兆1,660億円となりました。不良債権比率についても1.70%と引続き低い水準を維持しています。

連結の繰延税金資産の純額は、平成23年3月末に比べ329億円減少の4,382億円となり、Tier1に対する比率は7.2%となりました。

連結のその他有価証券評価差額（※6）は、株価下落の影響を主因に△1,452億円となりました。

※6. 純資産直入処理対象分

規律ある資本政策の推進

当グループは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進していますが、自己資本をめぐるグローバルな議論や経済・市場動向の不確実性等を考慮し、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っています。

自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められるなか、当グループは、中期的課題として、Tier1比率（現行基準）12%以上、新たな資本規制の導入が予定されている平成24年度末における普通株等Tier1比率（※7）（バーゼルⅢ基準）8%台半ば程度を目指しています。

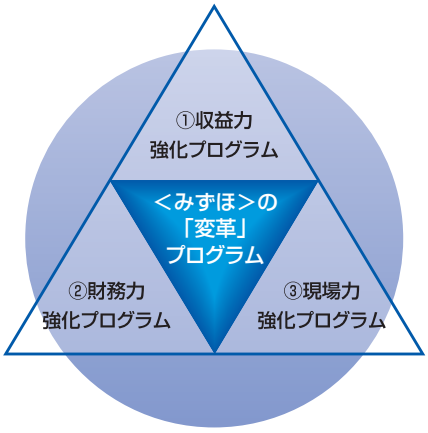
当グループは、平成22年5月に発表した『<みずほ>の「変革」プログラム』の着実な実行やワンバンク化を含めたグループ一体運営によるシナジー効果の早期実現等、さまざまな施策を通じて、収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、財務基盤のさらなる強化に努めます。これにより、G-SIFIs（グローバルなシステム上重要な金融機関）の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

※7. 普通株等Tier1比率：第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を含む。本比率は、現在までに公表された資料をもとにみずほフィナンシャルグループが試算したものです。

（参考）

第十一回第十一種優先株式の平成23年9月末の残高（自己株式を除く）は3,834億円となりました（当初発行総額9,437億円のうち59.3%が転換済）。

「変革」プログラムの数値目標と進捗



	平成24年度 目標 *1	平成23年度 上期実績 *1
連結業務純益 *2	9,000億円	3,514億円
連結当期純利益	5,000億円	2,546億円
粗利経費率 *3	50%台前半	54.6%
ROE *4	10%程度	11.4%
Tier1比率 *5	12%程度	11.89%
本源的資本の比率 *6	8%以上	8.19%
政策保有株式（平成21年度比）	1兆円削減	2,014億円削減（売却額:約1,700億円）

*1: 粗利経費率と政策保有株式は3行合算、他の項目は連結
*2: 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
*3: 経費（除く臨時処理分）÷業務粗利益
*4: ROE＝ 当期純利益（または中間純利益×365/183） ／（期首＋期末株主資本合計およびその他の包括利益累計額合計）/2 ×100
*5: 現行のバーゼルⅡに基づき計算
*6: 本源的資本＝Tier1－優先出資証券－優先株（強制転換型は除く）

「収益力強化」

重点分野での事業戦略

●「アジア」

＜みずほ＞は、強固な顧客基盤、グローバルな拠点・提携ネットワーク、高度なソリューション提供力、豊富な官民連携ノウハウといった優位性を活かし、重点分野である「アジア」において積極的な事業展開を推進しています。その結果、クロスボーダーM&Aやインフラ事業において顕著な実績をあげるとともに、官民協働プロジェクトへの参画、人民元・インドルピーといったアジアの地場通貨建取引の拡充を進めています。

これら＜みずほ＞独自の事業展開のみならず、他社との戦略的な提携や出資についても、機動的に実施しています。みずほ銀行は平成23年8月、インドネシアのイモラ・モーターおよびバリモア・ファイナンスとの資本・業務提携について合意し、今後、アジア市場におけるリテール金融分野への取り組みを強化していきます。

また、みずほコーポレート銀行は平成23年9月、ベトナム最大級の国営商業銀行であるベトコンバンクと、資本・業務提携を行うことで合意しました。みずほコーポレート銀行はハノイおよびホーチミンに支店を開設しておりますが、ベトコンバンクの国内拠点網や各種情報を活用したサービス提供により、ベトナムにおけるお客さまの事業展開のサポートを一層強化します。

●「首都圏」および「大企業」

首都圏においては、個人のお客さまに対し、フィナンシャルコンサルタントによるコンサルティング営業の徹底、投資信託や保険の新商品の投入を推進するとともに、マーケット特性をふまえた店舗展開やリモートチャネルの機能強化を実施してきました。住宅ローンについては、職域・大手住宅販売会社ルートを中心に増強に努めました。また、中堅・中小企業の資金需要への対応、海外拠点との連携によるアジア進出等の支援を積極的に推進しています。

大企業取引では、お客さまの事業戦略に即した多様なソリューションを提供するとともに、「日本発のグローバル営業」の拡大に取り組んでいます。経常的な資金調達から、M&Aファイナンス、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等、ソリューションは多岐にわたり、シンジケートローンの活用では、平成23年度上期のトムソン・ロイター社の国内ブックランナーリーグテーブルでシェア45.5%を占め、首位となっています。

●アセットマネジメント

アセットマネジメントビジネスについては、年金分野でグループ一体となった営業推進体制を構築するとともに、リテール分野での銀行・証券連携の強化を推進しています。

また、平成23年3月に子会社化したユーリカヘッジがヘッジファンドのインデックス「みずほユーリカヘッジインデックス」をリリースし、年金基金や金融法人等の投資家ニーズに対応しています。

資本・業務提携関係にあるブラックロックとの協業についても、個人や年金顧客向けの運用商品導入・販売を開始しており、具体的な成果につながっています。

●銀行・信託・証券の連携

＜みずほ＞では、より充実した総合金融サービスを提供するため、グループ会社間の連携を強化しています。銀行・信託・証券の共同店舗として、相続・不動産等信託独自のサービスを提供する「トラストラウンジ」や、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券との共同店舗「プラネットブース」の設置を引き続き進めました（平成23年9月末設置数:トラストラウンジ11カ店、プラネットブース157カ店）。

また、みずほ銀行およびみずほ信託銀行は、業務インフラの一元化を推進しつつ、お客さまにより幅広く、便利なサービスを提供するため、平成24年1月より、みずほ信託銀行でみずほ銀行の普通預金・ICキャッシュカード・ATMをご利用いただけるサービスをスタートしました。

「財務力強化」

自己資本の充実

当グループは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進していますが、自己資本をめぐるグローバルな議論や経済・市場動向の不確実性等を考慮し、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っています。平成23年9月末においては、2,546億円の連結中間純利益の計上等により、Tier1比率は11.89%、本源的資本の比率は8.19%を確保しています。

当グループは、「変革」プログラムの着実な実行やワンバンク化を含めたグループ一体運営によるシナジー効果の早期実現等、さまざまな施策を通じて、収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、財務基盤のさらなる強化に努めます。これにより、G-SIFIsの選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

資産ポートフォリオの改善

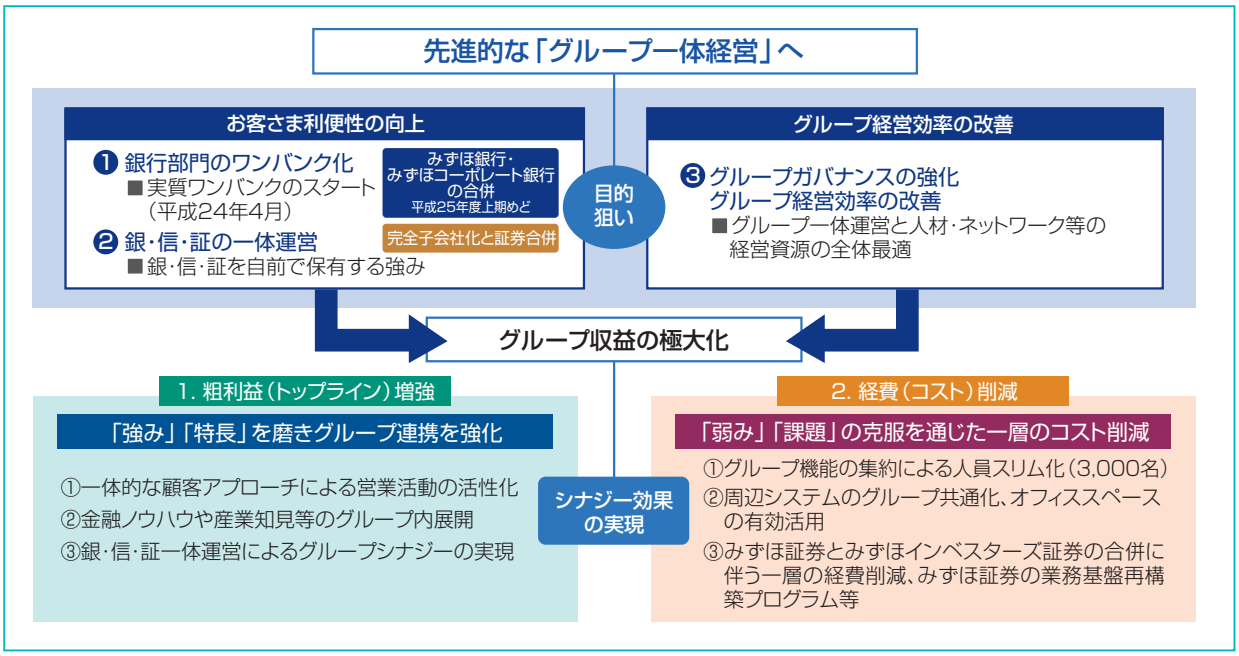
「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに、戦略的なリスクアセット再配分を実施していくなか、平成23年度上期末時点で、政策保有株式については、平成21年度末に比べ2,014億円削減しました。

「現場力強化」

本部のスリム化・合理化、IT関連コストの構造改革や事務部門の集約等、各種施策に着手しています。また、営業現場への人員1,000名程度のシフトについては、平成23年度上期末までに、547人のシフトが完了しています。

「変革」プログラムの加速と先進的なグループ経営体制の構築に向けて

平成23年5月からは、同年3月のシステム障害をふまえ、今後、再び同様の事態を生じさせないという強い決意とともに、「信頼回復」に向けた取り組みとして、「変革」プログラムの加速策に取り組んできました。そのなかで、当グループは、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートカルチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さまの利便性を一段と向上させるべく、「先進的なグループ一体経営（ワンバンク化等）」に踏み出すこととしました。



先進的なグループ経営体制の構築

＜みずほ＞は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとして、これらの機能を最も有効に活用するための新しいコーポレートストラクチャーとコーポレートガバナンス体制を確立し、お客さま利便性を一段と向上させることを目指しています。

平成23年9月には、「グループ力」を一段と強化することを目的に、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券を完全子会社とする株式交換を実施しました。また、みずほ証券とみずほインベスターズ証券については、国内外の関係当局への届出や許認可の取得等を前提として、平成24年度下期に合併を行うことを予定しています。

さらに、平成23年11月には、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併（ワンバンク化）を行うことを発表しています。この合併は、先進的なグループ経営体制（グループ一体経営）構築の根幹をなすものであり、これまで培ってきた両行の「強み」、「特長」を活かしつつ、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供する体制とすることを目的としています。また、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適を実現し、グループ収益の極大化を目指します。

事業戦略

みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併によるシナジー効果を早期に実現するために、一体的な顧客アプローチと金融ノウハウのグループ内展開を通じた営業活動の活性化を図ります。

顧客部門では、ワンバンク化によりみずほ銀行・みずほコーポレート銀行間の垣根を取り払うことで、＜みずほ＞のお客さまに対して一体的なアプローチを行い、双方の金融ノウハウや産業知見等をグループ内に余すところなく展開することにより、営業活動を一層活性化するとともに、お客さまのあらゆるニーズに対し、グループの総力をあげてサービスを提供していきます。

具体的には、みずほ銀行のリテール営業力を活かし、みずほコーポレート銀行のお取引先企業の役職員に対する職域営業を一層推進するとともに、みずほコーポレート銀行の海外ネットワークを活用し、みずほ銀行のお客さまの海外ビジネス支援を強化していきます。また、みずほコーポレート銀行が有する大企業取引のノウハウ

やソリューション提案力をみずほ銀行のお客さまにも積極的に活用し、これまで以上にお客さまニーズに即した営業を推進します。これらの戦略展開と併せて、証券・信託との連携を強化することにより、銀・信・証一体運営によるグループシナジーの実現を図ります。

また、市場部門では、運用・調達両面における資金効率の向上、キャピタルの有効活用とリスク管理の強化による市場関連収益の強化を図ります。

組織・体制

みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併は、その効力発生日について平成25年度上期をめどとしていますが、合併のシナジー効果を前倒しで実現すべく、これに先立ち、平成24年4月から実質ワンバンク体制をスタートさせる予定です。

平成23年7月に立ちあげた5つのPT（①グループ組織、②実質ワンバンク化、③人事改革、④事務基盤整備、⑤次期システム）の検討はいずれも着実に進捗していますが、実質ワンバンク化における組織設計については、以下のような方針で検討を進めています。

まず、企画・管理部門では、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を実現するため、みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の一元化を進め、原則として担当役員・部長について3社兼務の体制とします。また、顧客・プロダクツ部門では、お客さまの特性をふまえ、各セグメントの顧客ニーズに合致した高度なソリューション提供を実現すべく、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行横断的な営業推進体制を構築します。さらに、みずほ信託銀行を含めた統合の可能性についても引き続き検討していきます。

以上のような実質ワンバンク化における組織・体制の構築に続き、法的ワンバンク化による銀行間の共通機能集約と生産性向上等により、3,000人の人員スリム化を目指します。

役員数についても、法的統合までに20%程度の削減を目指します。

また、みずほ証券においても、700人程度の人員削減を盛り込んだ「業務基盤再構築プログラム」を着実に実施していくとともに、みずほインベスターズ証券との合併に伴う効率化により、一層の経費削減を図ります。

シナジー効果（試算）

（億円）

	シナジー効果（平成27年度ー平成23年度比）
粗利益効果	+600
銀行部門　計	+450
顧客部門	+250
リテール関連	+50
事業法人関連	+200
市場部門	+200
銀・信・証連携	+150
信託連携	+85
証券連携	+65
経費効果	+400
人員スリム化	+220
システム共通化等	+100
みずほ証券・みずほインベスターズ証券におけるコスト削減	+80
総 計	+1,000

粗利益（トップライン）増強

○リテール関連
- みずほコーポレート銀行のお取引先企業の役職員に対する資産運用・ローン関連商品の営業、新入社員へのアプローチ
- みずほコーポレート銀行のお客さまの大手住宅販売会社での住宅ローン強化

○事業法人関連
- みずほ銀行のお客さまに対するみずほコーポレート銀行の大企業取引の金融ノウハウ・産業知見活用（M&A、各種ソリューション提供等）
- みずほコーポレート銀行の海外ネットワーク・サービスのフル活用によるみずほ銀行のお客さまへの海外ビジネス積極支援
- みずほ銀行、みずほコーポレート銀行にまたがるお客さまグループ会社、仕入・販売先の関係の相互活用（サプライチェーン拡充、ビジネスマッチング等）

○市場：資金効率の向上、キャピタルの有効活用、リスク管理の強化

○グループ連携強化
- 証券（みずほ証券・みずほインベスターズ証券）：みずほ銀行のお客さまへの証券プロダクツ営業
- みずほ信託銀行・アセットマネジメント：年金・証券代行・遺言信託、投資信託

経費（コスト）削減

○グループ機能の集約：▲3,000名の人員スリム化

○エンティティごとの情報系システム等統合：重複投資の回避

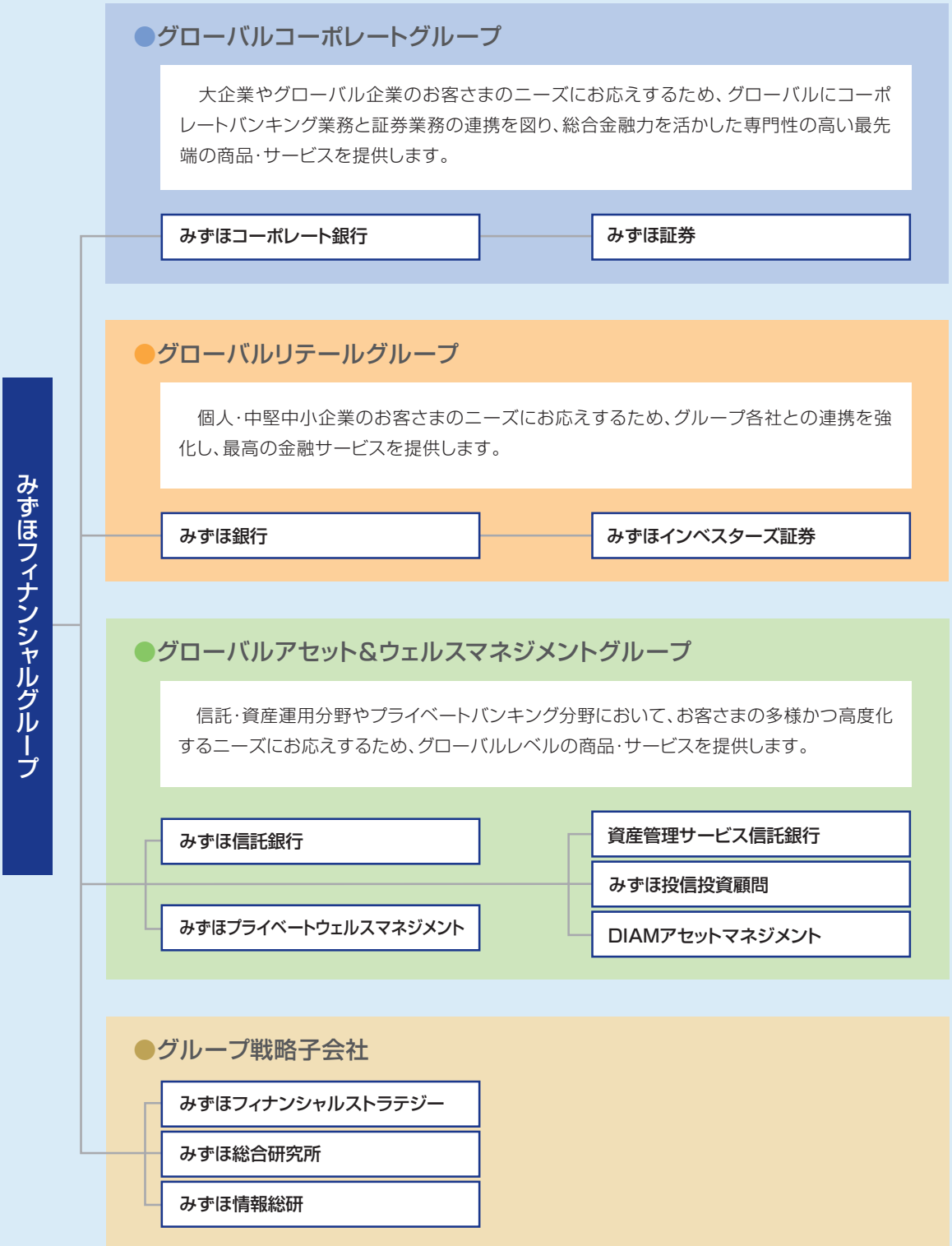
○人員スリム化に伴うオフィススペースの有効活用

○みずほ証券とみずほインベスターズ証券の合併に伴う経費削減・みずほ証券の業務基盤再構築プログラム

粗利経費率については50%を下回る水準を目指す

＜みずほ＞の経営体制

＜みずほ＞では、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図りつつ、お客さまに最高の金融サービスを提供しています。



＜みずほ＞の事業一覧

＜みずほ＞では、銀行業務、証券業務、信託・資産運用業務等のさまざまな金融機能を結集して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

銀行業務

みずほ銀行
個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほコーポレート銀行
大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほ信託銀行
法人・個人取引両分野に強みを持つ信託銀行です。

証券業務

みずほ証券
グローバルなホールセールビジネスのプラットフォームと全国規模の営業基盤を持つ証券会社です。

みずほインベスターズ証券
みずほ銀行との強力な連携ネットワークを構築している証券会社です。

信託・資産運用業務

みずほ信託銀行
＜みずほ＞のグループ全体のお客さまに信託機能を活かしたソリューションを提供する信託銀行です。

資産管理サービス信託銀行
高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。

確定拠出年金サービス
確定拠出年金の運営管理機関です。

みずほ投信投資顧問
昭和39年（1964年）設立の歴史ある資産運用会社です。

DIAMアセットマネジメント
第一生命保険と＜みずほ＞が出資する資産運用会社です。

その他の業務

みずほ総合研究所
シンクタンクです。

みずほ情報総研
IT戦略を担う会社です。

みずほプライベートウェルスマネジメント
ウェルスマネジメントサービスを提供する会社です。

みずほ信用保証
住宅ローン等の保証業務を行う会社です。

みずほファクター
国内外の売掛金保証業務・収納代行業務を行うファクタリング会社です。

みずほキャピタル
グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。

みずほ信不動産販売
不動産仲介会社です。

みずほフィナンシャルストラテジー
金融機関向けアドバイザリー会社です。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
金融技術の調査・研究・開発会社です。

オリエントコーポレーション
個品割賦、カード・融資、銀行保証事業を行う会社です。

ユーシーカード
UCブランドの運営管理と加盟店事業に特化したクレジットカード会社です。

＜みずほ＞のネットワーク

＜みずほ＞は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、
お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成23年11月30日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行	474（本支店395、出張所37、代理店42）
みずほコーポレート銀行	42（うち振込専用支店24）
みずほ信託銀行	46（本支店36、出張所10）
みずほ証券	101（本社1、支社2、営業拠点〔本店営業部、支店、カスタマープラザ、FA営業部〕98）
みずほインベスターズ証券	201（本支店56、営業所（プラネットブース）145）

みずほ銀行の本支店数は、インストアブランチ3店、振込専用支店18店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。

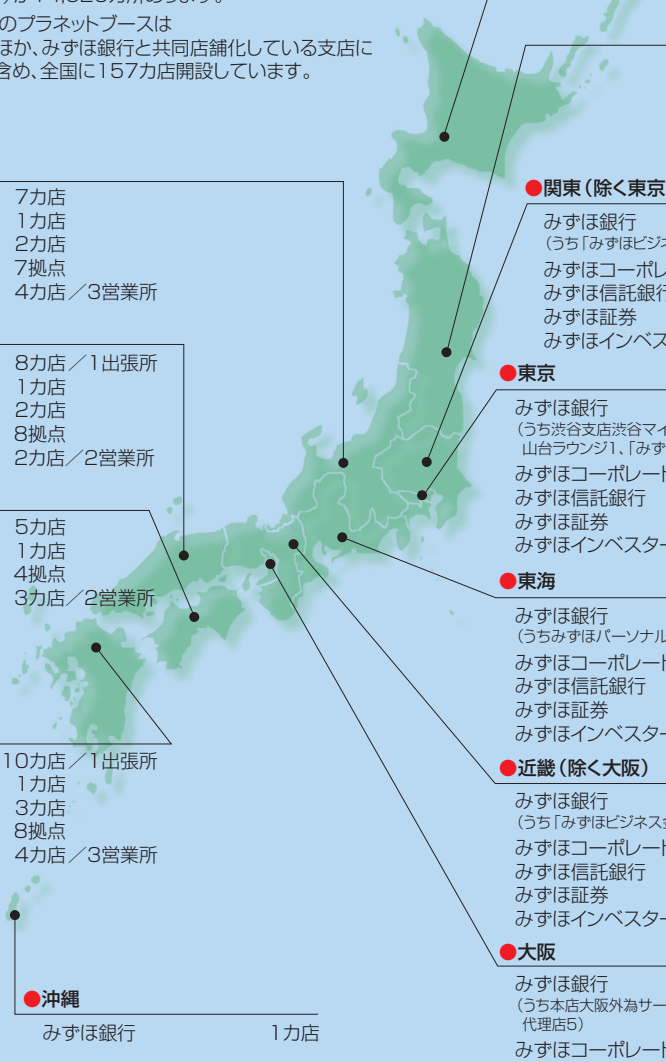
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に3カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。
また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

●また、みずほ銀行には店舗外現金自動設備が36,052カ所あります。

このうち共同利用ATM（イーネット）が11,242カ所、
共同利用ATM（ローソン）が8,897カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が14,620カ所あります。

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは
上記145カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に157カ店開設しています。



●北海道

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほ証券	1拠点
みずほインベスターズ証券	1カ店

●東北

みずほ銀行	9カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	1カ店
みずほ証券	3拠点
みずほインベスターズ証券	3カ店

●関東（除く東京）

みずほ銀行	113カ店／7出張所／7代理店（うち「みずほビジネス金融センター」代理店7）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	9カ店／2出張所
みずほ証券	15拠点
みずほインベスターズ証券	14カ店／35営業所

●東京

みずほ銀行	165カ店／27出張所／28代理店（うち渋谷支店渋谷マイホームプラザ出張所1、みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ1、「みずほビジネス金融センター」代理店28）
みずほコーポレート銀行	30カ店（うち振込専用支店24カ店）
みずほ信託銀行	12カ店／8出張所
みずほ証券	1社／17拠点
みずほインベスターズ証券	12カ店／76営業所

●東海

みずほ銀行	16カ店（うちみずほパーソナルスクエア名駅スカイラウンジ1）
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	1社／11拠点
みずほインベスターズ証券	6カ店／4営業所

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行	23カ店／2代理店（うち「みずほビジネス金融センター」代理店2）
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	15拠点
みずほインベスターズ証券	4カ店／7営業所

●大阪

みずほ銀行	33カ店／1出張所／5代理店（うち本店大阪外為サービスオフィス出張所1、「みずほビジネス金融センター」代理店5）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	1社／9拠点
みずほインベスターズ証券	3カ店／13営業所

●北陸・甲信越

みずほ銀行	7カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	7拠点
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

●中国

みずほ銀行	8カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	2カ店
みずほ証券	8拠点
みずほインベスターズ証券	2カ店／2営業所

●四国

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	4拠点
みずほインベスターズ証券	3カ店／2営業所

●九州

みずほ銀行	10カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ信託銀行	3カ店
みずほ証券	8拠点
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

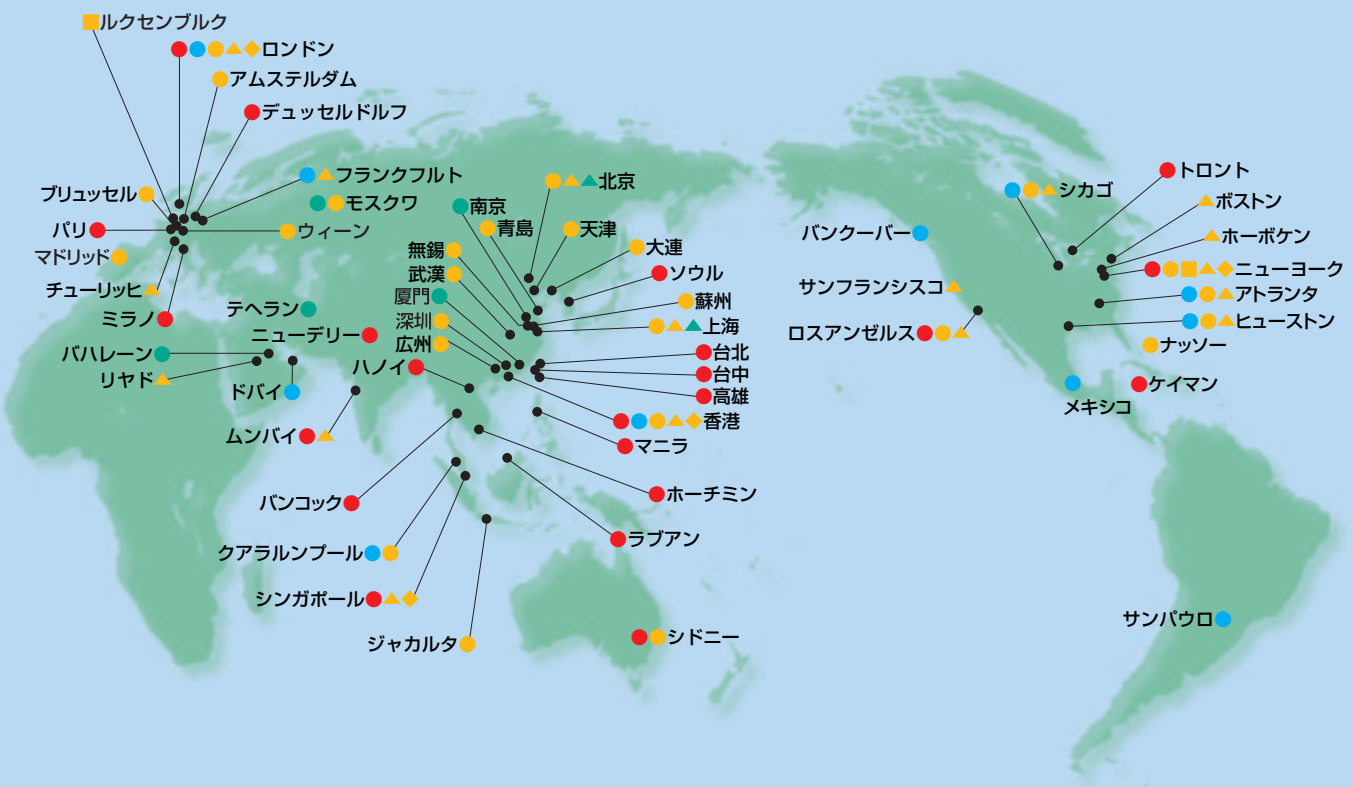
●沖縄

みずほ銀行	1カ店

海外拠点ネットワーク

（平成23年11月30日現在）

- **みずほコーポレート銀行**
  - ●海外支店
  - ●海外出張所
  - ●海外駐在員事務所
  - ●主要現地法人
- **みずほ信託銀行**
  - ■海外現地法人
- **みずほ証券**
  - ▲海外現地法人
  - ▲海外駐在員事務所
- **DIAMアセットマネジメント**
  - ◆海外現地法人



※1. ●で表示している拠点には、みずほコーポレート銀行の主要現地法人の本支店・出張所・駐在員事務所が含まれています。
※2. ▲で表示している拠点には、みずほ証券の主要現地法人の本支店が含まれています。
※3. みずほコーポレート銀行は、平成23年9月に、海外現地法人「マレーシアみずほコーポレート銀行」の営業を開始しました。
※4. みずほ証券の海外現地法人「瑞穂投資諮詢（上海）」は、平成23年9月に、北京支店を開設し営業を開始しました。

コーポレートファイナンスへの取り組み

大企業ビジネス

●大企業RM、金融･公共法人RM

みずほコーポレート銀行のRMはグループ全体のRMとして、グループの専門機能を活用した「ソリューション営業」の展開に注力し、事業戦略･財務戦略･グローバル戦略等お取引先の成長戦略実現に向けて、フィナンシャルアドバイザーの立場でサポートしています。

RMは、金融円滑化の趣旨もふまえ、コンサルティング機能の発揮によりお取引先の経営課題を的確に把握したうえで、資金調達から国内事業再編やクロスボーダーM&A、日本企業のグローバル展開のサポートまで、お取引先の国内外での競争力強化を目的とした多様なソリューションを提供しています。

加えて、金融法人･公共法人のお取引先のニーズに対しては、国内トップの実績を有する公共債の受託･引受け等各種資金調達サポート、PFI/PPP、事業債権流動化、運用商品の販売等の総合的な金融サービスを提供しています。

●産業復興支援への取り組み

みずほコーポレート銀行では、産業への深い理解や官民連携スキームをはじめとする多様なファイナンスに関するノウハウを活かし、金融仲介機能やコンサルティング機能を積極的に発揮して、東日本大震災で影響を受けた産業の復興に取り組んでいます。

具体的には、仙台に「東北復興デスク」を設置して＜みずほ＞の知見を結集し、岩手･宮城･福島県を中心とした産業･地域復興に向けた取り組みを推進しています。

平成23年8月には、3県を中心とした東北地方の復興ならびに中長期的成長に貢献すべく、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行が共同で、産業育成のための株式取得等資本性資金の供給を目的として設立された「みずほ東北産業育成ファンド」に出資しています。

●産業調査

みずほコーポレート銀行産業調査部は、産業構造がグローバルベースで変化し、企業戦略の多様化が見込まれるなか、「産業への深い理解」をベースにお取引先に対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供する調査部隊です。①産業に関する情報･分析を提供する「アナリスト機能」、②事業戦略立案を支援する「ストラテジスト機能」、③財務･経営戦略の策定をサポートする「コーポレートファイナンス機能」を中心として業務を行っています。

●銀証連携

みずほコーポレート銀行では、みずほ証券と国内外で連携してグローバルベースでの証券戦略の構築、運営体制の強化を推進し、お取引先の資本政策･事業戦略･財務戦略に即したソリューションを提供しています。みずほコーポレート銀行とみずほ証券の国内営業部門の一部では、職員約50名が兼職して連携強化･深化を図っています。

グローバル展開の強化

当グループは、グローバルにビジネスを展開するお取引先に対し、海外市場における豊富な経験、充実したネットワーク、最先端の金融プロダクツを有機的に組みあわせ、お取引先のさまざまなニーズに対応するベストソリューションを提供しています。

みずほコーポレート銀行では、平成23年度上期に、よりきめ細かなサポートを実施できるよう、アジア地域ユニットを東アジアユニットとアジア･オセアニアユニットに分割し、重点戦略地域であるアジアにおける営業･管理体制を大幅に強化したほか、マレーシアみずほコーポレート銀行の営業を開始（9月）する等、海外拠点ネットワークの一層の整備を進めています。また、ベトナム最大級の国営商業銀行であるベトコンバンク（The Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam）との資本･業務提携について合意（9月）する等、高成長が期待される新興国におけるサポート体制を強化するとともに、それ以外の地域においても、ロシア最大の商業銀行であるズベルバンク（Sberbank of Russia）との業務協力協定を締結（9月）する等、グローバル展開のさらなる強化を進めています。

ファイナンスビジネス

●M&Aファイナンス

みずほコーポレート銀行は、お取引先の企業価値向上のため、高度なM&Aソリューションを提供しています。特に近年は、クロスボーダーM&Aへのニーズが増大するなか、国内外の拠点やグループ会社が連携し、お取引先のM&A戦略を強力にサポートしています。またMBO/LBOの分野においても、ベルシステム24に係る大型LBOファイナンスを組成する等、取り組みを強化しています。

●プロジェクトファイナンス

みずほコーポレート銀行は、海外での資源開発や国内外の発電事業、公共インフラ整備のための長期資金調達を可能にするプロジェクトファイナンス（PF）の組成およびアドバイザリー業務において、世界のトッププレーヤーとして活躍しています。

平成23年度上期は、米国のコーラム風力発電所や、英国のサウスタインごみ処理発電事業のPFを組成する等、再生可能エネルギーを中心に環境分野に積極的に取り組みました。また、インドネシアのタヤン地区におけるケミカルアルミナ工場新設、チリのカセロネス銅山事業等、需要が拡大する資源分野でも数多くの実績を残しました。さらに、フランス南西部の高速鉄道新線敷設プロジェクト等、インフラ整備のためのPFも手がけています。

国内においても、PFI法の改正・再生可能エネルギー特別措置法の制定を受け、社会インフラ整備や交通インフラ事業、震災復興事業等のPFI/PPP案件等、幅広い取り組みを行っています。

カリフォルニア州テハチャピに林立する風力タービン

●アセットファイナンス

みずほコーポレート銀行は、お取引先が保有する債権の流動化アレンジにより、資金調達手段の多様化や、資産オフバランス化による財務指標改善ニーズにお応えしています。国内外における流動化アレンジ、在庫ファイナンス、事業証券化等、幅広い資産を裏づけとした高度なソリューションを提供することで、お取引先の財務戦略をサポートしています。

●不動産ファイナンス

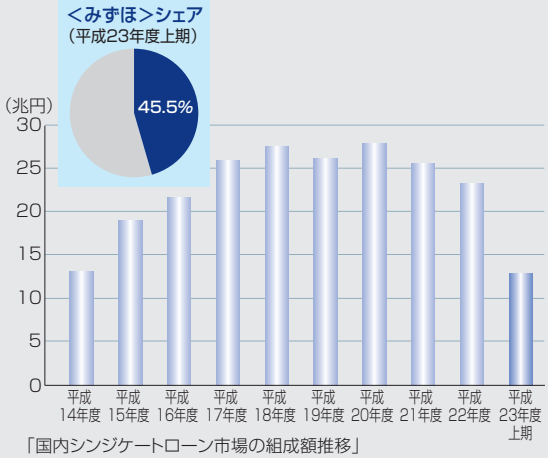
みずほコーポレート銀行は、数々の不動産関連プロジェクトにおけるファイナンスアレンジを行ってきました。その豊富な経験・ノウハウを活かし、アレンジのみならず、国際会計基準をふまえた財務・事業戦略、CRE戦略、保有不動産の事業性評価等、お取引先の経営課題に対し、多様なソリューションを提供しています。

シンジケーションビジネス

みずほコーポレート銀行は、経常的な資金調達から、M&Aファイナンス、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス向けまで、広範かつ多様な手法によるシンジケートローンの活用に努めてきました。

平成23年度上期は、ソフトバンク向けタームローン等の大型案件、オリエンタルランド向け劣後ローン等、数多くのファイナンスを組成しました。その結果、当グループは、トムソン・ロイター社の国内ブックランナーリーグテーブルにおいて、シェア45.5%を占め、圧倒的なプレ

国内シンジケートローン市場の組成額推移と<みずほ>のシェア



「国内シンジケートローン市場の組成額推移」
（出典）平成14年度：トムソン・ロイター
平成15年度～平成23年度上期：全国銀行協会貸出債権市場取引動向
「国内シンジケートローンブックランナーシェア（平成23年度上期）」
（出典）トムソン・ロイター

ゼンスを維持しました。またグローバルブックランナーリーグテーブルでは、邦銀最高位の5位となりました。

海外においては、米国の電力会社向けニンジャローン（国内金融機関が参加する海外企業向けのシンジケートローン）等、アジアや欧米のグローバル企業･国際機関の多様化する資金調達ニーズに対応するため、海外各拠点が連携するグローバルシンジケーション体制を整えています。

グローバルトランザクションビジネス

●e-ビジネス業務

みずほコーポレート銀行は、国内ではMizuho Advanced CMSを軸にプーリング･支払代行等、海外ではみずほグローバルCMSやクロスボーダーのプーリング等、グローバルベースでお取引先のニーズにあわせた高度な資金管理サービス等を提供しています。

●外為･トレードファイナンス業務

人民元等エマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証発行のほか、海外売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融やECAファイナンス（公的な輸出信用機関と協働したファイナンス）等、先進的なソリューションを提供しています。

●円決済･カストディ業務

コルレス円決済、非居住者向けカストディ業務等、各種資金･証券決済サービスを提供しています。

サービスのレベルアップのため、2拠点で業務を並行稼動させるデュアルオフィス体制等で災害時の業務継続能力を充実させているほか、カストディ業務では投資家資産管理手法のビジネスモデル特許、コルレス円決済業務では内部統制に係る外部認証であるSSAE16を保有しています。

アセットマネジメントビジネス

みずほコーポレート銀行は、アセットマネジメントビジネスの企画･開発･販売を一体的に運営し、年金･金融法人等機関投資家向けに最適な商品･サービスを提供しています。

●年金関連業務

年金では、確定拠出年金運管受託業務で国内トップの実績をあげており、また専門組織による年金総合提案を通じ、グループの総力を結集したサービスを提供しています。

●オルタナティブ資産運用ビジネス

米国運用子会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」やヘッジファンド等のオルタナティブ（代替）商品の選定･提供を行う東京運用子会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」等のグループ会社と連携し、お取引先のニーズにあった最適な商品･サービスの提供に努めています。また、平成23年10月より、シンガポールのヘッジファンド調査･情報提供子会社「ユーリカヘッジ」が、新しいヘッジファンドのインデックス「みずほユーリカヘッジインデックス」のリリースを開始しています。

グローバルマーケットビジネス

みずほコーポレート銀行では、セールス&トレーディング分野において、多様化･高度化･グローバル化するお取引先の財務･事業リスクコントロールニーズにお応えできるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。

商品ラインアップは、金利･為替というベーシックなものから、原油･金属･天候等のコモディティデリバティブ取引や各国の地場通貨建取引までカバーしています。特に、アジア諸国の通貨については、各国の情勢や市場特性等を熟知した専門チームと現地拠点ネットワークが連携し、中国における規制緩和を背景に関心が高まっているオフショア人民元をはじめとした、お取引先のさまざまなニーズにお応えしています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーと連携して、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的･確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」を開発し、これまで多くのお取引先にご利用いただいています。

証券業務への取り組み

みずほ証券は、<みずほ>各社との連携強化を図りながら、「顧客ビジネス中心の収益モデルの推進」と「環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現」という2つの柱を掲げ、お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行を目指しています。

投資銀行ビジネス

債券引受業務では、強力な債券販売力と投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力、市場環境と発行体のニーズを捉えた提案力等により、毎年業界トップクラスの実績を堅持しています。株式引受業務では、卓越した株式引受ノウハウの活用と国内外での強力なエクイティ販売力等により、大型の主幹事案件を着実に獲得し、業界トップクラスの実績を残しています。

また、最先端の知識とノウハウを駆使してお取引先の経営戦略に応じたアドバイスを提供するM&Aアドバイザリー業務および不動産や金銭債権の流動化をはじめとしたファイナンスアレンジメント業務においても、業界トップクラスの実績と評価を獲得しています。

商品提供・販売ビジネス

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お取引先の投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。また、株式業務でも、幅広いリソースを活用し、お取引先の高度化するニーズに的確にお応えしています。

グローバルな機関投資家には、高度なニーズに対応するため、執行力のさらなる強化、多様な高付加価値商品の提供、リサーチ機能の強化等、国内外でマーケットプレゼンスの拡大に努めています。

リテール業務では、預り資産拡大に向けて、お客さまのニーズに適った商品提供を図るとともに、コールセンターの機能強化、みずほ証券ネット倶楽部の刷新等サービス面でも充実を図っています。さらに、企業オーナーへの各種アドバイスや、地方金融機関等の金融商品仲介・紹介業務の支援にも力を入れています。

グローバル展開

みずほ証券は、欧州、米州、アジア、中東の主要な海外資本市場に現地法人を配し、株式・公社債等の引受・売買、M&Aアドバイザリー業務等でグローバルなビジネス運営体制を整えています。

欧州では、みずほインターナショナルが、投資銀行業務、セールス&トレーディング業務等、顧客サービスを中心とした営業基盤を整備し、ビジネスラインアップを拡大させています。米州では、米国みずほ証券がみずほコーポレート銀行の米国におけるFHCの資格を活用しフルラインの証券業務を展開しており、特に米国企業の社債・株式引受の業務において、着実に実績を積みあげています。また、アジアでは、みずほセキュリティーズアジアをアジアビジネスのハブ拠点と位置づけ、本格的な証券業務の基盤を構築するとともに、平成23年4月にみずほ証券にアジア営業推進本部を設置し、両社間ならびに、<みずほ>各社との連携強化を図っています。

日本社債総合リーグテーブル
※引受金額ベース（サムライ債・地方債・優先出資証券含む）
（平成23年4月～9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	みずほ証券	14,320	19.7
2	野村證券	14,120	19.4
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	13,656	18.8

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

グローバル株式・株式関連（日本）リーグテーブル
※引受金額ベース
（平成23年4月～9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	みずほフィナンシャルグループ	884	20.4
2	大和証券グループ本社	796	18.4
3	三井住友フィナンシャルグループ	786	18.2

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

公表案件M&Aアドバイザリーランキング
※取引件数ベース（日本企業関連。不動産案件除く）
（平成23年1月～9月）

順位	会社名	件数	シェア(%)	取引金額(億円)
1	野村證券	92	4.9	39,308
2	みずほフィナンシャルグループ	76	4.1	25,708
3	三井住友フィナンシャルグループ	75	4.0	23,463

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

個人のお客さま向け事業への取り組み

みずほ銀行では、個人のお客さまが生涯を通してご満足いただけるよう、お客さまのライフステージや生活シーンに応じ、さまざまな商品･サービスを提供しています。

みずほマイレージクラブ

みずほ銀行の「みずほマイレージクラブ」は、平成23年9月末に会員数が850万人を超えました。手数料割引等の「うれしい特典」を提供しているほか、みずほマイレージクラブカード（クレジットカード）のご利用に応じ、各種賞品（宝くじ、パートナー企業の賞品等）が当たる「<みずほ>秋のプレゼントキャンペーン2011」を実施する等、サービスの拡充に努めています。

うれしい特典

クレジットカードのご利用またはお預り資産残高10万円以上等	無料1	みずほ銀行のATM時間外手数料無料
	無料2	コンビニATMご利用手数料等無料
	無料3	みずほ銀行本支店宛の振込手数料無料
お預り資産残高50万円以上	無料4	他行宛の振込手数料が月間3回まで無料

みずほダイレクト

インターネット等により、みずほ銀行のサービスやお取引をご利用いただける「みずほダイレクト」は、平成23年9月末現在、約910万人の方にご契約いただいています。

平成23年5月には、インターネットバンキングをより便利にご利用いただけるよう、お取引画面をリニューアルするとともに、ご利用カードの再発行や利用停止解除の手続きを、インターネット上で行えるようにしました。

個人のお客さま向けローンサービス

みずほ銀行では、多様なローンご相談窓口を設けています。窓口･お電話･ホームページからのご相談を承っているほか、休日や平日夜間にも住宅ローン相談会を開催しています。みずほ銀行カードローンでは、ATMやインターネット等からのお借入れやご返済を可能とする等、利便性の向上に努めています。

また、環境配慮型住宅のリフォーム等でローンをご利用いただいた場合、ご契約件数に応じみずほ銀行がCO_2排出権を購入し国に寄付することで、お客さまの環境に対する取り組みを応援しています。

なお、みずほ銀行では、「中小企業等金融円滑化法」に基づき、住宅ローンのご返済条件の変更等に関するご相談を、お取引店･ホームページ･お電話にて受けつけています。

カードローンポスター
※ポスターの金利は平成23年12月1日のものです。

<みずほ>のコンサルティングサービス

みずほ銀行では、フィナンシャルコンサルタント（FC）が、各種ローン、将来のマネープラン設計から退職金の運用、生命保険に関するご相談等、個人のお客さまの最も身近な相談相手として、お客さまの各種ニーズにお応えしています。

独自の「FC教育制度」によりFCの育成に力を入れているほか、「お金に関する将来設計」や「お客さまのポートフォリオ」を簡単にシミュレーションできるツールの整備やセミナー･休日相談会の開催を進めています。

資産運用商品の拡充

みずほ銀行では、お客さまの資産運用ニーズにお応えするために「投資信託」、「個人年金保険」、「外貨預金」等の商品ラインアップの拡充に努めています。

安定した収益確保を目指す商品等、お客さまニーズに対応した商品を取り揃えています。

また、信託商品である実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」をみずほ銀行の一部店舗で取り扱っています。

店舗・ATMネットワークの拡充

みずほ銀行では、店舗・ATMネットワークの拡充をすすめており、平成23年度上期には玉川学園前支店・川西支店を新規出店しました。

また、より充実した総合金融サービスを提供するため、相続・不動産等信託独自のサービスを提供する相談専用拠点「トラストラウンジ」や、みずほインベスターズ証券との共同店舗「プラネットブース」の設置を進めています。

あわせて、平成23年5月より、AR（拡張現実）技術を用いたスマートフォン向けの店舗ナビアプリケーション「ATM・店舗検索」アプリの提供を開始しました。店舗の方向や距離を確認できるほか、店舗への電話発信や店舗情報をご覧いただくこともできます。

東日本大震災復興支援への取り組み

みずほ銀行では、東日本大震災により被害を受けられたお客さまの災害復旧に少しでもお役立ていただくために、「東日本大震災被災者向け災害復旧ローン」を取り扱っています。

また、個人のお客さまに向けたキャンペーンを通じて、被災地に花や苗木・学校用品の贈呈や、東北地方の夏祭りへの協賛等の取り組みを実施しました。

花いっぱいキャンペーンの様子（岩手県大船渡市）

アジアにおけるリテール金融事業の取り組み

みずほ銀行は、クレディセゾン、ユーシーカードとともに中国銀聯と※1、リテール事業における業務提携に係る基本合意をしました。＜みずほ＞、クレディセゾン、ユーシーカードの持つ「豊富な顧客基盤・ネットワーク」と、中国銀聯の持つ「世界117以上の国や地域に広がる決済ネットワーク・国際ブランド競争力」を連携させることにより、中国、日本双方の渡航者等に対し、利便性の向上を主眼とした高付加価値な商品やサービスの提供を目指します。

4社による基本合意調印式

また、みずほ銀行は、平成23年8月にインドネシアの現地企業であるイモラ・モーター（Imora Motor）およびバリモア・ファイナンス（Balimor Finance）との資本・業務提携について合意しました※2。

3社による調印式

急成長するアジア市場におけるリテール金融事業への取り組みをさらに強化していきます。

※1. 中国銀聯は、中国国内で唯一の銀行間決済ネットワーク「銀聯ブランド」の運営会社です。
※2. イモラ・モーターは自動車販売業、バリモア・ファイナンスは自動車ローン・リース事業を中心としたファイナンス事業を行っています。

中堅･中小企業のお客さま向け事業への取り組み

企業金融円滑化に向けた取り組み

みずほ銀行では、お客さまの資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。

また、グループの情報機能やネットワーク等を活用し、お客さまのライフサイクル（創業･新事業、経営課題、事業再生、事業承継）の各段階に応じたコンサルティング機能を積極的に発揮し、経営相談･経営支援に取り組んでいます。

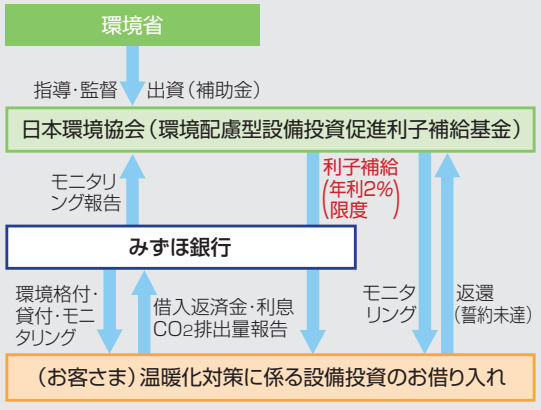
資金調達ニーズへの取り組み

みずほ銀行では、平成22年7月に成長分野への取り組みについての方針を公表するとともに、成長分野における事業活動を幅広く支援しています。

特に環境分野では、環境問題に前向きに取り組むお客さまの資金調達を支援する「みずほエコアシスト」、「みずほエコ私募債」や、環境省の利子補給金交付事業の取り扱いのほか、平成23年3月には、企業の環境配慮型経営の状況を＜みずほ＞独自の評価基準により評価し融資する「みずほエコアシスト＜プラス＞」を創設しました。

また、少子高齢化分野では、高齢者や障がい者の雇用促進等に積極的に取り組むお客さまを支援する「みずほハートフルローン」、「みずほハートフル私募債」の取り扱いも行っています。

みずほエコアシスト（環境省利子補給金交付事業口）
※（財）日本環境協会ホームページより作成（平成23年4月1日現在）



東日本大震災復興支援への取り組み

みずほ銀行では、東日本大震災により本社･事業所･営業所･工場等の建物、機械器具等事業用設備や商品等に被害を受けられた法人のお客さまの災害復興にお役立ていただくため、「災害復興支援融資」や公的機関の各種制度融資等を取り扱っているほか、総額2,000億円の「事業復興アシストファンド」を平成23年5月に創設し、円滑な資金供給に努めています。

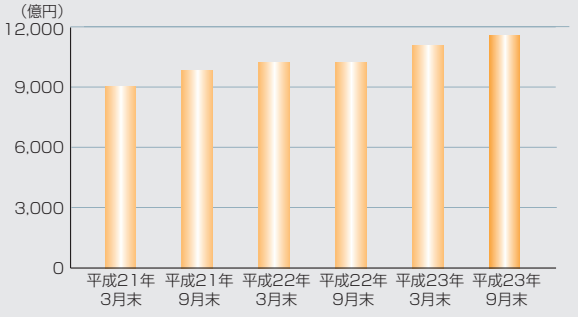
また、事業復興につながる新たな販売先や仕入先、パートナー企業の紹介、および生産拠点の移転に伴う海外進出サポート等のさまざまな事業･経営面での支援に取り組んでいます。

お客さまの経営課題への取り組み

小規模法人のお客さまに対する取り組み

みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に取り組んでいます。

信用保証協会保証付貸出金残高



ビジネスマッチング

みずほ銀行では、新たな販売先や仕入先の紹介、コスト削減に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「みずほのお取引先」を紹介するビジネスマッチングサービスを展開しています。

特に、食品スーパーマーケット業界では、東日本大震災以降、サプライチェーンの再構築に加え、BCP（事業継続計画）対策や節電ニーズが顕在化していることを受け、こうしたニーズに対するソリューションをお持ちのお客さまとのマッチングを目的とした「ビジネスマッチング

フォーラム～食品スーパーマーケット編～」を平成23年10月に開催しました。

事業承継コンサルティング

中小企業のお客さまにとっての重要な経営課題の1つである事業承継問題は、企業の経営権の承継にかかわる課題であると同時に、企業オーナーご自身の資産承継にかかわる問題でもあります。

みずほ銀行では、総合コンサルティング部に、企業オーナーや富裕層のお客さまに対する、事業承継・資産承継等に関するコンサルティング機能、資産運用等に関するプライベートバンキング機能や信託連携推進機能を集約して、法人・個人両面のニーズに対応する総合的な提案の展開や、みずほトップオーナーズセミナーをみずほ信託銀行と共同で開催する等、お客さまへの最新情報の提供に努めています。

みずほトップオーナーズセミナー

電子記録債権を活用した金融ビジネスへの取り組み

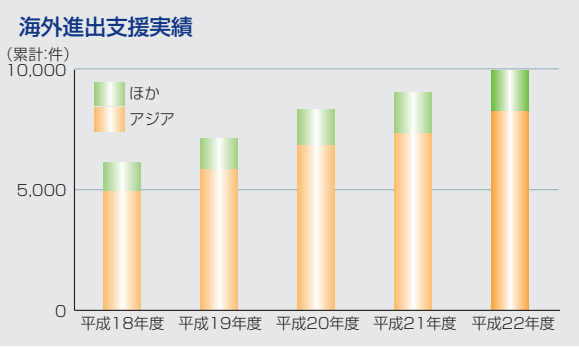
＜みずほ＞では、100%出資の専業子会社「みずほ電子債権記録」を電子債権記録機関として設立し、電子記録債権を活用した「みずほ電子債権決済サービス（愛称:電ペイ）」、「e-Noteless」、「みずほローン電子記録サービス（愛称:電シロー）」を＜みずほ＞独自の商品として取り扱っています。

なお、＜みずほ＞では、全国銀行協会が設立を検討している電子債権記録機関「でんさいネット」でもサービスの提供を予定しています。

平成23年6月と11月には、東京・大阪・名古屋にて電子記録債権に関するセミナーを開催する等、電子記録債権の認知度向上に努めるとともに、今後も電子記録債権を活用して、お客さまの利便性の高い商品・サービスを順次提供していきます。

海外進出支援

お客さまの海外事業展開に関する各種ニーズにお応えするため、邦銀最大級の＜みずほ＞のアジアネットワークを活用して、海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さまの海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージおよびニーズにあわせて、最適な情報とサービスを的確かつ迅速に提供しています。



IPO（新規株式上場）支援

IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い上場支援を行うみずほインベスターズ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および上場に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、グループ各社との有機的な連携によりお応えしています。

職域マーケットへの取り組み

＜みずほ＞とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、就職時の給与受取のための口座作成から、財産形成に役立つ情報の提供、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案等、ライフイベントにおけるさまざまな商品・サービスを提供しています。

信託業務への取り組み

＜みずほ＞のお客さまへの信託機能の提供

みずほ信託銀行は、グループ各社と協働し、グループ各社のお客さまに信託商品を提供しています。

商品開発への取り組み

みずほ信託銀行では、新たな資産や今までにないスキームを活用した信託商品等の開発に積極的に取り組んでいます。

これまでに担保権信託（セキュリティトラスト）、語学学校の受講料を保全する前受金分別信託スキームや、電子記録債権による新しい決済方式「e-Noteless」（イーノートレス）等を開発しました。

平成23年8月には、地方銀行向けの劣後ローンで運用を行う新しい金銭信託を、地方銀行およびそのお客さま向けに開発しました。

また、不動産投資におけるアセットファイナンスの利便性を高めたレバレッジ付き信託受益権スキームの開発や、不動産信託受益権等に関する投資一任業務の開始等、お客さまのニーズにお応えする多様なソリューションを提供しています。

個人のお客さま向け信託商品・サービス

●個人預り資産業務

みずほ信託銀行では、実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」等、信託の特長を活かした商品を取り揃えています。「貯蓄の達人」は、平成22年12月から、みずほ銀行の一部店舗においても取り扱いを開始し、平成23年12月末現在209カ店まで取扱店舗を拡大しました。

＜アセット・マネジメント・トラスト＞

みずほ信託銀行の「アセット・マネジメント・トラスト」は、有価証券（株式や債券）等を中心にお預りし、お客さまごとに単独で信託を設定する信託商品です。信託銀行としての資産管理業務で培ったノウハウを駆使して、資産の管理・運用のサポートから取得・処分にあたって特別な注意を要する自社株への対応まで、さまざまなニーズにお応えしています。

●みずほ銀行とみずほ信託銀行の普通預金・ATM共通化について

みずほ銀行およびみずほ信託銀行は、普通預金・ATM共通化の取り組みとして、平成24年1月より、「＜みずほ＞グループ口座サービス」を開始しました。本サービスにより、みずほ信託銀行のお客さまは、みずほ銀行の広範な店舗・ATMネットワークをご利用いただけます。

●遺言信託業務

「大切な財産をどのように引き継いでいくか」、それはどのような方にとっても重要な問題です。みずほ信託銀行では、長年積み重ねてきたノウハウや信託銀行ならではのサービスで財産承継のお手伝いをしています。また、平成23年12月末現在、みずほ銀行をはじめ計25社の金融機関と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口が広がっています。

みずほ信託銀行の遺言信託業務には、遺言書作成のご相談から遺言の執行までトータルなサービスを提供する「遺言執行引受予諾業務」、遺言書を安全・確実にお預りする「遺言書管理信託」、相続人のみなさまから委任を受け、相続開始後に必要な手続きの代行を行う「遺産整理業務」があります。

＜財産承継信託（愛称 やすらぎ）＞

特約付金銭信託「財産承継信託（愛称 やすらぎ）」は、将来の財産（金銭）の渡し方をオーダーメイドで設計できる信託です。「誰に何を遺すか」という遺言信託の機能と組みあわせることによって、財産（金銭）の承継に関するお客さまのさまざまなご要望にお応えすることができます。

●ローン業務

みずほ信託銀行では、不動産の有効活用をお考えのお客さまに、賃貸マンション・アパートローン「プロデュース」をご用意しています。「プロデュース」は、ご融資金額最高10億円（首都圏・近畿圏）、ご返済期間最長35年（鉄筋コンクリート構造）の賃貸マンション・アパート

専用のローンです。お客さまのライフプランや将来の相続への備え等を考慮した賃貸事業のご相談も承っています。

●不動産業務

みずほ信託銀行では、「みずほ信不動産販売」と連携して、マイホームのご購入や住み替え、投資用不動産の売買、遊休土地の有効活用等のお手伝いをしています。

法人のお客さま向け信託商品・サービス

●法人預り資産業務

みずほ信託銀行では、実績配当型の金銭信託「スーパーハイウェイ」に加え、個別のニーズにお応えする私募投信等、多様な商品を取り揃えています。

●融資業務

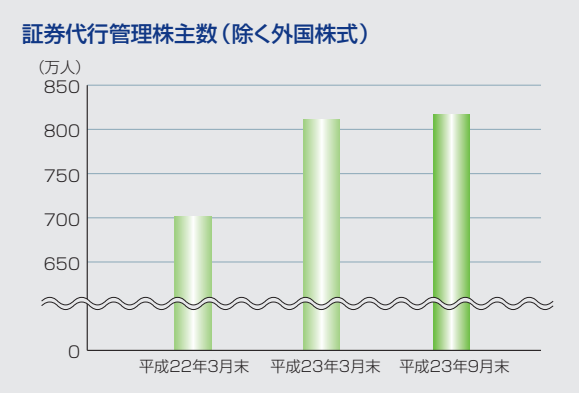
みずほ信託銀行の融資業務においては、伝統的な銀行貸出等のほか、金銭債権や不動産等のアセットの持つ価値や収益力に着目した資金調達ニーズにも、信託ノウハウを活用してお応えしています。

●金銭債権等流動化業務

みずほ信託銀行の金銭債権等流動化業務では、企業の保有する売掛債権・手形債権や貸付債権等の金銭債権等の信用力やキャッシュフローを、信託ノウハウを活用して資産運用商品に転換し、個人・法人のお客さまに提供しています。

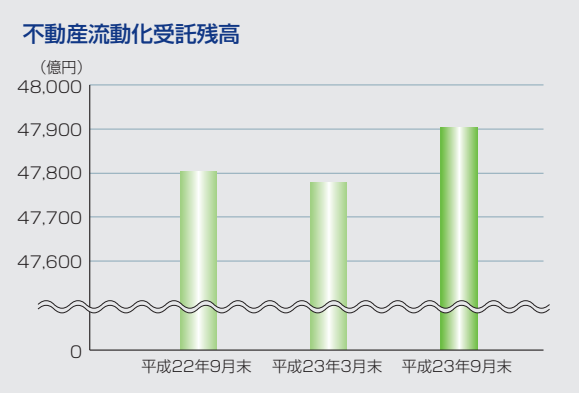
●証券代行業務

みずほ信託銀行の証券代行業務では、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、IT化の進展やM&Aの増加、会社法、社債・株式等振替法施行等の外部環境の変化に即した各種サービス・コンサルティングを提供しています。また、平成21年の株券電子化以降は、特別口座管理機関として、特別口座に記録された株式に関する各種手続きも行っています。



●不動産業務

みずほ信託銀行の不動産業務では、企業財務や資産承継、資産の組み替え、有効活用等のお客さまのニーズや課題に迅速かつ効果的にお応えするため、コンサルティング機能の発揮と、不動産仲介、不動産流動化、鑑定、土地信託等の幅広いサービスの提供を通じて、ソリューションの実現をお手伝いしています。



＜不動産流動化関連業務への積極対応＞

不動産流動化スキームや不動産ファンドスキームは、収益不動産投資の手法として広く活用されています。みずほ信託銀行では、不動産信託の受託業務やアセットマネジメント業務、J-REITの資産保管・会計事務の受託業務等、不動産流動化関連業務に積極的に取り組み、お客さまのニーズにお応えしています。

●年金業務

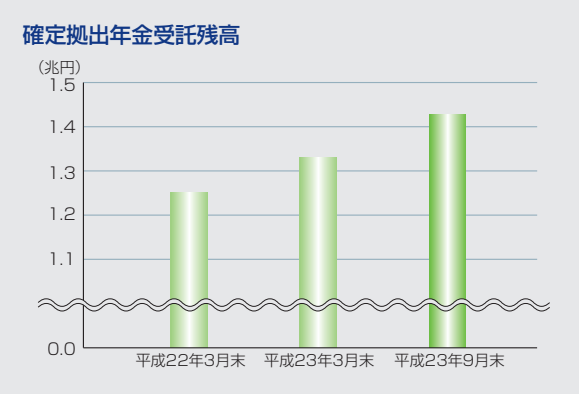
みずほ信託銀行の年金業務では、企業年金制度の設計から加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。

また、年金コンサルティング部では、国際会計基準（IFRS）の導入本格化や運用環境の変化等、多様化する企業年金のニーズに対応するため、年金制度・資産運用

両面からの提案を行っています。

＜確定拠出年金への取り組み＞

企業年金制度の抜本的な見直しが進むなか、企業の規模を問わず、確定拠出年金制度の導入、運営等への関心が高まっています。そのような状況のもと、みずほ信託銀行では、制度導入のサポートとともに、業界初のISO9001の認証を取得した資産管理業務、また、信託商品の提供を行っています。



＜新たなニーズに対する取り組み＞

自社株式を活用した新しい福利厚生サービスである株式給付信託（日本版ESOP）については、米国のESOP制度を参考にみずほ信託銀行が独自に開発した退職給付型に加え、従業員持株会処分型をラインアップし、多様なお客さまのニーズにお応えしています。

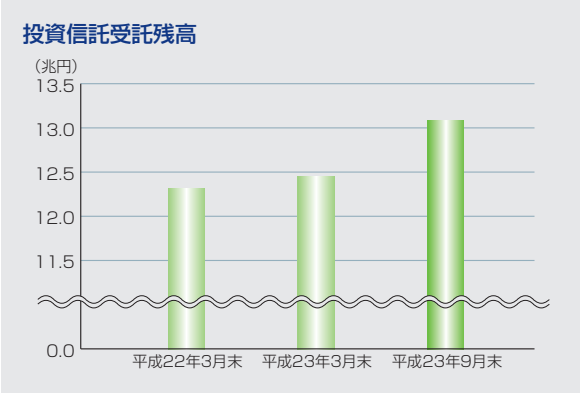
●資産運用業務

みずほ信託銀行の資産運用業務では、年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略のファンドを提供しています。さらに、お客さまの基本的な資産配分や、年金負債を考慮した運用戦略の組みあわせに関するアドバイス等、多様なニーズにあわせたサービスをご用意しています。

みずほ信託銀行では、ヘッジファンドや不動産投資信託（J-REIT）、不動産私募ファンド等、新たな投資対象・手法を活用した商品を順次導入しています。社外運用機関のファンドについても、徹底したデューデリジェンスと厳格なモニタリングにより、国内外の優良な商品を提供しています。

●資産管理業務

みずほ信託銀行の資産管理業務では、特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、信託の根幹業務の1つとして高い専門性に基づくサービスを提供しています。



●グローバルカストディ業務

みずほ信託銀行は、資産管理サービス信託銀行および、みずほ信託銀行の海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行と連携し、グローバルなカストディ業務のネットワークを形成し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

特に、近年高まっているアジア・南米等の新興国向け投資ニーズにお応えするため、上記3拠点がそれぞれの地域ハブとしてアジア、欧州およびアフリカ、南北アメリカの各市場をカバーするとともに相互に連携することにより、24時間シームレスなグローバルカストディサービスを提供できる体制を整えています。また、欧州・米州両拠点にオフショア投信の組成・管理機能を有しており、海外の運用会社等により海外で運用される投資スキームにも対応しています。

＜みずほ＞の資産管理専業信託銀行

資産管理サービス信託銀行は、＜みずほ＞各社とも連携し、金融機関や機関投資家等のお客さまとのお取引の拡大に努めており、平成23年9月末時点の預り資産残高は333兆円となりました。また、国内の資金・証券の決済業務で、わが国の銀行業界で初となる、事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する認証規格（BS25999-2:2007）を平成23年2月に取得しました。引き続き、資産管理専業の信託銀行として、お客さまのニーズにあわせた、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供していきます。

資産運用会社の取り組み

みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメントは、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資効果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしており、運用の専門性や商品の独自性に対しては、評価機関より高い評価を受けています。

また、＜みずほ＞は業務提携先の資産運用会社ブラックロックとの協業を推進しており、個人や年金顧客向けの運用商品の導入・販売を開始しています。同社の有するグローバルな運用力・リスク分析力を活用し、今後も、お客さまの運用ニーズに、より的確に迅速にお応えしていきます。

本格的なウェルスマネジメントサービスの提供

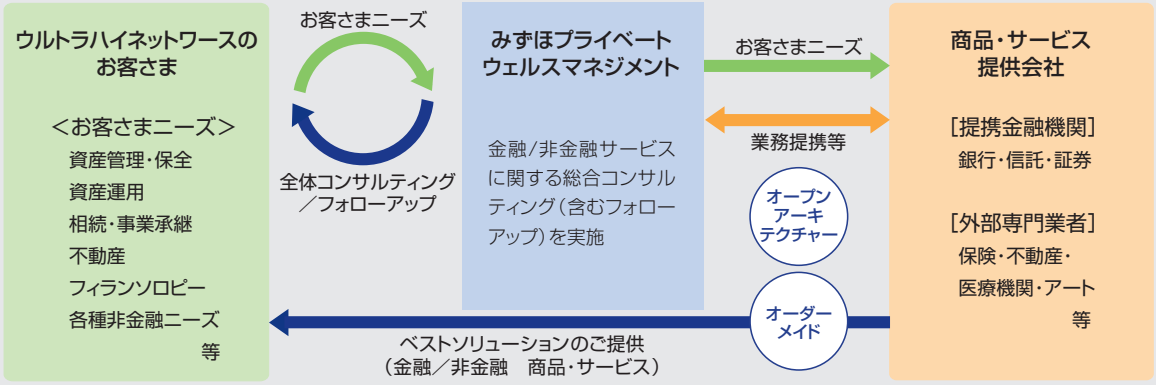
みずほプライベートウェルスマネジメントは、ウルトラハイネットワースのお客さま※に日本の法制度のもとで、欧米金融機関と同様の包括的・一元的・継続的サービスを提供しています。

これからも、「お客さまのためにより良いものを世界中から」という考え方に基づき、最高水準のサービスを提供していきます。

また、非金融サービスについても、お客さまの多様なニーズに対して、一流会社との連携等によるプレミアムサービスを提供するほか、フィランソロピーやコンシェルジュサービス等についても、質の高いソリューションを提供していきます。

※＜みずほ＞に極めて多額の運用資産をお預けいただいているお客さま

みずほプライベートウェルスマネジメントのお客さま向けサービス



※個別商品の販売・提供は、提携金融機関、専門会社が行います。

金融犯罪防止への取り組み

金融犯罪被害の防止に向けて

当グループでは、銀行の社会的責任の一環として、キャッシュカードやインターネットバンキング等を悪用した預金の不正払い戻し被害、マネー・ローンダリング等の防止について、さまざまな対策を積極的に実施しています。

預金の不正払い戻し被害防止への取り組み

●キャッシュカードのICカード化

みずほ銀行では、みずほマイレージクラブカードをはじめとして、ICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充しており、従来の磁気ストライプカードよりも偽造が困難とされているICキャッシュカードの発行を積極的に進めています。

また、みずほコーポレート銀行のキャッシュカードは、すべてICカード化されています。

なお、「<みずほ>グループ口座サービス」（24ページ参照）の開始に伴い、みずほ信託銀行のICキャッシュカード・ATMサービスは、平成24年3月までに廃止し、みずほ銀行のICキャッシュカード・ATMサービスを提供する予定です。

●指静脈生体認証

当グループでは、一人ひとり異なる指の静脈パターンの認証で本人確認を行う指静脈認証方式による生体認証を導入しています。みずほ銀行・みずほ信託銀行では、より多くのお客さまにご利用いただくために、すべてのATMコーナーに生体認証を利用できるATMを設置しています。

ICキャッシュカード

生体認証対応ATMステッカー

●インターネットバンキング

当グループではインターネットバンキングにおいて、通信内容の暗号化やソフトウェアキーボードの導入をはじめとする各種のセキュリティ対策を講じ、安全性の高いサービスを提供しています。

また、個人のお客さまについては、ワンタイムパスワード（みずほ銀行・みずほ信託銀行）や「リスクベース認証」（みずほ銀行のみ）等を導入する等、より安心してご利用いただけるよう配慮しています。

▶ リスクベース認証

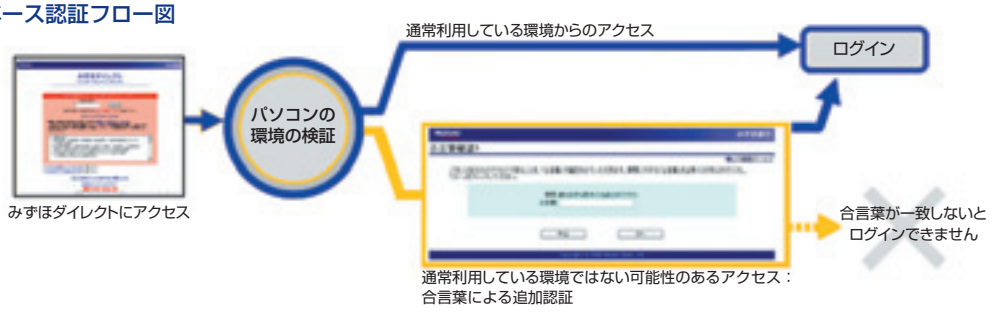
お客さまが普段利用される環境を総合的に分析し、不正利用が懸念される場合には、追加認証を行う仕組み。万が一、パスワード等を第三者に知られてしまった場合でも、追加認証を行うことで、不正利用防止に有効な対策となります。リスクベース認証のフロー図については、下図をご参照ください。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪防止対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における、法令※1に基づく本人確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる不正取引のモニタリングを行う等、金融犯罪の防止に取り組んでいます。

その代表例として、平成20年12月、欧米主要銀行で多くの実績をもつ「アンチ・マネー・ローンダリング（AML）モニタリングシステム」を日本の銀行として初

リスクベース認証フロー図



めて導入しました。多数の口座を網羅的・継続的にモニタリングできるこのシステムは、取引額や取引件数等一定の規則に基づく異常取引を自動検知するのに加えて、統計的な手法により、同一口座の過去の取引パターンを比較・分析する等により、マネー・ローンダリング等の懸念のある口座を検知する機能を有しています。調査の結果、不正利用等の可能性が高いと判断される場合、法令※1に基づき適切に対処しています。

当グループではモニタリングを通じ、マネー・ローンダリング等への取り組みを一層強化しています。

※1. 犯罪収益移転防止法
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(平成20年3月施行)。

振り込め詐欺被害未然防止への取り組み

みずほ銀行・みずほ信託銀行では、振り込め詐欺被害未然防止のため、窓口、ATMコーナーでのお声掛けや、ポスター、チラシ、ウェブサイト、ATM画面への表示等を通じて、お客さまへの積極的な注意喚起に取り組んでいます。

最近では「警察官や銀行協会職員等を名乗り、現金やキャッシュカードをだまし取る手口」、「息子や孫を装い、金銭の手渡しや振込を要求するオレオレ詐欺」が増加しています。

このため、みずほ銀行では、「金融犯罪対策ガイド」、「金融犯罪注意喚起チラシ」や「ロビービデオ(金融犯罪防止)」等で、お客さまへ注意喚起を行う等の対策を強化しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行の各店舗では、こうした取り組みを継続することにより、被害の未然防止に努めていきます。

金融犯罪に関する注意喚起

みずほ銀行では、金融犯罪の手口とその防止策について、各種広告宣伝物を用いて、お客さまへの注意喚起に積極的に取り組んでいます。

金融犯罪対策ガイドより

被害に遭われた方への対応

当グループでは、各種法令等に基づき、被害の補償や分配金のお支払いを行っています。

●預金の不正払い戻し被害への補償対応(個人のお客さま)

「預金者保護法」※2に基づき、偽造・盗難カード被害の補償を行っています。

また、全国銀行協会から公表された申し合わせ※3に基づき、盗難通帳や、インターネットバンキングの不正利用による被害についても補償を行っています。

●振り込め詐欺被害への取り組み

「振り込め詐欺救済法」※4に基づき、犯罪利用預金口座に滞留している被害回復分配金を、被害に遭われたお客さまへ返還しています。みずほ銀行では返還にあたって、各店舗に「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な対応に取り組んでいます。

ご相談窓口

※各店舗の窓口のほか、下記専門窓口へお問い合わせください。

○預金の不正払い戻し被害の補償について

- みずほ銀行のお客さま
  「セキュリティサポートセンター」 0120-868-715(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

○振り込め詐欺の被害回復分配金のお支払について

- みずほ銀行のお客さま
  「振り込め詐欺資金返還コールセンター」
  0120-233-862(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

注)<受付時間>月曜日～金曜日9:00～17:00(銀行休業日を除きます)

※2. 預金者保護法
「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(平成18年2月施行)。

※3. 全国銀行協会から公表された申し合わせ
盗難通帳・インターネットバンキング不正利用被害への補償に関する申し合わせ(平成20年2月公表)。

※4. 振り込め詐欺救済法
「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」(平成20年6月施行)。

金融円滑化に向けた取り組み

当グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの貸付条件の変更の申込等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努める等、グループをあげて取り組んでいます。

基本的な考え方について

当グループは、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当グループの業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます。

取り組みに関する方針の概要について

当グループの金融円滑化に向けた取り組みに関する方針の概要は以下の通りです。

①お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対する審査（貸付条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含みます）を適切に行うよう努めます。

②お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。

③新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めます（融資謝絶時の対応も含みます）。

④新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談、要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。

⑤お客さまから、事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう努めます。

⑥企業再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応するよう努めます。

⑦上記同意に係る事業再生計画について、貸付条件の変更等、協力するよう努めます。

⑧お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会、住宅金融支援機構が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

組織・体制について

当グループでは、グループ統一的に金融円滑化管理に取り組むため、金融円滑化管理に関する審議・調整機関として「金融円滑化管理委員会」、推進責任者として「金融円滑化管理責任者」を設置する等、組織・体制を整備しています。

加えて、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行（以下、3行）では、従来以上にお客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署や専用の苦情相談窓口を設置するとともに、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を任命し体制を強化しています。

取組実績について

「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付の条件の変更等への3行の取組実績（平成21年12月～平成23年9月）は以下の通りです。

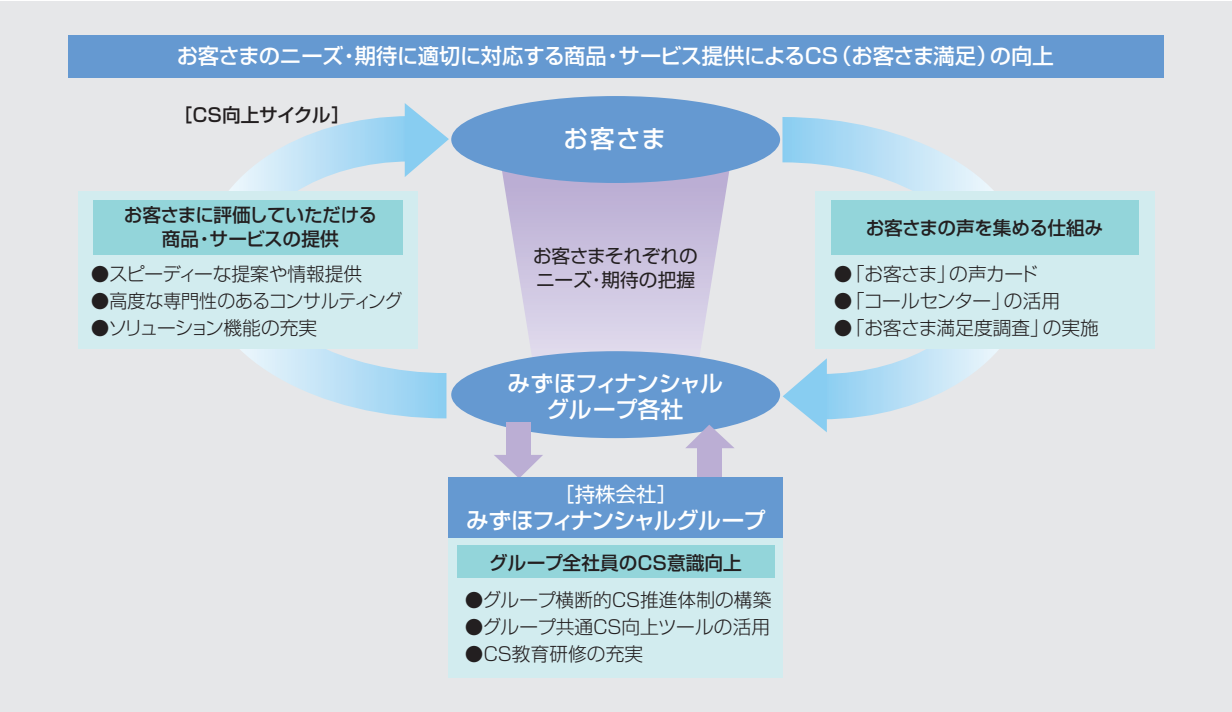
貸付けの条件の変更等の実施状況（3行合算値）

（件）

	申込み	実　行	謝　絶	審査中	取下げ
中小企業者向け	68,444	61,960	3,051	2,169	1,264
住宅資金借入者向け	11,825	10,279	650	399	497
合計	80,269	72,239	3,701	2,568	1,761

注）対象期間は平成21年12月～平成23年9月、各行数値は各行ウェブサイトに掲載。

CS（お客さま満足）向上への取り組み



「お客さま第一主義」の実践

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の「総合金融サービス」を提供することを目指しています。

また、＜みずほ＞の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした長期的な信頼関係を築いていきます。

「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

お客さまに対する基本姿勢

- お客さまの満足と信頼を得るために常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な態度で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

CSRに関する取組強化

＜みずほ＞では、CSRへの取り組みを「新たな企業価値の創造と発展に向けた企業行動の主軸」と位置づけ、5つの重点取組分野、①本業における本源的責任、②環境への取り組み、③金融教育の支援、④ガバナンスの高度化、⑤高感度コミュニケーションの実現に分けて推進しています。

詳細についてはCSRレポートをご参照ください。

ウェブサイトURL:http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/report/index.html

金融教育の支援の取り組み

●大学への寄付講座・寄付講義の開設

実務経験豊かな役職員を講師に派遣し、最先端の金融実務等を伝えています。

開設先：京都大学・慶應義塾大学・東京大学・一橋大学・早稲田大学

●小・中学校への金融授業の実践

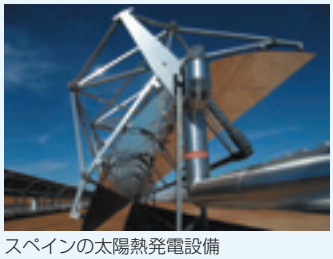
東京学芸大学との共同研究を通じて、授業で使える実践的なテキストとDVDを新たに開発したほか、＜みずほ＞の社員が授業にも参加しています。

中学校の授業に参加する＜みずほ＞の社員

金融サービスを通じた環境への取り組み

＜みずほ＞では、温室効果ガス削減等の推進に加え、お客さまへの金融サービスの提供を通じた取り組みを充実させています。

みずほ銀行では、お客さまの環境配慮型経営の状況を独自の評価基準「みずほエコグレード」を用いて評価し、融資条件を設定する「みずほエコアシスト＜プラス＞」を提供しています。また、みずほコーポレート銀行は太陽熱・風力発電等の環境関連プロジェクトファイナンスに積極的に取り組んでいます。



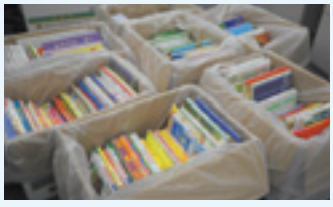
スペインの太陽熱発電設備

多面的なバリアフリー化への取り組み

みずほ銀行は、「誰にでも利用しやすい銀行」をめざし、「ハートフルプロジェクト」として多面的なバリアフリー化を推進しています。また、この取り組みをさらに進め、高齢者・障がい者雇用に積極的な法人のお客さまに「みずほハートフルローン」を提供する等、少子・高齢化に積極的に対応されている法人・個人のお客さまを支援する「＜みずほ＞ハートフルビジネス」を展開しています。

社会貢献活動への取り組み

＜みずほ＞では、義援金の寄贈や、役職員から集めた児童図書や苗木・花等の学校等への寄付、また社員ボランティアの活動等を通じて、東日本大震災の被災地を支援しています。



役職員から集まった児童図書

業績と財務の状況

財務ハイライト ……34
■財務ハイライト

平成23年度中間期決算の状況 ……36
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
■3行合算の状況

資産の状況 ……46
○平成23年度中間期の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成23年度中間期の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況……71

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……105

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況 ……141

みずほ信託銀行の業績と財務の状況 ……179

みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表 ……215

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
総資産	1,558,578	1,562,535	1,577,544	1,608,120	1,612,868
貸出金残高	642,672	621,645	620,698	627,777	617,316
預金残高（含む譲渡性預金）	839,506	866,275	861,436	888,841	884,938
債券残高	19,174	15,177	11,275	7,409	259
連結粗利益	10,051	19,966	10,967	20,253	9,905
連結経常利益	1,037	3,271	4,238	5,884	2,564
連結中間（当期）純利益	878	2,394	3,417	4,132	2,546
連結自己資本比率（第一基準）	12.89%	13.46%	15.40%	15.30%	14.92%

注）平成22年度まで、営業経費に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から役務取引等費用として「連結粗利益」に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。なお、平成21年度及び同中間期については、計数の組替えは行っていません。

3行合算

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
総資産	1,495,389	1,509,782	1,507,261	1,531,352	1,517,305
貸出金残高	642,756	622,812	620,439	629,937	615,934
預金残高（含む譲渡性預金）	850,990	876,743	878,056	899,897	894,431
債券残高	19,174	15,177	11,275	7,409	259
実質業務純益	3,383	6,859	4,451	7,423	3,595
経常利益	945	3,056	3,552	5,072	2,194
中間（当期）純利益	1,281	3,131	3,550	4,470	1,524

注）みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
総資産	702,794	715,375	716,675	734,607	734,560
貸出金残高	333,059	324,676	332,790	333,762	319,770
預金残高（含む譲渡性預金）	560,631	577,888	564,772	573,285	572,357
債券残高	8,548	8,218	7,800	7,409	259
実質業務純益	1,232	2,484	1,423	2,545	1,059
経常利益	190	888	892	1,384	542
中間（当期）純利益	538	960	1,270	1,498	176
連結自己資本比率（国内基準）	12.77%	12.88%	13.01%	14.91%	15.05%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	12.75%	12.83%	12.91%	14.60%	14.73%

みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
総資産	729,985	735,987	729,832	734,097	718,328
貸出金残高	273,529	263,556	254,267	263,677	262,737
預金残高（含む譲渡性預金）	256,047	265,595	282,487	293,709	290,029
債券残高	10,625	6,959	3,474	—	—
実質業務純益	1,972	3,953	2,807	4,433	2,308
経常利益	675	1,936	2,504	3,411	1,509
中間（当期）純利益	680	2,003	2,156	2,719	1,251
連結自己資本比率（国際統一基準）	14.53%	16.00%	17.15%	18.80%	18.11%

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
総資産	62,609	58,419	60,753	62,646	64,416
貸出金残高	36,167	34,579	33,382	32,496	33,426
預金残高（含む譲渡性預金）	34,311	33,258	30,795	32,902	32,044
信託財産残高	511,663	522,934	512,358	514,473	513,473
実質業務純益	178	420	220	444	226
経常利益	78	231	155	276	142
中間（当期）純利益	63	167	122	252	97
連結自己資本比率（国際統一基準）	13.60%	15.73%	16.88%	16.34%	16.69%

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
営業収益	1,117	2,169	1,148	1,936	785
経常利益（△は経常損失）	202	229	121	△83	△152
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	183	181	739	△922	△184

注）平成21年度の実績については、旧新光証券の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものです。

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
営業収益	260	516	264	541	229
経常利益	43	75	44	88	5
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	44	67	45	93	△4

平成23年度中間期決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結子会社	163	152	153	1
持分法適用の関連会社	21	22	23	1

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結粗利益	**10,967**	**20,253**	**9,905**	**△1,061**
資金利益	5,535	11,094	5,351	△183
信託報酬	240	493	245	4
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—	—
役務取引等利益	2,149	4,588	2,113	△36
特定取引利益	1,776	2,439	876	△899
その他業務利益	1,265	1,636	1,318	53
営業経費	△6,351	△12,778	△6,367	△15
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△299	△761	△199	100
貸倒引当金戻入益等	／	／	331	331
株式関係損益	△105	△705	△606	△500
持分法による投資損益	25	△61	0	△24
その他	3	△61	△500	△503
経常利益	**4,238**	**5,884**	**2,564**	**△1,673**
特別損益	272	469	871	599
うち負ののれん発生益	—	—	911	911
貸倒引当金戻入益等	385	594	／	△385
投資損失引当金戻入益	0	—	／	△0
税金等調整前中間（当期）純利益	4,510	6,354	3,436	△1,074
法人税、住民税及び事業税	△112	△183	△210	△98
法人税等調整額	△472	△1,201	△259	212
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	3,925	4,969	2,965	△959
少数株主損益	△508	△837	△419	88
中間（当期）純利益	**3,417**	**4,132**	**2,546**	**△870**
1株当たり中間（当期）純利益	**19.15円**	**20.47円**	**11.28円**	**△7.87円**
与信関係費用	**85**	**△166**	**132**	**46**
（参考）連結業務純益	**4,649**	**7,417**	**3,514**	**△1,135**

注）1. 平成22年度まで、「営業経費」に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から役務取引等費用として「役務取引等利益」に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。
2. 平成22年度まで、「特別損益」に含めていた「貸倒引当金戻入益等」について、平成23年度中間期から「経常利益」に含めて計上しています。
3. 平成22年度まで、「特別損益」に含めていた「投資損失引当金戻入益」について、平成23年度中間期から「株式関係損益」に含めて計上しています。
4. 与信関係費用＝不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
5. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

資金利益の状況

（単位：億円）

	利息			
	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
資金運用勘定	**7,334**	**14,576**	**6,933**	**△401**
うち貸出金	4,541	9,000	4,352	△188
有価証券	1,794	3,565	1,670	△124
コールローン及び買入手形	24	50	31	6
買現先勘定	174	389	130	△44
債券貸借取引支払保証金	44	94	50	6
預け金	45	109	89	43
資金調達勘定	**1,799**	**3,482**	**1,581**	**△217**
うち預金	583	1,088	496	△87
譲渡性預金	118	242	119	0
債券	39	65	3	△36
コールマネー及び売渡手形	45	85	41	△3
売現先勘定	245	478	153	△92
債券貸借取引受入担保金	71	140	64	△7
コマーシャル・ペーパー	—	1	2	2
借用金	150	306	178	28

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
役務取引等利益	**2,149**	**4,588**	**2,113**	**△36**
役務取引等収益	**2,711**	**5,624**	**2,673**	**△38**
うち預金・債券・貸出業務	556	1,203	571	14
為替業務	540	1,052	529	△10
証券関連業務	605	1,254	582	△22
代理業務	143	282	140	△3
保護預り・貸金庫業務	28	59	27	△0
保証業務	128	251	120	△7
信託関連業務	190	378	189	△1
役務取引等費用	**△561**	**△1,036**	**△559**	**2**
うち為替業務	△197	△385	△191	5

注）平成22年度まで、営業経費に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から「役務取引等費用」として「役務取引等利益」に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
資産の部	**1,577,544**	**1,608,120**	**1,612,868**	**4,748**
うち現金預け金	36,504	99,509	61,636	△37,872
特定取引資産	154,637	135,001	155,044	20,043
有価証券	441,592	447,820	475,544	27,724
貸出金	620,698	627,777	617,316	△10,461
負債の部	**1,510,652**	**1,541,880**	**1,547,679**	**5,799**
うち預金	756,120	792,339	773,328	△19,010
譲渡性預金	105,315	96,502	111,609	15,107
債券	11,275	7,409	259	△7,150
コールマネー及び売渡手形	54,936	50,954	54,263	3,309
純資産の部	**66,892**	**66,239**	**65,189**	**△1,050**
株主資本	41,764	42,482	46,013	3,531
その他の包括利益累計額	2,126	809	△333	△1,142
新株予約権	27	27	10	△17
少数株主持分	22,973	22,921	19,498	△3,422

平成23年度中間期決算の状況

その他有価証券の評価差額等の状況（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

	平成22年度中間期					平成22年度（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**438,444**	**439,413**	**968**	**6,686**	**5,717**	**441,466**	**441,459**	**△6**	**6,515**	**6,521**
株式	25,290	26,158	868	3,773	2,905	24,349	26,406	2,057	4,564	2,506
債券	311,883	313,063	1,180	1,460	280	334,842	334,728	△113	921	1,035
その他	101,270	100,190	△1,079	1,452	2,531	82,274	80,324	△1,950	1,029	2,979

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年度中間期△55億円（損失）、平成22年度△12億円（損失）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年度中間期1,024億円、平成22年度6億円となります。

（単位：億円）

	平成23年度中間期（b）					増減（b）－（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	（中間）連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**466,454**	**464,877**	**△1,577**	**5,357**	**6,934**	**24,988**	**23,417**	**△1,570**	**△1,158**	**412**
株式	23,452	22,994	△457	3,181	3,638	△897	△3,412	△2,514	△1,382	1,132
債券	349,807	350,287	480	956	476	14,964	15,558	593	34	△559
その他	93,195	91,595	△1,600	1,218	2,819	10,921	11,270	349	189	△160

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成23年度中間期△124億円（損失）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成23年度中間期△1,452億円となります。

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
その他有価証券	**1,024**	**6**	**△1,452**	**△1,458**
株式	868	2,057	△457	△2,514
債券	1,180	△129	464	593
その他	△1,024	△1,922	△1,459	462

連結自己資本比率（第一基準）の状況

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結自己資本比率	**15.40%**	**15.30%**	**14.92%**	**△0.38%**
Tier Ⅰ 比率	11.78%	11.93%	11.89%	△0.04%
Tier Ⅰ	62,601	61,702	60,698	△1,004
Tier Ⅱ	22,629	21,034	18,958	△2,075
控除項目	3,424	3,626	3,504	△122
自己資本額	**81,807**	**79,109**	**76,152**	**△2,957**
リスク・アセット等	**531,211**	**516,938**	**510,376**	**△6,561**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成22年度中間期			平成22年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 12.91%	17.15%	16.88%	※ 14.60%	18.80%	16.34%
連結自己資本比率（国内基準）	13.01%	／	／	14.91%	／	／

注）※は参考値です。

	平成23年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 14.73%	18.11%	16.69%
連結自己資本比率（国内基準）	15.05%	／	／

注）※は参考値です。

■3行合算の状況

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行合算

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
粗利益	**10,967**	**8,809**	**2,157**	**80.3**	**9,905**	**7,923**	**1,982**	**79.9**
資金利益	5,535	5,110	425	92.3	5,351	4,840	510	90.4
信託報酬	240	238	2	98.9	245	242	2	98.9
役務取引等利益	2,149	1,392	757	64.7	2,113	1,354	759	64.0
特定取引利益	1,776	902	873	50.8	876	315	561	35.9
その他業務利益	1,265	1,166	99	92.1	1,318	1,170	148	88.7
与信関係費用	**85**	**252**	**△167**	**295.3**	**132**	**84**	**47**	**64.0**
経常利益	**4,238**	**3,552**	**685**	**83.8**	**2,564**	**2,194**	**370**	**85.5**
中間純利益	**3,417**	**3,550**	**△132**	**103.8**	**2,546**	**1,524**	**1,021**	**59.8**
実質業務純益	**4,649**	**4,451**	**198**	**95.7**	**3,514**	**3,595**	**△81**	**102.3**

注）1. 平成22年度まで、みずほ信託銀行にて、経費（臨時的経費を除く）に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から役務取引等費用として「役務取引等利益」に含めて計上し、平成22年度中間期の計数の組替えを行っています。
2. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
3. みずほフィナンシャルグループ連結の実質業務純益（連結業務純益）＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

（単位：億円、%）

	平成22年度				平成23年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,608,120**	**1,531,352**	**76,768**	**95.2**	**1,612,868**	**1,517,305**	**95,563**	**94.0**
うち有価証券	447,820	452,949	△5,128	101.1	475,544	482,781	△7,236	101.5
貸出金	627,777	629,937	△2,159	100.3	617,316	615,934	1,381	99.7

2. 損益の状況（3行合算）

損益の状況

（単位：億円）

		平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）				増減（b）－（a）
					みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
国内業務粗利益	①	5,955	11,337	5,304	3,417	1,322	565	△650
国際業務粗利益	②	2,854	4,774	2,618	404	2,155	58	△236
業務粗利益（①+②）	③	**8,809**	**16,111**	**7,923**	**3,822**	**3,477**	**623**	**△886**
資金利益		5,110	10,100	4,840	2,726	1,900	213	△269
信託報酬		238	487	242	／	／	242	4
うち信託勘定与信関係費用		—	—	—	／	／	—	—
役務取引等利益		1,392	2,881	1,354	669	594	90	△38
特定取引利益		902	1,212	315	281	23	10	△587
その他業務利益		1,166	1,429	1,170	144	959	66	4
うち国債等債券損益	④	1,262	1,406	817	169	582	64	△445
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△4,358	△8,687	△4,327	△2,762	△1,168	△396	30
経費率		49.4%	53.9%	54.6%	72.2%	33.5%	63.6%	5.1%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**4,451**	**7,423**	**3,595**	**1,059**	**2,308**	**226**	**△855**
除く国債等債券損益（⑥−④）		3,188	6,017	2,777	889	1,726	161	△410
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	5	—	△70	—	△70	—	△75
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**4,456**	**7,423**	**3,524**	**1,059**	**2,238**	**226**	**△931**
臨時損益	⑨	△903	△2,351	△1,330	△517	△728	△84	△427
うち株式関係損益		△150	△762	△672	△51	△594	△26	△522
不良債権処理額		△308	△695	△79	△138	61	△1	229
貸倒引当金戻入益等		／	／	234	213	15	4	234
経常利益（⑧+⑨）	⑩	**3,552**	**5,072**	**2,194**	**542**	**1,509**	**142**	**△1,358**
特別損益	⑪	447	751	△301	△294	△6	△0	△749
うち貸倒引当金戻入益等		556	856	／	／	／	／	△556
税引前中間（当期）純利益（⑩+⑪）	⑫	**4,000**	**5,824**	**1,892**	**247**	**1,503**	**142**	**△2,107**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△49	△130	△119	△2	△117	△0	△70
法人税等調整額	⑭	△401	△1,223	△248	△68	△134	△44	153
中間（当期）純利益（⑫+⑬+⑭）		**3,550**	**4,470**	**1,524**	**176**	**1,251**	**97**	**△2,025**
与信関係費用		**252**	**160**	**84**	**74**	**6**	**3**	**△167**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 平成22年度まで、みずほ信託銀行にて、「経費（臨時的経費を除く）」に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から役務取引等費用として「役務取引等利益」に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。
3. 平成22年度まで、「特別損益」に含めていた「貸倒引当金戻入益等」について、平成23年度中間期から「臨時損益」に含めて計上しています。
4. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額+貸倒引当金戻入益等+信託勘定与信関係費用

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）				増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資金利益	**5,110**	**10,100**	**4,840**	**2,726**	**1,900**	**213**	**△269**
国内業務部門	4,004	7,921	3,798	2,648	955	194	△205
国際業務部門	1,105	2,179	1,041	77	945	19	△63
信託報酬	**238**	**487**	**242**	／	／	**242**	**4**
国内業務部門	238	487	242	／	／	242	4
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	**1,392**	**2,881**	**1,354**	**669**	**594**	**90**	**△38**
国内業務部門	1,063	2,154	963	616	256	91	△99
国際業務部門	329	726	390	52	338	△0	61
特定取引利益	**902**	**1,212**	**315**	**281**	**23**	**10**	**△587**
国内業務部門	139	234	106	27	60	18	△32
国際業務部門	763	977	208	254	△37	△8	△554
その他業務利益	**1,166**	**1,429**	**1,170**	**144**	**959**	**66**	**4**
国内業務部門	510	538	193	124	50	18	△317
国際業務部門	655	891	977	20	908	48	321
合計	**8,809**	**16,111**	**7,923**	**3,822**	**3,477**	**623**	**△886**

注）平成22年度まで、みずほ信託銀行にて、経費（臨時的経費を除く）に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から役務取引等費用として「役務取引等利益」に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）			増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1,174,945**	**1,175,146**	**1,215,687**	**657,160**	**558,526**	**40,742**
うち貸出金	583,231	585,061	582,338	323,482	258,855	△892
有価証券	418,095	418,323	443,904	217,612	226,292	25,809
資金調達勘定	**1,186,846**	**1,186,753**	**1,214,785**	**666,004**	**548,781**	**27,939**
うち預金債券等	848,515	851,355	853,882	576,731	277,150	5,367
■国内業務部門						
資金運用勘定	**978,471**	**979,427**	**1,016,967**	**629,970**	**386,996**	**38,495**
うち貸出金	498,494	496,253	486,826	315,591	171,235	△11,667
有価証券	343,722	346,840	373,721	203,209	170,511	29,998
資金調達勘定	**993,170**	**993,514**	**1,014,859**	**639,352**	**375,506**	**21,689**
うち預金債券等	742,220	739,363	734,301	565,853	168,447	△7,919
■国際業務部門						
資金運用勘定	**212,668**	**211,529**	**229,139**	**31,645**	**197,494**	**16,471**
うち貸出金	84,736	88,807	95,511	7,891	87,619	10,774
有価証券	74,372	71,482	70,183	14,402	55,780	△4,188
資金調達勘定	**209,870**	**209,049**	**230,345**	**31,106**	**199,238**	**20,474**
うち預金債券等	106,294	111,991	119,581	10,878	108,703	13,286

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

平成23年度中間期決算の状況

〈利回り〉

(単位：%)

	平成22年度中間期(a)	平成22年度(通期)	平成23年度中間期(b)			増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1.16**	**1.14**	**1.05**	**0.96**	**1.15**	**△0.11**
うち貸出金	1.40	1.38	1.33	1.38	1.27	△0.06
有価証券	0.84	0.81	0.72	0.52	0.91	△0.12
資金調達勘定	**0.32**	**0.31**	**0.29**	**0.13**	**0.48**	**△0.03**
うち預金債券等	0.16	0.15	0.12	0.06	0.25	△0.03
資金利鞘	0.83	0.82	0.75	0.82	0.67	△0.07
預貸金利回差	1.23	1.23	1.20	1.31	1.02	△0.02
■国内業務部門						
資金運用勘定	**0.99**	**0.97**	**0.87**	**0.93**	**0.77**	**△0.12**
うち貸出金	1.33	1.32	1.26	1.39	1.02	△0.07
有価証券	0.61	0.58	0.49	0.43	0.57	△0.11
資金調達勘定	**0.21**	**0.19**	**0.16**	**0.09**	**0.28**	**△0.04**
うち預金債券等	0.12	0.10	0.07	0.06	0.09	△0.04
資金利鞘	0.78	0.77	0.70	0.84	0.48	△0.07
預貸金利回差	1.21	1.21	1.18	1.32	0.92	△0.02
■国際業務部門						
資金運用勘定	**1.86**	**1.88**	**1.72**	**1.39**	**1.77**	**△0.14**
うち貸出金	1.76	1.76	1.71	1.10	1.77	△0.04
有価証券	1.88	1.96	1.90	1.81	1.92	0.01
資金調達勘定	**0.86**	**0.88**	**0.82**	**0.92**	**0.81**	**△0.03**
うち預金債券等	0.47	0.47	0.47	0.28	0.49	0.00
資金利鞘	1.00	0.99	0.89	0.47	0.96	△0.11
預貸金利回差	1.29	1.28	1.24	0.81	1.27	△0.05

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

（参考）

〈利鞘（みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算）〉

(単位：%)

		平成22年度中間期(a)	平成22年度(通期)	平成23年度中間期(b)	増減(b)－(a)
■国内業務部門					
資金運用利回	①	**0.99**	**0.97**	**0.87**	**△0.12**
うち貸出金利回	②	1.34	1.32	1.26	△0.07
有価証券利回		0.61	0.58	0.49	△0.11
資金調達原価（含む経費）	③	**0.88**	**0.86**	**0.81**	**△0.06**
うち預金債券等原価（含む経費）	④	1.01	0.99	0.97	△0.04
うち預金債券等利回	⑤	0.12	0.10	0.07	△0.04
外部負債利回		0.32	0.30	0.25	△0.06
総資金利鞘	①－③	0.11	0.10	0.05	△0.05
預貸金利鞘	②－④	0.32	0.32	0.29	△0.03
預貸金利回差	②－⑤	1.22	1.21	1.18	△0.03

注）1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金（（株）みずほフィナンシャルグループを含む）を控除しています。
2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

（預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後）

(単位：%)

		平成22年度中間期(a)	平成22年度(通期)	平成23年度中間期(b)	増減(b)－(a)
貸出金利回	⑥	1.49	1.47	1.39	△0.09
預貸金利鞘	⑥－④	0.47	0.47	0.42	△0.05
預貸金利回差	⑥－⑤	1.36	1.36	1.32	△0.04

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）				増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
役務取引等利益	1,392	2,881	1,354	669	594	90	△38
役務取引等収益	1,936	3,890	1,887	971	707	208	△48
うち預金・債券・貸出業務	557	1,202	569	134	435	0	11
為替業務	538	1,050	528	411	114	2	△10
証券関連業務	179	352	166	141	24	0	△13
代理業務	100	195	95	50	19	25	△5
保護預り・貸金庫業務	28	59	27	26	0	0	△0
保証業務	139	274	127	48	78	0	△11
役務取引等費用	△543	△1,009	△533	△302	△113	△117	9
うち為替業務	△194	△379	△189	△161	△25	△1	5

注）平成22年度まで、みずほ信託銀行にて、経費（臨時的経費を除く）に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から「役務取引等費用」として「役務取引等利益」に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）				増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
全店	1,166	1,429	1,170	144	959	66	4
うち外国為替売買益	△60	160	297	△64	361	0	358
国債等債券損益	1,262	1,406	817	169	582	64	△445
国内業務部門	510	538	193	124	50	18	△317
うち国債等債券損益	533	587	228	84	126	17	△304
国際業務部門	655	891	977	20	908	48	321
うち外国為替売買益	△60	160	297	△64	361	0	358
国債等債券損益	729	818	588	85	456	47	△140

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）				増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
人件費	△1,515	△3,007	△1,573	△954	△440	△178	△57
物件費	△2,612	△5,232	△2,524	△1,648	△669	△205	87
税金	△230	△448	△229	△159	△58	△12	1
合計	△4,358	△8,687	△4,327	△2,762	△1,168	△396	30

注）平成22年度まで、みずほ信託銀行にて、「物件費」に含めて計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、平成23年度中間期から役務取引等費用に含めて計上し、平成22年度及び同中間期の計数の組替えを行っています。

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）				増減（b）－（a）
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
株式関係損益	△150	△762	△672	△51	△594	△26	△522
株式等売却益	269	399	160	55	89	15	△108
株式等売却損	△186	△268	△203	△5	△170	△27	△16
株式等償却	△243	△873	△615	△102	△499	△14	△372
投資損失引当金純繰入額	—	△1	△0	0	△0	0	△0
金融派生商品損益（株式関連）	10	△18	△13	0	△13	△0	△24
不良債権処理額	△308	△695	△79	△138	61	△1	229
貸倒引当金戻入益等	／	／	234	213	15	4	234
その他	△444	△893	△813	△540	△211	△60	△369
合計	△903	△2,351	△1,330	△517	△728	△84	△427

注）平成22年度まで、特別損益に含めていた貸倒引当金戻入益等について、平成23年度中間期から臨時損益に含めて計上しています。

(参考)与信関係費用の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期(a)	平成22年度(通期)	平成23年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
与信関係費用	**252**	**160**	**84**	**74**	**6**	**3**	**△167**
信託勘定与信関係費用	—	—	—	／	／	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	350	684	65	123	△70	12	△285
貸出金償却	△56	△314	△11	△20	10	△1	44
個別貸倒引当金純繰入額	△39	△154	39	△20	67	△7	79
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	1	0	—	0	0	△1
偶発損失引当金純繰入額	6	4	△1	—	△1	0	△7
その他債権売却損等	△9	△61	△7	△7	△0	—	2

3. 資産・負債等の状況(3行合算)

主な資産・負債等の状況(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資産の部	**1,507,261**	**1,531,352**	**1,517,305**	**734,560**	**718,328**	**64,416**	**△14,046**
うち現金預け金	47,617	108,029	70,992	30,028	35,620	5,343	△37,037
コールローン	88,703	89,376	88,820	86,400	2,247	172	△556
有価証券	447,413	452,949	482,781	233,061	228,427	21,292	29,832
貸出金	620,439	629,937	615,934	319,770	262,737	33,426	△14,002
負債の部	**1,457,238**	**1,474,196**	**1,459,624**	**713,970**	**684,457**	**61,196**	**△14,571**
うち預金	762,070	800,239	779,706	562,071	196,061	21,574	△20,532
譲渡性預金	115,985	99,657	114,724	10,286	93,967	10,470	15,066
債券	11,275	7,409	259	259	—	—	△7,150
コールマネー	136,158	132,693	135,644	13,931	114,708	7,004	2,951
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部	**50,022**	**57,155**	**57,680**	**20,590**	**33,870**	**3,219**	**524**
株主資本	46,288	54,727	56,207	20,164	32,896	3,146	1,479
評価・換算差額等	3,729	2,424	1,472	425	973	73	△951
新株予約権	3	3	—	—	—	—	△3

注) 貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金{平成22年9月末7,000億円(みずほ銀行)、平成23年3月末7,415億円(みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行415億円)、平成23年9月末7,383億円(みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行383億円)}は含まれていません。

預金者別預金残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	351,602	356,229	364,652	349,355	106	15,190	8,422
一般法人	278,882	304,271	277,455	184,881	87,231	5,342	△26,816
金融機関・政府公金	53,028	57,627	52,748	27,433	24,386	929	△4,878
合計	**683,513**	**718,128**	**694,856**	**561,669**	**111,724**	**21,462**	**△23,272**

注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高(銀行勘定+信託勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)				増減(b)−(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
消費者ローン合計	**123,679**	**123,838**	**121,790**	**119,401**	—	**2,388**	**△2,048**
うち居住用住宅ローン	103,936	104,884	103,744	101,660	—	2,084	△1,140

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
中小企業等貸出金残高	322,236	320,326	317,414	226,707	70,515	20,192	△2,911
中小企業等貸出比率	56.0%	55.7%	57.4%	70.8%	37.4%	45.5%	1.7%

注）1. 貸出残高には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金［平成22年9月末7,000億円（みずほ銀行）、平成23年3月末7,415億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行415億円）、平成23年9月末7,383億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行383億円）］は含まれていません。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
3. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

その他有価証券の評価差額等の状況（銀行勘定）（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

	平成22年度中間期					平成22年度(a)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**433,800**	**434,697**	**896**	**6,562**	**5,666**	**435,810**	**435,658**	**△152**	**6,350**	**6,502**
株式	25,220	25,812	592	3,635	3,043	24,184	26,001	1,817	4,475	2,658
債券	308,621	309,794	1,172	1,452	280	331,402	331,281	△121	913	1,034
その他	99,958	99,090	△868	1,474	2,342	80,223	78,374	△1,848	961	2,809

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年度中間期105億円（利益）、平成22年度118億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年度中間期790億円、平成22年度△270億円となります。

（単位：億円）

	平成23年度中間期(b)					増減(b)－(a)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	（中間）貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**461,183**	**459,590**	**△1,593**	**5,283**	**6,877**	**25,373**	**23,931**	**△1,441**	**△1,067**	**374**
株式	23,399	22,693	△706	3,116	3,822	△785	△3,308	△2,523	△1,359	1,163
債券	346,637	347,111	474	949	475	15,234	15,829	595	36	△558
その他	91,147	89,785	△1,361	1,217	2,579	10,924	11,410	486	256	△230

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成23年度中間期39億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成23年度中間期△1,633億円となります。

（単位：億円）

	平成23年度中間期									
	みずほ銀行					みずほコーポレート銀行				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**222,928**	**222,380**	**△548**	**1,666**	**2,214**	**216,790**	**215,596**	**△1,194**	**3,143**	**4,337**
株式	6,970	6,339	△630	724	1,355	14,928	14,695	△232	2,038	2,270
債券	186,499	186,700	200	531	331	145,055	145,262	206	350	143
その他	29,458	29,340	△117	410	527	56,807	55,638	△1,168	755	1,923

（単位：億円）

	平成23年度中間期				
	みずほ信託銀行				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**21,464**	**21,613**	**148**	**473**	**324**
株式	1,500	1,657	156	352	195
債券	15,081	15,148	67	68	1
その他	4,882	4,806	△75	51	127

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度(a)	平成23年度中間期(b)	増減(b)－(a)
その他有価証券	**790**	**△270**	**△1,633**	**△1,362**
株式	592	1,817	△706	△2,523
債券	1,172	△137	458	595
その他	△974	△1,951	△1,385	565

■資産の状況

○平成23年度中間期の不良債権処理について

与信関係費用は、お取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、3行合算では84億円の戻入益となりました。また、連結ベースでは132億円の戻入益となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、3行合算で平成23年3月末に比べ419億円減少し、残高は1兆1,660億円となりました。債権区分毎の内訳は49ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、3行合算では平成23年3月末に比べ885億円減少し、残高は6,961億円となりました。

また、要管理債権については、平成23年3月末に比べ465億円増加し、残高は4,699億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

平成23年9月末時点における3行合算の不良債権比率は、平成23年3月末に比べ0.02%低下し、1.70%となりました。

○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組み、着実に実績をあげてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

〈オフバランス化の実績〉

平成23年度中間期のオフバランス化の実績は、3行合算で2,459億円となりました。

なお、平成22年度以前に発生したものに対する平成23年9月末時点での進捗率は、累計ベースで約95%となっており、オフバランス化に向けた処理をほぼ完了しています。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

信託勘定について

信託勘定については、業種別貸出金残高及び地域別貸出金残高を除き、元本補填契約のある信託勘定を示しています。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
与信関係費用	85	△166	132	46
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△299	△761	△199	100
うち貸出金償却	△294	△716	△193	101
貸倒引当金戻入益等	385	594	331	△53
信託勘定与信関係費用	—	—	—	—

与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度（通期）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
与信関係費用	252	160	84	△167
信託勘定与信関係費用	—	—	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	350	684	65	△285
貸出金償却	△56	△314	△11	44
個別貸倒引当金純繰入額	△39	△154	39	79
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	1	0	△1
偶発損失引当金純繰入額	6	4	△1	△7
その他債権売却損等	△9	△61	△7	2

（単位：億円）

	平成22年度中間期			平成22年度（通期）		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	28	238	△13	△153	325	△10
信託勘定与信関係費用	／	／	—	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	163	181	5	352	296	35
貸出金償却	△84	42	△14	△315	46	△45
個別貸倒引当金純繰入額	△42	7	△5	△180	24	1
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	1	0	—	1	0
偶発損失引当金純繰入額	—	6	0	—	6	△1
その他債権売却損等	△8	△1	—	△10	△50	—

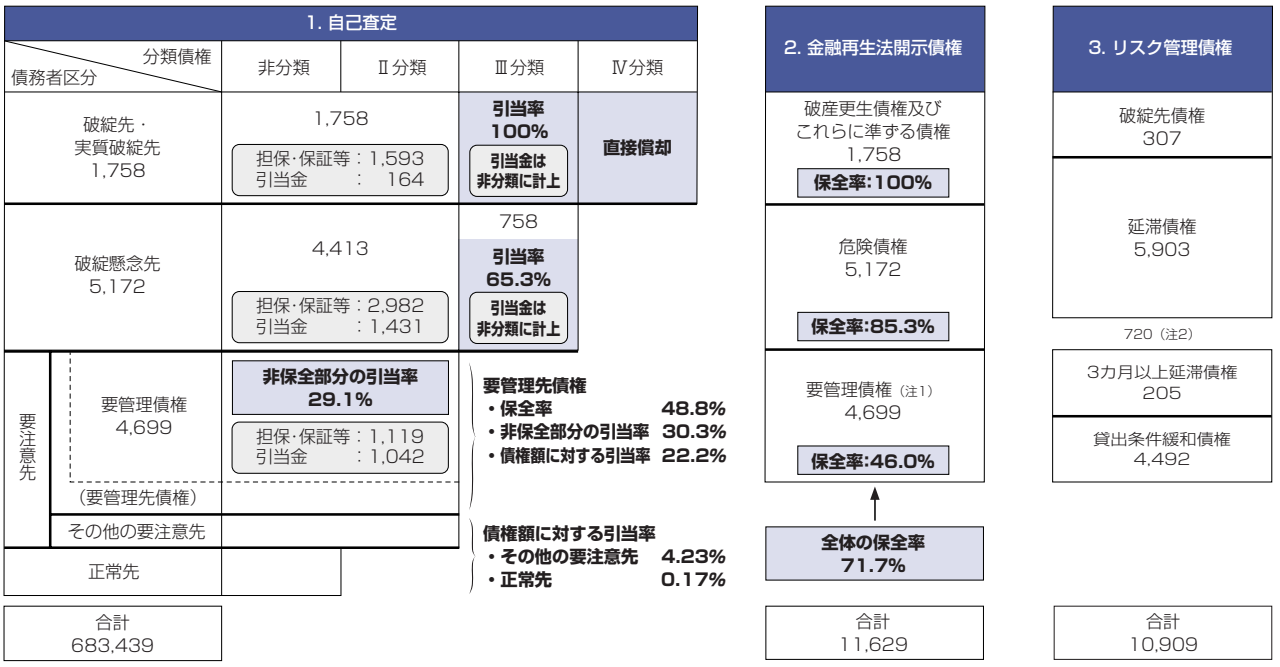
（単位：億円）

	平成23年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	74	6	3
信託勘定与信関係費用	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	123	△70	12
貸出金償却	△20	10	△1
個別貸倒引当金純繰入額	△20	67	△7
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	0	0
偶発損失引当金純繰入額	—	△1	0
その他債権売却損等	△7	△0	—

資産の状況

○平成23年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
　　2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,592	2,472	1,955	△516
危険債権	6,167	5,594	5,300	△293
要管理債権	5,380	5,221	5,871	650
合計	**14,140**	**13,288**	**13,128**	**△160**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	4,919	4,111	3,900	△211

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	31	30	30	△0
要管理債権	—	—	—	—
合計	**31**	**30**	**30**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,592	2,472	1,955	△516
危険債権	6,198	5,625	5,331	△293
要管理債権	5,380	5,221	5,871	650
合計	**14,171**	**13,319**	**13,158**	**△160**

《3行合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,458	2,314	1,758	△555
危険債権	6,110	5,532	5,203	△329
要管理債権	4,451	4,233	4,699	465
小計	**13,020**	**12,080**	**11,660**	**△419**
正常債権	669,836	686,285	672,031	△14,254
合計	**682,856**	**698,365**	**683,692**	**△14,673**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	4,577	3,843	3,599	△243

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：%）

		平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.35	0.33	0.25	△0.07
危険債権	②	0.89	0.79	0.76	△0.03
要管理債権	③	0.65	0.60	0.68	0.08
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.90**	**1.72**	**1.70**	**△0.02**
正常債権	④	98.09	98.27	98.29	0.02
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,458**	**2,314**	**1,758**	**△555**
うち担保・保証等	2,225	2,126	1,593	△533
引当金	232	187	164	△22
危険債権	**6,079**	**5,501**	**5,172**	**△329**
うち担保・保証等	3,151	2,990	2,982	△7
引当金	2,091	1,629	1,431	△198
要管理債権	**4,451**	**4,233**	**4,699**	**465**
うち担保・保証等	1,068	1,104	1,119	15
引当金	1,036	927	1,042	114
合計	**12,989**	**12,049**	**11,629**	**△419**
うち担保・保証等	6,444	6,221	5,695	△525
引当金	3,361	2,744	2,638	△106

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
保全額	**9,806**	**8,966**	**8,333**	**△632**
貸倒引当金	3,361	2,744	2,638	△106
担保・保証等	6,444	6,221	5,695	△525
保全率	**75.5%**	**74.4%**	**71.7%**	**△2.7%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—%
危険債権	86.2%	83.9%	85.3%	1.3%
要管理債権	47.2%	48.0%	46.0%	△1.9%
（要管理先債権）	49.5%	51.8%	48.8%	△2.9%
信用部分に対する引当率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—%
危険債権	71.4%	64.8%	65.3%	0.4%
要管理債権	30.6%	29.6%	29.1%	△0.5%
（要管理先債権）	32.0%	31.3%	30.3%	△0.9%
（参考）債権全体に対する引当率				
要管理先債権	23.76%	21.96%	22.25%	0.29%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.18%	4.34%	4.23%	△0.11%
正常先債権	0.22%	0.20%	0.17%	△0.02%

資産の状況

〈みずほ銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,805	1,757	1,253
危険債権	3,983	4,044	4,071
要管理債権	2,779	2,696	3,078
小計	**8,569**	**8,498**	**8,402**
正常債権	346,374	347,037	332,104
合計	**354,943**	**355,535**	**340,507**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	2,940	2,579	2,484

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.50	0.49	0.36
危険債権	②	1.12	1.13	1.19
要管理債権	③	0.78	0.75	0.90
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.41**	**2.39**	**2.46**
正常債権	④	97.58	97.60	97.53
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**1,805**	**1,757**	**1,253**
うち担保・保証等	1,742	1,701	1,216
引当金	63	56	37
危険債権	**3,983**	**4,044**	**4,071**
うち担保・保証等	2,355	2,313	2,456
引当金	1,060	1,131	1,017
要管理債権	**2,779**	**2,696**	**3,078**
うち担保・保証等	769	862	914
引当金	624	536	620
合計	**8,569**	**8,498**	**8,402**
うち担保・保証等	4,866	4,877	4,588
引当金	1,748	1,725	1,675

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
保全額	**6,614**	**6,603**	**6,263**
貸倒引当金	1,748	1,725	1,675
担保・保証等	4,866	4,877	4,588
保全率	**77.1%**	**77.6%**	**74.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	85.7%	85.1%	85.3%
要管理債権	50.1%	51.8%	49.8%
（要管理先債権）	52.2%	56.3%	52.7%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	65.1%	65.4%	63.0%
要管理債権	31.0%	29.2%	28.6%
（要管理先債権）	31.7%	31.0%	29.5%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	22.15%	19.65%	19.79%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.13%	4.28%	3.92%
正常先債権	0.26%	0.23%	0.19%

〈みずほコーポレート銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	308	175	128
危険債権	1,785	1,194	959
要管理債権	1,507	1,399	1,501
小計	**3,602**	**2,769**	**2,589**
正常債権	289,539	306,188	305,732
合計	**293,141**	**308,958**	**308,321**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	1,467	1,143	995

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.10	0.05	0.04
危険債権	②	0.60	0.38	0.31
要管理債権	③	0.51	0.45	0.48
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.22**	**0.89**	**0.83**
正常債権	④	98.77	99.10	99.16
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**308**	**175**	**128**
うち担保・保証等	261	164	121
引当金	47	10	7
危険債権	**1,785**	**1,194**	**959**
うち担保・保証等	546	466	429
引当金	994	465	376
要管理債権	**1,507**	**1,399**	**1,501**
うち担保・保証等	248	196	173
引当金	386	368	401
合計	**3,602**	**2,769**	**2,589**
うち担保・保証等	1,056	828	723
引当金	1,428	844	785

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
保全額	**2,485**	**1,672**	**1,509**
貸倒引当金	1,428	844	785
担保・保証等	1,056	828	723
保全率	**68.9%**	**60.3%**	**58.3%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	86.3%	78.0%	83.9%
要管理債権	42.1%	40.3%	38.3%
（要管理先債権）	45.9%	43.8%	42.1%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	80.2%	63.9%	70.9%
要管理債権	30.6%	30.6%	30.2%
（要管理先債権）	33.6%	32.8%	32.3%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	27.43%	27.53%	27.68%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.25%	4.45%	4.72%
正常先債権	0.18%	0.16%	0.15%

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	343	380	376
危険債権	311	262	141
要管理債権	164	137	119
小計	**818**	**780**	**637**
正常債権	33,676	32,830	33,972
合計	**34,495**	**33,610**	**34,610**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	170	120	120

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.99	1.13	1.08
危険債権	②	0.90	0.78	0.40
要管理債権	③	0.47	0.40	0.34
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**2.37**	**2.32**	**1.84**
正常債権	④	97.62	97.67	98.15
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**343**	**380**	**376**
うち担保・保証等	222	260	256
引当金	121	120	120
危険債権	**311**	**262**	**141**
うち担保・保証等	249	209	96
引当金	36	32	36
要管理債権	**164**	**137**	**119**
うち担保・保証等	49	45	31
引当金	26	22	19
合計	**818**	**780**	**637**
うち担保・保証等	521	515	383
引当金	184	174	176

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
保全額	**706**	**690**	**560**
貸倒引当金	184	174	176
担保・保証等	521	515	383
保全率	**86.3%**	**88.4%**	**87.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	92.1%	92.3%	94.2%
要管理債権	46.5%	49.1%	42.5%
（要管理先債権）	42.3%	42.2%	39.9%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	60.1%	61.7%	81.9%
要管理債権	23.2%	23.9%	22.0%
（要管理先債権）	22.1%	21.8%	21.3%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	16.36%	16.10%	16.29%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.33%	4.15%	4.28%
正常先債権	0.23%	0.21%	0.19%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	31	30	30
要管理債権	—	—	—
小計	**31**	**30**	**30**
正常債権	245	229	221
合計	**277**	**260**	**252**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—	—
危険債権	②	11.20	11.86	12.21
要管理債権	③	—	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**11.20**	**11.86**	**12.21**
正常債権	④	88.79	88.13	87.78
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
うち担保･保証等	—	—	—
危険債権	**31**	**30**	**30**
うち担保･保証等	31	30	30
要管理債権	—	—	—
うち担保･保証等	—	—	—
合計	**31**	**30**	**30**
うち担保･保証等	31	30	30

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	682	461	329	△131
延滞債権	7,223	6,607	6,144	△463
3カ月以上延滞債権	279	250	205	△44
貸出条件緩和債権	5,100	4,969	5,665	695
合計	**13,285**	**12,288**	**12,344**	**56**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	4,224	3,434	3,262	△172

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.10	0.07	0.05	△0.02
延滞債権	1.16	1.05	0.99	△0.05
3カ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.03	△0.00
貸出条件緩和債権	0.82	0.79	0.91	0.12
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.14**	**1.95**	**1.99**	**0.04**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸倒引当金	**8,436**	**7,607**	**7,198**	**△408**
一般貸倒引当金	5,332	5,014	4,922	△91
個別貸倒引当金	3,103	2,593	2,276	△316
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	4,972	4,163	3,978	△184

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施後	63.50	61.90	58.31	△3.59

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	31	30	30	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
合計	**31**	**30**	**30**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	11.20	11.86	12.21	0.34
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**11.20**	**11.86**	**12.21**	**0.34**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	682	461	329	△131
延滞債権	7,254	6,638	6,174	△463
3カ月以上延滞債権	279	250	205	△44
貸出条件緩和債権	5,100	4,969	5,665	695
合計	**13,316**	**12,319**	**12,375**	**55**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.10	0.07	0.05	△0.02
延滞債権	1.16	1.05	0.99	△0.05
3カ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.03	△0.00
貸出条件緩和債権	0.82	0.79	0.91	0.12
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.14**	**1.96**	**2.00**	**0.04**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	423	311	227	△84
延滞債権	5,144	5,318	5,007	△310
3カ月以上延滞債権	272	249	204	△45
貸出条件緩和債権	3,193	3,321	3,932	611
合計	**9,033**	**9,200**	**9,371**	**170**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	2,684	2,278	2,248	△29

《みずほコーポレート銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	222	132	89	△43
延滞債権	1,730	933	904	△29
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,737	1,490	1,593	102
合計	**3,690**	**2,557**	**2,587**	**30**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	1,347	1,025	886	△139

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	37	16	13	△3
延滞債権	348	355	232	△122
3カ月以上延滞債権	6	0	1	0
貸出条件緩和債権	169	158	138	△19
合計	**562**	**531**	**386**	**△144**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	192	129	127	△2

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	37	16	13	△3
延滞債権	379	386	263	△122
3カ月以上延滞債権	6	0	1	0
貸出条件緩和債権	169	158	138	△19
合計	**593**	**562**	**417**	**△145**

《3行合算》

リスク管理債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	655	435	307	△127
延滞債権	7,113	6,469	5,934	△534
3カ月以上延滞債権	279	250	205	△44
貸出条件緩和債権	4,171	3,982	4,492	510
合計	**12,220**	**11,137**	**10,940**	**△196**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	3,886	3,170	2,967	△202

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.10	0.06	0.04	△0.01
延滞債権	1.14	1.02	0.96	△0.06
3カ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.03	△0.00
貸出条件緩和債権	0.67	0.63	0.72	0.09
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.96**	**1.76**	**1.77**	**0.00**

貸倒引当金の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸倒引当金	**7,216**	**6,332**	**6,045**	**△286**
一般貸倒引当金	4,965	4,631	4,566	△65
個別貸倒引当金	2,250	1,700	1,478	△221
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	4,624	3,891	3,674	△217

リスク管理債権に対する引当率（銀行勘定）

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施後	59.20	57.01	55.41	△1.59

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	400	290	208
延滞債権	5,044	5,189	4,868
3カ月以上延滞債権	272	249	204
貸出条件緩和債権	2,506	2,447	2,874
合計	**8,224**	**8,176**	**8,154**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	2,369	2,026	1,963

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	0.12	0.08	0.06
延滞債権	1.51	1.55	1.52
3カ月以上延滞債権	0.08	0.07	0.06
貸出条件緩和債権	0.75	0.73	0.89
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.47**	**2.44**	**2.55**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**4,155**	**4,030**	**3,773**
一般貸倒引当金	期首残高		3,193	3,193	2,841
	中間（当期）増加額		3,030	2,841	2,718
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	3,193	3,193	2,841
	中間期末（期末）残高		3,030	2,841	2,718
個別貸倒引当金	期首残高		1,214	1,214	1,189
	中間（当期）増加額		1,124	1,189	1,055
	中間（当期）減少額	目的使用	132	205	154
		その他	1,082	1,009	1,034
	中間期末（期末）残高		1,124	1,189	1,055
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	—	—
	中間（当期）増加額		—	—	—
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	—	—	—
	中間期末（期末）残高		—	—	—
合計	期首残高		4,408	4,408	4,030
	中間（当期）増加額		4,155	4,030	3,773
	中間（当期）減少額	目的使用	132	205	154
		その他	4,276	4,203	3,876
	中間期末（期末）残高		4,155	4,030	3,773

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	2,940	2,579	2,484

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施後	50.51	49.29	46.27

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

〈みずほコーポレート銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	218	129	86
延滞債権	1,695	897	807
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,507	1,399	1,501
合計	**3,422**	**2,426**	**2,394**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	1,347	1,025	886

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	0.08	0.04	0.03
延滞債権	0.66	0.34	0.30
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.59	0.53	0.57
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.34**	**0.92**	**0.91**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**2,842**	**2,119**	**2,098**
一般貸倒引当金	期首残高		1,882	1,887	1,582
		（為替換算差額）	(△55)	(△51)	(△59)
	中間（当期）増加額		1,756	1,641	1,712
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	1,882	1,887	1,582
	中間期末（期末）残高		1,756	1,641	1,712
個別貸倒引当金	期首残高		1,147	1,151	455
		（為替換算差額）	(△29)	(△25)	(△22)
	中間（当期）増加額		1,085	477	385
	中間（当期）減少額	目的使用	58	660	8
		その他	1,089	491	447
	中間期末（期末）残高		1,085	477	385
特定海外債権引当勘定	期首残高		1	1	0
		（為替換算差額）	(△0)	(△0)	(△0)
	中間（当期）増加額		0	0	0
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	1	1	0
	中間期末（期末）残高		0	0	0
合計	期首残高		3,031	3,040	2,038
		（為替換算差額）	(△85)	(△76)	(△81)
	中間（当期）増加額		2,842	2,119	2,098
	中間（当期）減少額	目的使用	58	660	8
		その他	2,973	2,380	2,030
	中間期末（期末）残高		2,842	2,119	2,098

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	1,467	1,143	995

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施後	83.04	87.35	87.61

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	36	15	13
延滞債権	342	351	228
3カ月以上延滞債権	6	0	1
貸出条件緩和債権	156	135	117
合計	**541**	**503**	**360**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	168	118	118

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	0.10	0.04	0.03
延滞債権	1.02	1.08	0.68
3カ月以上延滞債権	0.02	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.46	0.41	0.35
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.62**	**1.54**	**1.07**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**219**	**181**	**173**
一般貸倒引当金	期首残高		183	183	148
	中間（当期）増加額		178	148	136
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	183	183	148
	中間期末（期末）残高		178	148	136
個別貸倒引当金	期首残高		45	45	33
	中間（当期）増加額		40	33	37
	中間（当期）減少額	目的使用	9	10	2
		その他	35	34	30
	中間期末（期末）残高		40	33	37
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0	0
	中間（当期）増加額		0	0	0
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	0	0	0
	中間期末（期末）残高		0	0	0
合計	期首残高		228	228	181
	中間（当期）増加額		219	181	173
	中間（当期）減少額	目的使用	9	10	2
		その他	218	218	178
	中間期末（期末）残高		219	181	173

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施額	217	168	194

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
部分直接償却実施後	40.41	36.01	48.19

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	31	30	30
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**31**	**30**	**30**

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率

（単位：%）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	11.20	11.86	12.21
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**11.20**	**11.86**	**12.21**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期		平成22年度（a）		平成23年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**565,231**	**100.00**	**566,294**	**100.00**	**548,891**	**100.00**	**△17,402**	**／**
製造業	74,114	13.11	72,200	12.75	72,238	13.16	38	0.41
農業、林業	231	0.04	235	0.04	274	0.05	39	0.01
漁業	9	0.00	7	0.00	10	0.00	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,531	0.27	1,540	0.27	1,590	0.29	50	0.02
建設業	9,645	1.71	9,276	1.64	8,859	1.61	△417	△0.03
電気･ガス･熱供給･水道業	8,946	1.58	14,169	2.50	15,145	2.76	975	0.26
情報通信業	7,642	1.35	7,788	1.38	8,457	1.54	669	0.16
運輸業、郵便業	28,962	5.12	29,000	5.12	28,671	5.22	△329	0.10
卸売業、小売業	47,828	8.46	48,429	8.55	47,140	8.59	△1,288	0.04
金融業、保険業	70,006	12.39	68,046	12.02	62,699	11.42	△5,347	△0.60
不動産業	66,011	11.68	63,510	11.21	62,545	11.40	△965	0.19
物品賃貸業	16,227	2.87	15,889	2.81	15,366	2.80	△523	△0.01
各種サービス業	29,274	5.18	26,890	4.75	27,151	4.95	260	0.20
地方公共団体	10,994	1.95	12,319	2.18	11,938	2.18	△381	0.00
政府等	56,197	9.94	58,566	10.34	48,979	8.92	△9,586	△1.42
その他	137,607	24.35	138,421	24.44	137,822	25.11	△599	0.67
海外及び特別国際金融取引勘定分	**64,021**	**100.00**	**71,668**	**100.00**	**74,628**	**100.00**	**2,959**	**／**
政府等	2,970	4.64	3,562	4.97	3,390	4.54	△172	△0.43
金融機関	18,473	28.86	23,244	32.43	25,367	33.99	2,122	1.56
その他	42,577	66.50	44,861	62.60	45,871	61.47	1,009	△1.13
合計	**629,253**	**／**	**637,963**	**／**	**623,520**	**／**	**△14,442**	**／**

注）1.「金融業、保険業」向け貸出金には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金｛平成22年度中間期7,000億円（みずほ銀行）、平成22年度7,415億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行415億円）、平成23年度中間期7,383億円（みずほ銀行7,000億円、みずほコーポレート銀行383億円）｝を含んでいます。
2. 平成22年度まで、「信託勘定」に係る貸出金については、すべての信託勘定に係る貸出金を合算していましたが、平成23年度中間期から、銀行法施行規則に基づき、信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係る貸出金を合算しており、平成22年度及び同中間期の記載も同様に変更しています。

資産の状況

〈みずほ銀行〉

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期		平成22年度		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**332,790**	**100.00**	**333,762**	**100.00**	**319,770**	**100.00**
製造業	28,703	8.62	27,901	8.36	27,547	8.62
農業、林業	226	0.06	231	0.07	270	0.09
漁業	9	0.00	7	0.00	10	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	57	0.01	59	0.02	53	0.02
建設業	5,099	1.53	5,297	1.59	4,952	1.55
電気・ガス・熱供給・水道業	614	0.18	670	0.20	602	0.19
情報通信業	3,316	0.99	3,304	0.99	3,134	0.98
運輸業、郵便業	10,495	3.15	11,872	3.56	11,664	3.65
卸売業、小売業	34,825	10.46	34,845	10.44	34,067	10.65
金融業、保険業	23,053	6.92	20,743	6.21	20,067	6.28
不動産業	33,487	10.06	32,561	9.76	31,487	9.84
物品賃貸業	1,968	0.59	1,859	0.56	1,829	0.57
各種サービス業	21,964	6.60	19,838	5.94	20,227	6.33
地方公共団体	9,497	2.85	10,702	3.21	10,326	3.23
政府等	42,967	12.91	46,775	14.01	37,728	11.79
その他	116,501	35.00	117,091	35.08	115,800	36.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	**332,790**	／	**333,762**	／	**319,770**	／

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期		平成22年度		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**190,313**	**100.00**	**192,073**	**100.00**	**188,165**	**100.00**
製造業	40,060	21.05	39,059	20.34	39,039	20.75
農業、林業	4	0.00	3	0.00	3	0.00
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,423	0.75	1,437	0.75	1,484	0.79
建設業	3,593	1.89	3,152	1.64	3,108	1.65
電気・ガス・熱供給・水道業	7,341	3.86	12,044	6.27	12,910	6.86
情報通信業	3,692	1.94	3,850	2.01	4,682	2.49
運輸業、郵便業	16,237	8.53	14,923	7.77	14,874	7.91
卸売業、小売業	10,929	5.74	11,565	6.02	11,162	5.93
金融業、保険業	42,118	22.13	43,355	22.57	39,292	20.88
不動産業	22,664	11.91	21,261	11.07	21,422	11.39
物品賃貸業	12,013	6.31	11,953	6.22	11,524	6.12
各種サービス業	6,744	3.55	6,399	3.33	6,148	3.27
地方公共団体	1,123	0.59	1,240	0.65	1,249	0.66
政府等	10,731	5.64	9,682	5.04	8,259	4.39
その他	11,633	6.11	12,142	6.32	13,002	6.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	**63,953**	**100.00**	**71,604**	**100.00**	**74,572**	**100.00**
政府等	2,961	4.63	3,554	4.96	3,384	4.54
金融機関	18,473	28.89	23,244	32.46	25,367	34.02
その他	42,518	66.48	44,805	62.58	45,820	61.44
合計	**254,267**	／	**263,677**	／	**262,737**	／

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期		平成22年度		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**33,314**	**100.00**	**32,431**	**100.00**	**33,369**	**100.00**
製造業	5,349	16.06	5,239	16.16	5,652	16.94
農業、林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	51	0.15	43	0.13	53	0.16
建設業	953	2.86	826	2.55	798	2.39
電気・ガス・熱供給・水道業	990	2.97	1,455	4.49	1,632	4.89
情報通信業	584	1.76	585	1.80	640	1.92
運輸業、郵便業	2,230	6.69	2,204	6.80	2,133	6.39
卸売業、小売業	2,072	6.22	2,018	6.22	1,911	5.73
金融業、保険業	3,136	9.42	2,924	9.02	2,580	7.73
不動産業	9,185	27.57	9,014	27.79	8,961	26.86
物品賃貸業	2,246	6.74	2,077	6.40	2,011	6.03
各種サービス業	562	1.69	650	2.01	772	2.32
地方公共団体	238	0.72	245	0.76	235	0.71
政府等	2,497	7.50	2,107	6.50	2,991	8.96
その他	3,215	9.65	3,038	9.37	2,993	8.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	**67**	**100.00**	**64**	**100.00**	**56**	**100.00**
政府等	9	13.26	8	13.09	6	11.16
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	58	86.74	56	86.91	50	88.84
合計	**33,382**	／	**32,496**	／	**33,426**	／

（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期		平成22年度		平成23年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	0	0.00	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	47	0.54	48	0.60	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	1,698	19.27	1,023	12.75	759	10.01
不動産業	673	7.64	673	8.39	672	8.87
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	2	0.03	1	0.02	1	0.02
地方公共団体	134	1.53	130	1.63	126	1.67
政府等	—	—	—	—	—	—
その他	6,257	70.99	6,149	76.61	6,025	79.43
合計	**8,814**	／	**8,026**	／	**7,586**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

業種別金融再生法開示債権及び保全率（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成22年度中間期		平成22年度（a）		平成23年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**12,122**	**76.9**	**11,266**	**75.9**	**10,994**	**72.9**	**△271**	**△3.0**
製造業	2,350	60.1	2,577	57.8	2,541	56.4	△35	△1.4
農業、林業	4	77.1	6	92.7	3	87.5	△2	△5.1
漁業	0	100.0	0	100.0	0	100.0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0	0	100.0	0	100.0	△0	—
建設業	615	77.8	740	74.4	445	68.3	△294	△6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	61.1	4	57.3	40	18.4	35	△38.9
情報通信業	314	63.9	312	66.2	363	66.4	50	0.1
運輸業、郵便業	1,112	92.7	314	83.8	455	68.0	141	△15.8
卸売業、小売業	1,539	67.5	1,645	67.2	1,804	65.4	159	△1.8
金融業、保険業	169	59.4	36	52.4	101	29.4	65	△23.0
不動産業	2,227	85.4	1,831	86.5	1,575	87.3	△256	0.7
物品賃貸業	170	77.8	16	87.4	22	81.5	5	△5.9
各種サービス業	1,405	62.7	1,097	71.0	1,133	65.9	35	△5.0
地方公共団体	306	100.0	306	100.0	306	100.0	△0	—
その他	1,891	96.2	2,375	93.6	2,200	93.5	△174	△0.1
海外及び特別国際金融取引勘定分	**897**	**56.9**	**813**	**53.7**	**666**	**52.0**	**△147**	**△1.6**
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	87	63.8	20	100.0	—	—	△20	—
その他	810	56.2	792	52.4	666	52.0	△126	△0.4
合計	**13,020**	**75.5**	**12,080**	**74.4**	**11,660**	**71.7**	**△419**	**△2.7**

業種別リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期				平成22年度（a）			
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**11,368**	**8,224**	**2,570**	**572**	**10,459**	**8,176**	**1,748**	**534**
製造業	2,237	1,499	662	75	2,467	1,607	790	69
農業、林業	4	4	—	—	6	6	—	—
漁業	0	0	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	602	455	141	4	590	443	142	5
電気･ガス･熱供給･水道業	9	3	6	0	4	2	2	0
情報通信業	308	242	58	7	307	234	65	6
運輸業、郵便業	1,034	264	769	0	294	273	10	10
卸売業、小売業	1,456	1,360	79	15	1,558	1,502	42	13
金融業、保険業	154	71	83	—	29	29	—	—
不動産業	2,210	1,345	503	360	1,820	1,150	348	321
物品賃貸業	167	13	154	0	16	16	—	—
各種サービス業	1,362	1,308	34	18	1,054	1,042	9	2
地方公共団体	29	—	—	29	29	—	—	29
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,790	1,654	77	58	2,278	1,867	338	73
海外及び特別国際金融取引勘定分	**851**	—	**851**	—	**677**	—	**677**	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	87	—	87	—	20	—	20	—
その他	764	—	764	—	657	—	657	—
合計	**12,220**	**8,224**	**3,422**	**572**	**11,137**	**8,176**	**2,426**	**534**

（単位：億円）

	平成23年度中間期（b）				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	（b）－（a）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**10,406**	**8,154**	**1,860**	**391**	**△52**
製造業	2,473	1,664	753	55	5
農業、林業	3	3	—	—	△2
漁業	0	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	436	279	155	1	△153
電気･ガス･熱供給･水道業	40	1	38	—	35
情報通信業	358	299	53	6	51
運輸業、郵便業	444	355	88	0	150
卸売業、小売業	1,703	1,672	22	9	145
金融業、保険業	101	101	—	—	72
不動産業	1,566	1,061	301	203	△253
物品賃貸業	22	22	—	—	5
各種サービス業	1,101	1,038	48	15	46
地方公共団体	29	—	—	29	△0
政府等	—	—	—	—	—
その他	2,123	1,654	399	69	△155
海外及び特別国際金融取引勘定分	**533**	—	**533**	—	**△143**
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	△20
その他	533	—	533	—	△123
合計	**10,940**	**8,154**	**2,394**	**391**	**△196**

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成22年度中間期	平成22年度（a）	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
債権残高	0	0	0	△0
対象国数	2	3	3	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成22年度中間期
	—
合計	—
対象国数	—

	平成22年度
	—
合計	—
対象国数	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成23年度中間期
	—
合計	—
対象国数	—

〈みずほコーポレート銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成22年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	0
対象国数	2

	平成22年度
アルゼンチン	0
ジャマイカ	0
エクアドル	0
合計	0
対象国数	3

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成23年度中間期
アルゼンチン	0
ジャマイカ	0
エクアドル	0
合計	0
対象国数	3

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成22年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	0
対象国数	2

	平成22年度
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	0
対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成23年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	0
対象国数	2

地域別貸出金・リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期		平成22年度（a）		平成23年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権
アジア	**20,525**	**158**	**24,297**	**99**	**27,015**	**130**	**2,717**	**30**
うち香港	4,804	27	5,572	16	6,194	14	622	△1
韓国	3,129	12	3,626	8	3,492	—	△134	△8
シンガポール	2,817	45	3,212	39	3,664	36	451	△3
タイ	3,103	18	3,534	5	3,730	55	195	50
中南米	**24,209**	**94**	**26,751**	**336**	**25,891**	**525**	**△860**	**188**
北米	**18,372**	**29**	**21,111**	**28**	**21,773**	**47**	**661**	**19**
東欧	**556**	**109**	**399**	**91**	**321**	**70**	**△78**	**△21**
西欧	**19,466**	**414**	**19,200**	**476**	**20,144**	**377**	**943**	**△99**
その他	**7,901**	**191**	**8,019**	**46**	**7,068**	**5**	**△951**	**△41**
合計	**91,032**	**998**	**99,780**	**1,079**	**102,213**	**1,155**	**2,432**	**76**

○不良債権のオフバランス化の実績

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度				
	上期末以前	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末（a）	上期末（b）	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	増減（b）－（a）
破産更生等債権	25,754	1,819	1,528	1,237	1,106	939	746	427	40	279	△192
危険債権	86,979	2,610	2,036	1,478	1,177	1,041	913	800	62	50	△127
20年度上期以前発生分	**112,733**	**4,430**	**3,564**	**2,715**	**2,283**	**1,981**	**1,660**	**1,227**	**102**	**330**	**△320**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(11,987)	(1,317)	(1,062)	(765)	(689)	(552)	(384)	(351)	(29)	(3)	(△168)
破産更生等債権		1,268	822	619	462	299	196	133	62	0	△102
危険債権		3,369	1,847	1,000	621	427	340	265	68	6	△87
20年度下期発生分		**4,638**	**2,670**	**1,619**	**1,083**	**727**	**536**	**398**	**130**	**7**	**△190**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(965)	(726)	(557)	(407)	(259)	(176)	(124)	(52)	(0)	(△82)
破産更生等債権			436	366	322	214	125	99	13	12	△89
危険債権			3,453	2,107	1,660	493	335	276	53	5	△158
21年度上期発生分			**3,890**	**2,474**	**1,983**	**708**	**460**	**375**	**66**	**17**	**△247**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(392)	(315)	(289)	(208)	(128)	(102)	(13)	(12)	(△80)
破産更生等債権				357	248	293	191	111	8	70	△102
危険債権				1,734	1,244	876	566	487	74	3	△310
21年度下期発生分				**2,091**	**1,493**	**1,170**	**757**	**599**	**83**	**74**	**△412**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(320)	(219)	(200)	(122)	(111)	(—)	(10)	(△78)
破産更生等債権					319	248	131	128	—	3	△116
危険債権					1,406	867	596	534	6	54	△271
22年度上期発生分					**1,725**	**1,116**	**728**	**663**	**6**	**58**	**△387**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(288)	(247)	(131)	(128)	(—)	(3)	(△115)
破産更生等債権						318	139	134	—	4	△179
危険債権						1,825	1,103	751	308	43	△721
22年度下期発生分						**2,144**	**1,243**	**886**	**308**	**48**	**△900**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(305)	(138)	(134)	(—)	(4)	(△166)
破産更生等債権							227	219	3	4	227
危険債権							1,347	955	385	7	1,347
23年度上期発生分							**1,574**	**1,174**	**388**	**11**	**1,574**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(227)	(219)	(3)	(4)	(227)
破産更生等債権	／	3,087	2,787	2,580	2,458	2,314	1,758	1,253	128	376	△555
危険債権	／	5,980	7,337	6,320	6,110	5,532	5,203	4,071	959	172	△329
合計	／	**9,068**	**10,125**	**8,901**	**8,569**	**7,846**	**6,961**	**5,324**	**1,088**	**548**	**△885**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	／	(2,283)	(2,181)	(1,958)	(1,894)	(1,773)	(1,310)	(1,171)	(98)	(39)	(△463)

注）破産更生等債権：破産更生債権及びこれらに準ずる債権。

資産の状況

オフバランス化累計額と進捗率（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成23年度上期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率
20年度上期以前発生分	112,733	1,660	111,073	98.5%	98.8%
20年度下期発生分	4,638	536	4,101	88.4%	92.2%
21年度上期発生分	3,890	460	3,429	88.1%	91.4%
21年度下期発生分	2,091	757	1,334	63.7%	69.6%
22年度上期発生分	1,725	728	997	57.8%	65.4%
22年度下期発生分	2,144	1,243	900	42.0%	48.4%
23年度上期発生分	1,574	1,574	／	／	／
合計	**128,798**	**6,961**	**121,837**	／	／

注）修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。

オフバランス化の実績内訳（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△103	△32	△22	△17	△2	△0	△179
再建型処理	△33	△3	—	△82	—	△0	△119
再建型処理に伴う業況改善	—	△0	—	△64	△0	△0	△65
債権流動化	△22	△12	△3	△3	△25	△24	△92
直接償却	165	20	15	27	△17	△28	181
その他	△325	△162	△236	△272	△341	△846	△2,186
回収・返済等	△230	△92	△72	△76	△78	△211	△762
業況改善	△94	△70	△164	△195	△263	△635	△1,423
合計	**△320**	**△190**	**△247**	**△412**	**△387**	**△900**	**△2,459**

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△41	△32	△18	△17	△2	△0	△113
再建型処理	△31	△3	—	△82	—	△0	△116
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	△64	—	—	△64
債権流動化	△22	△12	△3	△3	△7	△3	△52
直接償却	47	21	2	27	△20	△44	34
その他	△249	△131	△179	△185	△253	△342	△1,340
回収・返済等	△154	△61	△35	△58	△69	△177	△555
業況改善	△94	△69	△143	△126	△183	△165	△784
合計	**△297**	**△157**	**△198**	**△325**	**△283**	**△390**	**△1,651**

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△61	—	△4	—	—	—	△66
再建型処理	△2	—	—	—	—	—	△2
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	—	—	—	—	△18	△21	△39
直接償却	120	△0	13	△0	2	15	150
その他	△75	△27	△34	△85	△6	△484	△713
回収・返済等	△75	△27	△34	△18	△6	△20	△182
業況改善	—	—	—	△67	—	△463	△531
合計	**△18**	**△28**	**△25**	**△85**	**△22**	**△489**	**△670**

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	△0	—	—	△0	△0	△0
債権流動化	—	—	—	△0	—	—	△0
直接償却	△2	△0	△0	0	△0	△0	△3
その他	△1	△3	△23	△1	△81	△20	△132
回収・返済等	△1	△3	△2	△0	△2	△13	△24
業況改善	△0	△0	△20	△1	△79	△7	△108
合計	**△4**	**△4**	**△23**	**△1**	**△82**	**△20**	**△137**

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	実績累計
	下期以前実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	（平成12年度下期～）
清算型処理	△16,400	△150	△160	△192	△522	△179	△17,606
再建型処理	△18,444	△40	△166	△128	△762	△119	△19,660
再建型処理に伴う業況改善	△1,817	△0	△29	△1	△1	△65	△1,916
債権流動化	△43,419	△402	△616	△723	△431	△92	△45,685
直接償却	34,068	△74	△21	682	788	181	35,625
その他	△62,288	△2,165	△2,320	△1,693	△1,938	△2,186	△72,591
回収・返済等	／	△1,333	△1,567	△1,097	△1,618	△762	／
業況改善	／	△832	△752	△596	△320	△1,423	／
合計	**△108,304**	**△2,833**	**△3,315**	**△2,058**	**△2,866**	**△2,459**	**△121,837**

注）平成20年度下期以前実績は、平成12年度下期～平成20年度下期の実績累計です。

資産の状況

貸出金の償却（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期（a）	平成22年度	平成23年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸出金償却	△293	△632	△138	155

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
貸出金償却	△244	△519	△131

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
貸出金償却	△35	△66	△4

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
貸出金償却	△14	△45	△1

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……72
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……74
■連結財務諸表等 ……74
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ･フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■セグメント情報等……86
（5）セグメント情報

■時価情報 ……91
（6）金融商品の時価等
（7）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（8）デリバティブ取引の時価等

単体決算データファイル ……99
■財務諸表等 ……99
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■資本 ……103
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）上場証券取引所名

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
連結経常収益	14,850	28,176	14,498	27,167	13,443
連結経常利益	1,037	3,271	4,238	5,884	2,564
連結中間（当期）純利益	878	2,394	3,417	4,132	2,546
連結（中間）包括利益(注1)	／	／	2,940	2,666	1,775
連結純資産額	56,059	58,370	66,892	66,239	65,189
連結総資産額	1,558,578	1,562,535	1,577,544	1,608,120	1,612,868
有価証券残高	379,384	430,964	441,592	447,820	475,544
貸出金残高	642,672	621,645	620,698	627,777	617,316
預金残高（含む譲渡性預金）	839,506	866,275	861,436	888,841	884,938
債券残高	19,174	15,177	11,275	7,409	259
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	175.05円	191.53円	179.55円	177.53円	173.16円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	6.89円	16.29円	19.15円	20.47円	11.28円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	6.17円	15.57円	17.50円	19.27円	10.76円
連結自己資本比率（第一基準）(注3)	12.89%	13.46%	15.40%	15.30%	14.92%
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,396	134,327	△15,572	60,515	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,763	△141,535	△2,221	△16,674	△32,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,015	2,318	2,479	1,550	△4,053
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	43,383	46,787	31,307	91,824	54,793
従業員数(注4)	58,154人	57,014人	58,244人	56,770人	57,679人

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は第一基準を採用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
営業収益	196	337	326	464	229
経常利益	30	10	167	187	91
中間（当期）純利益	30	33	165	185	90
資本金	18,055	18,055	21,813	21,813	22,549
（発行済株式総数）					
普通株式	15,181,366,260株	15,494,397,690株	21,539,573,760株	21,782,185,320株	24,013,550,567株
第十一回第十一種優先株式	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株
純資産額	40,108	40,111	46,451	46,528	47,546
総資産額	52,304	52,259	59,799	60,351	61,529
1株当たり配当額					
普通株式	—円	8円	—円	6円	3円
第十一回第十一種優先株式	—円	20円	—円	20円	10円
第十三回第十三種優先株式	—円	30円	—円	30円	15円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額）(注1)	0.24円	△0.54円	0.92円	0.46円	0.21円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)(注2)	0.21円	—円	0.84円	0.45円	0.21円
従業員数(注3)	299人	294人	306人	411人	543人

注）1.「1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成21年度は「1株当たり当期純損失金額」であることから、記載していません。
3. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社は、平成23年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	3,650,486	9,950,913	6,163,627
コールローン及び買入手形	290,921	375,716	270,608
買現先勘定	8,389,628	7,467,309	7,512,195
債券貸借取引支払保証金	6,376,329	6,541,512	6,118,870
買入金銭債権	1,801,283	1,667,808	1,564,197
特定取引資産	15,463,760	13,500,182	15,504,498
金銭の信託	102,452	122,267	75,028
有価証券	44,159,283	44,782,067	47,554,498
貸出金	62,069,897	62,777,757	61,731,606
外国為替	779,968	977,465	1,022,902
金融派生商品	7,123,116	5,102,760	5,685,544
その他資産	3,104,688	2,754,017	3,261,898
有形固定資産	942,494	947,986	931,819
無形固定資産	424,974	442,922	491,172
繰延税金資産	459,541	488,769	450,982
支払承諾見返	3,459,319	3,673,339	3,667,333
貸倒引当金	△843,664	△760,762	△719,893
投資損失引当金	△17	△25	△11
資産の部合計	157,754,464	160,812,006	161,286,878

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)			
預金	75,612,075	79,233,922	77,332,871
譲渡性預金	10,531,592	9,650,236	11,160,993
債券	1,127,527	740,932	25,932
コールマネー及び売渡手形	5,493,654	5,095,412	5,426,361
売現先勘定	12,443,878	11,656,119	11,505,439
債券貸借取引受入担保金	6,319,242	5,488,585	8,698,140
コマーシャル・ペーパー	—	226,167	348,164
特定取引負債	8,631,124	7,652,811	9,155,347
借用金	9,941,009	15,969,385	12,299,213
外国為替	205,619	167,670	170,441
短期社債	524,597	585,497	570,796
社債	5,001,381	5,110,947	4,908,393
信託勘定借	1,032,497	1,045,599	997,173
金融派生商品	6,231,233	4,599,579	4,942,866
その他負債	4,282,603	3,053,136	3,333,057
賞与引当金	34,143	39,336	29,722
退職給付引当金	35,733	35,615	36,312
役員退職慰労引当金	2,049	2,239	1,993
貸出金売却損失引当金	2,815	420	686
偶発損失引当金	14,120	15,081	14,813
睡眠預金払戻損失引当金	14,912	15,229	16,089
債券払戻損失引当金	11,615	13,344	15,245
特別法上の引当金	1,376	1,382	1,212
繰延税金負債	12,497	17,599	12,719
再評価に係る繰延税金負債	98,583	98,415	96,625
支払承諾	3,459,319	3,673,339	3,667,333
負債の部合計	151,065,208	154,188,007	154,767,949
(純資産の部)			
資本金	2,181,375	2,181,375	2,254,972
資本剰余金	937,680	937,680	1,109,779
利益剰余金	1,060,637	1,132,351	1,249,339
自己株式	△3,195	△3,196	△12,712
株主資本合計	4,176,496	4,248,209	4,601,378
その他有価証券評価差額金	32,505	△21,648	△152,381
繰延ヘッジ損益	142,572	68,769	87,230
土地再評価差額金	137,952	137,707	135,088
為替換算調整勘定	△100,371	△103,921	△103,281
その他の包括利益累計額合計	212,659	80,906	△33,343
新株予約権	2,778	2,754	1,019
少数株主持分	2,297,321	2,292,128	1,949,875
純資産の部合計	6,689,256	6,623,999	6,518,929
負債及び純資産の部合計	157,754,464	160,812,006	161,286,878

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	**1,449,871**	**2,716,791**	**1,344,326**
資金運用収益	733,453	1,457,687	693,324
(うち貸出金利息)	(454,147)	(900,011)	(435,294)
(うち有価証券利息配当金)	(179,472)	(356,583)	(167,052)
信託報酬	24,058	49,388	24,507
役務取引等収益	271,146	562,485	267,300
特定取引収益	177,612	243,983	87,688
その他業務収益	185,542	307,276	187,294
その他経常収益	58,058	95,970	84,210
経常費用	**1,026,042**	**2,128,292**	**1,087,858**
資金調達費用	179,908	348,242	158,175
(うち預金利息)	(58,381)	(108,844)	(49,672)
(うち債券利息)	(3,986)	(6,533)	(339)
役務取引等費用	56,171	103,660	55,968
その他業務費用	59,031	143,596	55,429
営業経費	635,198	1,277,848	636,777
その他経常費用	95,731	254,945	181,507
経常利益	**423,829**	**588,498**	**256,467**
特別利益	**34,961**	**60,242**	**91,443**
特別損失	**7,713**	**13,315**	**4,277**
税金等調整前中間純利益	**451,076**	**635,425**	**343,634**
法人税、住民税及び事業税	11,236	18,336	21,043
法人税等調整額	47,250	120,123	25,991
法人税等合計	**58,486**	**138,460**	**47,034**
少数株主損益調整前中間純利益	**392,590**	**496,965**	**296,599**
少数株主利益	**50,831**	**83,736**	**41,933**
中間純利益	**341,759**	**413,228**	**254,665**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**392,590**	**496,965**	**296,599**
その他の包括利益	**△98,566**	**△230,296**	**△119,070**
その他有価証券評価差額金	△149,161	△204,201	△136,627
繰延ヘッジ損益	60,003	△14,463	18,788
土地再評価差額金	△21	△21	—
為替換算調整勘定	△9,206	△11,953	△516
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	344	△714
中間包括利益	**294,024**	**266,668**	**177,529**
親会社株主に係る中間包括利益	249,043	189,005	143,034
少数株主に係る中間包括利益	44,980	77,663	34,495

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	1,805,565	1,805,565	2,181,375
当中間期変動額			
新株の発行	375,810	375,810	350
株式交換による増加	—	—	73,247
当中間期変動額合計	375,810	375,810	73,597
当中間期末残高	2,181,375	2,181,375	2,254,972
資本剰余金			
当期首残高	552,135	552,135	937,680
当中間期変動額			
新株の発行	385,544	385,544	350
株式交換による増加	—	—	171,575
自己株式の処分	—	—	173
当中間期変動額合計	385,544	385,544	172,099
当中間期末残高	937,680	937,680	1,109,779
利益剰余金			
当期首残高	854,703	854,703	1,132,351
当中間期変動額			
剰余金の配当	△134,966	△134,966	△140,097
中間純利益	341,759	413,228	254,665
自己株式の処分	△1,314	△1,314	△199
土地再評価差額金の取崩	455	701	2,618
当中間期変動額合計	205,934	277,648	116,987
当中間期末残高	1,060,637	1,132,351	1,249,339
自己株式			
当期首残高	△5,184	△5,184	△3,196
当中間期変動額			
株式交換による増加	—	—	△13,318
自己株式の取得	△1	△3	△2
自己株式の処分	1,989	1,990	3,804
当中間期変動額合計	1,988	1,987	△9,515
当中間期末残高	△3,195	△3,196	△12,712
株主資本合計			
当期首残高	3,207,219	3,207,219	4,248,209
当中間期変動額			
新株の発行	761,354	761,354	701
株式交換による増加	—	—	231,504
剰余金の配当	△134,966	△134,966	△140,097
中間純利益	341,759	413,228	254,665
自己株式の取得	△1	△3	△2
自己株式の処分	675	675	3,779
土地再評価差額金の取崩	455	701	2,618
当中間期変動額合計	969,277	1,040,990	353,168
当中間期末残高	4,176,496	4,248,209	4,601,378
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	176,931	176,931	△21,648
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△144,425	△198,579	△130,732
当中間期変動額合計	△144,425	△198,579	△130,732
当中間期末残高	32,505	△21,648	△152,381
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	83,093	83,093	68,769
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59,478	△14,324	18,461
当中間期変動額合計	59,478	△14,324	18,461
当中間期末残高	142,572	68,769	87,230

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
土地再評価差額金			
当期首残高	138,430	138,430	137,707
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△477	△722	△2,618
当中間期変動額合計	△477	△722	△2,618
当中間期末残高	137,952	137,707	135,088
為替換算調整勘定			
当期首残高	△92,623	△92,623	△103,921
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,748	△11,297	640
当中間期変動額合計	△7,748	△11,297	640
当中間期末残高	△100,371	△103,921	△103,281
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	305,831	305,831	80,906
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△93,171	△224,924	△114,250
当中間期変動額合計	△93,171	△224,924	△114,250
当中間期末残高	212,659	80,906	△33,343
(新株予約権)			
当期首残高	2,301	2,301	2,754
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	476	452	△1,735
当中間期変動額合計	476	452	△1,735
当中間期末残高	2,778	2,754	1,019
(少数株主持分)			
当期首残高	2,321,700	2,321,700	2,292,128
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24,379	△29,572	△342,253
当中間期変動額合計	△24,379	△29,572	△342,253
当中間期末残高	2,297,321	2,292,128	1,949,875
(純資産合計)			
当期首残高	5,837,053	5,837,053	6,623,999
当中間期変動額			
新株の発行	761,354	761,354	701
株式交換による増加	—	—	231,504
剰余金の配当	△134,966	△134,966	△140,097
中間純利益	341,759	413,228	254,665
自己株式の取得	△1	△3	△2
自己株式の処分	675	675	3,779
土地再評価差額金の取崩	455	701	2,618
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△117,074	△254,044	△458,238
当中間期変動額合計	852,203	786,946	△105,069
当中間期末残高	6,689,256	6,623,999	6,518,929

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	451,076	635,425	343,634
減価償却費	80,559	165,840	79,746
減損損失	2,545	3,546	1,029
のれん償却額	—	—	1,201
負ののれん発生益	—	—	△91,180
持分法による投資損益(△は益)	△2,503	6,185	△82
貸倒引当金の増減(△)	△34,592	△117,749	△28,605
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△3	△14
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△11,648	△14,167	288
偶発損失引当金の増減(△)	△688	272	△206
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,640	△7,493	△8,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,552	1,457	674
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	126	△245
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	163	480	860
債券払戻損失引当金の増減(△)	790	2,519	1,901
資金運用収益	△733,453	△1,457,687	△693,324
資金調達費用	179,908	348,242	158,175
有価証券関係損益(△)	△121,664	△86,011	△24,277
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	28	6
為替差損益(△は益)	401,471	386,503	396,334
固定資産処分損益(△は益)	2,093	4,821	1,873
退職給付信託関連損益(△は益)	—	—	1,416
特定取引資産の純増(△)減	△1,745,636	179,713	△2,276,859
特定取引負債の純増減(△)	1,237,934	264,349	1,669,403
金融派生商品資産の純増(△)減	△152,191	1,869,501	△667,559
金融派生商品負債の純増減(△)	△289,340	△1,922,481	432,528
貸出金の純増(△)減	△441,726	△1,241,644	438,776
預金の純増減(△)	△213,566	3,440,653	△1,358,266
譲渡性預金の純増減(△)	397,936	△487,805	1,668,990
債券の純増減(△)	△390,269	△776,864	△715,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	308,477	6,335,771	△3,629,024
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△139,940	△405,202	△82,744
コールローン等の純増(△)減	△1,298,433	△332,420	△516,068
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△631,428	△796,610	422,641
コールマネー等の純増減(△)	898,201	△255,529	1,102,081
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	226,167	137,378
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△296,270	△1,126,927	3,209,555
外国為替(資産)の純増(△)減	△91,596	△291,489	△81,349
外国為替(負債)の純増減(△)	32,981	△5,083	3,257
短期社債(負債)の純増減(△)	32,200	93,100	△14,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	304,734	563,711	△44,351
信託勘定借の純増減(△)	7,066	20,167	△48,425
資金運用による収入	778,365	1,523,605	720,145
資金調達による支出	△206,172	△373,999	△163,790
その他	156,267	△296,250	△362,049
小計	△1,540,502	6,076,767	△15,142
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,731	△25,249	△13,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,557,234**	**6,051,517**	**△28,145**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△53,207,930	△85,279,500	△51,337,820
有価証券の売却による収入	47,606,416	71,215,909	38,313,708
有価証券の償還による収入	5,454,543	12,595,209	9,751,477
金銭の信託の増加による支出	△25,685	△53,995	△17,335
金銭の信託の減少による収入	42,620	51,080	64,495
有形固定資産の取得による支出	△40,065	△75,803	△18,554
無形固定資産の取得による支出	△52,137	△121,007	△46,466
有形固定資産の売却による収入	56	362	4,478
無形固定資産の売却による収入	9	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,012	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,290	—
子会社株式の取得による支出	—	—	△294
子会社株式の売却による収入	—	—	14,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△222,172**	**△1,667,457**	**△3,271,471**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△15,000	△34,015
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	65,000
劣後特約付社債の償還による支出	△319,093	△369,013	△188,990
株式の発行による収入	761,354	761,354	701
少数株主からの払込みによる収入	735	1,697	238
少数株主への払戻による支出	—	—	△52,020
配当金の支払額	△133,659	△133,925	△139,653
少数株主への配当金の支払額	△51,432	△90,062	△66,369
自己株式の取得による支出	△1	△3	△2
自己株式の売却による収入	3	4	1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	**247,907**	**155,051**	**△405,394**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△16,527**	**△35,434**	**1,894**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△1,548,026**	**4,503,677**	**△3,703,116**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,678,783**	**4,678,783**	**9,182,461**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**3,130,756**	**9,182,461**	**5,479,344**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　153社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

（連結の範囲の変更）

みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合他3社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

みずほトラストファイナンス株式会社他2社は合併等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　23社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行

（持分法適用の範囲の変更）

MICイノベーション3号投資事業有限責任組合他1社は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

永和証券株式会社は株式の売却により関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	18社
6月末日	59社
9月末日	68社
12月最終営業日の前日	7社
3月末日	1社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。3月末日を決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）20社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社20社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,954,284百万円、負債総額（単純合算）は1,953,160百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額または当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,506,671百万円
信用枠及び流動性枠	443,556百万円

主な損益

貸出金利息	5,734百万円
役務取引等収益	1,160百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

（追加情報）

国内銀行連結子会社の米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ

の適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

発生時に全額費用として処理しております。

④社債発行差金

社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は397,834百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金530百万円を相殺表示しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金(含む前払年金費用)の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,243百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は8,971百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

従来、一部の国内信託銀行連結子会社において「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、同社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」として計上しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」51,976百万円及び「営業経費」639,393百万円は、「役務取引等費用」56,171百万円及び「営業経費」635,198百万円として組替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」95,693百万円及び「営業経費」1,285,815百万円は、「役務取引等費用」103,660百万円及び「営業経費」1,277,848百万円として組替えております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式205,730百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,198百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は7,979,875百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,290,198百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は32,992百万円、延滞債権額は614,401百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20,534百万円であります。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は566,532百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,234,460百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は724,159百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	7,714,564百万円
有価証券	18,267,899百万円
貸出金	8,612,388百万円
その他資産	127,315百万円
有形固定資産	110百万円

   担保資産に対応する債務

預金	697,042百万円
コールマネー及び売渡手形	1,770,800百万円
売現先勘定	4,794,748百万円
債券貸借取引受入担保金	8,617,365百万円
借用金	10,587,402百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金15,421百万円、特定取引資産179,302百万円、有価証券2,284,122百万円、貸出金75,647百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、その他資産のうち保証金は106,585百万円、デリバティブ取引差入担保金等は266,833百万円、先物取引差入証拠金は53,430百万円、その他の証拠金等は36,254百万円であります。

   なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,591,701百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が52,320,615百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　809,761百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金618,426百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債1,571,815百万円が含まれております。
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託798,116百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は982,831百万円であります。

連結決算データファイル

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益38,127百万円、償却債権取立益15,934百万円、貸倒引当金戻入益12,392百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等償却69,312百万円、株式等売却損28,060百万円、住専処理への対応に係る費用20,854百万円、貸出金償却19,326百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、証券子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益91,180百万円を含んでおります。
4. 特別損失は、固定資産処分損1,967百万円、証券子会社における特別退職金1,280百万円、減損損失1,029百万円であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	21,782,185	2,231,365	—	24,013,550	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	22,733,627	2,231,365	—	24,964,992	
自己株式					
普通株式	5,656	111,766	31,668	85,754	注2
第十一回第十一種優先株式	497,866	33,415	—	531,281	注3
合計	503,522	145,181	31,668	617,036	

(注) 1. 増加は取得請求（117,306千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（4,748千株）及び株式交換による増加（2,109,310千株）によるものであります。
2. 増加は単元未満株式の買取（19千株）、株式交換により発生した1株に満たない端数の買取（2千株）及び株式交換により子会社等が取得したこと（111,744千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（504千株）、単元未満株式の買増請求に応じたこと（7千株）及び株式交換により子会社等が取得した株式の処分（31,156千株）によるものであります。
3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					1,019	
連結子会社（自己新株予約権）		—					— (—)	
合計		—					1,019 (—)	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日定時株主総会	普通株式	130,659	6	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十一回第十一種優先株式	8,337	20	平成23年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100	30	平成23年3月31日	

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	72,025	利益剰余金	3	平成23年9月30日	平成23年12月7日
	第十一回第十一種優先株式	3,834	利益剰余金	10	平成23年9月30日	
	第十三回第十三種優先株式	550	利益剰余金	15	平成23年9月30日	

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在　（単位：百万円）

現金預け金勘定	6,163,627
中央銀行預け金を除く預け金	△684,283
現金及び現金同等物	5,479,344

2. 重要な非資金取引の内容

みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

（単位：百万円）

資本金の増加額	73,247
資本剰余金の増加額	171,575
自己株式の増加額	13,318
子会社株式の追加取得価額	231,504

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（5）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	41,056
1年超	91,610
合計	132,666

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	1,496
1年超	5,274
合計	6,771

ストック・オプション等関係

該当ありません。

企業結合等関係

1. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、及びみずほ信託銀行株式会社（以下「みずほ信託銀行」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ信託銀行を株式交換により、当社の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ信託銀行は当社の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほ信託銀行

②事業の内容　信託銀行業

③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日

④株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、みずほ信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤株式交換の主な目的

当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、のれんが発生しております。

（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価　みずほ信託銀行の普通株式　95,615百万円

取得に直接要した費用

アドバイザリー費用等　212百万円

取得原価　95,827百万円

（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	当社（株式交換完全親会社）	みずほ信託銀行（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.54

②算定方法

当社及びみずほ信託銀行は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ信託銀行の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結

果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ信託銀行の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社及びみずほ信託銀行は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式：824,271,984株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額　58,258百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほ信託銀行に係わる当社の持分増加額と取得原価との差額によります。

③償却方法及び償却期間　20年間の均等償却

2. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）、及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ証券はみずほコーポレート銀行の完全子会社となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほ証券

②事業の内容　金融商品取引業

③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日

④株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤株式交換の主な目的

当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価　みずほ証券の普通株式　110,336百万円

取得に直接要した費用

アドバイザリー費用等　42百万円

取得原価　110,379百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	当社（株式交換完全親会社であるみずほコーポレート銀行の完全親会社）	みずほ証券（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	1.48

②算定方法

当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式：951,166,005株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額　85,401百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほ証券に係わるみずほコーポレート銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

3. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）、及びみずほインベスターズ証券株式会社（以下「みずほインベスターズ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、みずほ銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほインベスターズ証券はみずほ銀行の完全子会社となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほインベスターズ証券

②事業の内容　金融商品取引業

③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日

④株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、みずほ銀行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤株式交換の主な目的

当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③

業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほインベスターズ証券の普通株式	37,460百万円
取得に直接要した費用		
	アドバイザリー費用等	36百万円
取得原価		37,497百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	当社(株式交換完全親会社であるみずほ銀行の完全親会社)	みずほインベスターズ証券(株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56

②算定方法

当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

当社の普通株式：322,928,897株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額　5,778百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほインベスターズ証券に係わるみずほ銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	173.16円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	6,518,929百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,375,440百万円
(うち優先株式払込金額)	420,160百万円
(うち優先配当額)	4,385百万円
(うち新株予約権)	1,019百万円
(うち少数株主持分)	1,949,875百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,143,489百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	23,927,795千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	11.28円
(算定上の基礎)	
中間純利益	254,665百万円
普通株主に帰属しない金額	4,385百万円
(うち中間優先配当額)	4,385百万円
普通株式に係る中間純利益	250,280百万円
普通株式の期中平均株式数	22,181,330千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10.76円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	3,834百万円
(うち中間優先配当額)	3,834百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	—百万円
普通株式増加数	1,424,286千株
(うち優先株式)	1,415,937千株
(うち新株予約権)	8,348千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「当社」)は、平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当社、株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)及び株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、当社の完全子会社であるみずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当社、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,210,809	189,738	49,323	1,449,871	—	1,449,871
(2)セグメント間の内部経常収益	11,989	6,079	72,712	90,781	(90,781)	—
計	1,222,798	195,818	122,035	1,540,652	(90,781)	1,449,871
経常費用	820,085	172,931	119,289	1,112,306	(86,264)	1,026,042
経常利益	402,712	22,886	2,746	428,346	(4,516)	423,829
資産	137,132,101	23,850,423	910,840	161,893,365	(4,138,901)	157,754,464

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,124,588	152,273	67,464	1,344,326	—	1,344,326
(2)セグメント間の内部経常収益	9,163	6,192	63,166	78,521	(78,521)	—
計	1,133,751	158,466	130,630	1,422,847	(78,521)	1,344,326
経常費用	878,072	170,867	114,535	1,163,475	(75,617)	1,087,858
経常利益(△は経常損失)	255,678	△12,401	16,094	259,372	(2,904)	256,467
資産	138,979,966	24,533,155	864,633	164,377,755	(3,090,877)	161,286,878

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行とみずほ証券、グローバルリテールグループはみずほ銀行とみずほインベスターズ証券、グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっています。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類していますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

さらに、上記の3つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しています。

【グローバルコーポレートグループ】

[みずほコーポレート銀行 ①]

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っています。

(国内部門 ②)

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の3つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しています。

（国際部門 ③）

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しています。

（市場部門・その他 ④）

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の2つのユニットにより構成され、顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほ証券 ⑤］

みずほ証券はグローバルコーポレートグループ内の証券会社であり、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しています。

なお、みずほ証券は、平成21年5月に旧みずほ証券と旧新光証券が合併した会社です。

［その他 ⑥］

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社等から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

【グローバルリテールグループ】

［みずほ銀行 ⑦］

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人及び中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しています。

（個人部門 ⑧）

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しています。

（法人部門 ⑨）

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っています。

（市場部門・その他 ⑩）

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほインベスターズ証券 ⑪］

みずほインベスターズ証券は、グローバルリテールグループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しています。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っています。

［その他 ⑫］

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券を除くみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

［みずほ信託銀行 ⑬］

みずほ信託銀行はグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品・サービスを提供しています。

［その他 ⑭］

資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託・カストディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品・サービスを提供しています。

【その他 ⑮】

銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査・コンサルティング、みずほ情報総研でのIT関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザリー業務等のサービスを提供しています。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいています。

従来、一部の国内信託銀行連結子会社において「経費（除く臨時処理分）」として計上していました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部については、同社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間連結会計期間より「業務粗利益（信託勘定償却前）」として計上しています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

平成22年度中間期	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
業務粗利益(信託勘定償却前)																			
金利収支	230,378	204,836	88,500	41,700	74,636	△4,494	30,036	307,261	285,885	123,100	133,500	29,285	287	21,088	20,789	20,284	505	△4,886	553,544
非金利収支	321,081	192,384	55,800	22,900	113,684	95,623	33,074	163,495	135,807	16,200	62,800	56,807	24,385	3,302	64,035	41,777	22,258	△5,455	543,157
計	551,460	397,221	144,300	64,600	188,321	91,128	63,110	470,756	421,693	139,300	196,300	86,093	24,672	24,390	84,825	62,061	22,764	△10,341	1,096,701
経費(除く臨時処理分)	235,348	116,517	44,900	32,800	38,817	80,692	38,138	303,860	279,368	120,800	112,700	45,868	20,301	4,191	59,987	39,988	19,998	△6,452	592,743
その他	△28,257	–	–	–	–	–	△28,257	△8,031	–	–	–	–	–	△8,031	△930	–	△930	△1,746	△38,966
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	287,854	280,703	99,400	31,800	149,503	10,436	△3,284	158,864	142,325	18,500	83,600	40,225	4,371	12,167	23,908	22,073	1,834	△5,635	464,991

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 「その他 ⑥」、「その他 ⑫」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成23年4月1日から「業務粗利益(信託勘定償却前)」の算定方法を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位:百万円)

平成23年度中間期	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
業務粗利益(信託勘定償却前)																			
金利収支	227,284	190,041	83,400	44,700	61,941	△2,865	40,107	291,690	272,644	121,300	128,600	22,744	380	18,666	21,892	21,387	504	△5,718	535,149
非金利収支	244,493	157,692	57,800	29,800	70,092	63,788	23,011	135,029	109,574	15,400	58,200	35,974	21,040	4,415	64,453	40,966	23,486	11,416	455,392
計	471,777	347,734	141,200	74,500	132,034	60,923	63,119	426,720	382,218	136,700	186,800	58,718	21,420	23,081	86,346	62,354	23,991	5,698	990,542
経費(除く臨時処理分)	229,244	116,834	44,800	32,300	39,734	76,798	35,611	303,063	276,263	120,100	110,300	45,863	20,569	6,230	59,550	39,676	19,874	6,933	598,792
その他	△26,210	–	–	–	–	–	△26,210	△7,403	–	–	–	–	–	△7,403	△933	–	△933	△5,775	△40,322
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	216,322	230,899	96,400	42,200	92,299	△15,874	1,297	116,253	105,954	16,600	76,500	12,854	850	9,447	25,861	22,677	3,184	△7,011	351,426

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 「その他 ⑥」、「その他 ⑫」、「その他 ⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。「その他 ⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)		
報告セグメント計	1,096,701	990,542
その他経常収益	58,058	84,210
営業経費	△635,198	△636,777
その他経常費用	△95,731	△181,507
中間連結損益計算書の経常利益	**423,829**	**256,467**

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）		
報告セグメント計	464,991	351,426
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△42,455	△37,984
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△29,982	△19,954
株式関係損益	△10,567	△60,616
特別損益	27,247	87,166
その他	41,842	23,596
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**451,076**	**343,634**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 （単位：百万円）

	平成22年度中間期				
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,261,646	66,777	61,717	59,730	1,449,871

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しています。

（単位：百万円）

	平成23年度中間期				
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,119,748	78,695	72,292	73,590	1,344,326

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	平成22年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
減損損失	814	814	–	–	814	–	–	1,728	1,633	–	–	1,633	94	–	2	2	–	–	2,545

（単位：百万円）

	平成23年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ		その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
減損損失	185	185	–	–	185	–	–	841	841	–	–	841	–	–	2	2	–	–	1,029

連結決算データファイル

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
当中間期償却額	–	–	–	–	–	–	–	37	–	–	–	–	–	37	–	–	–	△37	–
当中間期末残高	–	–	–	–	–	–	–	1,297	–	–	–	–	–	1,297	–	–	–	△1,297	–

(単位：百万円)

	平成23年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
当中間期償却額	100	–	–	–	–	–	100	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,100	1,201
当中間期末残高	1,914	–	–	–	–	–	1,914	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	58,258	60,173

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度中間期は該当事項はありません。平成23年度中間期は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
負ののれん発生益	89,100	–	–	–	–	–	89,100	6,135	–	–	–	–	–	6,135	–	–	–	△4,055	91,180

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

平成22年及び平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、92ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (注1)	3,649,994	3,649,994	—	6,162,714	6,162,714	—
(2) コールローン及び買入手形 (注1)	290,795	290,795	—	270,319	270,319	—
(3) 買現先勘定	8,389,628	8,389,628	—	7,512,195	7,512,195	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,376,329	6,376,329	—	6,118,870	6,118,870	—
(5) 買入金銭債権 (注1)	1,800,329	1,797,981	△2,347	1,563,605	1,561,487	△2,118
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	10,424,063	10,424,063	—	10,759,896	10,759,896	—
(7) 金銭の信託 (注1)	102,391	102,391	—	75,020	75,020	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	903,613	916,015	12,402	1,501,670	1,513,584	11,913
その他有価証券	42,583,564	42,583,564	—	45,427,568	45,427,568	—
(9) 貸出金	62,069,897			61,731,606		
貸倒引当金 (注1)	△740,793			△615,749		
	61,329,104	61,792,960	463,856	61,115,857	61,408,893	293,035
資産計	**135,849,813**	**136,323,724**	**473,910**	**140,507,718**	**140,810,549**	**302,831**
(1) 預金	75,612,075	75,581,902	△30,173	77,332,871	77,279,985	△52,885
(2) 譲渡性預金	10,531,592	10,530,922	△670	11,160,993	11,160,662	△331
(3) 債券	1,127,527	1,126,947	△580	25,932	25,947	15
(4) コールマネー及び売渡手形	5,493,654	5,493,654	—	5,426,361	5,426,361	—
(5) 売現先勘定	12,443,878	12,443,878	—	11,505,439	11,505,439	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	6,319,242	6,319,242	—	8,698,140	8,698,140	—
(7) 特定取引負債						
売付商品債券等	4,130,675	4,130,675	—	4,954,971	4,954,971	—
(8) 借用金	9,941,009	9,973,550	32,540	12,299,213	12,312,762	13,548
(9) 社債	5,001,381	5,149,377	147,995	4,908,393	5,001,051	92,657
負債計	**130,601,038**	**130,750,150**	**149,111**	**136,312,318**	**136,365,322**	**53,004**
デリバティブ取引 (注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	701,690			712,099		
ヘッジ会計が適用されているもの	564,196			444,685		
貸倒引当金 (注1)	△40,778			△53,419		
デリバティブ取引計	**1,225,108**	**1,225,108**	—	**1,103,365**	**1,103,365**	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。
2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、(3)買現先勘定、及び(4)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっています。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっています。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっています。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しています。

（8） 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっています。投資信託は、公表されている基準価格によっています。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっています。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（7）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しています。

（9） 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2. 負債

（1） 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。

（2） 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。

（3） 債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。

（4） コールマネー及び売渡手形、（5） 売現先勘定、及び（6） 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（7） 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっています。

（8） 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

（9） 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（8）デリバティブ取引の時価等」に記載しています。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	321,028	267,111
組合出資金(注2)	167,841	151,831
その他	7,453	181
合計(注3)	496,323	419,124

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. 前中間連結会計期間において、5,544百万円、当中間連結会計期間において、7,561百万円減損処理を行なっています。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	900,697	913,089	12,391	1,400,603	1,412,628	12,024
社債	2,915	2,926	11	1,003	1,006	2
小計	**903,613**	**916,015**	**12,402**	**1,401,606**	**1,413,634**	**12,027**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	100,063	99,950	△113
小計	—	—	—	**100,063**	**99,950**	**△113**
合計	**903,613**	**916,015**	**12,402**	**1,501,670**	**1,513,584**	**11,913**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**1,369,407**	**992,081**	**377,325**	**1,025,514**	**707,336**	**318,177**
債券	**24,984,252**	**24,838,155**	**146,096**	**23,139,314**	**23,043,644**	**95,670**
国債	22,265,540	22,184,405	81,135	20,369,456	20,321,675	47,780
地方債	180,524	175,589	4,935	202,262	199,133	3,128
社債	2,538,186	2,478,160	60,025	2,567,596	2,522,835	44,760
その他	**6,656,209**	**6,510,999**	**145,210**	**4,982,065**	**4,860,208**	**121,856**
外国債券	5,671,530	5,579,260	92,270	4,183,708	4,106,292	77,415
買入金銭債権	658,308	637,647	20,660	463,871	444,314	19,556
その他	326,370	294,091	32,279	334,485	309,601	24,884
小計	**33,009,869**	**32,341,236**	**668,632**	**29,146,894**	**28,611,189**	**535,704**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**1,246,480**	**1,536,992**	**△290,512**	**1,273,970**	**1,637,866**	**△363,895**
債券	**6,322,129**	**6,350,214**	**△28,084**	**11,889,453**	**11,937,061**	**△47,607**
国債	5,163,298	5,165,096	△1,798	10,529,842	10,537,526	△7,683
地方債	15,903	15,904	△1	36,136	36,241	△104
社債	1,142,928	1,169,212	△26,284	1,323,474	1,363,293	△39,819
その他	**3,362,856**	**3,616,013**	**△253,156**	**4,177,437**	**4,459,349**	**△281,911**
外国債券	1,984,525	2,043,679	△59,154	2,954,880	3,018,319	△63,438
買入金銭債権	606,459	634,515	△28,055	470,888	494,671	△23,783
その他	771,870	937,817	△165,946	751,669	946,358	△194,688
小計	**10,931,466**	**11,503,219**	**△571,753**	**17,340,862**	**18,034,277**	**△693,414**
合計	**43,941,335**	**43,844,456**	**96,879**	**46,487,757**	**46,645,466**	**△157,709**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、平成22年度中間期5,562百万円（損失）、平成23年度中間期12,484百万円（損失）です。

(C) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前中間連結会計期間における減損処理額は、28,658百万円、当中間連結会計期間における減損処理額は、77,339百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,020	1,050	△30	—	△30

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	928	999	△70	—	△70

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	101,785	△145,934
その他有価証券	101,815	△145,863
その他の金銭の信託	△30	△70
(△)繰延税金負債	59,425	3,162
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	42,360	△149,097
(△)少数株主持分相当額	14,298	8,457
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,443	5,173
その他有価証券評価差額金	32,505	△152,381

注) 1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額(平成22年度中間期5,562百万円(損失)、平成23年度中間期12,484百万円(損失))は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	17,919,438	5,157,506	△183,435	△183,435
		買建	18,135,274	5,668,580	188,473	188,473
	金利オプション	売建	2,066,235	38,844	△3,198	△737
		買建	4,617,327	33,644	1,778	△151
店頭	金利先渡契約	売建	15,776,001	1,839,778	△7,228	△7,228
		買建	16,282,500	1,439,990	7,300	7,300
	金利スワップ	受取固定・支払変動	340,716,827	237,216,259	13,233,140	13,233,140
		受取変動・支払固定	339,749,445	231,764,376	△12,788,690	△12,788,690
		受取変動・支払変動	37,058,952	24,646,588	8,204	8,204
		受取固定・支払固定	505,016	248,995	△962	△962
	金利オプション	売建	16,091,054	10,241,512	△238,123	△238,123
		買建	15,016,212	9,284,869	250,023	250,023
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,942,353	1,085,030	39,221	39,221
		受取変動・支払固定	4,373,550	3,611,800	△125,118	△125,118
		受取変動・支払変動	14,800	14,800	△42	△42
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	154	—	△11	△11
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	381,330	381,861

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,627,658	4,753,760	△99,199	△99,199
		買建	14,277,769	5,266,447	104,233	104,233
	金利オプション	売建	2,267,475	19,550	△946	56
		買建	2,680,745	48,725	754	△228
店頭	金利先渡契約	売建	15,283,929	671,718	△3,117	△3,117
		買建	14,126,255	451,241	3,782	3,782
	金利スワップ	受取固定・支払変動	354,626,271	244,076,438	9,781,557	9,781,557
		受取変動・支払固定	349,246,977	239,963,365	△9,446,842	△9,446,842
		受取変動・支払変動	47,509,524	31,339,868	18,405	18,405
		受取固定・支払固定	917,582	400,395	△9,649	△9,649
	金利オプション	売建	13,674,977	9,643,335	△195,471	△195,471
		買建	13,131,411	9,667,589	204,820	204,820
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,803,507	989,466	33,604	33,604
		受取変動・支払固定	4,138,150	3,524,492	△95,556	△95,556
		受取変動・支払変動	14,800	14,800	△3	△3
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	296,372	296,393

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	20,650	—	△0	△0
		買建	23,423	—	68	68
店頭	通貨スワップ		22,402,698	15,010,743	△303,403	△322,650
	為替予約	売建	20,804,768	1,834,603	593,490	593,490
		買建	12,500,391	1,328,377	△433,371	△433,371
	通貨オプション	売建	7,572,604	4,791,414	△963,453	△226,380
		買建	8,310,818	5,442,435	1,529,724	826,385
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		1,036,066	650,539	△141,559	△94,056
合計			／	／	**281,495**	**343,485**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,202	—	△6	△6
		買建	14,160	—	12	12
店頭	通貨スワップ		22,127,712	15,322,509	△237,797	△337,874
	為替予約	売建	22,821,521	1,735,614	556,362	556,362
		買建	12,502,389	1,403,376	△417,826	△417,826
	通貨オプション	売建	6,345,524	4,301,020	△786,294	△178,928
		買建	6,441,665	3,880,522	1,351,165	749,583
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		1,284,922	1,255,730	△125,971	△28,691
合計			／	／	**339,644**	**342,631**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	236,620	3,198	△3,025	△3,025
		買建	148,030	—	△1,795	△1,795
	株式指数先物オプション	売建	185,087	43,070	△9,508	1,417
		買建	116,614	35,967	5,404	△1,152
店頭	株リンクスワップ		655,937	545,443	37,055	37,055
	有価証券店頭オプション	売建	922,733	472,166	△131,475	△82,148
		買建	868,146	395,588	99,988	66,500
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	61,713	45,499	1,243	1,243
合計			／	／	**△2,111**	**18,096**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	255,149	7,667	4,836	4,836
		買建	147,144	—	863	863
	株式指数先物オプション	売建	371,299	76,578	△15,800	△1,582
		買建	306,844	104,915	21,040	△1,044
店頭	株リンクスワップ		487,828	476,506	40,041	40,041
	有価証券店頭オプション	売建	792,933	469,110	△105,136	△65,763
		買建	692,296	391,878	73,736	52,245
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	51,899	44,100	923	923
合計			／	／	**20,505**	**30,520**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,808,886	—	△7,345	△7,345
		買建	1,289,040	—	4,810	4,810
	債券先物オプション	売建	166,031	—	△208	115
		買建	150,507	—	415	△71
店頭	債券店頭オプション	売建	534,324	12,945	△1,563	△500
		買建	536,065	9,872	834	△281
合計			／	／	**△3,056**	**△3,273**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,975,602	—	1,924	1,924
		買建	1,274,490	—	△962	△962
	債券先物オプション	売建	187,001	—	△360	2
		買建	155,771	—	583	2
店頭	債券店頭オプション	売建	432,119	11,480	△911	△120
		買建	432,088	4,991	887	△87
合計			／	／	**1,160**	**758**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	47,507	8,615	△368	△368
		買建	47,626	7,958	1,011	1,011
	商品先物オプション	売建	160	100	△192	246
		買建	121	106	101	△262
店頭	商品オプション	売建	383,889	249,740	△35,382	△35,382
		買建	366,585	230,404	58,768	58,768
合計			／	／	**23,938**	**24,012**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	138,296	15,500	11,379	11,379
		買建	133,991	14,138	△11,364	△11,364
	商品先物オプション	売建	126	—	△14	605
		買建	127	—	23	△622
店頭	商品オプション	売建	293,966	174,774	△12,317	△12,317
		買建	276,227	154,918	31,034	31,034
合計			／	／	**18,740**	**18,715**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

連結決算データファイル

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	4,439,530	3,472,358	△30,771	△30,771
		買建	4,958,949	3,840,994	50,863	50,863
合計			／	／	20,091	20,091

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	3,739,509	2,363,907	△23,748	△23,748
		買建	3,911,007	2,609,994	59,424	59,424
合計			／	／	35,676	35,676

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	9	—	2	2
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	2	2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	10	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

単体決算データファイル

当社は、平成23年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）	平成22年度（平成23年3月31日現在）	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	10,395	16,490	56,153
有価証券	751,620	—	—
未収入金	3,488	3,540	1,471
その他	9,069	6,861	8,173
流動資産合計	774,573	26,892	65,798
固定資産			
有形固定資産	1,546	1,446	1,862
無形固定資産	3,261	3,202	2,887
投資その他の資産	5,200,595	6,003,616	6,082,422
関係会社株式	5,187,202	5,938,822	6,034,650
その他	13,392	64,793	47,772
固定資産合計	5,205,402	6,008,266	6,087,172
資産合計	**5,979,975**	**6,035,158**	**6,152,970**
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	700,000	741,575	738,315
短期社債	380,000	380,000	405,000
未払法人税等	65	94	75
賞与引当金	260	246	260
その他	5,659	7,468	5,668
流動負債合計	1,085,985	1,129,384	1,149,319
固定負債			
社債	240,000	240,000	240,000
退職給付引当金	1,622	1,757	1,890
資産除去債務	639	640	642
その他	6,549	10,491	6,481
固定負債合計	248,810	252,890	249,013
負債合計	**1,334,796**	**1,382,274**	**1,398,333**
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,181,375	2,181,375	2,254,972
資本剰余金			
資本準備金	1,025,651	1,025,651	1,194,864
資本剰余金合計	1,025,651	1,025,651	1,194,864
利益剰余金			
利益準備金	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,435,279	1,437,204	1,305,957
繰越利益剰余金	1,435,279	1,437,204	1,305,957
利益剰余金合計	1,439,629	1,441,554	1,310,307
自己株式	△3,195	△3,196	△2,928
株主資本合計	4,643,460	4,645,383	4,757,217
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△66	5,713	△3,599
評価・換算差額等合計	△66	5,713	△3,599
新株予約権	**1,786**	**1,786**	**1,019**
純資産合計	**4,645,179**	**4,652,883**	**4,754,636**
負債純資産合計	**5,979,975**	**6,035,158**	**6,152,970**

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）	平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）
営業収益	**32,606**	**46,422**	**22,910**
営業費用			
販売費及び一般管理費	9,615	19,673	10,408
営業費用合計	9,615	19,673	10,408
営業利益	**22,991**	**26,748**	**12,502**
営業外収益	**5,622**	**12,438**	**5,856**
営業外費用	**11,843**	**20,429**	**9,213**
経常利益	**16,770**	**18,757**	**9,145**
特別利益	—	**23**	—
特別損失	**202**	**205**	**1**
税引前中間純利益	**16,567**	**18,575**	**9,144**
法人税、住民税及び事業税	2	63	68
法人税等調整額	△20	0	25
法人税等合計	**△17**	**64**	**93**
中間純利益	**16,585**	**18,511**	**9,050**

単体決算データファイル

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	1,805,565	1,805,565	2,181,375
当中間期変動額			
新株の発行	375,810	375,810	73,597
当中間期変動額合計	375,810	375,810	73,597
当中間期末残高	2,181,375	2,181,375	2,254,972
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	649,841	649,841	1,025,651
当中間期変動額			
新株の発行	375,810	375,810	73,597
株式交換による増加	—	—	95,615
当中間期変動額合計	375,810	375,810	169,213
当中間期末残高	1,025,651	1,025,651	1,194,864
資本剰余金合計			
当期首残高	649,841	649,841	1,025,651
当中間期変動額			
新株の発行	375,810	375,810	73,597
株式交換による増加	—	—	95,615
当中間期変動額合計	375,810	375,810	169,213
当中間期末残高	1,025,651	1,025,651	1,194,864
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	4,350	4,350	4,350
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	1,554,974	1,554,974	1,437,204
当中間期変動額			
剰余金の配当	△134,966	△134,966	△140,097
中間純利益	16,585	18,511	9,050
自己株式の処分	△1,314	△1,314	△199
当中間期変動額合計	△119,695	△117,770	△131,246
当中間期末残高	1,435,279	1,437,204	1,305,957
利益剰余金合計			
当期首残高	1,559,324	1,559,324	1,441,554
当中間期変動額			
剰余金の配当	△134,966	△134,966	△140,097
中間純利益	16,585	18,511	9,050
自己株式の処分	△1,314	△1,314	△199
当中間期変動額合計	△119,695	△117,770	△131,246
当中間期末残高	1,439,629	1,441,554	1,310,307

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
自己株式			
当期首残高	△5,184	△5,184	△3,196
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△3	△2
自己株式の処分	1,989	1,990	271
当中間期変動額合計	1,988	1,987	268
当中間期末残高	△3,195	△3,196	△2,928
株主資本合計			
当期首残高	4,009,546	4,009,546	4,645,383
当中間期変動額			
新株の発行	751,620	751,620	147,195
株式交換による増加	—	—	95,615
剰余金の配当	△134,966	△134,966	△140,097
中間純利益	16,585	18,511	9,050
自己株式の取得	△1	△3	△2
自己株式の処分	675	675	71
当中間期変動額合計	633,913	635,836	111,833
当中間期末残高	4,643,460	4,645,383	4,757,217
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△44	△44	5,713
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22	5,758	△9,313
当中間期変動額合計	△22	5,758	△9,313
当中間期末残高	△66	5,713	△3,599
(新株予約権)			
当期首残高	1,643	1,643	1,786
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	142	142	△766
当中間期変動額合計	142	142	△766
当中間期末残高	1,786	1,786	1,019
(純資産合計)			
当期首残高	4,011,146	4,011,146	4,652,883
当中間期変動額			
新株の発行	751,620	751,620	147,195
株式交換による増加	—	—	95,615
剰余金の配当	△134,966	△134,966	△140,097
中間純利益	16,585	18,511	9,050
自己株式の取得	△1	△3	△2
自己株式の処分	675	675	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	120	5,900	△10,079
当中間期変動額合計	634,033	641,737	101,753
当中間期末残高	4,645,179	4,652,883	4,754,636

○重要な会計方針（平成23年度中間期）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもの（国内株式を除く）については中間決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：5年～50年

器具及び備品：2年～17年

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3．繰延資産の処理方法

株式交付費については発生時に全額費用処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額は2,389百万円となっております。

2．担保に供している資産

投資その他の資産のうち8,467百万円

3．保証債務

（1）Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証117,965百万円を行っております。

（2）みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。　29,004百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額

有形固定資産	162百万円
無形固定資産	662百万円

2．営業外収益のうち主要なもの

受入手数料	5,077百万円

3．営業外費用のうち主要なもの

社債利息	5,077百万円
支払利息	2,399百万円
短期社債利息	742百万円

単体決算データファイル

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	5,656	22	511	5,167	注1
第十一回第十一種優先株式	497,866	33,415	—	531,281	注2
合計	503,522	33,437	511	536,448	

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取（19千株）及び株式交換により発生した1株に満たない端数の買取（2千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（504千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（7千株）によるものであります。
2. 増加は取得請求によるものであります。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）	（単位：百万円）
1年内	3,512
1年超	6,435
合計	9,948

（貸主側）	（単位：百万円）
1年内	1,736
1年超	3,184
合計	4,921

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,030,654
関連会社株式	3,996

企業結合等関係

平成23年9月1日付けでみずほ信託銀行株式会社を株式交換により完全子会社化しておりますが、当該株式交換に関する注記事項については、中間連結財務諸表に記載されているため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり中間純利益金額	0.21円
（算定上の基礎）	
中間純利益	9,050百万円
普通株主に帰属しない金額	4,385百万円
（うち中間優先配当額）	4,385百万円
普通株式に係る中間純利益	4,665百万円
普通株式の期中平均株式数	22,196,371千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.21円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	8,348千株
（うち新株予約権）	8,348千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第十一回第十一種優先株式（発行済株式総数914,752千株）

■資本

(4) 資本金の推移（平成15年1月8日～平成23年9月30日）

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年 7 月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年 8 月 5 日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年 7 月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年 7 月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年 5 月 2 日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年 7 月 8 日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年 8 月29日	73,247	2,254,973	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数（平成23年9月30日現在）

（単位：株）

	発行済株式数
普通株式	24,013,550,567
第十一回第十一種優先株式	914,752,000
第十三回第十三種優先株式	36,690,000

注）1. 平成23年8月29日を払込期日とする普通株式の第三者割当増資により、普通株式1,285,038,883株が増加しました。
2. 平成23年9月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、普通株式824,271,984株が増加しました。

(6) 普通株式の状況（平成23年9月30日現在）

（所有者別状況）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	(%)
政府及び地方公共団体	314	88,382	0.04
金融機関	430	68,645,038	28.60
証券会社	129	13,716,682	5.71
その他の法人	17,207	32,523,646	13.55
外国法人等	1,427	46,416,929	19.34
（うち個人）	(694)	(80,348)	(0.03)
個人その他	920,038	78,636,635	32.76
合　計	**939,545**	**240,027,312**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	10,819,367	—

（所有数別状況）

	株主数（人）	(%)	所有株式数（単元）	(%)
5,000単元以上	1,965	0.21	160,252,243	66.76
1,000単元以上	10,365	1.10	17,988,690	7.50
500単元以上	17,204	1.83	11,087,469	4.62
100単元以上	176,194	18.75	31,837,835	13.26
50単元以上	141,777	15.09	9,022,429	3.76
10単元以上	451,392	48.05	9,299,423	3.88
5単元以上	67,271	7.16	389,873	0.16
1単元以上	73,377	7.81	149,350	0.06
合　計	**939,545**	**100.00**	**240,027,312**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	10,819,367	—

(7) 大株主の状況（平成23年9月30日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,333,407,600	5.55
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	853,274,800	3.55
3	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS （常任代理人　香港上海銀行）	590,933,127	2.46
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	334,508,700	1.39
5	バークレイズ・キャピタル証券株式会社	329,168,100	1.37
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	287,941,500	1.19
7	第一生命保険株式会社	255,691,025	1.06
8	野村證券株式会社	248,196,278	1.03
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	206,225,800	0.85
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	199,809,300	0.83

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 普通株式の持株比率については、自己株式（5,167,180株）を除外して算定しています。

（第十一回第十一種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	丸紅株式会社	14,500,000	3.78
2	清水建設株式会社	10,000,000	2.60
2	電源開発株式会社	10,000,000	2.60
2	日本通運株式会社	10,000,000	2.60
5	JFEスチール株式会社	6,000,000	1.56
5	新日本製鐵株式會社	6,000,000	1.56
5	全日本空輸株式会社	6,000,000	1.56
5	第一三共株式会社	6,000,000	1.56
9	キヤノン株式会社	5,000,000	1.30
9	九州電力株式会社	5,000,000	1.30

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 優先株式の持株比率については、自己株式（531,281,200株）を除外して算定しています。また、自己株式として所有している531,281,200株については、上記大株主からは除外しています。

（第十三回第十三種優先株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	NIPPON OIL FINANCE（NETHERLANDS）B.V. （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	6,000,000	16.35
2	株式会社資生堂	5,000,000	13.62
2	シャープファイナンス株式会社	5,000,000	13.62
2	SHARP INTERNATIONAL FINANCE（U.K.）PLC （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	5,000,000	13.62
5	日清食品ホールディングス株式会社	3,000,000	8.17
6	株式会社大林組	2,000,000	5.45
6	ヤンマー株式会社	2,000,000	5.45
8	株式会社コーセー	1,000,000	2.72
8	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1,000,000	2.72
10	倉敷紡績株式会社	500,000	1.36

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 第十三回第十三種優先株式については、自己株式はありません。

(8) 上場証券取引所名（平成23年9月30日現在）

国内	海外
東京（第一部）、大阪（第一部）	ニューヨーク

注）優先株式は証券取引所に上場されていません。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……106
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……108
■連結財務諸表等 ……108
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■セグメント情報等……118
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……121
■財務諸表等 ……121
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■時価情報 ……127
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……132
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金・債券 ……135
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高
（11）債券の残高

■貸出 ……136
（12）貸出金の科目別残高
（13）貸出金の残存期間別残高
（14）貸出金の担保別内訳
（15）支払承諾見返の担保別内訳
（16）貸出金の使途別残高
（17）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……137
（18）有価証券の種類別残高
（19）有価証券の残存期間別残高
（20）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 ……139
（21）利益率
（22）利鞘
（23）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（24）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 ……140
（25）店舗の状況
（26）自動機器設置台数

■資本 ……140
（27）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
連結経常収益	6,350	12,147	6,013	11,403	5,705
連結経常利益（△は連結経常損失）	△102	458	1,045	1,690	763
連結中間（当期）純利益	259	557	1,178	1,400	580
連結（中間）包括利益(注1)	／	／	1,185	973	572
連結純資産額	19,924	20,366	21,346	24,819	24,883
連結総資産額	717,933	728,388	727,146	747,819	747,565
有価証券残高	172,892	194,396	193,865	196,507	230,364
貸出金残高	332,849	324,265	332,549	333,404	319,535
預金残高（含む譲渡性預金）	557,336	574,502	561,336	569,835	568,951
債券残高	8,548	8,218	7,800	7,409	259
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	191,445.80円	199,590.04円	224,114.92円	199,943.74円	204,846.49円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	5,838.15円	11,032.09円	26,498.80円	30,671.93円	5,797.75円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)(注3)	—円	—円	—円	30,111.06円	5,797.74円
連結自己資本比率（国内基準）(注4)	12.77%	12.88%	13.01%	14.91%	15.05%
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,492	75,066	△5,409	19,436	17,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,785	△74,928	5,469	1,734	△34,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	646	△1,174	2,252	△758
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	16,218	16,305	15,187	39,726	21,463
従業員数(注5)	29,110人	28,344人	28,823人	27,595人	28,015人

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成21年度中間期、平成21年度及び平成22年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
5. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
経常収益	5,927	11,294	5,494	10,349	5,155
実質業務純益	1,232	2,484	1,423	2,545	1,059
業務純益	1,255	2,638	1,423	2,545	1,059
経常利益	190	888	892	1,384	542
中間（当期）純利益	538	960	1,270	1,498	176
資本金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	4,446千株	4,446千株	4,446千株	10,006千株	10,006千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額	15,541	15,968	17,078	20,507	20,590
総資産額	702,794	715,375	716,675	734,607	734,560
有価証券残高	175,197	196,710	196,199	198,875	233,061
貸出金残高	333,059	324,676	332,790	333,762	319,770
預金残高（含む譲渡性預金）	560,631	577,888	564,772	573,285	572,357
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
第四回第四種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第五回第五種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第十回第十三種優先株式	—円	—円	—円	16,000円	—円
1株当たり純資産額（注1）	201,077.06円	209,175.43円	235,646.55円	204,949.57円	205,776.04円
1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	12,108.26円	20,093.34円	28,563.71円	32,806.66円	1,759.35円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）（注2）	—円	—円	—円	32,206.75円	1,759.34円
単体自己資本比率（国内基準）（注3）	12.99%	12.97%	13.09%	15.02%	15.25%
従業員数（注4）	19,489人	18,943人	19,518人	18,969人	19,698人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成21年度中間期、平成21年度及び平成22年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成23年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ･フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	2,399,114	4,785,950	3,045,651
コールローン及び買入手形	8,640,000	8,640,000	8,640,000
買現先勘定	4,295	4,198	4,197
債券貸借取引支払保証金	991,840	821,020	645,634
買入金銭債権	1,555,425	1,432,552	1,352,025
特定取引資産	1,612,539	1,475,724	1,535,895
金銭の信託	22,520	18,984	15,428
有価証券	19,386,531	19,650,772	23,036,410
貸出金	33,254,955	33,340,484	31,953,592
外国為替	120,347	130,547	108,307
その他資産	2,796,536	2,566,724	2,477,991
有形固定資産	748,905	758,260	746,205
無形固定資産	198,902	223,418	227,221
繰延税金資産	277,829	254,156	249,707
支払承諾見返	1,231,152	1,199,083	1,199,951
貸倒引当金	△526,205	△519,941	△481,698
投資損失引当金	△13	△14	△1
資産の部合計	72,714,676	74,781,922	74,756,520

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)			
預金	54,636,862	56,222,302	56,172,516
譲渡性預金	1,496,780	761,200	722,630
債券	780,097	740,932	25,932
コールマネー及び売渡手形	1,535,700	1,129,300	1,393,125
売現先勘定	14,453	20,604	18,024
債券貸借取引受入担保金	1,809,127	1,643,365	3,077,906
特定取引負債	578,455	668,300	668,164
借用金	3,922,843	5,495,611	4,701,397
外国為替	13,394	14,040	12,962
短期社債	27,997	16,497	21,496
社債	927,900	906,900	852,300
その他負債	3,481,853	3,355,453	3,274,747
賞与引当金	10,965	11,514	10,827
退職給付引当金	6,916	6,942	7,039
役員退職慰労引当金	701	800	742
睡眠預金払戻損失引当金	13,705	14,079	14,893
債券払戻損失引当金	11,615	13,344	15,245
特別法上の引当金	187	187	187
繰延税金負債	1,955	2,209	2,301
再評価に係る繰延税金負債	77,346	77,333	75,806
支払承諾	1,231,152	1,199,083	1,199,951
負債の部合計	70,580,010	72,300,004	72,268,198
(純資産の部)			
資本金	700,000	700,000	700,000
資本剰余金	681,432	1,057,242	1,057,242
利益剰余金	160,804	183,060	243,309
株主資本合計	1,542,237	1,940,303	2,000,552
その他有価証券評価差額金	△12,709	△52,863	△56,947
繰延ヘッジ損益	17,795	4,009	△870
土地再評価差額金	108,892	108,873	106,638
為替換算調整勘定	379	358	367
その他の包括利益累計額合計	114,357	60,379	49,188
少数株主持分	478,070	481,236	438,581
純資産の部合計	2,134,666	2,481,918	2,488,322
負債及び純資産の部合計	72,714,676	74,781,922	74,756,520

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	**601,346**	**1,140,371**	**570,512**
資金運用収益	358,621	707,307	329,585
(うち貸出金利息)	(252,474)	(498,615)	(234,616)
(うち有価証券利息配当金)	(57,761)	(117,192)	(56,707)
役務取引等収益	121,631	239,128	114,324
特定取引収益	56,132	81,975	36,775
その他業務収益	47,186	77,784	36,638
その他経常収益	17,774	34,176	53,189
経常費用	**496,843**	**971,354**	**494,207**
資金調達費用	51,359	92,850	37,894
(うち預金利息)	(30,212)	(51,197)	(19,043)
(うち債券利息)	(1,607)	(3,108)	(339)
役務取引等費用	33,034	59,439	32,457
その他業務費用	28,420	44,577	20,250
営業経費	329,390	656,334	327,092
その他経常費用	54,638	118,153	76,512
経常利益	**104,502**	**169,016**	**76,305**
特別利益	**19,461**	**24,389**	**6,173**
特別損失	**3,641**	**7,096**	**1,867**
税金等調整前中間純利益	**120,322**	**186,310**	**80,611**
法人税、住民税及び事業税	3,009	2,297	2,670
法人税等調整額	△10,781	23,810	11,891
法人税等合計	**△7,771**	**26,107**	**14,561**
少数株主損益調整前中間純利益	**128,094**	**160,202**	**66,050**
少数株主利益	**10,259**	**20,130**	**8,036**
中間純利益	**117,835**	**140,072**	**58,013**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**128,094**	**160,202**	**66,050**
その他の包括利益	**△9,554**	**△62,887**	**△8,813**
その他有価証券評価差額金	△10,252	△50,880	△4,181
繰延ヘッジ損益	473	△13,312	△4,880
為替換算調整勘定	△1	△21	9
持分法適用会社に対する持分相当額	225	1,327	237
中間包括利益	**118,539**	**97,315**	**57,236**
親会社株主に係る中間包括利益	109,057	77,334	49,057
少数株主に係る中間包括利益	9,481	19,980	8,178

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	700,000	700,000	700,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	700,000	700,000	700,000
資本剰余金			
当期首残高	681,432	681,432	1,057,242
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	375,810	—
当中間期変動額合計	—	375,810	—
当中間期末残高	681,432	1,057,242	1,057,242
利益剰余金			
当期首残高	49,591	49,591	183,060
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,661	△6,661	△0
中間純利益	117,835	140,072	58,013
土地再評価差額金の取崩	39	57	2,235
当中間期変動額合計	111,212	133,468	60,248
当中間期末残高	160,804	183,060	243,309
株主資本合計			
当期首残高	1,431,024	1,431,024	1,940,303
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,661	△6,661	△0
中間純利益	117,835	140,072	58,013
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	39	57	2,235
当中間期変動額合計	111,212	509,278	60,248
当中間期末残高	1,542,237	1,940,303	2,000,552

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△3,460	△3,460	△52,863
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,249	△49,403	△4,083
当中間期変動額合計	△9,249	△49,403	△4,083
当中間期末残高	△12,709	△52,863	△56,947
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	17,321	17,321	4,009
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	473	△13,312	△4,880
当中間期変動額合計	473	△13,312	△4,880
当中間期末残高	17,795	4,009	△870
土地再評価差額金			
当期首残高	108,931	108,931	108,873
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39	△57	△2,235
当中間期変動額合計	△39	△57	△2,235
当中間期末残高	108,892	108,873	106,638
為替換算調整勘定			
当期首残高	381	381	358
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2	△22	8
当中間期変動額合計	△2	△22	8
当中間期末残高	379	358	367
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	123,174	123,174	60,379
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,816	△62,795	△11,191
当中間期変動額合計	△8,816	△62,795	△11,191
当中間期末残高	114,357	60,379	49,188
(少数株主持分)			
当期首残高	482,443	482,443	481,236
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,372	△1,207	△42,654
当中間期変動額合計	△4,372	△1,207	△42,654
当中間期末残高	478,070	481,236	438,581
(純資産合計)			
当期首残高	2,036,642	2,036,642	2,481,918
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,661	△6,661	△0
中間純利益	117,835	140,072	58,013
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	39	57	2,235
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,189	△64,002	△53,845
当中間期変動額合計	98,023	445,275	6,403
当中間期末残高	2,134,666	2,481,918	2,488,322

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	120,322	186,310	80,611
減価償却費	40,895	84,658	41,841
減損損失	1,728	3,437	841
のれん償却額	37	56	—
負ののれん発生益	—	—	△6,135
持分法による投資損益(△は益)	△271	△647	△746
貸倒引当金の増減(△)	△12,510	△18,775	△38,243
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△12	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	529	△687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70	96	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	71	△58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	156	530	814
債券払戻損失引当金の増減(△)	790	2,519	1,901
資金運用収益	△358,621	△707,307	△329,585
資金調達費用	51,359	92,850	37,894
有価証券関係損益(△)	△23,023	△24,941	△12,476
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	17	45	8
為替差損益(△は益)	72,136	76,923	67,478
固定資産処分損益(△は益)	748	2,466	987
退職給付信託関連損益(△は益)	—	—	1,268
特定取引資産の純増(△)減	381,823	518,638	△60,171
特定取引負債の純増減(△)	41,178	131,022	△136
貸出金の純増(△)減	△828,391	△913,920	1,386,892
預金の純増減(△)	△1,081,572	503,866	△49,785
譲渡性預金の純増減(△)	△235,010	△970,590	△38,570
債券の純増減(△)	△41,769	△80,934	△715,000
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,505,457	3,083,224	△783,214
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	148,010	215,055	△85,984
コールローン等の純増(△)減	556,406	679,376	80,527
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△428,888	△258,068	175,385
コールマネー等の純増減(△)	△732,873	△1,133,122	261,245
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△131,686	△297,448	1,434,540
外国為替(資産)の純増(△)減	10,224	24	22,240
外国為替(負債)の純増減(△)	3,353	4,000	△1,078
短期社債(負債)の純増減(△)	12,000	500	4,999
資金運用による収入	377,595	736,768	337,946
資金調達による支出	△65,368	△103,511	△36,270
その他	78,637	136,378	△75,636
小計	△537,099	1,950,070	1,703,731
法人税等の支払額	△3,858	△6,414	△1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△540,957**	**1,943,656**	**1,702,382**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△18,771,204	△30,793,189	△19,344,114
有価証券の売却による収入	16,292,114	23,532,710	11,390,010
有価証券の償還による収入	3,084,339	7,566,664	4,568,778
金銭の信託の増加による支出	△23,500	△43,800	△16,000
金銭の信託の減少による収入	24,000	47,800	19,500
有形固定資産の取得による支出	△26,906	△57,260	△12,949
無形固定資産の取得による支出	△31,921	△79,589	△24,490
有形固定資産の売却による収入	54	93	3,793
子会社株式の取得による支出	—	—	△36
親会社株式の取得による支出	—	—	△36,815
親会社株式の売却による収入	—	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	**546,975**	**173,427**	**△3,452,321**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△70,350	△75,350	△19,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	65,000
劣後特約付社債の償還による支出	△30,600	△51,600	△119,600
少数株主からの払込みによる収入	—	—	555
配当金の支払額	△6,661	△6,661	△0
少数株主への配当金の支払額	△9,870	△16,906	△10,756
自己株式の売却による収入	—	375,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△117,481**	**225,292**	**△75,801**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△353**	**△313**	**△540**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△111,816**	**2,342,063**	**△1,826,281**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,630,546**	**1,630,546**	**3,972,610**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,518,729**	**3,972,610**	**2,146,329**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　34社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社
みずほ信用保証株式会社
みずほファクター株式会社
みずほキャピタル株式会社

（連結の範囲の変更）

みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合他1社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

MW1号投資事業組合は清算結了により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　10社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社
確定拠出年金サービス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	5社
6月末日	9社
9月末日	18社
12月最終営業日の前日	1社
3月末日	1社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。3月末日を決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）7社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社7社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は495,666百万円、負債総額（単純合算）は495,186百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額または当中間連結会計期間末残高

貸出金	418,270百万円
信用枠及び流動性枠	9,953百万円

主な損益

貸出金利息	1,745百万円
役務取引等収益	203百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項(中間連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は277,963百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10～12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,830百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,717百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

（16）消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

（17）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式9,993百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,198百万円含まれております。

   現先取引、現金担保付債券貸借取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は130,338百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは328,586百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,707百万円、延滞債権額は500,706百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20,415百万円であります。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は393,299百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は937,128百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は192,982百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	326,286百万円
有価証券	8,167,294百万円
貸出金	4,045,432百万円
その他資産	1,560百万円
担保資産に対応する債務	
預金	539,528百万円
コールマネー及び売渡手形	686,600百万円
売現先勘定	1,099百万円
債券貸借取引受入担保金	2,962,428百万円
借用金	4,405,777百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,599百万円及び「有価証券」1,113,605百万円を差し入れております。

   関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、「その他資産」のうち保証金は61,141百万円、先物取引差入証拠金は2,043百万円、その他の証拠金等は6,425百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,605,193百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,112,783百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ

て不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は609,628百万円であります。
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金257,000百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は933,845百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益18,515百万円、償却債権取立益13,738百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却18,670百万円、株式等償却11,609百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、金融ADRへの対応に係る債権償却8,367百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、証券子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益6,135百万円を含んでおります。
4. 特別損失は、固定資産処分損1,026百万円、減損損失841百万円であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	10,006	—	—	10,006	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,800	—	—	1,800	
合計	11,956	—	—	11,956	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月20日定時株主総会	普通株式	—	—	—	—
	第四回第四種優先株式	0	47,600	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第五回第五種優先株式	0	42,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第十回第十三種優先株式	0	16,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位　百万円）

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	3,045,651
中央銀行預け金を除く預け金	△899,321
現金及び現金同等物	2,146,329

2. 重要な非資金取引の内容

みずほインベスターズ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

（金額単位　百万円）

親会社株式の減少額	36,813
株式交換益	646
子会社株式の追加取得価額	37,460

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料　（単位：百万円）

1年内	12,087
1年超	20,949
合計	33,037

企業結合等関係

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、当行、及びみずほインベスターズ証券株式会社（以下「みずほインベスターズ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、当行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほインベスターズ証券は当行の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほインベスターズ証券

②事業の内容　金融商品取引業

③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日

④株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤株式交換の主な目的

みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほインベスターズ証券の普通株式	37,460百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	36百万円
取得原価		37,497百万円

（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ（株式交換完全親会社である当行の完全親会社）	みずほインベスターズ証券（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56

②算定方法

みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：322,928,897株

（5）発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額　6,135百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほインベスターズ証券に係わる当行の持分増加額と取得原価との差額によります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	204,846.49円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	2,488,322百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	438,586百万円
（うち優先株式払込金額）	4百万円
（うち優先配当額）	—百万円
（うち少数株主持分）	438,581百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,049,735百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	10,006千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	5,797.75円
（算定上の基礎）	
中間純利益	58,013百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	58,013百万円
普通株式の期中平均株式数	10,006千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5,797.74円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

株式会社みずほ銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほコーポレート銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	551,128	41,625	8,592	601,346	—	601,346
(2)セグメント間の内部経常収益	817	50	2,445	3,314	(3,314)	—
計	**551,945**	**41,676**	**11,038**	**604,660**	**(3,314)**	**601,346**
経常費用	**466,038**	**22,824**	**11,117**	**499,981**	**(3,137)**	**496,843**
経常利益(△は経常損失)	**85,907**	**18,851**	**△78**	**104,679**	**(176)**	**104,502**
資産	**71,431,138**	**924,736**	**544,254**	**72,900,129**	**(185,452)**	**72,714,676**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	523,765	38,162	8,584	570,512	—	570,512
(2)セグメント間の内部経常収益	1,047	65	2,453	3,567	(3,567)	—
計	**524,813**	**38,228**	**11,038**	**574,080**	**(3,567)**	**570,512**
経常費用	**465,862**	**23,193**	**8,324**	**497,380**	**(3,172)**	**494,207**
経常利益	**58,951**	**15,034**	**2,713**	**76,699**	**(394)**	**76,305**
資産	**73,372,637**	**972,925**	**632,805**	**74,978,368**	**(221,848)**	**74,756,520**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほインベスターズ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

[みずほ銀行 ①]

みずほ銀行は、主に個人及び中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しています。

(個人部門 ②)

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しています。

(法人部門 ③)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っています。

(市場部門・その他 ④)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

[みずほインベスターズ証券グループ ⑤]

みずほインベスターズ証券グループは、当行グループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しています。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っています。

[その他 ⑥]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券グループを除く当行の子会社から構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	421,693	139,300	196,300	86,093	24,672	24,390	470,756
経費(除く臨時処理分)	279,368	120,800	112,700	45,868	20,301	4,191	303,860
その他	—	—	—	—	—	△8,031	△8,031
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	142,325	18,500	83,600	40,225	4,371	12,167	158,864

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	382,218	136,700	186,800	58,718	21,420	23,081	426,720
経費(除く臨時処理分)	276,263	120,100	110,300	45,863	20,569	6,230	303,063
その他	—	—	—	—	—	△7,403	△7,403
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	105,954	16,600	76,500	12,854	850	9,447	116,253

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務粗利益		
報告セグメント計	470,756	426,720
その他経常収益	17,774	53,189
営業経費	△329,390	△327,092
その他経常費用	△54,638	△76,512
中間連結損益計算書の経常利益	104,502	76,305

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	158,864	116,253
経費(臨時処理分)	△25,529	△24,028
不良債権処理額	△44,446	△19,164
株式関係損益	△5,918	△5,336
特別損益	15,819	4,306
その他	21,533	8,581
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	120,322	80,611

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	1,633	—	—	1,633	94	—	1,728

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	841	—	—	841	—	—	841

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成22年度中間期は以下のとおりです。平成23年度中間期は該当事項はありません。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	37	37
当中間期末残高	—	—	—	—	—	1,297	1,297

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度中間期は該当事項はありません。平成23年度中間期は、証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他 ⑥](118ページ参照)において6,135百万円の負ののれん発生益を計上しています。

単体決算データファイル

当行は、平成23年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）	平成22年度（平成23年3月31日現在）	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）
(資産の部)			
現金預け金	2,382,521	4,758,812	3,002,895
コールローン	8,640,000	8,640,000	8,640,000
債券貸借取引支払保証金	733,274	430,337	276,082
買入金銭債権	1,106,455	944,811	840,569
特定取引資産	1,274,349	1,057,313	1,109,753
金銭の信託	1,020	984	928
有価証券	19,619,995	19,887,559	23,306,191
貸出金	33,279,008	33,376,277	31,977,021
外国為替	120,347	130,547	108,307
その他資産	2,768,499	2,482,773	2,439,850
有形固定資産	739,312	748,700	737,329
無形固定資産	190,659	216,366	220,037
繰延税金資産	258,645	235,826	236,455
支払承諾見返	968,970	953,547	938,033
貸倒引当金	△415,501	△403,089	△377,370
投資損失引当金	△13	△14	△1
資産の部合計	71,667,547	73,460,755	73,456,083
(負債の部)			
預金	54,674,470	56,261,351	56,207,106
譲渡性預金	1,802,780	1,067,200	1,028,630
債券	780,097	740,932	25,932
コールマネー	1,535,700	1,129,300	1,393,125
債券貸借取引受入担保金	1,506,410	1,174,557	2,684,429
特定取引負債	306,789	298,680	315,244
借用金	4,457,731	6,024,707	5,186,932
外国為替	13,394	14,040	12,962
短期社債	10,000	—	—
社債	819,800	802,400	780,800
その他負債	2,972,216	2,829,438	2,709,412
未払法人税等	1,601	1,830	1,534
リース債務	18,003	18,527	16,770
資産除去債務	2,742	1,760	3,262
その他の負債	2,949,869	2,807,320	2,687,844
賞与引当金	8,644	9,070	8,487
睡眠預金払戻損失引当金	13,705	14,079	14,893
債券払戻損失引当金	11,615	13,344	15,245
再評価に係る繰延税金負債	77,346	77,333	75,806
支払承諾	968,970	953,547	938,033
負債の部合計	69,959,673	71,409,983	71,397,042
(純資産の部)			
資本金	700,000	700,000	700,000
資本剰余金	681,432	1,057,242	1,057,242
資本準備金	490,707	490,707	490,707
その他資本剰余金	190,725	566,535	566,535
利益剰余金	216,543	239,365	259,205
利益準備金	1,332	1,332	1,332
その他利益剰余金	215,210	238,033	257,872
繰越利益剰余金	215,210	238,033	257,872
株主資本合計	1,597,975	1,996,608	2,016,447
その他有価証券評価差額金	△16,891	△58,823	△63,297
繰延ヘッジ損益	17,897	4,113	△747
土地再評価差額金	108,892	108,873	106,638
評価・換算差額等合計	109,898	54,163	42,593
純資産の部合計	1,707,874	2,050,771	2,059,041
負債及び純資産の部合計	71,667,547	73,460,755	73,456,083

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）	平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）
経常収益	549,489	1,034,929	515,560
資金運用収益	345,453	680,532	318,258
（うち貸出金利息）	(241,530)	(476,273)	(224,749)
（うち有価証券利息配当金）	(57,170)	(116,182)	(57,096)
役務取引等収益	104,809	203,073	97,171
特定取引収益	42,663	55,197	28,195
その他業務収益	41,420	66,561	30,635
その他経常収益	15,142	29,566	41,298
経常費用	460,205	896,454	461,354
資金調達費用	59,568	108,781	45,615
（うち預金利息）	(30,220)	(51,208)	(19,046)
（うち債券利息）	(1,607)	(3,108)	(339)
役務取引等費用	30,921	55,252	30,256
その他業務費用	22,164	32,032	16,171
営業経費	304,627	605,250	300,009
その他経常費用	42,923	95,136	69,302
経常利益	89,283	138,475	54,205
特別利益	28,702	38,860	38
特別損失	3,390	5,468	29,525
税引前中間純利益	114,595	171,867	24,718
法人税、住民税及び事業税	247	476	219
法人税等調整額	△12,669	21,570	6,894
法人税等合計	△12,421	22,046	7,113
中間純利益	127,017	149,821	17,604

単体決算データファイル

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	700,000	700,000	700,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	700,000	700,000	700,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	490,707	490,707	490,707
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	490,707	490,707	490,707
その他資本剰余金			
当期首残高	190,725	190,725	566,535
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	375,810	—
当中間期変動額合計	—	375,810	—
当中間期末残高	190,725	566,535	566,535
資本剰余金合計			
当期首残高	681,432	681,432	1,057,242
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	375,810	—
当中間期変動額合計	—	375,810	—
当中間期末残高	681,432	1,057,242	1,057,242
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	—	—	1,332
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,332	1,332	0
当中間期変動額合計	1,332	1,332	0
当中間期末残高	1,332	1,332	1,332
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	96,147	96,147	238,033
当中間期変動額			
剰余金の配当	△7,993	△7,993	△0
中間純利益	127,017	149,821	17,604
土地再評価差額金の取崩	39	57	2,235
当中間期変動額合計	119,062	141,885	19,839
当中間期末残高	215,210	238,033	257,872
利益剰余金合計			
当期首残高	96,147	96,147	239,365
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,661	△6,661	△0
中間純利益	127,017	149,821	17,604
土地再評価差額金の取崩	39	57	2,235
当中間期変動額合計	120,395	143,217	19,839
当中間期末残高	216,543	239,365	259,205

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本合計			
当期首残高	1,477,580	1,477,580	1,996,608
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,661	△6,661	△0
中間純利益	127,017	149,821	17,604
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	39	57	2,235
当中間期変動額合計	120,395	519,027	19,839
当中間期末残高	1,597,975	1,996,608	2,016,447
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△7,084	△7,084	△58,823
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,807	△51,739	△4,473
当中間期変動額合計	△9,807	△51,739	△4,473
当中間期末残高	△16,891	△58,823	△63,297
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	17,395	17,395	4,113
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	501	△13,282	△4,860
当中間期変動額合計	501	△13,282	△4,860
当中間期末残高	17,897	4,113	△747
土地再評価差額金			
当期首残高	108,931	108,931	108,873
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39	△57	△2,235
当中間期変動額合計	△39	△57	△2,235
当中間期末残高	108,892	108,873	106,638
評価・換算差額等合計			
当期首残高	119,242	119,242	54,163
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,344	△65,079	△11,569
当中間期変動額合計	△9,344	△65,079	△11,569
当中間期末残高	109,898	54,163	42,593
(純資産合計)			
当期首残高	1,596,823	1,596,823	2,050,771
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,661	△6,661	△0
中間純利益	127,017	149,821	17,604
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	39	57	2,235
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,344	△65,079	△11,569
当中間期変動額合計	111,050	453,948	8,269
当中間期末残高	1,707,874	2,050,771	2,059,041

○重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（3）債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（中間貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は248,442百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,830百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,717百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額　320,170百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
   無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは275,016百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,828百万円、延滞債権額は486,811百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は20,415百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は287,403百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は815,458百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は192,982百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産

特定取引資産	43,618百万円
有価証券	8,167,294百万円
貸出金	4,045,432百万円
その他資産	1,560百万円

   担保資産に対応する債務

預金	539,528百万円
コールマネー	686,600百万円
債券貸借取引受入担保金	2,684,429百万円
借用金	4,405,777百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,109,283百万円を差し入れております。
   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち保証金は56,577百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,884,480百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,388,583百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　596,849百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金762,187百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は933,845百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	19,353百万円
無形固定資産	20,205百万円

2. その他経常収益には、償却債権取立益11,538百万円、貸倒引当金戻入益10,270百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸出金償却13,180百万円、株式等償却10,210百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、金融ADRへの対応に係る債権償却8,367百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、株式交換に伴う退職給付信託の一部返還損27,728百万円を含んでおります。

単体決算データファイル

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	11,204
1年超	19,172
合計	30,377

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	317,363
関連会社株式	2,807
合計	320,170

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	1,759.35円
（算定上の基礎）	
中間純利益	17,604百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	17,604百万円
普通株式の期中平均株式数	10,006千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,759.34円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

株式会社みずほ銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討･対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討･協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほコーポレート銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	900,697	913,089	12,391	1,400,603	1,412,628	12,024
小計	**900,697**	**913,089**	**12,391**	**1,400,603**	**1,412,628**	**12,024**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	100,063	99,950	△113
小計	—	—	—	**100,063**	**99,950**	**△113**
合計	**900,697**	**913,089**	**12,391**	**1,500,667**	**1,512,578**	**11,910**

(B)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**284,263**	**216,643**	**67,620**	**222,769**	**150,275**	**72,494**
債券	**12,255,333**	**12,181,925**	**73,407**	**14,474,336**	**14,421,214**	**53,121**
国債	10,452,568	10,403,721	48,847	12,390,489	12,358,240	32,249
地方債	154,718	150,964	3,754	176,629	174,376	2,252
社債	1,648,045	1,627,240	20,805	1,907,217	1,888,596	18,620
その他	**1,979,802**	**1,942,556**	**37,246**	**1,517,608**	**1,476,588**	**41,020**
小計	**14,519,400**	**14,341,125**	**178,274**	**16,214,714**	**16,048,077**	**166,636**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**402,766**	**508,870**	**△106,103**	**411,193**	**546,756**	**△135,562**
債券	**3,428,348**	**3,452,874**	**△24,526**	**4,195,675**	**4,228,785**	**△33,110**
国債	2,490,273	2,491,040	△767	3,358,149	3,359,573	△1,424
地方債	15,403	15,404	△1	7,097	7,112	△15
社債	922,671	946,429	△23,758	830,428	862,099	△31,670
その他	**1,102,809**	**1,151,089**	**△48,280**	**1,416,457**	**1,469,234**	**△52,776**
小計	**4,933,924**	**5,112,835**	**△178,910**	**6,023,326**	**6,244,775**	**△221,449**
合計	**19,453,324**	**19,453,960**	**△636**	**22,238,040**	**22,292,853**	**△54,812**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成22年度中間期64百万円（利益）です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	191,591	317,363
関連会社株式	2,807	2,807
その他有価証券		
非公募債券	2	2
その他	88,969	88,051

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,274	53,935	△34,339	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	**88,274**	**53,935**	**△34,339**	—	—	—

(E) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。前中間期における減損処理額は、8,853百万円（うち株式6,011百万円、社債2,842百万円）、当中間期における減損処理額は、10,950百万円（うち株式9,548百万円、社債1,401百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,020	1,050	△30	—	△30

注）1. 中間貸借対照表計上額は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	928	999	△70	—	△70

注）1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額		
その他有価証券	△731	△54,883
(△) 繰延税金負債	16,160	8,414
その他有価証券評価差額金	△16,891	△63,297

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	77,304	66,083	△158	△158
		買建	354,344	93,714	223	223
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	93,970	—	11	2
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	22,380,508	13,857,693	449,892	449,892
		受取変動・支払固定	23,373,587	13,656,325	△411,841	△411,841
		受取変動・支払変動	1,935,657	1,573,689	1,104	1,104
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	414,845	308,781	△2,509	△2,509
		買建	112,481	88,109	1,850	1,850
合計			／	／	38,572	38,564

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	55,132	14,924	22	22
		買建	138,837	26,347	△30	△30
	金利オプション	売建	133,934	—	△13	△3
		買建	133,767	—	26	△10
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,480,856	12,854,825	349,040	349,040
		受取変動・支払固定	19,808,071	12,417,445	△323,986	△323,986
		受取変動・支払変動	1,792,165	1,349,455	2,675	2,675
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	328,611	284,527	△2,063	△2,063
		買建	99,084	85,332	2,141	2,141
合計			／	／	27,813	27,786

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		4,338,166	3,720,823	△33,994	59,475
	為替予約	売建	1,657,503	644,450	79,937	79,937
		買建	4,579,865	2,785,807	△441,267	△441,267
	通貨オプション	売建	5,877,962	4,385,632	△839,358	△184,741
		買建	6,054,250	4,525,607	1,349,897	742,667
合計			／	／	115,214	256,072

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		3,815,107	3,351,421	△36,102	61,174
	為替予約	売建	1,381,263	453,209	113,775	113,775
		買建	3,419,371	1,933,337	△507,149	△507,149
	通貨オプション	売建	4,513,159	3,036,748	△683,210	△167,732
		買建	4,595,150	3,107,933	1,196,125	698,576
合計			／	／	83,438	198,644

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	2,969	—	△91	△91
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	1,900	—	△12	8
		買建	3,400	—	2	△25
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△101	△107

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	3,409	—	△71	△71
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△71	△71

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	62,012	—	△374	△374
		買建	66,266	—	377	377
	債券先物オプション	売建	5,812	—	△0	0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	1	2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	35,353	—	71	71
		買建	65,755	—	△87	△87
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△15	△15

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	78	—	△5	△5
		買建	66	—	2	2
店頭	商品オプション	売建	149,745	140,160	△10,178	△10,178
		買建	127,029	119,076	30,252	30,252
合計			／	／	20,070	20,070

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	892	229	67	67
		買建	1,181	—	△70	△70
店頭	商品オプション	売建	106,975	100,761	△838	△838
		買建	86,435	81,592	17,746	17,746
合計			／	／	16,904	16,904

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	9	—	2	2
		買建	9	—	△0	△0
合計			／	／	1	1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	10	—	△0	△0
		買建	10	—	0	0
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**2,735**	**123**	**2,858**	**2,648**	**77**	**2,726**
資金運用収益	3,175 [3]	282	3,454	2,963 [3]	221	3,182
資金調達費用	440	[3] 158	595	314	[3] 144	456
役務取引等収支	**683**	**55**	**738**	**616**	**52**	**669**
役務取引等収益	981	66	1,048	906	64	971
役務取引等費用	298	10	309	290	12	302
特定取引収支	**18**	**407**	**426**	**27**	**254**	**281**
特定取引収益	18	407	426	27	254	281
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	**162**	**29**	**192**	**124**	**20**	**144**
その他業務収益	242	175	414	195	119	306
その他業務費用	79	145	221	70	99	161
業務粗利益	**3,600**	**616**	**4,216**	**3,417**	**404**	**3,822**
業務粗利益率	**0.59%**	**1.91%**	**0.66%**	**0.54%**	**1.27%**	**0.58%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成22年度中間期は0億円、平成23年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[3,091]			[4,455]		
		603,434	32,258	632,601	629,970	31,645	657,160
	利息	[3]			[3]		
		3,175	282	3,454	2,963	221	3,182
	利回り	1.04	1.74	1.08	0.93	1.39	0.96
うち貸出金	平均残高	321,781	6,072	327,854	315,591	7,891	323,482
	利息	2,376	38	2,415	2,203	43	2,247
	利回り	1.47	1.26	1.46	1.39	1.10	1.38
うち有価証券	平均残高	178,523	15,672	194,195	203,209	14,402	217,612
	利息	432	139	571	439	131	570
	利回り	0.48	1.77	0.58	0.43	1.81	0.52
うちコールローン	平均残高	86,467	—	86,467	86,401	—	86,401
及び買入手形	利息	177	—	177	147	—	147
	利回り	0.40	—	0.40	0.33	—	0.33
うち預け金	平均残高	51	8,867	8,919	9,790	7,848	17,639
	利息	0	30	30	4	27	32
	利回り	0.04	0.68	0.68	0.09	0.70	0.36
資金調達勘定	平均残高		[3,091]			[4,455]	
		624,462	31,877	653,247	639,352	31,106	666,004
	利息		[3]			[3]	
		440	158	595	314	144	456
	利回り	0.14	0.99	0.18	0.09	0.92	0.13
うち預金	平均残高	540,678	10,327	551,005	548,926	10,865	559,792
	利息	285	16	302	174	15	190
	利回り	0.10	0.32	0.10	0.06	0.28	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	21,154	22	21,177	15,362	12	15,375
	利息	15	0	15	6	0	6
	利回り	0.14	0.36	0.14	0.08	0.27	0.08
うち債券	平均残高	8,027	—	8,027	1,563	—	1,563
	利息	16	—	16	3	—	3
	利回り	0.39	—	0.39	0.43	—	0.43
うちコールマネー	平均残高	14,277	—	14,277	12,876	4	12,881
及び売渡手形	利息	6	—	6	5	0	5
	利回り	0.09	—	0.09	0.08	0.17	0.08
うちコマーシャル・	平均残高	—	—	—	—	—	—
ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	25,711	5,580	31,291	47,561	5,271	52,832
	利息	46	104	150	54	96	151
	利回り	0.35	3.73	0.96	0.22	3.65	0.57

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8)受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	25	54	57	138	△3	138
	利率による増減	△435	△162	△575	△329	△3	△335
	純増減	△410	△107	△517	△190	△6	△196
うち貸出金	残高による増減	△178	9	△168	△45	10	△31
	利率による増減	△148	△8	△157	△127	△5	△135
	純増減	△327	1	△325	△172	4	△167
うち有価証券	残高による増減	74	74	119	56	△11	64
	利率による増減	△70	△162	△203	△48	3	△65
	純増減	3	△88	△84	7	△8	△0
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
	利率による増減	△85	—	△85	△30	—	△30
	純増減	△86	—	△86	△30	—	△30
うち預け金	残高による増減	△0	△4	△4	4	△3	20
	利率による増減	△0	△16	△16	0	0	△18
	純増減	△0	△21	△21	4	△2	2
支払利息	残高による増減	4	△7	4	9	1	12
	利率による増減	△189	△37	△234	△134	△10	△146
	純増減	△185	△44	△230	△124	△9	△133
うち預金	残高による増減	△0	0	△0	4	0	4
	利率による増減	△170	△12	△182	△114	△2	△116
	純増減	△171	△11	△182	△110	△1	△111
うち譲渡性預金	残高による増減	1	△0	1	△3	△0	△3
	利率による増減	△17	△0	△17	△5	△0	△5
	純増減	△15	△0	△15	△8	△0	△8
うち債券	残高による増減	△1	—	△1	△13	—	△13
	利率による増減	0	—	0	1	—	1
	純増減	△0	—	△0	△12	—	△12
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△2	—	△2	△0	0	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△3	—	△3	△1	0	△1
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	22	△20	61	29	△5	77
	利率による増減	△17	△12	△90	△20	△2	△76
	純増減	4	△33	△28	8	△7	0

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金・債券

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	540,678	10,327	551,005	548,926	10,865	559,792
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	536,126	10,618	546,744	551,467	10,603	562,071
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	318,094	—	318,094	330,445	—	330,445
	(%)	(58.8)	—	(57.7)	(60.1)	—	(59.0)
	中間期末残高	313,573	—	313,573	327,342	—	327,342
	(%)	(58.4)	—	(57.3)	(59.3)	—	(58.2)
定期性預金	平均残高	218,741	—	218,741	214,387	—	214,387
	(%)	(40.4)	—	(39.6)	(39.0)	—	(38.2)
	中間期末残高	213,745	—	213,745	215,666	—	215,666
	(%)	(39.8)	—	(39.0)	(39.1)	—	(38.3)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	206,735	—	206,735	202,386	—	202,386
	中間期末残高	201,741	—	201,741	203,663	—	203,663
うち変動自由金利定期預金	平均残高	139	—	139	149	—	149
	中間期末残高	140	—	140	152	—	152
その他預金	平均残高	3,843	10,327	14,170	4,094	10,865	14,960
	(%)	(0.7)	(100.0)	(2.5)	(0.7)	(100.0)	(2.6)
	中間期末残高	8,807	10,618	19,425	8,458	10,603	19,062
	(%)	(1.6)	(100.0)	(3.5)	(1.5)	(100.0)	(3.3)
譲渡性預金	平均残高	21,154	22	21,177	15,362	12	15,375
	中間期末残高	18,015	12	18,027	10,278	8	10,286

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**76,024**	**47,779**	**58,890**	**15,520**	**10,860**	**4,648**	**213,723**
うち固定自由金利定期預金	75,110	47,120	57,227	11,609	6,557	4,115	201,741
変動自由金利定期預金	9	5	15	55	55	0	140
その他の定期預金	904	653	1,647	3,854	4,248	533	11,840

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**71,679**	**49,846**	**56,812**	**14,080**	**11,440**	**11,787**	**215,645**
うち固定自由金利定期預金	71,088	49,431	55,428	11,494	8,671	7,547	203,663
変動自由金利定期預金	16	9	26	49	49	0	152
その他の定期預金	574	404	1,356	2,536	2,718	4,239	11,829

注）積立定期預金を含みません。

(11) 債券の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
利付みずほ銀行債券	回号ベース残高	7,800	259
	平均残高	8,027	1,563

注）平成22年度中間期は「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。
平成23年度中間期は「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」を含んでいます。

■貸出

(12)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	7,215	505	7,720	6,741	522	7,264
	中間期末残高	7,010	576	7,587	6,626	527	7,154
証書貸付	平均残高	257,640	5,511	263,151	255,523	7,343	262,867
	中間期末残高	262,901	6,112	269,013	250,842	7,156	257,999
当座貸越	平均残高	55,462	55	55,517	51,944	25	51,969
	中間期末残高	54,696	19	54,715	53,177	27	53,204
割引手形	平均残高	1,463	—	1,463	1,381	—	1,381
	中間期末残高	1,473	—	1,473	1,411	—	1,411
合計	**平均残高**	**321,781**	**6,072**	**327,854**	**315,591**	**7,891**	**323,482**
	中間期末残高	**326,081**	**6,708**	**332,790**	**312,058**	**7,711**	**319,770**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(13)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**146,295**	**49,346**	**30,326**	**17,542**	**83,636**	**5,641**	**332,790**
うち変動金利	132,332	30,184	19,565	11,880	57,794	5,641	257,399
固定金利	13,963	19,162	10,761	5,662	25,842	—	75,391

注）契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**135,956**	**47,308**	**29,316**	**18,384**	**83,395**	**5,407**	**319,770**
うち変動金利	122,544	29,596	19,705	13,086	60,439	5,407	250,780
固定金利	13,411	17,712	9,611	5,298	22,956	—	68,989

注）契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(14)貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	2,160	2,250
債権	5,372	5,083
商品	41	38
不動産	29,194	29,610
その他	4,628	5,293
計	**41,397**	**42,275**
保証	164,320	159,226
信用	127,072	118,267
合計	**332,790**	**319,770**

(15)支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	18	33
債権	1,902	1,694
商品	—	0
不動産	89	146
その他	1	0
計	**2,011**	**1,875**
保証	2,192	2,370
信用	5,486	5,134
合計	**9,689**	**9,380**

(16) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金	**332,790**	**319,770**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	153,288	151,515
(%)	(46.0)	(47.3)
運転資金	179,501	168,255
(%)	(53.9)	(52.6)

(17) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総貸出金残高(A)	332,790	319,770
中小企業貸出金残高(B)	236,113	226,707
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	70.9%	70.9%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

■証券

(18) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**178,523**	**15,672**	**194,195**	**203,209**	**14,402**	**217,612**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**177,233**	**18,966**	**196,199**	**212,854**	**20,207**	**233,061**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	140,325	—	140,325	161,774	—	161,774
	(%)	(78.6)	—	(72.3)	(79.6)	—	(74.3)
	中間期末残高	138,435	—	138,435	172,493	—	172,493
	(%)	(78.1)	—	(70.6)	(81.0)	—	(74.0)
地方債	平均残高	1,569	—	1,569	1,754	—	1,754
	(%)	(0.9)	—	(0.8)	(0.9)	—	(0.8)
	中間期末残高	1,701	—	1,701	1,837	—	1,837
	(%)	(1.0)	—	(0.9)	(0.9)	—	(0.8)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	24,653	—	24,653	27,997	—	27,997
	(%)	(13.8)	—	(12.7)	(13.8)	—	(12.9)
	中間期末残高	25,707	—	25,707	27,376	—	27,376
	(%)	(14.5)	—	(13.1)	(12.9)	—	(11.7)
株式	平均残高	10,874	—	10,874	10,676	—	10,676
	(%)	(6.1)	—	(5.6)	(5.2)	—	(4.9)
	中間期末残高	10,426	—	10,426	10,240	—	10,240
	(%)	(5.9)	—	(5.3)	(4.8)	—	(4.4)
その他の証券	平均残高	1,101	15,672	16,773	1,005	14,402	15,408
	(%)	(0.6)	(100.0)	(8.6)	(0.5)	(100.0)	(7.1)
	うち外国債券	—	15,583	15,583	—	14,303	14,303
	外国株式	—	89	89	—	88	88
	中間期末残高	962	18,966	19,929	906	20,207	21,114
	(%)	(0.5)	(100.0)	(10.1)	(0.4)	(100.0)	(9.1)
	うち外国債券	—	18,875	18,875	—	20,097	20,097
	外国株式	—	91	91	—	90	90

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(19) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	59,190	39,429	25,761	914	10,457	2,682	—	138,435
地方債	36	663	622	42	336	—	0	1,701
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,812	10,170	4,263	820	708	3,921	9	25,707
株式	—	—	—	—	—	—	10,426	10,426
その他の証券	444	3,910	6,011	1,468	852	5,988	1,252	19,929
うち外国債券	435	3,888	5,967	1,425	814	5,988	355	18,875
外国株式	—	—	—	—	—	—	91	91

注）契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	73,855	51,365	35,990	900	8,110	1,617	—	171,837
地方債	113	950	551	—	196	—	—	1,813
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,857	8,837	2,857	660	898	6,273	—	27,385
株式	—	—	—	—	—	—	10,240	10,240
その他の証券	517	4,953	5,874	806	672	6,853	937	20,615
うち外国債券	517	4,913	5,842	712	669	6,853	107	19,618
外国株式	—	—	—	—	—	—	90	90

注）契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(20) 商品有価証券の種類別残高（平均残高）

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	4,345	2,539
商品地方債	15	12
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**4,362**	**2,554**

■諸比率

(21)利益率

(単位：%)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.2
	総資産経常利益率	0.2	0.1
	総資産中間純利益率	0.3	0.0
ROE	自己資本業務純利益率	28.6	10.2
	自己資本経常利益率	17.9	5.2
	自己資本中間純利益率	25.5	1.7

注）1. 総資産業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1}}{\text{（総資産期首残高＋総資産中間期末残高）÷2}} \times 100$

2. 自己資本業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$

※1　中間業務純（経常、純）利益×365日／183日

※2　剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(22)利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.04	1.74	1.08	0.93	1.39	0.96
資金調達原価	0.99	1.66	1.02	0.91	1.61	0.95
総資金利鞘	0.05	0.07	0.06	0.01	△0.21	0.00

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(23) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	326,081	6,708	332,790	312,058	7,711	319,770
預金・債券	(B)	561,943	10,630	572,573	562,005	10,611	572,616
比率	(A／B)	58.02%	63.10%	58.12%	55.52%	72.67%	55.84%
	期中平均	56.46%	58.67%	56.50%	55.77%	72.54%	56.08%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(24) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	177,233	18,966	196,199	212,854	20,207	233,061
預金・債券	(B)	561,943	10,630	572,573	562,005	10,611	572,616
比率	(A／B)	31.53%	178.42%	34.26%	37.87%	190.44%	40.70%
	期中平均	31.32%	151.42%	33.46%	35.91%	132.40%	37.73%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(25) 店舗の状況

(単位：店)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内本支店	392	397

注) 出張所(平成22年度中間期37、平成23年度中間期38)、代理店(平成22年度中間期45、平成23年度中間期42)、インストアブランチ3、振込専用支店18、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。

(26) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
CD	0	0
ATM	5,622	5,711
通帳記帳機	461	466
合計	**6,083**	**6,177**

■資本

(27) 大株主の状況(平成23年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,006,205	100.0

(第四回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第五回第五種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 …… 142
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 144
■連結財務諸表等 …… 144
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■セグメント情報等 …… 154
（5）セグメント情報

単体決算データファイル …… 158
■財務諸表等 …… 158
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■時価情報 …… 164
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 …… 170
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金・債券 …… 173
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高
（11）債券の残高

■貸出 …… 174
（12）貸出金の科目別残高
（13）貸出金の残存期間別残高
（14）貸出金の担保別内訳
（15）支払承諾見返の担保別内訳
（16）貸出金の使途別残高
（17）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 …… 176
（18）有価証券の種類別残高
（19）有価証券の残存期間別残高
（20）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 …… 177
（21）利益率
（22）利鞘
（23）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（24）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 …… 178
（25）店舗の状況
（26）自動機器設置台数

■資本 …… 178
（27）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
連結経常収益	7,736	14,295	7,750	13,939	6,796
連結経常利益	1,093	2,402	2,944	3,782	1,526
連結中間（当期）純利益	938	2,239	2,219	2,664	1,964
連結（中間）包括利益(注1)	／	／	1,728	1,596	1,215
連結純資産額	40,341	42,352	43,508	46,893	45,384
連結総資産額	906,772	903,381	920,530	929,502	932,267
有価証券残高	182,293	217,391	225,414	226,742	220,476
貸出金残高	280,428	269,359	260,931	268,710	270,865
預金残高（含む譲渡性預金）	261,874	272,117	289,189	299,378	297,717
債券残高	10,625	6,959	3,474	—	—
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	204,662.77円	231,007.37円	250,843.65円	198,228.31円	204,803.32円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	12,866.23円	29,752.39円	30,399.85円	35,503.79円	12,162.62円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	12,865.88円	29,751.93円	30,399.24円	34,833.09円	12,162.60円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注3)	14.53%	16.00%	17.15%	18.80%	18.11%
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,820	62,204	△6,956	33,521	△18,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,554	△69,192	△4,108	△12,391	965
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,745	3,716	△2,702	815	△1,687
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	25,924	29,599	15,667	51,197	32,399
従業員数(注4)	18,513人	18,219人	18,757人	18,574人	18,779人

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
4. 従業員数は、各連結会社において、それぞれ出向者を除き、受入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
経常収益	6,076	11,412	5,987	10,941	5,418
実質業務純益	1,972	3,953	2,807	4,433	2,308
業務純益	2,215	4,282	2,807	4,433	2,238
経常利益	675	1,936	2,504	3,411	1,509
中間（当期）純利益	680	2,003	2,156	2,719	1,251
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	7,301千株	7,301千株	7,301千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	26,125	28,060	29,724	33,348	33,870
総資産額	729,985	735,987	729,832	734,097	718,328
有価証券残高	188,881	223,623	232,336	233,450	228,427
貸出金残高	273,529	263,556	254,267	263,677	262,737
預金残高（含む譲渡性預金）	256,047	265,595	282,487	293,709	290,029
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第四種優先株式	—円	42,000円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	47,600円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	—円	—円	16,000円	—円
1株当たり純資産額（注1）	217,851.88円	243,433.46円	267,148.28円	206,474.33円	209,700.89円
1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	9,320.24円	26,519.87円	29,542.05円	36,237.26円	7,746.81円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）（注2）	—円	—円	—円	35,552.71円	7,746.80円
単体自己資本比率（国際統一基準）（注3）	15.60%	17.68%	18.87%	20.34%	20.08%
従業員数（注4）	8,228人	8,147人	8,290人	8,307人	8,341人

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成21年度中間期、平成21年度及び平成22年度中間期は潜在株式を有しないため記載していません。
3.「自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
4. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成23年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ･フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	2,098,969	5,961,505	3,894,050
コールローン及び買入手形	218,568	316,716	241,692
買現先勘定	8,385,332	7,463,110	7,507,997
債券貸借取引支払保証金	5,483,827	5,774,627	5,649,582
買入金銭債権	87,330	99,768	99,686
特定取引資産	14,530,234	12,703,490	14,663,971
金銭の信託	79,857	103,207	59,534
有価証券	22,541,466	22,674,277	22,047,677
貸出金	26,093,134	26,871,014	27,086,529
外国為替	664,917	854,690	921,695
金融派生商品	7,119,352	5,131,630	5,727,269
その他資産	2,062,240	1,940,646	2,333,840
有形固定資産	150,559	147,366	143,480
無形固定資産	175,497	170,500	159,118
繰延税金資産	155,982	206,412	177,360
支払承諾見返	2,503,679	2,756,862	2,737,798
貸倒引当金	△297,911	△225,577	△224,504
投資損失引当金	△4	△11	△9
資産の部合計	92,053,033	92,950,239	93,226,770

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)			
預金	19,878,842	22,015,665	20,374,985
譲渡性預金	9,040,140	7,922,176	9,396,772
債券	347,430	—	—
コールマネー及び売渡手形	11,736,026	11,851,386	11,751,250
売現先勘定	12,429,425	11,635,515	11,487,415
債券貸借取引受入担保金	4,241,715	3,708,557	5,509,344
コマーシャル･ペーパー	—	226,167	348,164
特定取引負債	8,375,756	7,281,685	8,821,842
借用金	5,609,109	9,813,912	6,900,961
外国為替	205,408	169,171	195,313
短期社債	471,600	569,000	504,300
社債	3,829,051	3,990,822	3,852,648
金融派生商品	6,417,573	4,786,563	5,109,836
その他負債	2,545,531	1,459,477	1,634,633
賞与引当金	17,908	22,528	13,578
退職給付引当金	16,097	15,324	15,078
役員退職慰労引当金	605	628	476
貸出金売却損失引当金	2,815	420	686
偶発損失引当金	1,034	1,766	1,506
特別法上の引当金	1,188	1,194	1,025
繰延税金負債	10,033	10,994	9,879
再評価に係る繰延税金負債	21,237	21,082	20,819
支払承諾	2,503,679	2,756,862	2,737,798
負債の部合計	87,702,213	88,260,905	88,688,318
(純資産の部)			
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	663,434	1,039,244	1,039,244
利益剰余金	720,162	764,921	961,749
株主資本合計	2,787,661	3,208,230	3,405,059
その他有価証券評価差額金	11,598	1,366	△112,788
繰延ヘッジ損益	127,604	67,968	90,842
土地再評価差額金	29,060	28,833	28,450
為替換算調整勘定	△102,512	△104,695	△103,662
その他の包括利益累計額合計	65,752	△6,527	△97,158
新株予約権	606	582	—
少数株主持分	1,496,799	1,487,048	1,230,552
純資産の部合計	4,350,819	4,689,334	4,538,452
負債及び純資産の部合計	92,053,033	92,950,239	93,226,770

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	**775,025**	**1,393,988**	**679,655**
資金運用収益	367,780	730,683	357,140
（うち貸出金利息）	(179,575)	(359,154)	(181,463)
（うち有価証券利息配当金）	(115,854)	(223,009)	(105,010)
役務取引等収益	111,787	234,085	106,321
特定取引収益	125,836	164,428	49,853
その他業務収益	135,175	207,764	143,908
その他経常収益	34,445	57,026	22,430
経常費用	**480,596**	**1,015,785**	**526,983**
資金調達費用	137,401	273,735	129,856
（うち預金利息）	(27,627)	(57,249)	(31,170)
（うち債券利息）	(2,379)	(3,424)	(—)
役務取引等費用	18,750	36,846	18,698
その他業務費用	32,967	85,916	36,891
営業経費	246,858	492,815	237,936
その他経常費用	44,618	126,471	103,599
経常利益	**294,428**	**378,203**	**152,671**
特別利益	**23,039**	**42,629**	**89,325**
特別損失	**3,563**	**6,790**	**2,177**
税金等調整前中間純利益	**313,904**	**414,043**	**239,819**
法人税、住民税及び事業税	7,203	13,815	16,115
法人税等調整額	53,984	88,813	10,467
法人税等合計	**61,187**	**102,628**	**26,583**
少数株主損益調整前中間純利益	**252,716**	**311,414**	**213,236**
少数株主利益	**30,758**	**44,924**	**16,790**
中間純利益	**221,958**	**266,490**	**196,445**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**252,716**	**311,414**	**213,236**
その他の包括利益	**△79,836**	**△151,786**	**△91,731**
その他有価証券評価差額金	△128,654	△138,925	△114,143
繰延ヘッジ損益	57,790	△1,846	22,873
土地再評価差額金	△21	△21	—
為替換算調整勘定	△8,906	△11,016	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	22	△187
中間包括利益	**172,880**	**159,628**	**121,504**
親会社株主に係る中間包括利益	144,830	117,310	106,196
少数株主に係る中間包括利益	28,049	42,317	15,307

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金			
当期首残高	663,434	663,434	1,039,244
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	375,810	—
当中間期変動額合計	—	375,810	—
当中間期末残高	663,434	1,039,244	1,039,244
利益剰余金			
当期首残高	504,565	504,565	764,921
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,778	△6,778	△0
中間純利益	221,958	266,490	196,445
土地再評価差額金の取崩	416	644	383
当中間期変動額合計	215,596	260,355	196,828
当中間期末残高	720,162	764,921	961,749
株主資本合計			
当期首残高	2,572,065	2,572,065	3,208,230
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,778	△6,778	△0
中間純利益	221,958	266,490	196,445
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	416	644	383
当中間期変動額合計	215,596	636,165	196,828
当中間期末残高	2,787,661	3,208,230	3,405,059

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	139,136	139,136	1,366
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△127,537	△137,769	△114,155
当中間期変動額合計	△127,537	△137,769	△114,155
当中間期末残高	11,598	1,366	△112,788
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	69,814	69,814	67,968
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,790	△1,846	22,873
当中間期変動額合計	57,790	△1,846	22,873
当中間期末残高	127,604	67,968	90,842
土地再評価差額金			
当期首残高	29,498	29,498	28,833
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△438	△665	△383
当中間期変動額合計	△438	△665	△383
当中間期末残高	29,060	28,833	28,450
為替換算調整勘定			
当期首残高	△95,152	△95,152	△104,695
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,359	△9,542	1,032
当中間期変動額合計	△7,359	△9,542	1,032
当中間期末残高	△102,512	△104,695	△103,662
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	143,296	143,296	△6,527
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△77,544	△149,823	△90,631
当中間期変動額合計	△77,544	△149,823	△90,631
当中間期末残高	65,752	△6,527	△97,158
(新株予約権)			
当期首残高	367	367	582
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	239	215	△582
当中間期変動額合計	239	215	△582
当中間期末残高	606	582	—
(少数株主持分)			
当期首残高	1,519,476	1,519,476	1,487,048
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22,676	△32,428	△256,496
当中間期変動額合計	△22,676	△32,428	△256,496
当中間期末残高	1,496,799	1,487,048	1,230,552
(純資産合計)			
当期首残高	4,235,205	4,235,205	4,689,334
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,778	△6,778	△0
中間純利益	221,958	266,490	196,445
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	416	644	383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△99,982	△182,036	△347,710
当中間期変動額合計	115,614	454,128	△150,881
当中間期末残高	4,350,819	4,689,334	4,538,452

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	313,904	414,043	239,819
減価償却費	29,379	60,891	27,516
減損損失	814	1,380	185
のれん償却額	—	—	100
負ののれん発生益	—	—	△89,100
持分法による投資損益(△は益)	△105	△220	△1,235
貸倒引当金の増減(△)	△20,682	△93,268	11,189
投資損失引当金の増減額(△は減少)	2	9	△1
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△11,648	△14,167	288
偶発損失引当金の増減(△)	△653	78	△197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,674	△8,100	△8,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	728	△22	△268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	12	△152
資金運用収益	△367,780	△730,683	△357,140
資金調達費用	137,401	273,735	129,856
有価証券関係損益(△)	△91,416	△53,518	5,588
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	△16	△2
為替差損益(△は益)	264,899	244,508	285,898
固定資産処分損益(△は益)	1,227	2,036	655
特定取引資産の純増(△)減	△2,290,295	△501,692	△2,234,243
特定取引負債の純増減(△)	1,269,019	179,588	1,708,244
金融派生商品資産の純増(△)減	△201,702	1,788,357	△703,694
金融派生商品負債の純増減(△)	△221,151	△1,854,649	435,793
貸出金の純増(△)減	306,418	△563,517	△822,889
預金の純増減(△)	942,252	3,104,729	△1,063,391
譲渡性預金の純増減(△)	1,446,074	323,724	1,632,829
債券の純増減(△)	△348,500	△695,930	—
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,409,332	2,790,393	△2,873,024
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△124,737	△446,995	20,918
コールローン等の純増(△)減	△1,869,018	△1,062,368	△649,682
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△281,230	△572,030	125,045
コールマネー等の純増減(△)	1,494,875	848,594	673,393
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	226,167	137,378
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△214,314	△747,472	1,800,786
外国為替(資産)の純増(△)減	△104,526	△296,695	△102,918
外国為替(負債)の純増減(△)	27,576	△8,735	27,256
短期社債(負債)の純増減(△)	△4,800	92,600	△64,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	301,899	560,850	△44,351
資金運用による収入	397,979	765,747	379,708
資金調達による支出	△148,217	△286,977	△133,116
その他	101,156	△375,894	△291,592
小計	△688,198	3,364,492	△1,797,501
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,408	△12,320	△12,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△695,606**	**3,352,171**	**△1,809,971**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△32,450,344	△51,136,123	△29,783,196
有価証券の売却による収入	30,311,754	46,005,004	25,286,998
有価証券の償還による収入	1,734,553	3,944,160	4,658,287
金銭の信託の増加による支出	△2,140	△10,150	△1,300
金銭の信託の減少による収入	18,559	3,227	44,974
有形固定資産の取得による支出	△12,497	△16,465	△3,972
無形固定資産の取得による支出	△10,770	△29,303	△11,897
有形固定資産の売却による収入	1	267	654
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
親会社株式の取得による支出	—	—	△109,678
親会社株式の売却による収入	—	—	1,228
子会社株式の取得による支出	—	△2,012	△45
子会社株式の売却による収入	—	2,290	14,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△410,882**	**△1,239,104**	**96,520**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△72,865	△72,362	△15,015
劣後特約付社債の償還による支出	△154,514	△154,221	△69,390
配当金の支払額	△6,778	△6,778	△0
少数株主への配当金の支払額	△36,136	△60,869	△32,372
少数株主への払戻による支出	—	—	△52,020
自己株式の処分による収入	—	375,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△270,294**	**81,577**	**△168,799**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△16,376**	**△34,803**	**2,437**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△1,393,160**	**2,159,841**	**△1,879,813**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,959,940**	**2,959,940**	**5,119,781**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,566,779**	**5,119,781**	**3,239,968**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項
   （1）連結子会社　75社
   主要な会社名
   みずほ証券株式会社
   Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.
   Mizuho Corporate Bank (USA)
   MHCB America Holdings, Inc.
   （2）非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   （1）持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   （2）持分法適用の関連会社　20社
   主要な会社名
   みずほキャピタルパートナーズ株式会社
   （持分法適用の範囲の変更）
   MICイノベーション3号投資事業有限責任組合他1社は新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
   永和証券株式会社他1社は株式の売却等により関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
   （3）持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   （4）持分法非適用の関連会社
   主要な会社名
   Asian-American Merchant Bank Limited
   持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
   （1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	6社
6月末日	35社
9月末日	31社
12月最終営業日の前日	3社

   （2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
   中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
   （1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
   当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）13社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。
   特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,458,618百万円、負債総額（単純合算）は1,457,973百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。
   （2）開示対象特別目的会社との取引金額等
   主な取引の金額または当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,088,039百万円
信用枠及び流動性枠	433,603百万円

   主な損益

貸出金利息	3,986百万円
役務取引等収益	641百万円

5. 会計処理基準に関する事項
   （1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
   （追加情報）
   米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   （2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   （3）有価証券の評価基準及び評価方法
   （イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   （ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
   （4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,503百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金530百万円を相殺表示しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,304百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は5,283百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式6,386百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,065,562百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,966,900百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,942百万円、延滞債権額は90,417百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は159,344百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は258,704百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、530,521百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	7,388,277百万円
有価証券	8,352,704百万円
貸出金	4,028,277百万円
その他資産	124,723百万円
有形固定資産	110百万円

   担保資産に対応する債務

預金	155,281百万円
コールマネー及び売渡手形	743,200百万円
売現先勘定	4,793,648百万円
債券貸借取引受入担保金	5,367,700百万円
借用金	5,379,824百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」15,421百万円、「特定取引資産」177,702百万円、「有価証券」932,717百万円及び「貸出金」75,647百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金等は266,805百万円、先物取引差入証拠金は49,235百万円、保証金は31,743百万円、その他の証拠金等は29,857百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,622,089百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,010,667百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　143,581百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金456,371百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債516,070百万円が含まれております。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は48,986百万円であります。

連結決算データファイル

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益14,899百万円、償却債権取立益1,706百万円、信用リスク減殺取引に係る収益1,544百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等償却55,569百万円、株式等売却損25,629百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、貸倒引当金繰入額7,259百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、証券子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益89,100百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、証券子会社における特別退職金1,280百万円、固定資産処分損710百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
   該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
   当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月20日定時株主総会	普通株式	—	—	—	—
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成23年3月31日	平成23年6月20日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	3,894,050
中央銀行預け金を除く預け金	△654,081
現金及び現金同等物	3,239,968

2. 重要な非資金取引の内容
   みずほ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

	（単位：百万円）
親会社株式の減少額	108,434
株式交換益	1,902
子会社株式の追加取得価額	110,336

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
   所有権移転外ファイナンス・リース取引
   （借手側）
   ①リース資産の内容
   （ア）有形固定資産
   主として、動産であります。
   （イ）無形固定資産
   ソフトウェアであります。
   ②リース資産の減価償却の方法
   中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（5）減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
   オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側

	（単位：百万円）
1年内	24,044
1年超	62,249
合計	86,293

（2）貸手側

	（単位：百万円）
1年内	1,496
1年超	5,274
合計	6,771

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当ありません。

企業結合等関係

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）、及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、当行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ証券は当行の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほ証券

②事業の内容　金融商品取引業

③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日

④株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤株式交換の主な目的

みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ証券の普通株式	110,336百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	42百万円
取得原価		110,379百万円

（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ（株式交換完全親会社となる当行の完全親会社）	みずほ証券（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	1.48

②算定方法

みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：951,166,005株

（5）発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額　89,100百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほ証券に係わる当行の持分増加額と取得原価との差額によります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	204,803.32円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	4,538,452百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,230,556百万円
（うち優先株式払込金額）	4百万円
（うち優先配当額）	—百万円
（うち新株予約権）	—百万円
（うち少数株主持分）	1,230,552百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,307,895百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	12,162.62円
（算定上の基礎）	
中間純利益	196,445百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	196,445百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12,162.60円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
（うち中間優先配当額）	—百万円
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	—百万円
普通株式増加数	0千株
（うち優先株式）	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほ銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	610,679	160,822	3,523	775,025	—	775,025
（2）セグメント間の内部経常収益	5,056	2,914	642	8,612	(8,612)	—
計	**615,735**	**163,736**	**4,166**	**783,638**	**(8,612)**	**775,025**
経常費用	**333,643**	**150,746**	**4,056**	**488,446**	**(7,849)**	**480,596**
経常利益	**282,091**	**12,990**	**109**	**295,191**	**(763)**	**294,428**
資産	**72,367,531**	**22,926,533**	**184,803**	**95,478,868**	**(3,425,834)**	**92,053,033**

注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）銀行業・・・・・・・・・銀行業、信託業
（2）証券業・・・・・・・・・証券業
（3）その他の事業・・・アドバイザリー業等

（単位：百万円）

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	559,522	117,107	3,025	679,655	—	679,655
（2）セグメント間の内部経常収益	3,912	3,232	551	7,696	(7,696)	—
計	**563,435**	**120,339**	**3,576**	**687,351**	**(7,696)**	**679,655**
経常費用	**382,297**	**148,611**	**3,500**	**534,409**	**(7,426)**	**526,983**
経常利益（△は経常損失）	**181,137**	**△28,271**	**75**	**152,941**	**(269)**	**152,671**
資産	**71,951,283**	**23,574,496**	**67,595**	**95,593,375**	**(2,366,604)**	**93,226,770**

注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）銀行業・・・・・・・・・銀行業、信託業
（2）証券業・・・・・・・・・証券業
（3）その他の事業・・・アドバイザリー業等

（参考：マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等）

（A）報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、グループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

［みずほコーポレート銀行 ①］

みずほコーポレート銀行は、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っています。

（国内部門 ②）

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の3つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しています。

（国際部門 ③）

「インターナショナルバンキング」ユニットにより構成され、海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しています。

（市場部門・その他 ④）

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の2つのユニットにより構成され、顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほ証券グループ ⑤］

みずほ証券グループはみずほ証券及びその子会社により構成され、当行グループにおける投資銀行業務の中核的役割を担い、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しています。

［その他 ⑥］

みずほ証券グループを除く当行の子会社により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

（C）報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成22年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	397,221	144,300	64,600	188,321	112,764	41,475	551,460
経費（除く臨時処理分）	116,517	44,900	32,800	38,817	104,621	14,209	235,348
その他	—	—	—	—	△35	△28,221	△28,257
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	280,703	99,400	31,800	149,503	8,106	△955	287,854

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

（単位：百万円）

	平成23年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	347,734	141,200	74,500	132,034	77,924	46,118	471,777
経費（除く臨時処理分）	116,834	44,800	32,300	39,734	98,908	13,501	229,244
その他	—	—	—	—	△52	△26,157	△26,210
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	230,899	96,400	42,200	92,299	△21,037	6,459	216,322

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務粗利益		
報告セグメント計	551,460	471,777
その他経常収益	34,445	22,430
営業経費	△246,858	△237,936
その他経常費用	△44,618	△103,599
中間連結損益計算書の経常利益	**294,428**	**152,671**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		
報告セグメント計	287,854	216,322
経費(臨時処理分)	△11,510	△8,691
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△3,656	△1,962
株式関係損益	△4,644	△67,618
特別損益	19,475	87,147
その他	26,385	14,622
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**313,904**	**239,819**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成22年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	585,060	65,468	64,776	59,719	775,025

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	468,777	59,288	73,381	78,207	679,655

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉 (単位:百万円)

	平成22年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	133,790	5,934	4,473	6,360	150,559

(単位:百万円)

	平成23年度中間期				
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	127,208	5,975	4,212	6,083	143,480

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	814	—	—	814	—	—	814

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	185	—	—	185	—	—	185

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成22年度中間期は該当事項はありません。平成23年度中間期は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	100	100
当中間期末残高	—	—	—	—	—	1,914	1,914

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度中間期は該当事項はありません。平成23年度中間期は、証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他⑥]（155ページ参照）において89,100百万円の負ののれん発生益を計上しています。

単体決算データファイル

当行は、平成23年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	2,042,834	5,546,714	3,562,044
コールローン	212,036	297,686	224,773
買現先勘定	1,246,495	481,642	731,014
債券貸借取引支払保証金	1,777,801	1,042,798	1,240,053
買入金銭債権	83,774	91,054	90,113
特定取引資産	5,414,879	4,499,655	5,037,747
金銭の信託	2,024	2,024	101
有価証券	23,233,677	23,345,084	22,842,729
貸出金	25,426,700	26,367,776	26,273,753
外国為替	579,300	792,269	868,334
金融派生商品	8,355,847	5,989,607	6,578,953
その他資産	1,578,091	1,369,417	896,108
有形固定資産	105,024	103,726	100,018
無形固定資産	76,391	74,902	67,710
繰延税金資産	96,933	136,911	95,208
支払承諾見返	3,040,475	3,483,003	3,436,433
貸倒引当金	△284,231	△211,992	△209,803
投資損失引当金	△4,828	△2,508	△2,496
資産の部合計	72,983,231	73,409,773	71,832,800
(負債の部)			
預金	19,208,618	21,448,735	19,606,163
譲渡性預金	9,040,140	7,922,176	9,396,772
債券	347,430	—	—
コールマネー	11,498,960	11,557,672	11,470,813
売現先勘定	4,487,419	3,546,579	3,694,078
債券貸借取引受入担保金	1,579,528	1,961,840	2,119,688
特定取引負債	4,353,770	3,140,425	3,887,000
借用金	3,827,092	7,443,572	4,860,088
外国為替	225,136	195,177	214,967
短期社債	162,000	114,900	109,500
社債	2,946,969	3,225,016	3,174,259
金融派生商品	7,659,779	5,643,375	5,968,956
その他負債	1,603,234	362,653	479,948
未払法人税等	6,057	7,294	7,760
リース債務	521	581	478
資産除去債務	2,568	3,805	4,399
その他の負債	1,594,087	350,972	467,309
賞与引当金	5,127	7,279	4,592
貸出金売却損失引当金	2,815	420	686
偶発損失引当金	1,034	974	1,027
再評価に係る繰延税金負債	21,237	21,082	20,819
支払承諾	3,040,475	3,483,003	3,436,433
負債の部合計	70,010,772	70,074,884	68,445,797
(純資産の部)			
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	663,434	1,039,244	1,039,244
資本準備金	578,540	578,540	578,540
その他資本剰余金	84,893	460,703	460,703
利益剰余金	664,303	720,831	846,337
利益準備金	1,355	1,355	1,355
その他利益剰余金	662,947	719,475	844,981
繰越利益剰余金	662,947	719,475	844,981
株主資本合計	2,731,802	3,164,140	3,289,646
その他有価証券評価差額金	12,483	3,011	△111,665
繰延ヘッジ損益	199,111	138,904	180,571
土地再評価差額金	29,060	28,833	28,450
評価・換算差額等合計	240,655	170,749	97,356
純資産の部合計	2,972,458	3,334,889	3,387,003
負債及び純資産の部合計	72,983,231	73,409,773	71,832,800

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	598,793	1,094,173	541,871
資金運用収益	340,122	665,886	322,514
(うち貸出金利息)	(168,126)	(335,873)	(165,504)
(うち有価証券利息配当金)	(119,547)	(225,973)	(103,424)
役務取引等収益	67,806	144,194	70,788
特定取引収益	46,193	62,787	4,220
その他業務収益	121,456	182,656	130,292
その他経常収益	23,216	38,647	14,055
経常費用	348,314	753,033	390,902
資金調達費用	135,288	270,115	132,473
(うち預金利息)	(24,472)	(49,555)	(24,251)
(うち債券利息)	(2,379)	(3,423)	(—)
役務取引等費用	11,315	22,852	11,336
特定取引費用	—	—	1,920
その他業務費用	31,756	84,230	34,352
営業経費	127,263	255,316	125,435
その他経常費用	42,690	120,519	85,384
経常利益	250,479	341,139	150,969
特別利益	22,051	41,333	55
特別損失	3,021	3,935	678
税引前中間純利益	269,508	378,537	150,346
法人税、住民税及び事業税	4,670	12,618	11,756
法人税等調整額	49,142	93,923	13,466
法人税等合計	53,813	106,541	25,223
中間純利益	215,695	271,995	125,123

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	578,540	578,540	578,540
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	578,540	578,540	578,540
その他資本剰余金			
当期首残高	84,893	84,893	460,703
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	375,810	—
当中間期変動額合計	—	375,810	—
当中間期末残高	84,893	460,703	460,703
資本剰余金合計			
当期首残高	663,434	663,434	1,039,244
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	375,810	—
当中間期変動額合計	—	375,810	—
当中間期末残高	663,434	1,039,244	1,039,244
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	—	—	1,355
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,355	1,355	0
当中間期変動額合計	1,355	1,355	0
当中間期末残高	1,355	1,355	1,355
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	454,970	454,970	719,475
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,134	△8,134	△0
中間純利益	215,695	271,995	125,123
土地再評価差額金の取崩	416	644	383
当中間期変動額合計	207,977	264,505	125,506
当中間期末残高	662,947	719,475	844,981
利益剰余金合計			
当期首残高	454,970	454,970	720,831
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,778	△6,778	△0
中間純利益	215,695	271,995	125,123
土地再評価差額金の取崩	416	644	383
当中間期変動額合計	209,333	265,860	125,506
当中間期末残高	664,303	720,831	846,337

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本合計			
当期首残高	2,522,469	2,522,469	3,164,140
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,778	△6,778	△0
中間純利益	215,695	271,995	125,123
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	416	644	383
当中間期変動額合計	209,333	641,670	125,506
当中間期末残高	2,731,802	3,164,140	3,289,646
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	137,595	137,595	3,011
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△125,112	△134,584	△114,676
当中間期変動額合計	△125,112	△134,584	△114,676
当中間期末残高	12,483	3,011	△111,665
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	116,523	116,523	138,904
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	82,587	22,380	41,667
当中間期変動額合計	82,587	22,380	41,667
当中間期末残高	199,111	138,904	180,571
土地再評価差額金			
当期首残高	29,498	29,498	28,833
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△438	△665	△383
当中間期変動額合計	△438	△665	△383
当中間期末残高	29,060	28,833	28,450
評価・換算差額等合計			
当期首残高	283,618	283,618	170,749
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42,963	△112,869	△73,392
当中間期変動額合計	△42,963	△112,869	△73,392
当中間期末残高	240,655	170,749	97,356
(純資産合計)			
当期首残高	2,806,088	2,806,088	3,334,889
当中間期変動額			
剰余金の配当	△6,778	△6,778	△0
中間純利益	215,695	271,995	125,123
自己株式の処分	—	375,810	—
土地再評価差額金の取崩	416	644	383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△42,963	△112,869	△73,392
当中間期変動額合計	166,370	528,801	52,113
当中間期末残高	2,972,458	3,334,889	3,387,003

○重要な会計方針（平成23年度中間期）

1．売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

（追加情報）

米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2．特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6．繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

7．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,503百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金530百万円を相殺表示しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 貸出金売却損失引当金

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,304百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は5,283百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額　1,043,713百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は418,592百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,423,088百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,644百万円、延滞債権額は80,705百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,110百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は239,461百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は486,209百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	690,228百万円
有価証券	8,339,637百万円
貸出金	4,028,277百万円
その他資産	21,630百万円
担保資産に対応する債務	
預金	155,281百万円
コールマネー	743,200百万円
売現先勘定	3,404,353百万円
債券貸借取引受入担保金	2,093,755百万円
借用金	2,528,600百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」15,371百万円、「有価証券」916,099百万円及び「貸出金」15,326百万円を差し入れております。
   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は17,679百万円、保証金は16,701百万円及びデリバティブ取引差入担保金等は244,466百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,978,956百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,647,066百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　91,632百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,703,116百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債412,987百万円が含まれております。
14. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当中間会計期間末における本プログラムに係る社債発行残高は566,730百万円であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は48,986百万円であります。

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	3,204百万円
無形固定資産	12,616百万円

2．その他経常収益には、株式等売却益8,962百万円、償却債権取立益1,758百万円、信用リスク減殺取引に係る収益1,544百万円を含んでおります。

3．その他経常費用には、株式等償却49,933百万円、株式等売却損17,061百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、貸倒引当金繰入額6,187百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5.固定資産の減価償却の方法」の「（3）リース資産」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	13,985
1年超	32,312
合計	46,298

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	344
1年超	291
合計	635

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,040,066
関連会社株式	3,647
合計	1,043,713

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	7,746.81円
（算定上の基礎）	
中間純利益	125,123百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	125,123百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7,746.80円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	0千株
（うち優先株式）	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほ銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(B)その他有価証券

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	927,737	673,813	253,923	665,794	461,960	203,833
債券	11,492,059	11,432,004	60,054	7,073,433	7,038,426	35,007
国債	10,625,949	10,605,723	20,225	6,451,974	6,442,977	8,996
地方債	22,310	21,211	1,099	22,336	21,548	788
社債	843,799	805,069	38,729	599,122	573,899	25,222
その他	4,202,162	4,099,921	102,241	3,101,209	3,025,679	75,529
小計	16,621,958	16,205,738	416,219	10,840,437	10,526,066	314,371
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	780,936	966,146	△185,210	803,805	1,030,867	△227,062
債券	2,626,259	2,629,538	△3,279	7,452,768	7,467,092	△14,323
国債	2,490,764	2,491,782	△1,017	6,959,808	6,965,982	△6,174
地方債	500	500	—	28,775	28,864	△88
社債	134,995	137,256	△2,261	464,185	472,245	△8,060
その他	2,024,267	2,196,464	△172,197	2,462,648	2,655,036	△192,387
小計	5,431,463	5,792,150	△360,686	10,719,223	11,152,996	△433,773
合計	22,053,422	21,997,889	55,533	21,559,661	21,679,063	△119,402

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は平成22年度中間期10,526百万円（利益）、平成23年度中間期3,961百万円（利益）です。

(C)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	616,001	1,040,066
関連会社株式	3,700	3,647
その他有価証券		
非上場株式	285,678	299,172
組合出資金	72,104	69,729
その他	4,965	161

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	338,039	182,675	△155,364	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	**338,039**	**182,675**	**△155,364**	—	—	—

(E) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前中間期における減損処理額は、15,779百万円（うち株式13,105百万円、その他2,673百万円）、当中間期における減損処理額は、62,335百万円（うち株式49,914百万円、その他12,420百万円）です。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額		
その他有価証券	45,006	△123,363
(＋) 繰延税金資産	—	11,698
(△) 繰延税金負債	32,523	—
その他有価証券評価差額金	12,483	△111,665

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,252,118	3,450,871	△167,849	△167,849
		買建	14,957,221	3,866,638	173,016	173,016
	金利オプション	売建	1,487,759	—	△61	171
		買建	3,679,829	—	148	△166
店頭	金利先渡契約	売建	1,821,998	184,050	760	760
		買建	2,153,034	75,976	△735	△735
	金利スワップ	受取固定・支払変動	175,759,968	133,020,124	8,510,650	8,510,650
		受取変動・支払固定	176,147,460	131,541,280	△8,244,373	△8,244,373
		受取変動・支払変動	18,070,168	11,826,213	624	624
		受取固定・支払固定	148,476	128,249	△1,112	△1,112
	金利オプション	売建	11,725,083	6,866,251	△140,025	△140,025
		買建	11,331,353	6,337,524	143,105	143,105
合計			／	／	**274,148**	**274,065**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	12,028,485	3,391,209	△97,201	△97,201
		買建	11,456,237	3,500,768	101,576	101,576
	金利オプション	売建	1,604,916	—	△343	△45
		買建	1,877,680	—	382	32
店頭	金利先渡契約	売建	1,837,809	121,323	859	859
		買建	1,926,678	112,511	△528	△528
	金利スワップ	受取固定・支払変動	187,584,096	140,466,077	6,634,576	6,634,576
		受取変動・支払固定	186,810,669	139,554,814	△6,463,493	△6,463,493
		受取変動・支払変動	30,132,210	19,653,225	7,633	7,633
		受取固定・支払固定	184,658	159,077	△3,999	△3,999
	金利オプション	売建	9,187,260	5,839,476	△96,622	△96,622
		買建	8,890,600	5,985,370	103,470	103,470
合計			／	／	**186,310**	**186,258**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	20,650	—	△0	△0
		買建	23,423	—	68	68
店頭	通貨スワップ		16,584,817	13,070,006	△123,419	△188,634
	為替予約	売建	23,495,133	4,230,822	902,085	902,085
		買建	14,615,101	3,557,034	△737,682	△737,682
	通貨オプション	売建	6,567,417	3,928,636	△1,319,549	△459,453
		買建	7,122,568	4,451,009	1,359,319	505,374
合計			／	／	80,821	21,757

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	13,910	—	△6	△6
		買建	13,211	—	11	11
店頭	通貨スワップ		17,245,694	14,046,961	△21,366	△121,440
	為替予約	売建	24,690,887	3,635,731	975,813	975,813
		買建	14,090,176	3,299,173	△826,076	△826,076
	通貨オプション	売建	5,040,194	2,970,924	△1,098,841	△386,914
		買建	5,541,814	2,967,620	1,138,264	432,490
合計			／	／	167,798	73,877

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,477	—	26	26
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	26	26

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,664	—	55	55
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	55	55

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	885,451	—	△5,454	△5,454
		買建	1,154,137	—	4,489	4,489
	債券先物オプション	売建	143,936	—	△169	107
		買建	130,529	—	287	△133
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△846	△990

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,172,854	—	922	922
		買建	1,182,689	—	△951	△951
	債券先物オプション	売建	107,506	—	△304	5
		買建	132,946	—	533	17
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	200	△6

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	47,428	8,615	△363	△363
		買建	47,559	7,958	1,008	1,008
	商品先物オプション	売建	160	100	△192	246
		買建	121	106	101	△262
店頭	商品オプション	売建	389,729	255,852	△56,215	△56,215
		買建	395,141	257,600	59,527	59,527
合計			／	／	3,867	3,941

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	137,404	15,271	11,311	11,311
		買建	132,810	14,138	△11,293	△11,293
	商品先物オプション	売建	126	—	△14	605
		買建	127	—	23	△622
店頭	商品オプション	売建	295,543	176,261	△28,482	△28,482
		買建	298,345	175,574	30,292	30,292
合計			／	／	1,836	1,811

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	437,800	376,300	1,351	1,351
		買建	1,064,647	757,826	28,119	28,119
合計			／	／	29,470	29,470

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット デリバティブ	売建	616,100	461,200	△10,332	△10,332
		買建	887,646	685,243	42,814	42,814
合計			／	／	32,482	32,482

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザー デリバティブ (オプション系)	売建	9	—	0	0
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	0	0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザー デリバティブ (オプション系)	売建	10	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**1,086**	**961**	**2,048**	**955**	**945**	**1,900**
資金運用収益	[17]			[28]		
	1,709	1,709	3,401	1,495	1,757	3,225
資金調達費用		[17]			[28]	
	622	747	1,352	540	811	1,324
役務取引等収支	**290**	**274**	**564**	**256**	**338**	**594**
役務取引等収益	340	337	678	310	397	707
役務取引等費用	49	63	113	54	58	113
特定取引収支	**94**	**367**	**461**	**60**	**△37**	**23**
特定取引収益	94	367	461	60	15	42
特定取引費用	—	—	—	—	52	19
その他業務収支	**304**	**592**	**896**	**50**	**908**	**959**
その他業務収益	492	722	1,214	186	1,138	1,302
その他業務費用	187	130	317	135	229	343
業務粗利益	**1,776**	**2,196**	**3,972**	**1,322**	**2,155**	**3,477**
業務粗利益率	**0.94%**	**2.42%**	**1.46%**	**0.68%**	**2.17%**	**1.24%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成22年度中間期は0億円、平成23年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[13,102]			[25,963]		
		375,036	180,409	542,344	386,996	197,494	558,526
	利息	[17]			[28]		
		1,709	1,709	3,401	1,495	1,757	3,225
	利回り	0.90	1.89	1.25	0.77	1.77	1.15
うち貸出金	平均残高	176,712	78,664	255,377	171,235	87,619	258,855
	利息	970	710	1,681	876	778	1,655
	利回り	1.09	1.80	1.31	1.02	1.77	1.27
うち有価証券	平均残高	165,199	58,699	223,899	170,511	55,780	226,292
	利息	631	563	1,195	495	538	1,034
	利回り	0.76	1.91	1.06	0.57	1.92	0.91
うちコールローン及び買入手形	平均残高	450	1,608	2,058	400	1,604	2,004
	利息	0	20	21	0	20	20
	利回り	0.28	2.54	2.05	0.23	2.53	2.08
うち預け金	平均残高	4	10,416	10,421	2,565	10,161	12,726
	利息	0	31	31	2	50	52
	利回り	0.09	0.59	0.59	0.19	0.98	0.83
資金調達勘定	平均残高		[13,102]			[25,963]	
		368,707	177,993	533,598	375,506	199,238	548,781
	利息		[17]			[28]	
		622	747	1,352	540	811	1,324
	利回り	0.33	0.83	0.50	0.28	0.81	0.48
うち預金	平均残高	95,336	82,762	178,098	95,424	92,510	187,935
	利息	63	181	244	39	203	242
	利回り	0.13	0.43	0.27	0.08	0.43	0.25
うち譲渡性預金	平均残高	71,612	13,182	84,795	73,023	16,192	89,215
	利息	46	52	99	41	65	107
	利回り	0.12	0.79	0.23	0.11	0.80	0.24
うち債券	平均残高	5,411	—	5,411	—	—	—
	利息	23	—	23	—	—	—
	利回り	0.87	—	0.87	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	118,784	2,112	120,897	116,443	3,202	119,645
	利息	197	10	207	162	13	175
	利回り	0.33	0.98	0.34	0.27	0.83	0.29
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	19,512	20,570	40,082	31,115	20,656	51,772
	利息	45	374	419	51	348	399
	利回り	0.46	3.62	2.08	0.32	3.36	1.54

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8)受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	29	△100	64	142	282	245
	利率による増減	△205	△432	△742	△356	△234	△422
	純増減	△175	△533	△677	△213	47	△176
うち貸出金	残高による増減	△111	△143	△240	△29	99	53
	利率による増減	△145	△140	△300	△64	△31	△79
	純増減	△257	△283	△540	△94	67	△26
うち有価証券	残高による増減	201	379	716	55	△33	36
	利率による増減	△98	△697	△931	△191	8	△197
	純増減	103	△318	△214	△136	△25	△161
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	0	4	3	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	3	3	△0	△0	0
	純増減	△0	7	7	△0	△0	△0
うち預け金	残高による増減	0	△9	△9	2	△2	7
	利率による増減	—	△11	△11	—	21	14
	純増減	0	△20	△20	2	19	21
支払利息	残高による増減	△11	△95	△46	31	122	85
	利率による増減	△156	△237	△422	△113	△58	△113
	純増減	△167	△332	△469	△82	64	△28
うち預金	残高による増減	18	△22	21	0	21	27
	利率による増減	△26	△111	△163	△24	0	△29
	純増減	△7	△133	△141	△24	21	△2
うち譲渡性預金	残高による増減	21	17	37	2	12	5
	利率による増減	△62	△9	△70	△6	0	3
	純増減	△41	8	△33	△4	12	8
うち債券	残高による増減	△39	—	△39	△11	—	△11
	利率による増減	13	—	13	△11	—	△11
	純増減	△26	—	△26	△23	—	△23
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△6	△8	△9	△3	7	△2
	利率による増減	△88	△8	△102	△30	△4	△29
	純増減	△94	△17	△111	△34	2	△31
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△60	△148	△381	39	4	220
	利率による増減	45	36	254	△34	△30	△240
	純増減	△14	△112	△126	5	△25	△19

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金・債券

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	95,336	82,762	178,098	95,424	92,510	187,935
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	105,383	86,702	192,086	104,315	91,746	196,061
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	49,747	6,465	56,213	57,569	6,689	64,259
	(%)	(52.2)	(7.8)	(31.5)	(60.3)	(7.2)	(34.2)
	中間期末残高	62,180	6,540	68,721	61,982	6,995	68,978
	(%)	(59.0)	(7.6)	(35.8)	(59.4)	(7.6)	(35.2)
定期性預金	平均残高	44,535	59,052	103,588	36,555	67,437	103,992
	(%)	(46.7)	(71.4)	(58.2)	(38.3)	(72.9)	(55.3)
	中間期末残高	40,907	63,663	104,570	40,066	67,856	107,923
	(%)	(38.8)	(73.4)	(54.4)	(38.4)	(74.0)	(55.0)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	44,535	—	44,535	36,555	—	36,555
	中間期末残高	35,545	—	35,545	32,486	—	32,486
うち変動自由金利定期預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	1,052	17,243	18,295	1,299	18,383	19,682
	(%)	(1.1)	(20.8)	(10.3)	(1.4)	(19.9)	(10.5)
	中間期末残高	2,295	16,498	18,794	2,265	16,894	19,160
	(%)	(2.2)	(19.0)	(9.8)	(2.2)	(18.4)	(9.8)
譲渡性預金	平均残高	71,612	13,182	84,795	73,023	16,192	89,215
	中間期末残高	76,128	14,272	90,401	72,260	21,707	93,967

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**80,831**	**12,867**	**9,651**	**663**	**155**	**399**	**104,570**
うち固定自由金利定期預金	23,305	5,681	5,596	511	155	294	35,545
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	57,526	7,186	4,054	151	0	105	69,025

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**88,319**	**11,770**	**6,287**	**744**	**591**	**210**	**107,923**
うち固定自由金利定期預金	21,126	7,667	2,677	600	214	199	32,486
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	67,192	4,103	3,609	143	377	10	75,436

注）積立定期預金を含みません。

(11) 債券の残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
回号ベース残高	3,474	—
平均残高	5,411	—

注）1. 対象は、みずほコーポレート銀行債券（い号）です。
2. 債券には債券募集金を含んでいません。

■貸出

(12)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	5,539	7,617	13,157	4,749	10,208	14,957
	中間期末残高	5,294	7,783	13,078	3,664	10,364	14,029
証書貸付	平均残高	134,206	70,457	204,663	130,402	76,839	207,241
	中間期末残高	131,570	71,291	202,862	128,221	79,610	207,832
当座貸越	平均残高	36,803	339	37,142	35,934	372	36,307
	中間期末残高	37,372	595	37,968	37,700	2,782	40,483
割引手形	平均残高	163	250	413	149	199	348
	中間期末残高	163	193	357	153	238	392
合計	**平均残高**	**176,712**	**78,664**	**255,377**	**171,235**	**87,619**	**258,855**
	中間期末残高	**174,402**	**79,864**	**254,267**	**169,740**	**92,997**	**262,737**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(13)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**113,246**	**73,984**	**39,596**	**12,643**	**14,329**	**467**	**254,267**
うち変動金利	／	62,757	34,097	11,422	12,197	467	／
固定金利	／	11,226	5,499	1,221	2,131	／	／

注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。
2. 契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合　計
貸出金	**121,923**	**68,373**	**39,457**	**15,174**	**17,235**	**572**	**262,737**
うち変動金利	／	58,077	34,819	13,224	16,296	572	／
固定金利	／	10,296	4,638	1,949	939	／	／

注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。
2. 契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(14) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	1,175	2,641
債権	299	581
商品	—	—
不動産	12,895	13,035
その他	32	2
計	**14,403**	**16,260**
保証	24,474	25,207
信用	215,389	221,269
合計	**254,267**	**262,737**

(15) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	9	11
債権	109	32
商品	—	—
不動産	291	198
その他	—	—
計	**410**	**243**
保証	2,560	2,384
信用	27,433	31,736
合計	**30,404**	**34,364**

(16) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金	**254,267**	**262,737**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	53,274	53,895
(%)	(20.9)	(20.5)
運転資金	200,992	208,841
(%)	(79.0)	(79.4)

(17) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総貸出金残高(A)	190,313	188,165
中小企業貸出金残高(B)	72,079	70,515
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	37.8%	37.4%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

■証券

(18)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**165,199**	**58,699**	**223,899**	**170,511**	**55,780**	**226,292**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**166,980**	**65,356**	**232,336**	**169,528**	**58,898**	**228,427**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	128,491	—	128,491	133,982	—	133,982
	(%)	(77.8)	—	(57.4)	(78.6)	—	(59.2)
	中間期末残高	131,167	—	131,167	134,117	—	134,117
	(%)	(78.6)	—	(56.5)	(79.1)	—	(58.7)
地方債	平均残高	229	—	229	646	—	646
	(%)	(0.1)	—	(0.1)	(0.4)	—	(0.3)
	中間期末残高	228	—	228	511	—	511
	(%)	(0.1)	—	(0.1)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	9,778	64	9,843	10,129	31	10,160
	(%)	(5.9)	(0.1)	(4.4)	(5.9)	(0.1)	(4.5)
	中間期末残高	9,737	50	9,787	10,603	29	10,633
	(%)	(5.8)	(0.1)	(4.2)	(6.3)	(0.1)	(4.7)
株式	平均残高	22,662	—	22,662	22,077	—	22,077
	(%)	(13.7)	—	(10.1)	(12.9)	—	(9.7)
	中間期末残高	23,013	—	23,013	21,942	—	21,942
	(%)	(13.8)	—	(9.9)	(12.9)	—	(9.6)
その他の証券	平均残高	4,037	58,635	62,672	3,675	55,749	59,424
	(%)	(2.5)	(99.9)	(28.0)	(2.2)	(99.9)	(26.3)
	うち外国債券	—	47,576	47,576	—	44,888	44,888
	外国株式	—	5,018	5,018	—	4,926	4,926
	中間期末残高	2,833	65,306	68,140	2,354	58,868	61,222
	(%)	(1.7)	(99.9)	(29.3)	(1.4)	(99.9)	(26.8)
	うち外国債券	—	53,148	53,148	—	47,429	47,429
	外国株式	—	5,714	5,714	—	5,536	5,536

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(19)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	76,428	21,090	20,349	306	12,095	896	—	131,167
地方債	4	48	55	—	109	10	—	228
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	232	2,848	1,885	604	708	3,507	—	9,787
株式	—	—	—	—	—	—	23,013	23,013
その他の証券	8,818	11,920	14,742	6,435	2,431	9,782	14,008	68,140
うち外国債券	8,603	11,738	14,592	6,334	2,097	9,782	—	53,148
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,714	5,714

注）最終償還予定日で区分した残高を表示しています。

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	49,528	38,550	30,914	2,100	10,474	1,860	—	133,426
地方債	3	48	80	54	302	8	—	497
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	532	3,352	1,204	509	858	3,844	—	10,302
株式	—	—	—	—	—	—	21,942	21,942
その他の証券	8,845	6,704	10,296	5,211	3,330	12,943	8,230	55,561
うち外国債券	8,842	6,602	9,644	5,162	3,229	12,943	—	46,425
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,536	5,536

注）契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(20) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	483	412
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**483**	**412**

■諸比率

(21) 利益率

(単位：%)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.7	0.6
	総資産経常利益率	0.6	0.4
	総資産中間純利益率	0.5	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	29.9	13.7
	自己資本経常利益率	26.7	8.9
	自己資本中間純利益率	23.0	7.4

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}}{\text{(総資産期首残高+総資産中間期末残高)}\div 2}\times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}-\text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\{\text{(期首株主資本及び評価・換算差額等−期首発行済優先株式数×発行価額)}+\text{(期末株主資本及び評価・換算差額等−期末発行済優先株式数×発行価額)}\}\div 2}\times 100$

※1　中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2　剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(22) 利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.90	1.89	1.25	0.77	1.77	1.15
資金調達原価	0.69	1.33	0.91	0.64	1.24	0.88
総資金利鞘	0.21	0.55	0.33	0.12	0.53	0.26

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(23) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	(A)	174,402	79,864	254,267	169,740	92,997	262,737
預金・債券	(B)	184,986	100,975	285,961	176,575	113,453	290,029
比率	(A／B)	94.2%	79.0%	88.9%	96.1%	81.9%	90.5%
	期中平均	102.5%	81.9%	95.1%	101.6%	80.6%	93.3%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(24) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券	(A)	166,980	65,356	232,336	169,528	58,898	228,427
預金・債券	(B)	184,986	100,975	285,961	176,575	113,453	290,029
比率	(A／B)	90.2%	64.7%	81.2%	96.0%	51.9%	78.7%
	期中平均	95.8%	61.1%	83.4%	101.2%	51.3%	81.6%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(25) 店舗の状況

(単位：店)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内本支店	18	18
海外支店	22	22

注）1. 国内支店には振込専用支店等24を含みません。
2. 海外支店には出張所（平成22年度中間期11、平成23年度中間期11）、駐在員事務所（平成22年度中間期6、平成23年度中間期5）を含みません。

(26) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
CD	0	0
ATM	0	0
通帳記帳機	18	18
合計	**18**	**18**

■資本

(27) 大株主の状況（平成23年9月30日現在）

（普通株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.00

（第二回第四種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.00

（第八回第八種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.00

（第十一回第十三種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.00

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……180
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……182
■連結財務諸表等 ……182
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■セグメント情報等……191
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……194
■財務諸表等 ……194
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○重要な会計方針（平成23年度中間期）
○注記事項（平成23年度中間期）

■時価情報 ……200
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……204
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）信託財産残高表
（10）金銭信託等の受入残高
（11）金銭信託等の運用残高
（12）元本補てん契約のある信託

■預金等 ……208
（13）総資金量の推移
（14）預金の種類別残高
（15）定期預金の残存期間別残高
（16）信託期間別元本残高

■貸出 ……210
（17）貸出金の科目別残高
（18）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）
（19）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）
（20）貸出金の契約期間別残高（信託勘定）
（21）支払承諾見返の担保別内訳
（22）貸出金の使途別残高（銀行勘定・信託勘定）
（23）中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定・信託勘定）

■証券 ……212
（24）有価証券の種類別残高
（25）有価証券の残存期間別残高（銀行勘定）
（26）商品有価証券の種類別残高（平均残高）（銀行勘定）

■諸比率 ……213
（27）利益率
（28）利鞘
（29）貸出金の預金に対する比率（預貸率）（銀行勘定）
（30）有価証券の預金に対する比率（預証率）（銀行勘定）

■店舗等 ……214
（31）店舗の状況
（32）自動機器設置台数

■資本 ……214
（33）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
連結経常収益	1,079	2,133	1,035	2,013	1,008
うち連結信託報酬	237	485	238	487	242
連結経常利益	67	209	159	286	157
連結中間（当期）純利益	50	148	121	246	103
連結（中間）包括利益(注1)	／	／	89	160	4
連結純資産額	3,025	3,132	3,224	3,294	3,224
連結総資産額	63,478	59,162	61,561	63,561	65,485
有価証券残高	17,515	15,305	18,754	20,504	21,177
貸出金残高	36,055	34,456	33,295	32,414	33,337
預金残高（含む譲渡性預金）	35,042	33,883	31,522	33,722	33,037
連結ベースの1株当たり純資産額(注2)	20.54円	22.63円	24.40円	25.36円	24.40円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	1.00円	2.96円	2.41円	4.45円	2.05円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注2)	0.63円	1.88円	1.53円	3.10円	1.30円
連結自己資本比率（国際統一基準）(注3)	13.60%	15.73%	16.88%	16.34%	16.69%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△5,058	3,524	6,187	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298	4,366	△3,776	△5,621	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△172	△80	△382	△72
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	994	699	364	874	890
従業員数(注4)	4,839人	4,765人	4,848人	4,752人	4,796人
信託財産額(注5)	511,663	522,934	512,358	514,473	513,473

注）1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
2. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
経常収益	958	1,869	898	1,756	866
うち信託報酬	237	485	238	487	242
実質業務純益	178	420	220	444	226
業務純益	166	415	225	444	226
経常利益	78	231	155	276	142
中間（当期）純利益	63	167	122	252	97
資本金	2,472	2,472	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	5,025,370千株	5,025,370千株	5,026,216千株	5,026,216千株	5,026,821千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	3,009	3,124	3,219	3,298	3,219
総資産額	62,609	58,419	60,753	62,646	64,416
有価証券残高	17,635	15,427	18,876	20,622	21,292
貸出金残高	36,167	34,579	33,382	32,496	33,426
預金残高（含む譲渡性預金）	34,311	33,258	30,795	32,902	32,044
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	1.00円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	6.50円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	1.50円	—円
1株当たり純資産額(注1)	20.45円	22.75円	24.61円	25.75円	24.69円
1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	1.25円	3.34円	2.44円	4.57円	1.94円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額(注1)	0.79円	2.12円	1.55円	3.18円	1.23円
単体自己資本比率（国際統一基準）(注2)	13.79%	15.97%	17.12%	16.54%	16.86%
従業員数(注3)	3,378人	3,327人	3,388人	3,332人	3,275人
信託財産額	511,663	522,934	512,358	514,473	513,473
信託勘定貸出金残高	22,247	20,865	18,937	16,251	10,951
信託勘定有価証券残高	9,346	8,850	7,506	7,549	7,498

注）1.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
3. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当社は、平成23年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	421,578	592,739	645,893
コールローン及び買入手形	18,352	—	17,279
買入金銭債権	158,528	135,487	112,485
特定取引資産	79,835	61,592	70,040
有価証券	1,875,455	2,050,469	2,117,785
貸出金	3,329,536	3,241,406	3,333,775
外国為替	155	180	187
その他資産	174,734	171,475	146,475
有形固定資産	33,789	33,529	33,237
無形固定資産	28,073	26,215	25,309
繰延税金資産	19,054	21,868	16,496
支払承諾見返	40,960	42,128	49,625
貸倒引当金	△23,870	△20,893	△20,002
投資損失引当金	—	△0	—
資産の部合計	6,156,184	6,356,199	6,548,589

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)			
預金	2,402,041	2,401,225	2,262,196
譲渡性預金	750,210	971,010	1,041,530
コールマネー及び売渡手形	581,227	582,328	700,464
債券貸借取引受入担保金	367,737	190,798	287,236
特定取引負債	80,832	63,532	70,814
借用金	546,000	785,670	816,100
外国為替	0	3	—
社債	118,700	88,500	88,500
信託勘定借	894,625	849,340	862,710
その他負債	33,986	34,480	29,220
賞与引当金	2,425	2,430	2,479
退職給付引当金	481	496	503
役員退職慰労引当金	250	296	257
偶発損失引当金	13,086	13,315	13,306
睡眠預金払戻損失引当金	1,207	1,150	1,196
繰延税金負債	0	0	0
支払承諾	40,960	42,128	49,625
負債の部合計	5,833,773	6,026,709	6,226,143
(純資産の部)			
資本金	247,303	247,303	247,369
資本剰余金	15,445	15,445	15,505
利益剰余金	37,713	50,201	53,172
自己株式	△138	△140	—
株主資本合計	300,324	312,811	316,047
その他有価証券評価差額金	26,617	22,732	11,749
繰延ヘッジ損益	△4,048	△5,093	△4,298
為替換算調整勘定	△2,382	△2,930	△2,981
その他の包括利益累計額合計	20,186	14,709	4,469
新株予約権	385	385	—
少数株主持分	1,515	1,583	1,929
純資産の部合計	322,411	329,490	322,446
負債及び純資産の部合計	6,156,184	6,356,199	6,548,589

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	**103,545**	**201,307**	**100,827**
信託報酬	23,806	48,773	24,242
資金運用収益	31,110	63,025	30,375
（うち貸出金利息）	(24,155)	(46,316)	(21,247)
（うち有価証券利息配当金）	(5,344)	(13,686)	(7,829)
役務取引等収益	30,289	60,435	30,659
特定取引収益	1,612	3,239	1,029
その他業務収益	8,396	13,433	7,203
その他経常収益	8,331	12,399	7,317
経常費用	**87,589**	**172,608**	**85,111**
資金調達費用	10,819	20,504	8,943
（うち預金利息）	(4,006)	(7,166)	(2,518)
役務取引等費用	11,925	22,653	11,610
特定取引費用	175	—	—
その他業務費用	732	3,285	463
営業経費	51,914	101,366	51,050
その他経常費用	12,022	24,798	13,042
経常利益	**15,955**	**28,698**	**15,716**
特別利益	**596**	**3,518**	—
特別損失	**193**	**239**	**44**
税金等調整前中間純利益	**16,358**	**31,977**	**15,671**
法人税、住民税及び事業税	437	409	317
法人税等調整額	3,674	6,781	4,663
法人税等合計	**4,112**	**7,190**	**4,980**
少数株主損益調整前中間純利益	**12,245**	**24,786**	**10,690**
少数株主利益	**126**	**179**	**347**
中間純利益	**12,119**	**24,607**	**10,342**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	**12,245**	**24,786**	**10,690**
その他の包括利益	**△3,285**	**△8,746**	**△10,248**
その他有価証券評価差額金	△4,743	△8,612	△10,991
繰延ヘッジ損益	1,738	694	794
為替換算調整勘定	△281	△828	△51
中間包括利益	**8,960**	**16,040**	**442**
親会社株主に係る中間包括利益	8,834	15,846	102
少数株主に係る中間包括利益	125	194	339

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	247,260	247,260	247,303
当中間期変動額			
新株の発行	43	43	66
当中間期変動額合計	43	43	66
当中間期末残高	247,303	247,303	247,369
資本剰余金			
当期首残高	15,402	15,402	15,445
当中間期変動額			
新株の発行	43	43	66
自己株式の消却	—	—	△6
当中間期変動額合計	43	43	59
当中間期末残高	15,445	15,445	15,505
利益剰余金			
当期首残高	25,594	25,594	50,201
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△7,237
中間純利益	12,119	24,607	10,342
自己株式の処分	△0	△0	△0
自己株式の消却	—	—	△134
当中間期変動額合計	12,118	24,607	2,970
当中間期末残高	37,713	50,201	53,172
自己株式			
当期首残高	△137	△137	△140
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	141
当中間期変動額合計	△1	△2	140
当中間期末残高	△138	△140	—
株主資本合計			
当期首残高	288,119	288,119	312,811
当中間期変動額			
新株の発行	86	86	132
剰余金の配当	—	—	△7,237
中間純利益	12,119	24,607	10,342
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	12,204	24,691	3,236
当中間期末残高	300,324	312,811	316,047

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(その他の包括利益累計額)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	31,359	31,359	22,732
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,742	△8,627	△10,982
当中間期変動額合計	△4,742	△8,627	△10,982
当中間期末残高	26,617	22,732	11,749
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△5,787	△5,787	△5,093
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,738	694	794
当中間期変動額合計	1,738	694	794
当中間期末残高	△4,048	△5,093	△4,298
為替換算調整勘定			
当期首残高	△2,101	△2,101	△2,930
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△281	△828	△51
当中間期変動額合計	△281	△828	△51
当中間期末残高	△2,382	△2,930	△2,981
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,471	23,471	14,709
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,284	△8,761	△10,239
当中間期変動額合計	△3,284	△8,761	△10,239
当中間期末残高	20,186	14,709	4,469
(新株予約権)			
当期首残高	290	290	385
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95	95	△385
当中間期変動額合計	95	95	△385
当中間期末残高	385	385	—
(少数株主持分)			
当期首残高	1,392	1,392	1,583
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	191	345
当中間期変動額合計	122	191	345
当中間期末残高	1,515	1,583	1,929
(純資産合計)			
当期首残高	313,273	313,273	329,490
当中間期変動額			
新株の発行	86	86	132
剰余金の配当	—	—	△7,237
中間純利益	12,119	24,607	10,342
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,066	△8,474	△10,279
当中間期変動額合計	9,137	16,216	△7,043
当中間期末残高	322,411	329,490	322,446

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	16,358	31,977	15,671
減価償却費	4,610	9,225	4,585
減損損失	2	2	2
持分法による投資損益(△は益)	5	△119	△108
貸倒引当金の増減(△)	△33	△2,939	△610
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	0	△0
偶発損失引当金の増減(△)	△35	194	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	77	48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	20	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	38	△38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△49	45
資金運用収益	△31,110	△63,025	△30,375
資金調達費用	10,819	20,504	8,943
有価証券関係損益(△)	△6,580	△6,809	△3,425
為替差損益(△は益)	33,685	32,358	22,094
固定資産処分損益(△は益)	84	130	42
特定取引資産の純増(△)減	△22,209	△3,966	△8,447
特定取引負債の純増減(△)	17,804	504	7,281
貸出金の純増(△)減	115,115	203,173	△92,650
預金の純増減(△)	△171,616	△166,970	△138,171
譲渡性預金の純増減(△)	△61,690	159,110	70,520
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	244,100	483,770	30,430
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△66,816	△192,338	△52,272
コールローン等の純増(△)減	23,618	64,580	5,798
コールマネー等の純増減(△)	59,800	60,901	118,135
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	128,421	△48,517	96,438
外国為替(資産)の純増(△)減	1,939	1,914	△6
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	3	△3
信託勘定借の純増減(△)	32,263	△13,022	13,370
資金運用による収入	36,452	69,210	31,719
資金調達による支出	△12,730	△23,345	△10,711
その他	615	2,964	22,026
小計	352,954	619,558	110,332
法人税等の支払額	△552	△822	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー	**352,402**	**618,736**	**109,469**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,646,994	△2,669,982	△1,879,174
有価証券の売却による収入	1,002,599	1,677,992	1,615,412
有価証券の償還による収入	266,884	432,819	166,547
有形固定資産の取得による支出	△341	△977	△480
無形固定資産の取得による支出	△3,819	△9,015	△5,576
有形固定資産の売却による収入	0	0	28
無形固定資産の売却による収入	4,038	6,964	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△377,630**	**△562,198**	**△100,438**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	△8,000	△38,200	—
株式の発行による収入	0	0	1
配当金の支払額	—	—	△7,237
少数株主への配当金の支払額	△2	△2	△4
自己株式の取得による支出	△1	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△8,003**	**△38,205**	**△7,241**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△278**	**△831**	**△193**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△33,510**	**17,501**	**1,595**
現金及び現金同等物の期首残高	**69,977**	**69,977**	**87,478**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**36,467**	**87,478**	**89,074**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　11社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

（連結の範囲の変更）

みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

みずほトラストファイナンス株式会社は、株式会社都市未来総合研究所に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日　5社

9月末日　6社

（2）中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日等の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、開示対象特別目的会社（1社）を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

5．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っ

ております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,367百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,108百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は969百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

従来、「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループによる当社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」として計上しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」7,727百万円及び「営業経費」56,112百万円は、「役務取引等費用」11,925百万円及び「営業経費」51,914百万円として組替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」14,680百万円及び「営業経費」109,340百万円は、「役務取引等費用」22,653百万円及び「営業経費」101,366百万円として組替えております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式2,062百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,342百万円、延滞債権額は23,277百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は119百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,888百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,627百万円であります。

   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、658百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,610,001百万円
貸出金	438,698百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,232百万円
コールマネー及び売渡手形	230,000百万円
債券貸借取引受入担保金	287,236百万円
借用金	796,100百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券121,563百万円を差し入れております。

   関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

   また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,549百万円、保証金は9,333百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,126,568百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが956,505百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額　35,518百万円
10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
11. 社債は全額劣後特約付社債であります。
12. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託798,035百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1.「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益476百万円、償却債権取立益489百万円及び株式等売却益1,541百万円を含んでおります。
2.「その他経常費用」には、貸出金償却169百万円、株式等売却損2,744百万円、株式等償却1,422百万円及び住専処理への対応に係る費用2,681百万円を含んでおります。
3.「特別損失」には、固定資産処分損42百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
普通株式	5,026,216	1,518	913	5,026,821	（注）
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	5,981,933	1,518	913	5,982,538	

（注）普通株式の増加は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う新株発行（1,518千株）によるものであり、減少は自己株式の消却（913千株）によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
普通株式	895	19	915	—	（注）
合計	895	19	915	—	

（注）普通株式の増加は単元未満株式の買取（19千株）によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと（1千株）及び消却（913千株）によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日定時株主総会	普通株式	5,025	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
	第一回第一種優先株式	1,012	6.50	平成23年3月31日	
	第二回第三種優先株式	1,200	1.50	平成23年3月31日	

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	645,893百万円
定期預け金	△514,164百万円
その他預け金	△42,654百万円
現金及び現金同等物	89,074百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、什器・備品であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）　（単位：百万円）

1年内	3,052
1年超	4,980
合計	8,033

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	24.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	322,446百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	199,788百万円
（うち優先株式払込金額）	（197,858百万円）
（うち優先配当額）	（—百万円）
（うち新株予約権）	（—百万円）
（うち少数株主持分）	（1,929百万円）
普通株式に係る中間期末の純資産額	122,658百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	5,026,821千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	2.05円
（算定上の基礎）	
中間純利益	10,342百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	10,342百万円
普通株式の期中平均株式数	5,026,389千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1.30円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2,890,915千株
（うち第一回第一種優先株式）	（949,563千株）
（うち第二回第三種優先株式）	（1,938,400千株）
（うち新株予約権）	（2,952千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	98,071	5,473	103,545	—	103,545
(2)セグメント間の内部経常収益	67	745	813	(813)	—
計	**98,139**	**6,219**	**104,358**	**(813)**	**103,545**
経常費用	**82,155**	**6,266**	**88,421**	**(831)**	**87,589**
経常利益(△は経常損失)	**15,983**	**△46**	**15,937**	**18**	**15,955**
資産	**6,151,492**	**12,223**	**6,163,716**	**(7,531)**	**6,156,184**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業‥‥‥‥‥‥信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、貸金業、その他

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業・その他	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	94,602	6,224	100,827	—	100,827
(2)セグメント間の内部経常収益	92	1,189	1,281	(1,281)	—
計	**94,694**	**7,414**	**102,109**	**(1,281)**	**100,827**
経常費用	**79,737**	**6,599**	**86,336**	**(1,225)**	**85,111**
経常利益	**14,957**	**815**	**15,772**	**(56)**	**15,716**
資産	**6,545,930**	**10,340**	**6,556,270**	**(7,680)**	**6,548,589**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業‥‥‥‥‥‥信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めています。

以下に示す報告セグメント情報は、当社グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としています。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」を用いています。

当社グループは、当社の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりです。

(個人部門)

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、各種ローン商品、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスです。

(法人部門)

法人の顧客に対する不動産の媒介、不動産の鑑定・流動化等の不動産業務、確定給付年金、確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、各種コンサルティング、数理・管理等の年金・資産運用業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、金銭債権を中心とした資産流動化のほか、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、その他、預金・融資等のサービスです。

(市場部門・その他)

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)及びノンリコースローン等の融資業務です。なお、本セグメントには、本部等を含んでいます。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

従来、「経費(除く臨時処理分)」として計上していました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部については、株式会社みずほフィナンシャルグループによる当社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間連結会計期間より「業務粗利益(信託勘定償却前)」として計上しています。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成22年度中間期					
	報告セグメント(当社)	個人	法人	市場その他	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	62,061	11,250	36,956	13,855	9,499	71,560
経費(除く臨時処理分)	39,988	—	—	—	7,594	47,582
その他	—	—	—	—	△1,880	△1,880
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	22,073	—	—	—	23	22,097

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当社)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益20,284百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当社)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。
4. 平成23年4月1日から「業務粗利益(信託勘定償却前)」の算定方法を変更しています。上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期					
	報告セグメント(当社)	個人	法人	市場その他	その他(注3)	合計
業務粗利益(信託勘定償却前)	62,354	12,045	35,589	14,719	10,137	72,492
経費(除く臨時処理分)	39,676	—	—	—	7,335	47,011
その他	—	—	—	—	△1,859	△1,859
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	22,677	—	—	—	943	23,621

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当社)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益21,387百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当社)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前中間純利益は異なっており、当中間連結会計期間における差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務粗利益（信託勘定償却前）		
報告セグメント（当社）計	62,061	62,354
「その他」の区分の業務粗利益（信託勘定償却前）	9,499	10,137
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	8,331	7,317
営業経費	△51,914	△51,050
その他経常費用	△12,022	△13,042
中間連結損益計算書の経常利益	**15,955**	**15,716**

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 （単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）		
報告セグメント（当社）計	22,073	22,677
「その他」の区分の業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	23	943
信託勘定与信関係費用	—	—
経費（臨時処理分）	△4,331	△4,038
不良債権処理額	△1,549	△169
貸倒引当金戻入益等	—	484
株式関係損益	△904	△2,696
住専処理への対応に係る費用	—	△2,681
特別損益	402	△44
その他	644	1,196
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**16,358**	**15,671**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当社グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、記載を省略しています。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当事項はありません。

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当事項はありません。

単体決算データファイル

当社は、平成23年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	336,433	497,456	534,316
コールローン	18,352	—	17,279
買入金銭債権	158,528	135,487	112,485
特定取引資産	79,835	61,592	70,040
有価証券	1,887,677	2,062,272	2,129,273
貸出金	3,338,203	3,249,647	3,342,652
外国為替	1,055	180	187
その他資産	166,542	163,447	138,339
有形固定資産	29,144	29,046	28,727
無形固定資産	21,487	19,684	19,373
繰延税金資産	19,176	21,980	16,808
支払承諾見返	40,829	42,007	49,518
貸倒引当金	△21,902	△18,127	△17,377
投資損失引当金	—	△0	—
資産の部合計	6,075,364	6,264,676	6,441,625
(負債の部)			
預金	2,323,980	2,313,827	2,157,421
譲渡性預金	755,610	976,410	1,047,030
コールマネー	581,227	582,328	700,464
債券貸借取引受入担保金	367,737	190,798	287,236
特定取引負債	80,832	63,532	70,814
借用金	546,000	785,670	816,100
外国為替	3	7	2
社債	118,700	88,500	88,500
信託勘定借	894,625	849,340	862,710
その他負債	27,609	25,939	23,378
未払法人税等	410	472	413
リース債務	122	41	16
その他の負債	27,077	25,426	22,948
賞与引当金	1,978	1,956	1,963
偶発損失引当金	13,086	13,315	13,306
睡眠預金払戻損失引当金	1,207	1,150	1,196
支払承諾	40,829	42,007	49,518
負債の部合計	5,753,429	5,934,784	6,119,644
(純資産の部)			
資本金	247,303	247,303	247,369
資本剰余金	15,439	15,439	15,505
資本準備金	15,439	15,439	15,505
利益剰余金	36,508	49,415	51,796
利益準備金	8,061	8,061	9,508
その他利益剰余金	28,447	41,354	42,288
繰越利益剰余金	28,447	41,354	42,288
自己株式	△138	△140	—
株主資本合計	299,112	312,018	314,671
その他有価証券評価差額金	26,484	22,580	11,607
繰延ヘッジ損益	△4,048	△5,093	△4,298
評価・換算差額等合計	22,435	17,487	7,309
新株予約権	385	385	—
純資産の部合計	321,934	329,891	321,981
負債及び純資産の部合計	6,075,364	6,264,676	6,441,625

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	89,858	175,670	86,643
信託報酬	23,806	48,773	24,242
資金運用収益	31,030	62,873	30,243
(うち貸出金利息)	(24,246)	(46,516)	(21,325)
(うち有価証券利息配当金)	(5,334)	(13,681)	(7,819)
役務取引等収益	21,005	41,737	20,830
特定取引収益	1,612	3,239	1,029
その他業務収益	8,366	13,379	7,101
その他経常収益	4,036	5,665	3,196
経常費用	74,331	148,007	72,397
資金調達費用	10,746	20,339	8,855
(うち預金利息)	(3,990)	(7,107)	(2,475)
役務取引等費用	12,118	22,795	11,772
特定取引費用	175	—	—
その他業務費用	720	3,340	463
営業経費	44,224	87,637	43,623
その他経常費用	6,347	13,894	7,682
経常利益	15,526	27,662	14,245
特別利益	596	4,557	—
特別損失	146	188	28
税引前中間純利益	15,976	32,031	14,217
法人税、住民税及び事業税	4	0	4
法人税等調整額	3,675	6,827	4,451
法人税等合計	3,679	6,827	4,456
中間純利益	12,297	25,203	9,760

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
当期首残高	247,260	247,260	247,303
当中間期変動額			
新株の発行	43	43	66
当中間期変動額合計	43	43	66
当中間期末残高	247,303	247,303	247,369
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	15,395	15,395	15,439
当中間期変動額			
新株の発行	43	43	66
当中間期変動額合計	43	43	66
当中間期末残高	15,439	15,439	15,505
資本剰余金合計			
当期首残高	15,395	15,395	15,439
当中間期変動額			
新株の発行	43	43	66
当中間期変動額合計	43	43	66
当中間期末残高	15,439	15,439	15,505
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	8,061	8,061	8,061
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	1,447
当中間期変動額合計	—	—	1,447
当中間期末残高	8,061	8,061	9,508
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	16,150	16,150	41,354
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△8,684
中間純利益	12,297	25,203	9,760
自己株式の処分	△0	△0	△0
自己株式の消却	—	—	△141
当中間期変動額合計	12,296	25,203	934
当中間期末残高	28,447	41,354	42,288
利益剰余金合計			
当期首残高	24,211	24,211	49,415
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△7,237
中間純利益	12,297	25,203	9,760
自己株式の処分	△0	△0	△0
自己株式の消却	—	—	△141
当中間期変動額合計	12,296	25,203	2,381
当中間期末残高	36,508	49,415	51,796
自己株式			
当期首残高	△137	△137	△140
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	141
当中間期変動額合計	△1	△2	140
当中間期末残高	△138	△140	—

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科　目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本合計			
当期首残高	286,730	286,730	312,018
当中間期変動額			
新株の発行	86	86	132
剰余金の配当	—	—	△7,237
中間純利益	12,297	25,203	9,760
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	12,382	25,287	2,653
当中間期末残高	299,112	312,018	314,671
(評価・換算差額等)			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	31,225	31,225	22,580
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,741	△8,644	△10,973
当中間期変動額合計	△4,741	△8,644	△10,973
当中間期末残高	26,484	22,580	11,607
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△5,787	△5,787	△5,093
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,738	694	794
当中間期変動額合計	1,738	694	794
当中間期末残高	△4,048	△5,093	△4,298
評価・換算差額等合計			
当期首残高	25,437	25,437	17,487
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,002	△7,950	△10,178
当中間期変動額合計	△3,002	△7,950	△10,178
当中間期末残高	22,435	17,487	7,309
(新株予約権)			
当期首残高	290	290	385
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95	95	△385
当中間期変動額合計	95	95	△385
当中間期末残高	385	385	—
(純資産合計)			
当期首残高	312,459	312,459	329,891
当中間期変動額			
新株の発行	86	86	132
剰余金の配当	—	—	△7,237
中間純利益	12,297	25,203	9,760
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,907	△7,855	△10,564
当中間期変動額合計	9,475	17,432	△7,910
当中間期末残高	321,934	329,891	321,981

○重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,458百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,108百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は969百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

表示方法の変更

（中間損益計算書関係）

従来、「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループによる当社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間会計期間より「役務取引等費用」として計上しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前中間会計期間に係る中間財務諸表及び前会計年度に係る財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」7,641百万円及び「営業経費」48,701百万円は、「役務取引等費用」12,118百万円及び「営業経費」44,224百万円として組替えております。また、前会計年度の損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」14,450百万円及び「営業経費」95,983百万円は、「役務取引等費用」22,795百万円及び「営業経費」87,637百万円として組替えております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

○注記事項（平成23年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額（親会社株式を除く）　14,392百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に25,465百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,313百万円、延滞債権額は22,848百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は119百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,772百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,053百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、658百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,610,001百万円
貸出金	438,698百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,232百万円
コールマネー	230,000百万円
債券貸借取引受入担保金	287,236百万円
借用金	796,100百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券121,290百万円を差し入れております。
   子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。
   また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,549百万円、保証金は7,287百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,134,543百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが964,480百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
   また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　25,759百万円
11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
12. 社債は全額劣後特約付社債であります。
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託798,035百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益469百万円、償却債権取立益489百万円及び株式等売却益1,586百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	627百万円
無形固定資産	3,956百万円

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却169百万円、株式等売却損2,733百万円、株式等償却1,422百万円及び住専処理への対応に係る費用2,681百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、固定資産処分損25百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
普通株式	895	19	915	—	（注）
合計	895	19	915	—	

（注）普通株式の増加は単元未満株式の買取（19千株）によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと（1千株）及び消却（913千株）によるものであります。

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器･備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）　（単位：百万円）

1年内	2,647
1年超	3,971
合計	6,618

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	11,642
関連会社株式	2,750
合計	14,392

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	1.94円
（算定上の基礎）	
中間純利益	9,760百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	9,760百万円
普通株式の期中平均株式数	5,026,389千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1.23円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2,890,915千株
（うち第一回第一種優先株式）	（949,563千株）
（うち第二回第三種優先株式）	（1,938,400千株）
（うち新株予約権）	（2,952千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

なお、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

(A) 満期保有目的の債券

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**129,650**	**87,652**	**41,997**	**108,287**	**73,012**	**35,274**
債券	**1,049,323**	**1,037,486**	**11,836**	**1,404,063**	**1,397,197**	**6,866**
国債	1,021,266	1,009,985	11,281	1,374,563	1,368,592	5,971
地方債	3,495	3,414	81	3,296	3,207	88
社債	24,561	24,087	473	26,204	25,397	806
その他	**436,511**	**428,560**	**7,950**	**302,257**	**297,072**	**5,184**
外国証券	362,537	356,170	6,367	259,469	255,157	4,312
買入金銭債権	71,040	69,635	1,405	37,827	37,071	755
その他	2,932	2,755	177	4,959	4,843	116
小計	**1,615,484**	**1,553,699**	**61,785**	**1,814,608**	**1,767,282**	**47,325**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**55,930**	**68,918**	**△12,988**	**57,486**	**77,069**	**△19,583**
債券	**128,084**	**128,329**	**△244**	**110,834**	**110,987**	**△153**
国債	114,977	114,987	△10	100,144	100,222	△78
地方債	—	—	—	263	264	△1
社債	13,107	13,341	△234	10,425	10,500	△74
その他	**163,511**	**177,286**	**△13,774**	**178,389**	**191,143**	**△12,753**
外国証券	110,568	119,049	△8,480	126,193	134,083	△7,890
買入金銭債権	39,919	40,574	△654	29,519	29,879	△360
その他	13,023	17,663	△4,640	22,677	27,180	△4,503
小計	**347,526**	**374,534**	**△27,007**	**346,710**	**379,200**	**△32,490**
合計	**1,963,011**	**1,928,234**	**34,777**	**2,161,318**	**2,146,483**	**14,835**

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	11,849	11,642
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	14,924	14,185
外国証券	5	4
その他	6,097	6,719

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。前中間期における減損処理額は、3,767百万円(全額株式)、当中間期における減損処理額は、674百万円(全額株式)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	**34,776**	**14,833**
その他有価証券	34,776	14,833
(△)繰延税金負債	8,291	3,226
その他有価証券評価差額金	26,484	11,607

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

また、時価の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,668	4,102	△9	△9
		買建	58,369	29,909	3	3
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,310,689	3,746,237	81,933	81,933
		受取変動・支払固定	5,142,298	3,298,100	△80,584	△80,584
		受取変動・支払変動	1,077,284	754,070	1,664	1,664
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	3,006	3,006

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	23,116	12,728	11	11
		買建	88,456	51,075	7	7
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,015,329	3,990,096	67,232	67,232
		受取変動・支払固定	5,467,584	3,493,315	△65,287	△65,287
		受取変動・支払変動	1,156,910	803,580	1,957	1,957
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	3,921	3,921

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	5,711	—	11	11
		買建	6,626	—	12	12
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	23	23

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	8,062	—	180	180
		買建	6,758	—	△189	△189
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△9	△9

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	2,000	—	△8	△0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△8	△0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,841	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	5,000	—	△19	△0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△22	△3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	—	—	—	—
		買建	10,000	10,000	14	14
合計			／	／	14	14

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成23年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	—	—	—	—
		買建	10,000	—	55	55
合計			／	／	55	55

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
信託報酬	238	—	238	242	—	242
資金運用収支	182	20	202	194	19	213
資金運用収益	[6]			[6]		
	285	32	310	279	29	302
資金調達費用		[6]			[6]	
	102	11	107	84	10	88
役務取引等収支	89	△0	88	91	△0	90
役務取引等収益	209	0	210	208	0	208
役務取引等費用	120	0	121	117	0	117
特定取引収支	26	△12	14	18	△8	10
特定取引収益	28	0	16	18	0	10
特定取引費用	1	12	1	—	8	—
その他業務収支	42	34	76	18	48	66
その他業務収益	46	37	83	18	52	71
その他業務費用	3	3	7	0	4	4
業務粗利益	578	42	620	565	58	623
業務粗利益率	1.11%	0.53%	1.12%	1.00%	0.64%	1.04%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. [　　] 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
3. 特定取引収益及び特定取引費用の一部ならびにその他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
4. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[4,409]			[5,939]		
		51,927	7,830	55,348	56,355	9,059	59,475
	利息	[6]			[6]		
		285	32	310	279	29	302
	利回り	1.09	0.81	1.11	0.98	0.65	1.01
うち貸出金	平均残高	33,616	521	34,138	32,599	517	33,116
	利息	238	4	242	210	3	213
	利回り	1.41	1.60	1.41	1.28	1.19	1.28
うち有価証券	平均残高	11,743	4,610	16,353	16,442	4,102	20,544
	利息	28	25	53	55	22	78
	利回り	0.47	1.08	0.65	0.67	1.08	0.75
うちコールローン	平均残高	345	5	351	77	23	100
及び買入手形	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.10	0.45	0.11	0.10	0.41	0.17
うち預け金	平均残高	29	2,682	2,711	116	4,408	4,525
	利息	0	2	2	0	4	4
	利回り	0.09	0.20	0.20	0.09	0.19	0.19
資金調達勘定	平均残高		[4,409]			[5,939]	
		51,070	7,862	54,524	55,260	9,080	58,401
	利息		[6]			[6]	
		102	11	107	84	10	88
	利回り	0.40	0.29	0.39	0.30	0.23	0.30
うち預金	平均残高	23,567	106	23,674	21,822	164	21,986
	利息	39	0	39	24	0	24
	利回り	0.33	0.21	0.33	0.22	0.29	0.22
うち譲渡性預金	平均残高	7,986	—	7,986	8,875	—	8,875
	利息	6	—	6	5	—	5
	利回り	0.17	—	0.17	0.13	—	0.13
うちコールマネー	平均残高	5,418	156	5,574	6,477	112	6,589
及び売渡手形	利息	3	0	4	3	0	4
	利回り	0.13	0.50	0.14	0.11	0.64	0.12
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	3,527	0	3,527	7,857	—	7,857
	利息	3	0	3	5	—	5
	利回り	0.21	1.17	0.21	0.15	—	0.15

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△35	5	△31	21	4	20
	利率による増減	△35	△11	△43	△27	△6	△28
	純増減	△71	△6	△75	△5	△2	△7
うち貸出金	残高による増減	△10	△0	△10	△6	△0	△6
	利率による増減	△27	△1	△28	△21	△1	△22
	純増減	△37	△1	△39	△28	△1	△29
うち有価証券	残高による増減	△12	2	△14	13	△2	15
	利率による増減	△12	△7	△15	14	△0	9
	純増減	△24	△4	△29	27	△2	24
うちコールローン	残高による増減	0	0	0	△0	0	△0
及び買入手形	利率による増減	0	—	0	△0	△0	0
	純増減	0	0	0	△0	0	△0
うち預け金	残高による増減	△0	0	0	0	1	1
	利率による増減	△0	△1	△1	△0	△0	△0
	純増減	△0	△0	△0	0	1	1
支払利息	残高による増減	△14	1	△12	6	1	5
	利率による増減	△30	△5	△34	△24	△2	△24
	純増減	△44	△4	△46	△18	△0	△18
うち預金	残高による増減	△7	△0	△7	△2	0	△2
	利率による増減	△19	△0	△19	△13	0	△13
	純増減	△26	△0	△26	△15	0	△15
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△7	—	△7	△1	—	△1
	純増減	△7	—	△7	△0	—	△0
うちコールマネー	残高による増減	△1	△0	△1	0	△0	0
及び売渡手形	利率による増減	△2	△0	△3	△0	0	△0
	純増減	△4	△0	△4	△0	△0	△0
うちコマーシャル	残高による増減	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	△1	△0	△1	3	△0	3
	利率による増減	△0	△0	△0	△1	—	△1
	純増減	△1	△0	△2	2	△0	2

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
資産	貸出金	1,893,726	1,095,173
	有価証券	750,633	749,874
	信託受益権	35,408,079	36,684,405
	受託有価証券	709,496	876,274
	金銭債権	5,767,635	5,246,138
	有形固定資産	4,978,664	4,973,467
	無形固定資産	87,622	94,441
	その他債権	91,570	105,053
	銀行勘定貸	894,625	862,710
	現金預け金	653,820	659,778
	合計	**51,235,874**	**51,347,320**
負債	金銭信託	12,928,551	12,925,267
	年金信託	4,267,272	4,224,682
	財産形成給付信託	4,273	4,561
	貸付信託	15,231	—
	投資信託	12,094,137	12,774,587
	金銭信託以外の金銭の信託	2,036,947	1,389,808
	有価証券の信託	5,053,377	5,785,432
	金銭債権の信託	5,392,698	4,792,601
	土地及びその定着物の信託	212,452	210,433
	包括信託	9,226,822	9,235,543
	その他の信託	4,109	4,403
	合計	**51,235,874**	**51,347,320**
	共同信託他社管理財産	1,690,967	1,409,550

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金銭信託	12,928,551	12,925,267
年金信託	4,267,272	4,224,682
財産形成給付信託	4,273	4,561
貸付信託	15,231	—
合計	**17,215,329**	**17,154,511**

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
金銭信託	貸出金	881,426	758,621
	有価証券	742,342	738,955
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**881,426**	**758,621**
	有価証券	**742,342**	**738,955**

(12)元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
資産	貸出金	27,701	—	25,270	—
	有価証券	7	—	6	—
	その他	860,529	15,231	773,085	—
	計	888,237	15,231	798,362	—
負債	元本	887,832	14,967	798,035	—
	債権償却準備金	84	—	76	—
	特別留保金	—	127	—	—
	その他	320	136	250	—
	計	888,237	15,231	798,362	—

■預金等

(13)総資金量の推移

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
預金	23,239	21,574
譲渡性預金	7,556	10,470
金銭信託	129,285	129,252
年金信託	42,672	42,246
財産形成給付信託	42	45
貸付信託	152	—
総資金量	202,949	203,589

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の信託財産の合計額です。

(14)預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	23,567	106	23,674	21,822	164	21,986
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	23,112	127	23,239	21,401	172	21,574
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	5,417	—	5,417	6,095	—	6,095
	(%)	(23.0)	—	(22.9)	(27.9)	—	(27.7)
	中間期末残高	5,475	—	5,475	5,954	—	5,954
	(%)	(23.7)	—	(23.6)	(27.8)	—	(27.6)
定期性預金	平均残高	17,899	—	17,899	15,525	—	15,525
	(%)	(75.9)	—	(75.6)	(71.2)	—	(70.6)
	中間期末残高	17,436	—	17,436	15,234	—	15,234
	(%)	(75.4)	—	(75.0)	(71.2)	—	(70.6)
うち固定金利定期預金	平均残高	17,555	—	17,555	15,235	—	15,235
	中間期末残高	17,110	—	17,110	14,964	—	14,964
うち変動金利定期預金	平均残高	343	—	343	290	—	290
	中間期末残高	326	—	326	270	—	270
その他預金	平均残高	250	106	356	201	164	366
	(%)	(1.1)	(100.0)	(1.5)	(0.9)	(100.0)	(1.7)
	中間期末残高	200	127	327	212	172	384
	(%)	(0.9)	(100.0)	(1.4)	(1.0)	(100.0)	(1.8)
譲渡性預金	平均残高	7,986	—	7,986	8,875	—	8,875
	中間期末残高	7,556	—	7,556	10,470	—	10,470

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**3,792**	**2,317**	**4,167**	**3,594**	**2,118**	**1,445**	**17,436**
うち固定金利定期預金	3,747	2,307	4,140	3,487	2,008	1,418	17,110
変動金利定期預金	45	9	26	107	110	26	326
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**3,251**	**2,383**	**3,583**	**3,221**	**1,564**	**1,230**	**15,234**
うち固定金利定期預金	3,222	2,353	3,537	3,117	1,522	1,212	14,964
変動金利定期預金	29	29	46	104	41	18	270
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**537**	**70,056**	**6,169**	**39,660**	**12,125**	**128,550**
貸付信託	—	—	**6**	**143**	—	**149**

注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）及びその他です。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**0**	**73,176**	**2,693**	**40,547**	**12,160**	**128,578**
貸付信託	—	—	—	—	—	—

注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）及びその他です。

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	1,122	—	1,122	862	1	863
	中間期末残高	1,091	—	1,091	900	3	904
証書貸付	平均残高	29,669	521	30,191	29,342	515	29,858
	中間期末残高	29,086	515	29,601	29,490	596	30,087
当座貸越	平均残高	2,817	—	2,817	2,388	—	2,388
	中間期末残高	2,682	—	2,682	2,427	—	2,427
割引手形	平均残高	7	—	7	5	—	5
	中間期末残高	6	—	6	6	—	6
合計	**平均残高**	**33,616**	**521**	**34,138**	**32,599**	**517**	**33,116**
	中間期末残高	**32,866**	**515**	**33,382**	**32,825**	**600**	**33,426**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
証書貸付	8,764	7,583
手形貸付	49	2
当座貸越	—	—
計	**8,814**	**7,586**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**12,819**	**10,303**	**4,744**	**1,775**	**3,171**	**567**	**33,382**
うち変動金利	／	5,899	2,550	803	906	183	／
固定金利	／	4,404	2,193	972	2,264	383	／

注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。
　　2. 契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(単位：億円)

	平成23年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**13,129**	**9,552**	**5,385**	**1,521**	**3,465**	**371**	**33,426**
うち変動金利	／	5,505	2,803	624	1,251	160	／
固定金利	／	4,047	2,581	896	2,213	210	／

注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。
　　2. 契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(19) 貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	284	—	207	—
債権	2,186	670	1,991	670
商品	—	—	—	—
不動産	8,951	190	8,539	172
その他	183	0	197	—
計	**11,605**	**860**	**10,935**	**842**
保証	1,396	6,121	1,440	5,905
信用	20,379	1,831	21,049	838
合計	**33,382**	**8,814**	**33,426**	**7,586**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	192	1,217	66	3,374	3,963	8,814

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成23年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	147	155	58	3,039	4,185	7,586

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	—	—
債権	2	2
商品	—	—
不動産	70	124
その他	6	5
計	**79**	**132**
保証	—	—
信用	328	362
合計	**408**	**495**

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**33,382**	**8,814**	**33,426**	**7,586**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	10,988	905	10,432	881
(%)	(32.9)	(10.3)	(31.2)	(11.6)
運転資金	22,393	7,908	22,994	6,704
(%)	(67.1)	(89.7)	(68.8)	(88.4)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,314	8,814	33,369	7,586
中小企業貸出金残高(B)	13,853	6,978	13,493	6,698
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	41.5%	79.1%	40.4%	88.3%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**11,743**	**4,610**	**16,353**	**16,442**	**4,102**	**20,544**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**14,062**	**4,814**	**18,876**	**17,352**	**3,940**	**21,292**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	9,173	—	9,173	13,926	—	13,926
	(%)	(78.1)	—	(56.1)	(84.7)	—	(67.8)
	中間期末残高	11,362	—	11,362	14,747	—	14,747
	(%)	(80.8)	—	(60.2)	(85.0)	—	(69.3)
地方債	平均残高	42	—	42	34	—	34
	(%)	(0.4)	—	(0.3)	(0.2)	—	(0.2)
	中間期末残高	34	—	34	35	—	35
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	435	—	435	355	—	355
	(%)	(3.7)	—	(2.7)	(2.2)	—	(1.7)
	中間期末残高	376	—	376	366	—	366
	(%)	(2.7)	—	(2.0)	(2.1)	—	(1.7)
株式	平均残高	1,835	—	1,835	1,724	—	1,724
	(%)	(15.6)	—	(11.2)	(10.5)	—	(8.4)
	中間期末残高	2,067	—	2,067	1,860	—	1,860
	(%)	(14.7)	—	(10.9)	(10.7)	—	(8.7)
その他の証券	平均残高	256	4,610	4,866	401	4,102	4,503
	(%)	(2.2)	(100.0)	(29.7)	(2.4)	(100.0)	(21.9)
	うち外国債券	—	3,659	3,659	—	3,170	3,170
	外国株式	—	83	83	—	83	83
	中間期末残高	220	4,814	5,035	343	3,940	4,283
	(%)	(1.6)	(100.0)	(26.7)	(2.0)	(100.0)	(20.1)
	うち外国債券	—	3,937	3,937	—	3,085	3,085
	外国株式	—	83	83	—	83	83

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	5,818	5,791
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	40	33
株式	0	0
その他の証券	1,563	1,563
計	**7,423**	**7,389**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,124	2,992	408	2,270	3,460	105	—	11,362
地方債	13	1	2	—	17	—	—	34
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	41	77	7	97	16	135	—	376
株式	—	—	—	—	—	—	2,067	2,067
その他の証券	146	688	2,414	270	476	—	1,038	5,035
うち外国債券	133	675	2,389	263	470	—	4	3,937
外国株式	—	—	—	—	—	—	83	83

注) 最終償還予定日で区分した残高を表示しています。

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,850	5,000	2,300	1,350	2,800	350	—	14,650
地方債	—	2	6	1	24	—	—	34
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32	70	230	—	25	—	—	359
株式	—	—	—	—	—	—	1,703	1,703
その他の証券	130	112	2,088	716	5	—	1,228	4,281
うち外国債券	130	96	2,069	689	—	—	7	2,992
外国株式	—	—	—	—	—	—	63	63

注) 契約上の償還予定日で区分したキャッシュ・フロー金額を表示しています。

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	3	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**3**	**2**

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.7	0.7
	総資産経常利益率	0.5	0.4
	総資産中間純利益率	0.4	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	36.9	35.3
	自己資本経常利益率	26.0	22.2
	自己資本中間純利益率	20.6	15.2

注)
1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 $= \dfrac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産中間期末残高})\div 2} \times 100$
2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 $= \dfrac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2} \times 100$

   ※1　中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

   ※2　剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.09	0.81	1.11	0.98	0.65	1.01
資金調達利回り	0.40	0.29	0.39	0.30	0.23	0.30
資金粗利鞘	0.69	0.52	0.72	0.68	0.41	0.71

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位:億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	32,866	515	33,382	32,825	600	33,426
預金	(B)	30,668	127	30,795	31,871	172	32,044
比率	(A/B)	107.16%	404.46%	108.39%	102.99%	348.14%	104.31%
	期中平均	106.53%	488.76%	107.82%	106.19%	314.26%	107.30%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位:億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	14,062	4,814	18,876	17,352	3,940	21,292
預金	(B)	30,668	127	30,795	31,871	172	32,044
比率	(A/B)	45.85%	3,780.68%	61.29%	54.44%	2,283.72%	66.44%
	期中平均	37.21%	4,317.30%	51.65%	53.56%	2,489.88%	66.56%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

(31) 店舗の状況

(単位:店)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内本支店	36	36

注) 出張所(平成22年度中間期4、平成23年度中間期10)を含みません。

(32) 自動機器設置台数

(単位:台)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
CD	0	0
ATM	58	58
通帳記帳機	2	2
合計	**60**	**60**

■資本

(33) 大株主の状況(平成23年9月30日現在)

(普通株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,026,821,253	100.0

(第一回第一種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	155,717,123	100.0

(第二回第三種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	800,000,000	100.0

みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

目　次

みずほ証券の財務諸表（単体）……216
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）……218
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

みずほ証券の財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年3月期 第2四半期会計期間末（平成22年9月30日現在）	平成23年3月期（平成23年3月31日現在）	平成24年3月期 第2四半期会計期間末（平成23年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金	71,282	325,808	115,931
預託金	77,870	101,074	59,776
トレーディング商品	7,656,925	6,494,813	8,324,194
商品有価証券等	6,750,073	5,761,206	7,377,739
貸付債権	25,054	10,000	10,020
デリバティブ取引	881,797	723,607	936,434
約定見返勘定	—	—	512,886
営業有価証券等	27,131	28,129	25,578
信用取引資産	42,315	42,866	39,127
信用取引貸付金	28,212	22,478	21,248
信用取引借証券担保金	14,103	20,387	17,878
有価証券担保貸付金	3,840,982	4,887,413	4,581,874
借入有価証券担保金	3,717,910	4,733,409	4,415,853
現先取引貸付金	123,071	154,003	166,020
立替金	517	65	289
有価証券等引渡未了勘定	—	2,040	—
短期貸付金	62,450	57,839	58,546
繰延税金資産	17,546	12,286	12,011
その他の流動資産	157,400	87,655	129,926
貸倒引当金	△51	△39	△10
流動資産計	11,954,370	12,039,952	13,860,133
固定資産			
有形固定資産	15,768	14,235	13,486
無形固定資産	28,015	23,729	22,265
投資その他の資産	290,111	221,383	216,298
投資有価証券	248,970	163,142	159,292
長期差入保証金	13,439	13,565	13,557
繰延税金資産	17,343	31,939	29,809
その他	13,743	16,111	16,911
貸倒引当金	△3,385	△3,374	△3,270
固定資産計	333,895	259,348	252,050
資産合計	12,288,266	12,299,300	14,112,183

（右上へ続く）

（単位：百万円）

科　目	平成23年3月期 第2四半期会計期間末（平成22年9月30日現在）	平成23年3月期（平成23年3月31日現在）	平成24年3月期 第2四半期会計期間末（平成23年9月30日現在）
（負債の部）			
流動負債			
トレーディング商品	3,589,781	3,791,467	4,508,251
商品有価証券等	2,808,661	3,184,530	3,697,686
デリバティブ取引	781,120	606,936	810,565
約定見返勘定	215,511	144,389	—
信用取引負債	14,864	23,083	15,814
信用取引借入金	6,176	9,889	5,430
信用取引貸証券受入金	8,688	13,193	10,384
有価証券担保借入金	3,260,483	2,425,765	4,288,462
有価証券貸借取引受入金	2,666,331	1,750,751	3,392,641
現先取引借入金	594,151	675,013	895,820
預り金	62,610	63,318	60,730
受入保証金	67,908	63,136	51,115
有価証券等受入未了勘定	—	1,884	179
短期借入金	3,098,994	3,745,572	3,289,448
コマーシャル・ペーパー	309,600	484,100	424,800
1年内償還予定の社債	53,189	31,970	34,754
リース債務	701	608	484
未払法人税等	722	768	770
賞与引当金	4,361	6,050	3,959
ポイント引当金	485	440	502
その他の流動負債	19,820	26,705	25,701
流動負債計	10,699,036	10,809,261	12,704,976
固定負債			
社債	370,928	390,642	385,384
長期借入金	618,164	599,443	539,921
リース債務	783	505	294
退職給付引当金	13,134	13,206	12,797
その他の固定負債	1,270	1,268	859
固定負債計	1,004,282	1,005,065	939,258
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	1,167	1,173	1,004
特別法上の準備金計	1,167	1,173	1,004
負債合計	11,704,486	11,815,500	13,645,238
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	125,167	125,167	125,167
資本剰余金	411,362	411,366	403,264
利益剰余金	48,578	△51,032	△69,479
自己株式	△7,370	△7,367	—
株主資本合計	577,738	478,134	458,952
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,924	2,935	2,665
繰延ヘッジ損益	2,510	2,147	5,327
評価・換算差額等合計	5,434	5,083	7,992
新株予約権	606	582	—
純資産合計	583,779	483,800	466,945
負債純資産合計	12,288,266	12,299,300	14,112,183

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年3月期 第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益			
受入手数料	55,383	107,690	42,168
トレーディング損益	34,762	37,782	13,436
営業有価証券等損益	△173	△1,146	△1,962
金融収益	24,914	49,365	24,919
営業収益計	114,886	193,692	78,562
金融費用	16,612	31,136	14,819
純営業収益	98,274	162,556	63,742
販売費・一般管理費	87,988	173,380	80,394
取引関係費	16,980	31,481	13,068
人件費	33,389	66,608	32,888
不動産関係費	12,408	25,014	12,071
事務費	13,561	26,964	11,820
減価償却費	8,396	16,742	7,334
租税公課	1,208	2,307	1,095
その他	2,044	4,262	2,114
営業利益又は営業損失(△)	10,285	△10,824	△16,652
営業外収益	1,963	2,528	2,054
営業外費用	63	97	631
経常利益又は経常損失(△)	12,184	△8,393	△15,228
特別利益	814	1,311	658
特別損失	1,587	90,113	3,504
税引前四半期純利益又は税引前四半期(当期)純損失(△)	11,412	△97,196	△18,073
法人税、住民税及び事業税	60	120	77
法人税等調整額	3,954	△5,103	295
法人税等合計	4,014	△4,983	373
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	7,397	△92,212	△18,446

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年3月期 第2四半期会計期間（平成22年9月30日現在）	平成23年3月期（平成23年3月31日現在）	平成24年3月期 第2四半期会計期間（平成23年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金	15,882	26,009	25,142
預託金	21,703	18,204	14,703
顧客分別金信託	21,500	18,000	14,500
その他の預託金	203	204	203
トレーディング商品	338,212	418,410	426,222
商品有価証券等	337,972	417,600	425,839
デリバティブ取引	239	810	383
約定見返勘定	40,537	94,834	20,158
信用取引資産	25,636	24,066	24,807
信用取引貸付金	22,276	20,917	21,558
信用取引借証券担保金	3,360	3,149	3,249
有価証券担保貸付金	262,861	425,208	373,750
借入有価証券担保金	258,565	421,009	369,552
現先取引貸付金	4,295	4,198	4,197
立替金	392	385	372
短期差入保証金	3,874	4,277	3,583
短期貸付金	23	34	37
親会社株式	—	—	273
未収収益	1,589	1,217	1,147
繰延税金資産	574	864	645
その他の流動資産	2,048	1,604	1,544
貸倒引当金	△15	△369	△388
流動資産合計	713,318	1,014,750	892,002
固定資産			
有形固定資産	7,449	7,491	6,963
無形固定資産	3,800	4,021	4,192
投資その他の資産			
投資有価証券	8,737	9,835	8,713
長期差入保証金	4,000	3,980	3,927
繰延税金資産	160	—	—
その他	2,650	2,743	2,729
貸倒引当金	△1,707	△1,713	△1,679
投資その他の資産合計	13,841	14,846	13,690
固定資産合計	25,091	26,359	24,846
資産合計	738,410	1,041,109	916,849

（右上へ続く）

（単位：百万円）

科　目	平成23年3月期 第2四半期会計期間（平成22年9月30日現在）	平成23年3月期（平成23年3月31日現在）	平成24年3月期 第2四半期会計期間（平成23年9月30日現在）
（負債の部）			
流動負債			
トレーディング商品	271,691	369,897	352,926
商品有価証券等	271,280	369,258	352,651
デリバティブ取引	411	638	274
信用取引負債	7,217	10,072	9,713
信用取引借入金	2,541	4,940	5,651
信用取引貸証券受入金	4,676	5,132	4,061
有価証券担保借入金	317,169	519,739	411,500
有価証券貸借取引受入金	302,716	499,135	393,476
現先取引借入金	14,453	20,604	18,024
預り金	16,123	11,703	12,570
受入保証金	3,950	4,034	2,809
コマーシャル・ペーパー	18,000	16,500	21,500
未払法人税等	192	265	174
賞与引当金	819	908	837
役員賞与引当金	—	24	—
ポイント引当金	239	176	219
その他の流動負債	4,074	3,259	2,080
流動負債合計	639,481	936,583	814,333
固定負債			
繰延税金負債	—	189	453
退職給付引当金	3,615	3,544	3,459
役員退職慰労引当金	398	463	434
その他の固定負債	125	123	152
固定負債合計	4,139	4,319	4,500
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	187	187	187
特別法上の準備金合計	187	187	187
負債合計	643,807	941,090	819,020
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	80,288	80,288	80,288
利益剰余金	13,874	18,603	16,006
自己株式	△253	△260	—
株主資本合計	93,909	98,631	96,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	692	1,388	1,533
評価・換算差額等合計	692	1,388	1,533
純資産合計	94,602	100,019	97,828
負債純資産合計	738,410	1,041,109	916,849

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成23年3月期 第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益			
受入手数料	13,511	28,363	13,485
委託手数料	4,267	9,693	3,762
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,389	1,651	384
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,705	12,773	7,188
その他の受入手数料	2,149	4,245	2,150
トレーディング損益	11,660	23,209	8,131
金融収益	1,290	2,531	1,343
営業収益合計	**26,462**	**54,104**	**22,961**
金融費用	**484**	**1,183**	**568**
純営業収益	**25,977**	**52,920**	**22,392**
販売費及び一般管理費			
取引関係費	2,835	5,620	2,639
人件費	10,151	20,443	10,501
不動産関係費	2,964	5,871	2,886
事務費	2,719	5,704	2,538
減価償却費	1,475	3,176	1,643
租税公課	278	494	261
貸倒引当金繰入れ	—	369	—
その他	1,511	2,915	1,465
販売費及び一般管理費合計	**21,935**	**44,595**	**21,936**
営業利益	**4,042**	**8,324**	**456**
営業外収益	**437**	**635**	**265**
営業外費用	**33**	**151**	**181**
経常利益	**4,446**	**8,808**	**540**
特別利益			
投資有価証券売却益	82	153	1
親会社株式売却益	—	—	57
金融商品取引責任準備金戻入	77	77	0
貸倒引当金戻入額	3	3	—
特別利益合計	**163**	**234**	**59**
特別損失			
減損損失	94	130	—
投資有価証券評価損	335	234	639
投資有価証券売却損	—	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	54	—
特別損失合計	**484**	**419**	**639**
税引前四半期(当期)純利益又は税引前四半期純損失(△)	**4,125**	**8,623**	**△40**
法人税、住民税及び事業税	**48**	**95**	**50**
法人税等調整額	**△502**	**△781**	**397**
法人税等合計	**△454**	**△685**	**448**
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	**4,579**	**9,308**	**△488**

自己資本の充実の状況

自己資本比率ハイライト ……222
■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況 ……224

■連結自己資本比率 ……224
（1）連結自己資本比率総括表（第一基準）
優先出資証券の概要

■自己資本 ……230
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……231
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……238
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……239
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……240
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……244

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……245
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……246

■連結自己資本比率 ……246
（1）連結自己資本比率総括表（国内基準）
優先出資証券の概要

■自己資本 ……252
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……253
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……259
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……260
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……261
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……264

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……265
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……266

■単体自己資本比率 ……266
（1）単体自己資本比率総括表（国内基準）

■自己資本 ……268
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……269
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……275
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……276
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……277
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……280

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……281
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……282

■連結自己資本比率 ……282
（1）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）
優先出資証券の概要

■自己資本 ……288
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……289
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……295
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……296
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……297
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……300

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……301
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……302

■単体自己資本比率 ……302
（1）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……303
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……304
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……310
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……311
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……312
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……315

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……316
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……317

■連結自己資本比率 ……317
（1）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……318
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……319
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……325
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……326
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……327
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……330

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……331
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……332

■単体自己資本比率 ……332
（1）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……333
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……334
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……340
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……341
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……342
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……346

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……346
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。

またオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率（第一基準）	**15.40%**	**14.92%**
Tier Ⅰ比率	11.78%	11.89%
Tier Ⅰ	62,601	60,698
Tier Ⅱ	22,629	18,958
控除項目	3,424	3,504
自己資本額	**81,807**	**76,152**
リスク・アセット等	**531,211**	**510,376**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率（国内基準）	**13.01%**	**15.05%**
Tier Ⅰ比率	8.40%	10.69%
Tier Ⅰ	19,728	23,886
Tier Ⅱ	11,740	10,756
控除項目	905	1,009
自己資本額	**30,564**	**33,633**
リスク・アセット等	**234,826**	**223,426**
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	12.91%	14.73%

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
単体自己資本比率（国内基準）	**13.09%**	**15.25%**
Tier Ⅰ比率	8.52%	10.91%
Tier Ⅰ	19,315	23,463
Tier Ⅱ	11,733	10,752
控除項目	1,362	1,418
自己資本額	**29,686**	**32,798**
リスク・アセット等	**226,700**	**214,943**
（参考）単体自己資本比率（国際統一基準）	12.97%	14.90%

みずほコーポレート銀行（連結）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率（国際統一基準）	**17.15%**	**18.11%**
Tier Ⅰ比率	14.38%	15.80%
Tier Ⅰ	41,283	43,723
Tier Ⅱ	9,269	7,458
控除項目	1,341	1,074
自己資本額	**49,211**	**50,108**
リスク・アセット等	**286,940**	**276,668**

みずほコーポレート銀行（単体）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
単体自己資本比率（国際統一基準）	**18.87%**	**20.08%**
Tier Ⅰ比率	14.15%	15.98%
Tier Ⅰ	36,240	40,180
Tier Ⅱ	12,592	10,744
控除項目	496	439
自己資本額	**48,337**	**50,485**
リスク・アセット等	**256,089**	**251,348**

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率（国際統一基準）	**16.88%**	**16.69%**
Tier Ⅰ比率	11.21%	12.55%
Tier Ⅰ	2,910	3,116
Tier Ⅱ	1,552	1,058
控除項目	80	30
自己資本額	**4,382**	**4,144**
リスク・アセット等	**25,949**	**24,817**

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
単体自己資本比率（国際統一基準）	**17.12%**	**16.86%**
Tier Ⅰ比率	11.36%	12.68%
Tier Ⅰ	2,900	3,102
Tier Ⅱ	1,546	1,054
控除項目	77	32
自己資本額	**4,369**	**4,124**
リスク・アセット等	**25,511**	**24,455**

■連結自己資本比率

(1) 連結自己資本比率総括表(第一基準)

(単位:億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		21,813	22,549
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		9,376	11,097
	利益剰余金		10,606	12,493
	自己株式(△)		31	127
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	764
	その他有価証券の評価差損(△)		—	1,439
	為替換算調整勘定		△1,003	△1,032
	新株予約権		27	10
	連結子法人等の少数株主持分		22,797	19,380
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		19,191	18,516
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	601
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		404	373
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		59	48
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		520	445
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		62,601	60,698
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	62,601	60,698
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	5,240	5,240
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		8.37%	8.63%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		484	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,064	1,042
	一般貸倒引当金		45	47
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		21,034	17,868
	うち永久劣後債務		3,660	3,005
	期限付劣後債務及び期限付優先株		17,374	14,863
	計		22,629	18,958
	うち自己資本への算入額	(C)	22,629	18,958
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	3,424	3,504
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	81,807	76,152
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		396,583	380,338
	オフ・バランス取引等項目		86,387	80,861
	信用リスク・アセットの額	(G)	482,971	461,199
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	13,353	13,731
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,068	1,098
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	34,887	35,445
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	2,791	2,835
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	531,211	510,376
連結自己資本比率(第一基準)=(F)/(N)×100			15.40%	14.92%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			11.78%	11.89%

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、第一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成22年度中間期4,470億円、平成23年度中間期4,382億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期1兆2,520億円、平成23年度中間期1兆2,139億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。
6. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる持株会社グループのうち、連結子会社の数は平成22年度中間期163社、平成23年度中間期153社です。また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成22年度中間期、平成23年度中間期ともありません。

優先出資証券の概要

当社は、当社の海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券を当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）1 Limited（以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「MCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ステップ・アップ配当なし。 下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	1,710億円	6億米ドル
払込日	平成14年2月14日	平成18年3月13日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC1に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注11)が不足し、又は当社優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	当社がMPC1に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	本MCI（USD）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注12)への配当が減額された場合には本MCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格	当社優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「MCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「MCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「MCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	4,000億円	2,745億円	Series A　2,495億円 Series B　　535億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注13)が不足し、又は当社優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注14)が不足し、又は当社優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注15)が不足し、又は当社優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注13)の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注14)の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額(注15)の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式(注12)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注12)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注12)への配当が減額された場合には本MCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注12)と同格	当社優先株式(注12)と同格	当社優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「MCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）4優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「MCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）5 Limited（以下、「MCI（JPY）5」といい、以下に記載される優先出資証券Series A、優先出資証券Series B及び優先出資証券Series Cを総称して「本MCI（JPY）5優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series C 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series C 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,550億円	850百万米ドル	Series A　1,395億円 Series B　725億円 Series C　250億円
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日	Series A　平成21年6月30日 Series B　平成21年8月31日 Series C　平成21年9月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注16)が不足し、又は当社優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注17)が不足し、又は当社優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注18)が不足し、又は当社優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）5優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注16）の範囲で支払われる。	本MCI（USD）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注17）の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）5優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注18）の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式（注12）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注12）への配当が減額された場合には本MCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注12）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）5優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式（注12）と同格	当社優先株式（注12）と同格	当社優先株式（注12）と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による）であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、又は当社が破産した場合、もしくは当社の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行又はその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券（注6）がMPC1との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。
調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当社普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPC1が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC1優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPC1優先出資証券の総称。（たとえば、MPC1では、パリティ優先出資証券とは本MPC1優先出資証券及び今後新たに発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

7. 清算事由
当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、又は当社が破産した場合、もしくは当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当社につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当社につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当社を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11. 本MCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）1優先出資証券及び6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

13. 本MCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

14. 本MCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

15. 本MCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度の開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

（次ページに続く）

（前ページより続く）

16.本MCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額

①平成21年3月の配当可能金額

平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額

②6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

③12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17.本MCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額

①6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額

②12月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）2優先出資証券及び6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

18.本MCI（JPY）5優先出資証券に関する可処分分配可能額

①6月の配当可能金額

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）5優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額

②12月の配当可能金額（平成21年12月の配当可能金額を除く）

直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）5優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

③平成21年12月の配当可能金額

平成21年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成22年3月31日に終了する事業年度の開始後平成21年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への平成21年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成21年6月30日の翌日から平成21年12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,547,142**	**53,478**	**1,628,440**	**49,538**
内部格付手法	**1,464,974**	**50,806**	**1,550,647**	**47,042**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	485,480	29,400	493,429	26,582
事業法人向け（特定貸付債権）	27,071	3,169	24,526	3,052
ソブリン向け	624,189	575	715,573	521
金融機関等向け	49,349	1,447	52,308	1,396
リテール向け	138,351	6,498	137,125	6,574
居住用不動産向け	107,434	4,254	106,214	4,433
適格リボルビング型リテール向け	3,455	307	3,475	303
その他リテール向け	27,461	1,936	27,435	1,837
株式等	34,616	3,656	31,134	3,358
PD／LGD方式	9,415	994	8,835	959
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,746	758	2,651	733
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	22,454	1,904	19,647	1,666
信用リスク・アセットのみなし計算	11,149	2,878	10,529	2,572
購入債権	19,599	654	17,783	560
証券化	45,030	795	40,702	737
その他	30,134	1,729	27,533	1,685
標準的手法	**82,168**	**2,671**	**77,793**	**2,495**
ソブリン向け	38,179	37	38,414	44
金融機関等向け	15,871	277	12,260	242
法人等向け	22,088	1,673	21,357	1,612
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	409	354	377	273
その他	5,620	329	5,382	323
マーケット・リスク	／	**1,068**	／	**1,098**
標準的方式	／	**791**	／	**750**
金利リスク	／	559	／	530
株式リスク	／	142	／	158
外国為替リスク	／	29	／	23
コモディティリスク	／	60	／	37
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**276**	／	**348**
オペレーショナル・リスク	／	**2,791**	／	**2,835**
先進的計測手法	／	**2,300**	／	**2,374**
基礎的手法	／	**490**	／	**461**
連結総所要自己資本額	／	**42,496**	／	**40,830**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**737,743**	**345,479**	**23,859**	**51,761**	**1,158,843**	**758,497**	**382,944**	**21,444**	**63,694**	**1,226,580**
海外	**135,942**	**71,719**	**21,574**	**20,710**	**249,947**	**151,000**	**66,782**	**21,637**	**33,413**	**272,834**
アジア	30,246	5,542	1,257	5,778	42,825	38,458	7,351	1,405	9,892	57,108
中南米	18,709	1,655	2,485	28	22,879	20,823	1,474	2,500	51	24,849
北米	43,437	43,315	6,483	10,677	103,913	51,674	48,888	6,249	20,428	127,241
東欧	605	—	1	16	622	441	—	2	86	530
西欧	31,999	19,776	10,227	3,261	65,265	28,863	7,616	10,216	1,945	48,641
その他の地域	10,944	1,429	1,119	948	14,441	10,739	1,451	1,263	1,009	14,463
合計	**873,686**	**417,198**	**45,434**	**72,472**	**1,408,791**	**909,498**	**449,726**	**43,082**	**97,107**	**1,499,414**
適用除外分	／	／	／	／	**81,759**	／	／	／	／	**77,415**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	132,483	21,460	6,839	2,152	162,935	133,883	19,689	6,239	2,258	162,070
建設業	14,755	1,861	247	35	16,899	13,512	1,946	217	33	15,710
不動産業	69,439	5,213	642	450	75,746	65,428	5,113	537	346	71,425
各種サービス業	40,049	18,724	1,880	882	61,537	37,011	18,089	1,657	438	57,198
卸売･小売業	70,563	5,863	7,366	4,269	88,063	71,790	5,600	6,507	4,797	88,695
金融･保険業	96,340	18,081	20,750	8,899	144,071	96,075	22,837	20,010	10,288	149,211
個人	120,928	—	3	144	121,075	119,612	—	1	132	119,747
その他の業種	134,007	58,092	7,610	46,290	246,000	148,355	48,910	7,775	54,426	259,467
日本国･日本銀行	195,117	287,902	92	9,347	492,460	223,828	327,539	134	24,385	575,887
合計	**873,686**	**417,198**	**45,434**	**72,472**	**1,408,791**	**909,498**	**449,726**	**43,082**	**97,107**	**1,499,414**
適用除外分	／	／	／	／	**81,759**	／	／	／	／	**77,415**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	291,574	150,441	4,980	13,585	460,581	294,223	141,812	5,399	16,933	458,369
1年以上3年未満	145,706	90,911	17,872	156	254,647	127,333	118,104	15,854	146	261,438
3年以上5年未満	86,682	77,208	11,473	249	175,614	100,677	93,232	11,973	282	206,165
5年以上	236,250	64,956	10,268	1	311,476	269,168	66,377	8,991	8	344,546
期間の定めのないもの等	113,472	33,681	838	58,478	206,470	118,095	30,198	863	79,737	228,894
合計	**873,686**	**417,198**	**45,434**	**72,472**	**1,408,791**	**909,498**	**449,726**	**43,082**	**97,107**	**1,499,414**
適用除外分	／	／	／	／	**81,759**	／	／	／	／	**77,415**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	17,195	384	525	806	18,911	15,314	253	1,003	683	17,255
海外	1,912	20	12	212	2,157	1,733	19	78	195	2,026
アジア	340	0	1	39	382	257	0	2	38	298
中南米	123	15	7	0	145	533	15	62	0	612
北米	253	5	0	151	410	192	4	—	138	335
東欧	108	—	—	0	108	66	—	—	0	66
西欧	633	—	2	17	653	498	—	13	15	526
その他の地域	452	—	0	3	456	184	—	—	3	187
合計	19,108	404	537	1,018	21,069	17,047	273	1,082	879	19,281
適用除外分	／	／	／	／	31	／	／	／	／	11

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	4,149	92	141	170	4,554	3,862	73	482	183	4,601
建設業	965	103	4	14	1,087	686	29	5	12	734
不動産業	3,232	79	4	52	3,368	2,658	53	1	19	2,732
各種サービス業	2,399	33	52	70	2,555	2,070	45	35	61	2,211
卸売・小売業	2,645	30	268	377	3,321	2,813	18	445	366	3,643
金融・保険業	468	18	5	175	666	284	18	1	162	467
個人	2,418	—	—	16	2,434	2,501	—	0	14	2,516
その他の業種	2,829	46	61	141	3,079	2,170	35	109	58	2,373
合計	19,108	404	537	1,018	21,069	17,047	273	1,082	879	19,281
適用除外分	／	／	／	／	31	／	／	／	／	11

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	5,638	5,014
	期中増加額	5,332	4,922
	期中減少額	5,638	5,014
	中間期末残高	5,332	4,922
個別貸倒引当金	期首残高	3,177	2,591
	期中増加額	3,060	2,274
	期中減少額	3,177	2,591
	中間期末残高	3,060	2,274
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	1	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**8,818**	**7,605**
	期中増加額	**8,393**	**7,197**
	期中減少額	**8,818**	**7,605**
	中間期末残高	**8,393**	**7,197**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	平成22年度(c)	平成23年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**2,748**	**2,728**	**2,200**	**1,870**	**△20**	**△329**
製造業	247	255	270	179	8	△91
建設業	64	68	186	71	4	△115
不動産業	302	271	197	212	△30	15
各種サービス業	225	164	170	150	△61	△20
卸売･小売業	290	318	390	396	28	5
金融･保険業	94	65	5	4	△28	△1
個人	711	787	842	754	75	△88
その他	812	796	135	102	△16	△32
海外	**362**	**277**	**342**	**353**	**△85**	**10**
適用除外分	**67**	**54**	**48**	**50**	**△12**	**1**
合計	**3,177**	**3,060**	**2,591**	**2,274**	**△117**	**△316**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	57	26
建設業	12	4
不動産業	23	13
各種サービス業	46	22
卸売･小売業	95	51
金融･保険業	3	3
個人	5	61
その他	47	8
適用除外分	**0**	**0**
合計	**294**	**193**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	4,599	32,854	37,453	733	5,555	32,274	37,830	1,128
	10%	7	—	7	—	8	1	10	—
	20%	3,515	12,179	15,694	28	3,116	8,462	11,578	51
	35%	0	—	0	—	0	—	0	—
	50%	172	54	227	85	83	4	87	17
	100%	19,703	8,668	28,372	353	19,929	7,978	27,907	517
	150%	4	—	4	—	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		**28,002**	**53,756**	**81,759**	**1,200**	**28,693**	**48,721**	**77,415**	**1,715**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本控除の額	**349**	**248**

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	50%	1,917	2,876
	70%	7,040	5,562
	90%	2,668	1,232
	95%	2	41
	115%	1,566	1,524
	120%	156	—
	140%	150	37
	250%	4,250	3,784
	デフォルト	482	867
合計		**18,236**	**15,927**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	300%	2,044	1,961
	400%	701	690
合計		**2,746**	**2,651**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**4.68**	**35.64**	／	**48.33**	**509,795**	**371,859**	**137,935**	**100,238**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.12	36.77	／	24.41	288,396	186,897	101,498	81,766	75.13
非投資適格ゾーン	3.61	32.52	／	82.58	205,289	169,928	35,361	18,055	75.02
デフォルト	100.00	55.31	52.28	40.26	16,109	15,033	1,075	416	75.53
ソブリン向け	**0.01**	**38.78**	／	**1.14**	**627,168**	**481,971**	**145,196**	**1,134**	**79.82**
投資適格ゾーン	0.00	38.78	／	1.02	626,379	481,201	145,177	1,131	79.83
非投資適格ゾーン	2.24	38.77	／	93.43	787	769	18	3	75.00
デフォルト	100.00	68.75	64.06	62.13	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.80**	**37.67**	／	**28.40**	**50,491**	**19,462**	**31,029**	**2,486**	**78.22**
投資適格ゾーン	0.11	37.17	／	24.66	46,436	18,068	28,367	1,871	79.28
非投資適格ゾーン	1.59	39.19	／	74.64	3,764	1,107	2,657	614	75.00
デフォルト	100.00	98.89	96.78	27.92	290	285	4	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.60**	**90.00**	／	**125.33**	**9,415**	**9,415**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	108.55	8,310	8,310	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.79	90.00	／	258.61	1,075	1,075	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	30	30	—	—	—
合計	**2.04**	**37.80**	／	**23.37**	**1,196,870**	**882,709**	**314,161**	**103,859**	**75.24**
投資適格ゾーン	0.04	38.54	／	10.03	969,523	694,478	275,044	84,769	75.29
非投資適格ゾーン	3.56	32.95	／	83.38	210,917	172,880	38,036	18,673	75.02
デフォルト	100.00	56.15	53.13	39.97	16,430	15,349	1,080	416	75.53

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**3.98**	**35.38**	／	**46.31**	**516,119**	**378,061**	**138,058**	**103,495**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.11	36.73	／	23.85	297,595	194,405	103,189	85,085	75.06
非投資適格ゾーン	3.09	32.44	／	79.49	204,644	171,227	33,416	18,152	75.13
デフォルト	100.00	49.75	46.84	38.57	13,880	12,428	1,452	256	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.73**	／	**0.89**	**718,429**	**534,583**	**183,845**	**1,221**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.00	38.73	／	0.81	717,723	533,895	183,828	1,219	75.11
非投資適格ゾーン	2.18	38.72	／	88.78	704	687	17	2	75.00
デフォルト	100.00	62.14	57.33	63.77	1	1	—	—	—
金融機関等向け	**0.87**	**36.64**	／	**25.34**	**53,143**	**25,002**	**28,141**	**2,917**	**75.48**
投資適格ゾーン	0.11	36.30	／	21.20	48,035	22,801	25,233	2,347	75.59
非投資適格ゾーン	1.51	36.56	／	66.67	4,766	1,860	2,905	569	75.00
デフォルト	100.00	86.52	84.19	30.93	341	339	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.64**	**90.00**	／	**128.50**	**8,835**	**8,835**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.49	7,876	7,876	—	—	—
非投資適格ゾーン	2.53	90.00	／	301.53	931	931	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	27	27	—	—	—
合計	**1.63**	**37.66**	／	**20.84**	**1,296,528**	**946,483**	**350,045**	**107,634**	**75.08**
投資適格ゾーン	0.04	38.44	／	8.91	1,071,231	758,979	312,252	88,652	75.07
非投資適格ゾーン	3.05	32.81	／	80.21	211,046	174,707	36,339	18,724	75.13
デフォルト	100.00	50.71	47.82	38.31	14,250	12,796	1,454	256	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*エクスポージャーについて、要管理債権（貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権）に該当するものと査定する事由の生じた先

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.95**	**41.93**	／	**32.83**	**107,434**	**103,878**	**3,555**	**87**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.78	／	32.83	105,124	101,644	3,480	87	75.00
デフォルト	100.00	48.96	46.44	33.17	2,309	2,234	75	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.72**	**83.85**	／	**72.38**	**3,455**	**2,396**	**1,058**	**14,268**	**7.42**
非デフォルト	3.26	83.85	／	72.48	3,438	2,383	1,055	14,245	7.41
デフォルト	100.00	83.37	79.53	50.43	16	13	2	22	12.86
その他リテール向け	**5.81**	**52.64**	／	**52.34**	**27,461**	**27,163**	**298**	**256**	**72.13**
非デフォルト	2.28	52.61	／	52.92	26,471	26,205	265	226	69.12
デフォルト	100.00	53.59	50.80	36.92	990	957	32	30	94.39
合計	**3.54**	**45.11**	／	**37.69**	**138,351**	**133,438**	**4,912**	**14,613**	**8.96**
非デフォルト	1.17	44.97	／	37.78	135,035	130,233	4,802	14,559	8.78
デフォルト	100.00	50.51	47.91	34.38	3,316	3,205	110	53	59.66

（単位：億円）

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**3.06**	**41.66**	／	**34.99**	**106,214**	**103,154**	**3,060**	**67**	**75.00**
非デフォルト	0.90	41.51	／	35.16	103,892	100,896	2,996	67	75.00
デフォルト	100.00	48.28	46.22	27.28	2,322	2,257	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.90**	**79.63**	／	**70.44**	**3,475**	**2,393**	**1,082**	**14,305**	**7.56**
非デフォルト	3.37	79.63	／	70.60	3,456	2,377	1,078	14,281	7.55
デフォルト	100.00	78.84	75.69	41.62	19	16	3	23	14.29
その他リテール向け	**5.88**	**51.53**	／	**49.53**	**27,435**	**27,153**	**282**	**242**	**73.85**
非デフォルト	1.90	51.63	／	50.23	26,321	26,081	240	198	69.57
デフォルト	100.00	49.15	46.66	33.01	1,113	1,071	42	43	93.55
合計	**3.65**	**44.60**	／	**38.80**	**137,126**	**132,701**	**4,425**	**14,614**	**8.97**
非デフォルト	1.16	44.49	／	39.04	133,670	129,355	4,315	14,548	8.71
デフォルト	100.00	48.73	46.53	29.21	3,455	3,345	109	66	65.74

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月	平成22年10月～平成23年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	452	411
ソブリン向け	3	2
金融機関等向け	△31	0
居住用不動産向け	366	133
適格リボルビング型リテール向け	2	2
その他リテール向け	224	46
合計	**1,018**	**595**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善、及び居住用不動産向けエクスポージャーの損失の減少等を主因に、損失の実績値は前回比△423億円の595億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	**12,143**	**2,307**	**848**	**11,769**	**4,033**	**4,639**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,778	5,032	452	11,511	4,063	411
ソブリン向け	41	△83	3	14	△115	2
金融機関等向け	427	56	△31	320	39	0
居住用不動産向け	1,078	265	366	1,432	388	133
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2	107	38	2
その他リテール向け	546	158	224	786	251	46
合計	**15,977**	**5,466**	**1,018**	**14,172**	**4,665**	**595**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**23,556**	**47,287**	**52,472**	**441**	**123,757**	**23,883**	**47,504**	**54,225**	**391**	**126,006**
事業法人向け	19,819	45,086	32,815	344	98,065	19,912	45,271	34,054	391	99,630
ソブリン向け	2	231	6,693	—	6,926	1	219	6,115	—	6,337
金融機関等向け	3,430	218	2,956	96	6,702	3,687	283	3,844	—	7,814
リテール向け	305	1,751	10,007	—	12,063	282	1,729	10,211	—	12,223
居住用不動産向け	—	—	2,626	—	2,626	—	—	2,393	—	2,393
適格リボルビング型リテール向け	—	—	6	—	6	—	—	4	—	4
その他リテール向け	305	1,751	7,374	—	9,430	282	1,729	7,813	—	9,826
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**28,647**	／	—	—	**28,647**	**29,630**	／	—	—	**29,630**
ソブリン向け	27,477	／	—	—	27,477	28,456	／	—	—	28,456
金融機関等向け	41	／	—	—	41	9	／	—	—	9
法人等向け	1,129	／	—	—	1,129	1,165	／	—	—	1,165
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**52,204**	**47,287**	**52,472**	**441**	**152,405**	**53,514**	**47,504**	**54,225**	**391**	**155,636**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		28,875	17,601	46,477	27,106	16,864	43,971
金利関連取引		82,317	23,634	105,951	66,477	26,959	93,436
金関連取引		0	—	0	0	0	0
株式関連取引		1,007	1,012	2,019	736	751	1,488
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	0	0	0	1
その他のコモディティ関連取引		921	758	1,680	635	559	1,195
クレジット・デリバティブ取引		1,047	6,077	7,125	868	4,694	5,562
小計	①	**114,170**	**49,085**	**163,255**	**95,826**	**49,829**	**145,656**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	109,239	／	／	94,888
小計	③=①+②	／	／	**54,016**	／	／	**50,767**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,635	／	／	3,492
合計	③+④	／	／	**49,380**	／	／	**47,275**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**2,604**			**2,156**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	69	3	73	283	11	294

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金融資産担保	609	547
資産担保	678	1,299
保証・その他	172	181
合計	**1,460**	**2,028**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成22年度中間期 想定元本額	平成23年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	45,294	34,887
	プロテクションの提供	43,106	35,740
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**45,294**	**34,887**
	プロテクションの提供	**43,106**	**35,740**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	934	929

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	2,149	—	—	—	—	—	2,149
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	41	—	—	—	—	—	41
当期の損失額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	8,703	464	—	9,168
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	500	128	—	628
原資産の額の合計 ①+②	—	**2,149**	—	—	**8,703**	**464**	—	**11,317**

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,831	—	—	—	—	—	1,831
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	26	—	—	—	—	—	26
当期の損失額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	636	—	—	636
原資産の額の合計 ①+②	—	**1,831**	—	—	**7,637**	**344**	—	**9,814**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,240	—	—	8,240	50
	～50%	—	—	—	—	—	363	—	363	9
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	381	—	—	—	—	—	381	30
	～650%	—	—	—	—	247	—	—	247	2
	650%超	—	—	—	—	216	15	—	231	6
自己資本控除		—	—	—	—	6	55	—	61	6
合計		—	381	—	—	8,710	464	—	9,556	109

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,047	—	—	7,047	42
	～50%	—	—	—	—	124	243	—	368	9
	～100%	—	369	—	—	10	30	—	410	26
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	344	—	—	344	2
	650%超	—	—	—	—	79	25	—	104	1
自己資本控除		—	—	—	—	32	45	—	77	—
合計		—	369	—	—	7,637	344	—	8,352	82

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	47	—	—	—	—	—	47

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38	—	—	—	—	—	38

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	931	—	920	2,341	3,902	—	120	8,217
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	3	68	—	2	74
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	6	11	39	—	1	60
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	6,011	—	3,766	13,886	11,819	—	1,068	36,551

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	844	—	1,072	1,465	3,893	—	120	7,396
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	1	78	—	0	80
原資産に関する当期の想定損失額	3	—	8	6	40	—	0	59
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,934	—	2,635	9,438	12,986	—	420	28,414

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,201	—	1,003	2,280	3,386	—	326	8,197	52
	～50%	—	—	—	77	340	—	—	418	9
	～100%	—	—	—	—	1	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	6	—	—	6	0
	～650%	—	—	—	—	18	—	—	18	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,201	—	1,003	2,357	3,752	—	326	8,641	66
（うち原資産が海外資産である取引）		146	—	—	83	320	—	230	781	／

（単位：億円）

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,294	—	1,228	1,484	3,775	—	270	8,052	52
	～50%	—	—	—	—	246	—	—	246	5
	～100%	—	—	—	—	0	—	—	0	0
	～250%	—	—	—	—	19	—	—	19	1
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,294	—	1,228	1,484	4,041	—	270	8,318	59
（うち原資産が海外資産である取引）		440	—	574	153	872	—	210	2,251	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	368	14,423	1,879	1,409	2,151	1,373	1,082	22,689	190
	～50%	—	72	—	26	407	2,342	92	2,941	75
	～100%	42	147	2	9	85	329	33	650	44
	～250%	—	18	—	—	11	32	—	62	13
	～650%	—	15	6	7	12	137	—	178	74
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	76	—	3	141	412	83	718	575
合計		411	14,755	1,887	1,456	2,809	4,628	1,292	27,241	974
(うち原資産が海外資産である取引)		285	1,540	74	216	2,027	406	106	4,657	／
(うち再証券化商品)		—	4	—	—	69	0	32	106	／

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	268	15,117	1,327	727	1,527	879	1,000	20,849	160
	～50%	—	73	5	3	263	1,753	17	2,117	60
	～100%	—	63	—	20	75	405	30	594	41
	～250%	—	1	3	8	9	26	—	49	10
	～650%	—	7	—	—	0	99	75	183	74
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	88	0	3	73	411	39	616	521
合計		268	15,351	1,337	763	1,950	3,575	1,162	24,410	869
(うち原資産が海外資産である取引)		165	797	127	265	1,594	222	135	3,307	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	65	10	30	109	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)は平成22年度中間期57億円、平成23年度中間期6億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠として平成22年度中間期21億円、平成23年度中間期16億円を含みます。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第246条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成22年9月末と平成23年9月末における残高は、それぞれ409億円、627億円です。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
期末日	26	36	39
最大値	34	38	45
最小値	22	22	31
平均値	29	29	38
バックテスト超過回数	0回	0回	1回

注) 1. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。
2. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
VAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

▶VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	9,361	81,807	11.4%
平成23年3月末基準	7,849	79,109	9.9%
平成23年9月末基準	5,686	76,152	7.4%
うち円金利の影響	3,722	／	／
ドル金利の影響	1,708	／	／
ユーロ金利の影響	159	／	／

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を広義の自己資本(Tier Ⅰ：基本的項目+Tier Ⅱ：補完的項目)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	26,470	26,470	23,733	23,733
上記以外の株式等エクスポージャー	3,175	／	2,636	／
合計	29,646	／	26,370	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	173	362	188	100	381	280

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△286	△693

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,038	3,938	2,900	△532	3,302	3,835

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
PD／LGD方式	9,415	8,835
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,746	2,651
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	22,454	19,647
合計	34,616	31,134

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,814	10,572
	利益剰余金		1,608	2,433
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		3	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,731	4,329
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,261	4,230
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		12	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		23	17
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		392	434
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		19,728	23,886
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	19,728	23,886
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		7.98%	6.59%
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		838	821
	一般貸倒引当金		16	15
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		10,886	9,919
	うち永久劣後債務		2,637	1,993
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,249	7,926
	計		11,740	10,756
	うち自己資本への算入額	(C)	11,740	10,756
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	905	1,009
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	30,564	33,633
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		191,551	182,484
	オフ・バランス取引等項目		28,735	24,492
	信用リスク・アセットの額	(G)	220,287	206,977
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	966	1,043
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	77	83
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	13,572	15,405
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,085	1,232
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	234,826	223,426
連結自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			13.01%	15.05%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			8.40%	10.69%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成22年度中間期2,758億円、平成23年度中間期2,474億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期3,945億円、平成23年度中間期4,777億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。
6. 告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は、平成22年度中間期34社、平成23年度中間期34社です。また、告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成22年度中間期、平成23年度中間期ともありません。

（参考）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,814	10,572
	利益剰余金		1,608	2,433
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		105	540
	為替換算調整勘定		3	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,731	4,329
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,261	4,230
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		12	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		23	17
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		393	436
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		19,621	23,344
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	19,621	23,344
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝（B）／（A）×100		8.02%	6.74%
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		838	821
	一般貸倒引当金		16	15
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		10,886	9,919
	うち永久劣後債務		2,637	1,993
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,249	7,926
	計		11,740	10,756
	うち自己資本への算入額	(C)	11,740	10,756
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	908	1,011
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	30,454	33,089
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		192,560	183,576
	オフ・バランス取引等項目		28,735	24,492
	信用リスク・アセットの額	(G)	221,295	208,068
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	966	1,043
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	77	83
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	13,572	15,405
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,085	1,232
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)）	(N)	235,834	224,518
連結自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(N)×100			**12.91%**	**14.73%**
Tier Ⅰ 比率＝(A)／(N)×100			**8.32%**	**10.39%**

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成22年度中間期2,758億円、平成23年度中間期2,474億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期3,924億円、平成23年度中間期4,668億円です。
3. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited（以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCAに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当行がMPCAに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の許可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行又はその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券（注6）がMPCAとの関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額=可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCAが発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「BKCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「BKCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「BKCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日（注14）を初回とし、以降各配当計算日（注14）に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日（注14）以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	432百万米ドル	1,200億円	825億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日	平成20年1月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注11）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注13）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注15）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注11）の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注13）の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注15）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注12）と同格	当行優先株式（注12）と同格	当行優先株式（注12）と同格

（次ページに続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「BKCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本BKCI（JPY）3優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「BKCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）4優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成31年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日
発行総額	Series A　750億円 Series B　160億円	350億円
払込日	平成20年7月11日	平成20年12月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注17)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

（注）7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11. 本BKCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（USD）1優先出資証券及び6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

13. 本BKCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

14. 配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

15. 本BKCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

16. 本BKCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17. 本BKCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**796,291**	**27,059**	**837,566**	**25,299**
内部格付手法	**788,441**	**26,562**	**828,625**	**24,732**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	173,601	15,538	161,605	13,623
事業法人向け（特定貸付債権）	4,183	444	3,816	474
ソブリン向け	308,937	207	365,854	191
金融機関等向け	109,251	814	108,978	781
リテール向け	134,144	6,321	133,192	6,383
居住用不動産向け	105,078	4,162	104,103	4,334
適格リボルビング型リテール向け	3,340	291	3,382	289
その他リテール向け	25,725	1,867	25,706	1,759
株式等	7,534	819	6,876	762
PD／LGD方式	2,754	308	2,619	302
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	525	150	492	140
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	4,254	360	3,765	319
信用リスク・アセットのみなし計算	2,475	575	3,214	666
購入債権	7,018	235	6,655	214
証券化	17,429	369	16,921	413
その他	23,865	1,235	21,510	1,220
標準的手法	**7,850**	**497**	**8,941**	**567**
ソブリン向け	1,455	0	1,311	0
金融機関等向け	202	3	660	10
法人等向け	5,441	435	6,176	494
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	751	59	792	62
マーケット・リスク	／	**77**	／	**83**
標準的方式	／	**49**	／	**51**
金利リスク	／	42	／	43
株式リスク	／	2	／	3
外国為替リスク	／	3	／	3
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**28**	／	**32**
オペレーショナル・リスク	／	**1,085**	／	**1,232**
先進的計測手法	／	**1,045**	／	**1,188**
基礎的手法	／	**39**	／	**43**
連結総所要自己資本額	／	**18,786**	／	**17,874**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	428,926	170,081	14,962	130,052	744,022	432,023	203,524	13,233	135,176	783,958
海外	8,405	14,050	1,826	231	24,513	8,284	14,115	1,890	241	24,532
アジア	1,566	—	11	66	1,644	1,625	—	10	70	1,707
中南米	5,591	—	709	3	6,303	5,516	—	723	3	6,243
北米	541	10,569	726	63	11,901	555	14,095	687	69	15,408
東欧	43	—	—	0	43	31	—	—	0	31
西欧	427	3,480	377	84	4,369	377	—	467	76	921
その他の地域	234	—	1	14	250	176	19	1	21	220
合計	437,331	184,131	16,788	130,284	768,536	440,307	217,640	15,124	135,418	808,490
適用除外分	／	／	／	／	7,850	／	／	／	／	8,941

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	35,700	7,000	4,476	393	47,572	33,674	6,381	4,129	380	44,566
建設業	5,994	689	167	19	6,871	5,727	728	138	20	6,614
不動産業	34,272	3,281	245	316	38,115	32,189	2,979	240	277	35,687
各種サービス業	25,961	16,052	1,417	829	44,261	22,994	15,768	1,266	124	40,154
卸売・小売業	40,204	3,751	6,431	1,193	51,580	39,466	3,537	5,619	1,036	49,660
金融・保険業	29,835	2,613	2,626	95,537	130,612	24,933	3,673	2,343	95,556	126,507
個人	118,040	—	3	142	118,185	117,047	—	1	130	117,179
その他の業種	30,765	5,863	1,374	24,945	62,948	32,518	6,274	1,341	22,597	62,732
日本国・日本銀行	116,556	144,878	46	6,907	268,388	131,755	178,295	42	15,293	325,387
合計	437,331	184,131	16,788	130,284	768,536	440,307	217,640	15,124	135,418	808,490
適用除外分	／	／	／	／	7,850	／	／	／	／	8,941

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	136,732	63,476	2,111	96,595	298,915	125,204	80,388	2,326	96,226	304,145
1年以上3年未満	35,304	52,494	4,561	89	92,449	31,983	64,675	4,524	163	101,347
3年以上5年未満	29,267	37,689	3,752	233	70,942	28,601	46,201	3,439	230	78,472
5年以上	184,913	23,323	3,749	—	211,986	211,179	19,848	2,503	—	233,531
期間の定めのないもの等	51,112	7,148	2,613	33,366	94,241	43,338	6,526	2,329	38,797	90,993
合計	437,331	184,131	16,788	130,284	768,536	440,307	217,640	15,124	135,418	808,490
適用除外分	／	／	／	／	7,850	／	／	／	／	8,941

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,415	210	470	689	13,786	12,201	182	995	649	14,028
海外	137	—	6	30	174	172	—	0	30	202
アジア	15	—	—	4	19	17	—	—	6	23
中南米	79	—	6	—	85	147	—	0	—	148
北米	—	—	—	23	23	0	—	—	21	21
東欧	36	—	—	—	36	—	—	—	—	—
西欧	5	—	—	—	5	6	—	—	—	6
その他の地域	1	—	—	2	3	—	—	—	2	2
合計	12,552	210	477	720	13,961	12,373	182	995	680	14,231
適用除外分	／	／	／	／	16	／	／	／	／	13

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,281	44	125	111	2,563	2,373	61	476	127	3,038
建設業	663	10	4	14	693	419	4	5	12	442
不動産業	1,776	74	3	50	1,904	1,668	48	0	18	1,736
各種サービス業	1,988	30	52	70	2,140	1,564	39	27	60	1,692
卸売・小売業	2,270	26	266	376	2,940	2,549	14	444	366	3,374
金融・保険業	97	0	0	30	128	112	0	—	30	143
個人	2,327	—	—	14	2,341	2,390	—	0	12	2,403
その他の業種	1,148	23	24	51	1,248	1,294	12	40	51	1,399
合計	12,552	210	477	720	13,961	12,373	182	995	680	14,231
適用除外分	／	／	／	／	16	／	／	／	／	13

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,501	3,216
	期中増加額	3,389	3,062
	期中減少額	3,501	3,216
	中間期末残高	3,389	3,062
個別貸倒引当金	期首残高	1,885	1,983
	期中増加額	1,872	1,754
	期中減少額	1,885	1,983
	中間期末残高	1,872	1,754
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	期中増加額	—	—
	期中減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**5,386**	**5,199**
	期中増加額	**5,262**	**4,816**
	期中減少額	**5,386**	**5,199**
	中間期末残高	**5,262**	**4,816**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	平成22年度(c)	平成23年度中間期(d)	増減(b)−(a)	増減(d)−(c)
国内	1,831	1,831	1,948	1,722	△0	△226
製造業	238	247	263	178	9	△84
建設業	44	68	73	71	23	△1
不動産業	167	126	122	113	△41	△8
各種サービス業	220	164	164	144	△56	△20
卸売･小売業	263	292	364	371	29	6
金融･保険業	29	21	5	4	△7	△1
個人	698	774	823	736	75	△87
その他	168	136	131	102	△32	△28
海外	**51**	**38**	**31**	**29**	**△12**	**△2**
適用除外分	**2**	**2**	**2**	**2**	**0**	**△0**
合計	**1,885**	**1,872**	**1,983**	**1,754**	**△12**	**△229**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	57	26
建設業	3	4
不動産業	14	11
各種サービス業	46	22
卸売･小売業	94	50
金融･保険業	3	2
個人	5	61
その他	18	5
適用除外分	**0**	**0**
合計	**244**	**186**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,455	1	1,456	0	1,298	14	1,312	13
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	200	1	202	—	459	199	659	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	9	—	9	—	7	—	7	—
	100%	5,635	541	6,177	—	6,290	669	6,960	—
	150%	4	—	4	—	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		**7,305**	**544**	**7,850**	**0**	**8,056**	**884**	**8,941**	**13**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	50%	670	1,772
	70%	2,419	924
	90%	98	61
	95%	0	—
	115%	125	97
	120%	119	—
	140%	150	—
	250%	588	811
	デフォルト	70	175
合計		**4,241**	**3,842**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	300%	327	311
	400%	197	180
合計		**525**	**492**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.51**	**32.15**	／	**62.18**	**178,185**	**141,545**	**36,639**	**10,597**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.15	31.44	／	23.11	45,952	30,412	15,539	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.11	30.44	／	78.76	122,167	101,694	20,473	4,459	75.08
デフォルト	100.00	56.24	53.27	39.31	10,065	9,438	626	60	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**0.82**	**311,219**	**237,386**	**73,833**	**0**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	0.67	310,765	236,947	73,817	—	—
非投資適格ゾーン	2.88	38.75	／	106.89	454	438	15	0	75.00
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.26**	／	**8.50**	**109,344**	**104,129**	**5,215**	**10**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.23	／	8.23	108,828	104,009	4,818	—	—
非投資適格ゾーン	2.20	39.47	／	70.34	472	75	396	10	75.00
デフォルト	100.00	99.44	97.38	27.30	44	44	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.71**	**90.00**	／	**131.83**	**2,754**	**2,754**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.15	2,502	2,502	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.30	90.00	／	369.75	250	250	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	2	2	—	—	—
合計	**2.55**	**36.96**	／	**20.99**	**601,505**	**485,816**	**115,688**	**10,607**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.03	38.21	／	5.20	468,048	373,872	94,175	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.10	30.62	／	79.42	123,344	102,458	20,886	4,469	75.08
デフォルト	100.00	56.43	53.47	39.25	10,111	9,485	626	60	75.00

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.55**	**31.68**	／	**58.40**	**165,825**	**134,255**	**31,570**	**8,590**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.14	32.67	／	22.62	43,845	30,614	13,230	5,116	75.11
非投資適格ゾーン	3.63	29.54	／	74.12	111,918	94,643	17,275	3,473	75.23
デフォルト	100.00	51.28	48.31	39.43	10,062	8,997	1,064	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.74**	／	**0.64**	**368,155**	**273,893**	**94,261**	**12**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	0.52	367,750	273,503	94,247	12	75.00
非投資適格ゾーン	2.87	38.70	／	105.07	403	389	14	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**38.19**	／	**7.91**	**109,085**	**104,102**	**4,983**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.18	／	7.53	108,413	103,910	4,503	—	—
非投資適格ゾーン	3.07	36.11	／	75.44	561	81	480	5	75.00
デフォルト	100.00	60.35	57.32	40.09	111	111	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.75**	**90.00**	／	**135.92**	**2,619**	**2,619**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	107.53	2,358	2,358	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.70	90.00	／	394.37	259	259	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**2.23**	**37.04**	／	**17.25**	**645,685**	**514,870**	**130,815**	**8,607**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.03	38.35	／	4.31	522,368	410,387	111,981	5,128	75.11
非投資適格ゾーン	3.63	29.74	／	74.97	113,142	95,372	17,769	3,478	75.23
デフォルト	100.00	51.39	48.41	39.44	10,175	9,110	1,064	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.96**	**41.94**	／	**32.79**	**105,078**	**101,523**	**3,554**	**87**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.78	／	32.78	102,805	99,326	3,479	87	75.00
デフォルト	100.00	48.96	46.44	33.18	2,272	2,197	75	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.56**	**83.83**	／	**72.21**	**3,340**	**2,320**	**1,019**	**14,032**	**7.27**
非デフォルト	3.22	83.85	／	72.23	3,328	2,311	1,017	14,009	7.26
デフォルト	100.00	78.15	73.12	66.20	11	8	2	22	12.36
その他リテール向け	**6.00**	**53.10**	／	**53.77**	**25,726**	**25,467**	**258**	**217**	**67.00**
非デフォルト	2.38	53.09	／	54.43	24,772	24,546	225	186	62.50
デフォルト	100.00	53.46	50.69	36.70	953	920	32	30	94.39
合計	**3.56**	**45.12**	／	**37.79**	**134,144**	**129,311**	**4,832**	**14,336**	**8.59**
非デフォルト	1.17	44.99	／	37.88	130,907	126,184	4,722	14,283	8.40
デフォルト	100.00	50.39	47.79	34.34	3,237	3,126	110	53	59.65

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**3.07**	**41.66**	／	**34.83**	**104,103**	**101,043**	**3,059**	**67**	**75.00**
非デフォルト	0.89	41.51	／	35.00	101,818	98,823	2,995	67	75.00
デフォルト	100.00	48.30	46.24	27.28	2,284	2,220	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.74**	**79.61**	／	**70.30**	**3,382**	**2,333**	**1,049**	**14,104**	**7.44**
非デフォルト	3.32	79.63	／	70.38	3,367	2,321	1,046	14,081	7.43
デフォルト	100.00	74.23	70.39	50.69	14	11	3	22	13.69
その他リテール向け	**5.98**	**51.92**	／	**50.81**	**25,707**	**25,471**	**236**	**196**	**67.73**
非デフォルト	1.97	52.04	／	51.57	24,655	24,460	194	153	60.52
デフォルト	100.00	49.01	46.52	33.07	1,052	1,010	41	42	93.50
合計	**3.65**	**44.60**	／	**38.81**	**133,193**	**128,847**	**4,345**	**14,367**	**8.58**
非デフォルト	1.16	44.50	／	39.06	129,842	125,605	4,236	14,301	8.32
デフォルト	100.00	48.64	46.43	29.20	3,351	3,241	109	65	65.64

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成21年10月～平成22年9月	平成22年10月～平成23年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	267	492
ソブリン向け	—	0
金融機関等向け	17	13
居住用不動産向け	361	132
適格リボルビング型リテール向け	1	1
その他リテール向け	221	39
合計	**869**	**679**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が増加する一方、居住用不動産向け・その他リテール向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値は前回比△190億円の679億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,128	1,559	1,551	6,371	2,490	2,222
ソブリン向け	9	9	0	9	8	△0
金融機関等向け	42	42	29	30	1	△2
居住用不動産向け	839	174	166	945	219	211
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	71	27	18
その他リテール向け	477	121	46	508	147	62
合計	**6,563**	**1,930**	**1,792**	**7,936**	**2,895**	**2,512**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,089	2,731	267	6,931	2,388	492
ソブリン向け	5	5	—	7	7	0
金融機関等向け	54	27	17	72	28	13
居住用不動産向け	1,057	253	361	1,405	374	132
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	98	34	1
その他リテール向け	525	146	221	761	235	39
合計	**9,827**	**3,196**	**869**	**9,276**	**3,067**	**679**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,904**	**33,179**	**22,745**	**—**	**68,829**	**10,885**	**33,286**	**21,136**	**—**	**65,308**
事業法人向け	10,767	31,420	7,401	—	49,589	8,714	31,546	8,385	—	48,646
ソブリン向け	2	—	4,019	—	4,021	1	6	1,291	—	1,300
金融機関等向け	1,830	6	1,318	—	3,155	1,887	3	1,246	—	3,137
リテール向け	305	1,751	10,007	—	12,063	282	1,729	10,211	—	12,223
居住用不動産向け	—	—	2,626	—	2,626	—	—	2,393	—	2,393
適格リボルビング型リテール向け	—	—	6	—	6	—	—	4	—	4
その他リテール向け	305	1,751	7,374	—	9,430	282	1,729	7,813	—	9,826
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**12,904**	**33,179**	**22,745**	**—**	**68,829**	**10,885**	**33,286**	**21,136**	**—**	**65,308**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成22年度中間期 グロスの再構築コスト	平成22年度中間期 グロスのアドオン	平成22年度中間期 与信相当額	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		16,037	6,914	22,952	14,888	5,321	20,210
金利関連取引		5,034	2,241	7,275	3,952	2,167	6,120
金関連取引		0	0	0	0	0	0
株式関連取引		0	95	95	1	97	99
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		482	355	837	328	242	571
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**21,554**	**9,606**	**31,161**	**19,171**	**7,829**	**27,001**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	13,835	／	／	11,600
小計	③=①+②	／	／	**17,325**	／	／	**15,400**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	531	／	／	266
合計	③+④	／	／	**16,793**	／	／	**15,134**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期 グロスの再構築コスト	平成22年度中間期 グロスのアドオン	平成22年度中間期 与信相当額	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	**0**	**3**	**3**	**226**	**9**	**236**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金融資産担保	589	532
資産担保	621	1,250
保証・その他	2	4
合計	**1,213**	**1,787**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成22年度中間期 想定元本額	平成23年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,434	—	—	—	—	—	1,434
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	28	—	—	—	—	—	28
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,434**	—	—	—	—	—	**1,434**

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,234	—	—	—	—	—	1,234
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	16	—	—	—	—	—	16
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,234**	—	—	—	—	—	**1,234**

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	6	—	—	6	6
合計		—	—	—	—	6	—	—	6	6

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	23	—	—	—	—	—	23

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	17	—	—	—	—	—	17

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	303	74	894	—	—	1,272
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	56	—	—	56
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	3	0	22	—	—	26
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	51	—	2,615	—	—	2,667

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	196	27	911	—	—	1,135
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	57	—	—	57
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	2	0	20	—	—	23
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	6	—	2,652	—	—	2,659

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	289	33	842	—	—	1,165	6
	～50%	—	—	—	41	1	—	—	42	0
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	6	—	—	6	0
	～650%	—	—	—	—	18	—	—	18	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	289	75	867	—	—	1,232	12
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

（単位：億円）

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	186	24	859	—	—	1,071	6
	～50%	—	—	—	—	2	—	—	2	0
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	19	—	—	19	1
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	186	24	881	—	—	1,092	8
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉 (単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	42	9,782	5	946	930	1,166	725	13,598	104
	～50%	—	7	—	—	43	1,995	92	2,138	49
	～100%	—	5	—	—	—	170	10	186	13
	～250%	—	—	—	—	—	32	—	32	6
	～650%	—	—	—	—	—	105	—	105	46
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	128	—	128	128
合計		42	9,795	5	946	973	3,599	827	16,189	350
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	800	—	—	800	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	52	10,918	60	388	747	788	728	13,683	98
	～50%	—	7	—	—	37	1,494	16	1,557	42
	～100%	—	5	—	—	—	272	9	287	20
	～250%	—	—	—	—	—	20	—	20	4
	～650%	—	—	—	—	—	84	—	84	44
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	194	—	194	194
合計		52	10,931	60	388	785	2,855	754	15,828	405
(うち原資産が海外資産である取引)		—	7	—	—	710	—	—	717	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品（(例) ABS CDO）を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
期末日	3	1	2
最大値	4	4	5
最小値	1	1	1
平均値	2	2	3
バックテスト超過回数	1回	1回	0回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
VAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	2,928	30,454	9.6%
平成23年3月末基準	2,685	33,603	7.9%
平成23年9月末基準	1,835	33,089	5.5%
うち円金利の影響	1,411	／	／
ドル金利の影響	422	／	／
ユーロ金利の影響	1	／	／

注）1. 広義自己資本は国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は244ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,009	7,009	6,537	6,537
上記以外の株式等エクスポージャー	949	／	850	／
合計	7,959	／	7,388	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	26	46	19	62	67	5

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△97	△116

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△308	756	1,064	△526	823	1,350

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
PD／LGD方式	2,754	2,619
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	525	492
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	4,254	3,765
合計	7,534	6,876

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,907	4,907
	その他資本剰余金		1,907	5,665
	利益準備金		13	13
	その他利益剰余金		2,152	2,578
	その他		4,266	4,236
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		23	17
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		906	918
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		19,315	23,463
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	19,315	23,463
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		8.15%	6.71%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,261	4,230
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		838	821
	一般貸倒引当金		8	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		10,887	9,923
	うち永久劣後債務		2,637	1,993
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,250	7,930
	計		11,733	10,752
	うち自己資本への算入額	(C)	11,733	10,752
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,362	1,418
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	29,686	32,798
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		188,633	179,545
	オフ・バランス取引等項目		26,917	22,513
	信用リスク・アセットの額	(G)	215,551	202,058
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	598	643
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	47	51
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	10,551	12,241
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	844	979
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	226,700	214,943
単体自己資本比率(国内基準)=(F)/(N)×100			13.09%	15.25%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			8.52%	10.91%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。

2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成22年度中間期2,587億円、平成23年度中間期2,365億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期3,863億円、平成23年度中間期4,692億円です。

5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

（参考）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,907	4,907
	その他資本剰余金		1,907	5,665
	利益準備金		13	13
	その他利益剰余金		2,152	2,578
	その他		4,266	4,236
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		168	632
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		23	17
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		908	920
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		19,145	22,829
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	19,145	22,829
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝(B)／(A)×100		8.22%	6.89%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,261	4,230
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		838	821
	一般貸倒引当金		8	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		10,887	9,923
	うち永久劣後債務		2,637	1,993
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,250	7,930
	計		11,733	10,752
	うち自己資本への算入額	(C)	11,733	10,752
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,365	1,420
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	29,513	32,161
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		189,555	180,526
	オフ・バランス取引等項目		26,727	22,379
	信用リスク・アセットの額	(G)	216,283	202,905
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	598	643
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	47	51
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	10,551	12,241
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	844	979
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計（(G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)）	(N)	227,432	215,790
単体自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(N)×100			**12.97%**	**14.90%**
Tier Ⅰ 比率＝(A)／(N)×100			**8.41%**	**10.57%**

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産に相当する額」は平成22年度中間期2,587億円、平成23年度中間期2,365億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期3,829億円、平成23年度中間期4,565億円です。
3. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**790,375**	**26,377**	**831,125**	**24,622**
内部格付手法	**788,354**	**26,333**	**829,206**	**24,573**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	174,753	15,601	162,777	13,681
事業法人向け（特定貸付債権）	4,183	444	3,816	474
ソブリン向け	308,937	207	365,854	191
金融機関等向け	109,253	814	108,980	781
リテール向け	130,196	5,790	129,722	5,898
居住用不動産向け	101,254	3,718	100,726	3,905
適格リボルビング型リテール向け	3,340	291	3,382	289
その他リテール向け	25,601	1,780	25,613	1,703
株式等	9,926	1,009	9,675	1,000
PD／LGD方式	2,964	365	3,418	419
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	318	81	301	76
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	6,643	563	5,955	504
信用リスク・アセットのみなし計算	2,407	543	3,176	645
購入債権	7,018	235	6,655	214
証券化	17,670	438	17,162	474
その他	24,006	1,247	21,385	1,210
標準的手法	**2,020**	**43**	**1,919**	**48**
ソブリン向け	1,433	—	1,271	—
金融機関等向け	47	0	49	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	539	43	597	47
マーケット・リスク	／	**47**	／	**51**
標準的方式	／	**19**	／	**19**
金利リスク	／	18	／	17
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	1	／	1
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**28**	／	**32**
オペレーショナル・リスク	／	**844**	／	**979**
先進的計測手法	／	**844**	／	**979**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**18,136**	／	**17,195**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**426,129**	**172,473**	**14,962**	**130,197**	**743,762**	**429,724**	**206,322**	**13,233**	**135,053**	**784,335**
海外	**8,405**	**14,050**	**1,826**	**231**	**24,513**	**8,284**	**14,115**	**1,890**	**241**	**24,532**
アジア	1,566	—	11	66	1,644	1,625	—	10	70	1,707
中南米	5,591	—	709	3	6,303	5,516	—	723	3	6,243
北米	541	10,569	726	63	11,901	555	14,095	687	69	15,408
東欧	43	—	—	0	43	31	—	—	0	31
西欧	427	3,480	377	84	4,369	377	—	467	76	921
その他の地域	234	—	1	14	250	176	19	1	21	220
合計	**434,534**	**186,523**	**16,788**	**130,429**	**768,276**	**438,009**	**220,438**	**15,124**	**135,295**	**808,867**
適用除外分	／	／	／	／	**2,020**	／	／	／	／	**1,919**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	35,699	7,000	4,476	393	47,571	33,673	6,381	4,129	380	44,565
建設業	5,990	689	167	19	6,867	5,723	728	138	20	6,610
不動産業	34,249	3,281	245	316	38,093	32,170	2,980	240	278	35,669
各種サービス業	25,954	16,072	1,417	829	44,274	22,989	15,788	1,266	125	40,170
卸売･小売業	40,201	3,751	6,431	1,193	51,577	39,464	3,537	5,619	1,036	49,658
金融･保険業	30,423	5,317	2,626	95,540	133,907	25,542	6,751	2,343	95,559	130,196
個人	114,578	—	3	142	114,723	114,061	—	1	130	114,194
その他の業種	30,879	5,532	1,374	25,086	62,873	32,627	5,974	1,341	22,472	62,415
日本国･日本銀行	116,556	144,878	46	6,907	268,388	131,755	178,295	42	15,293	325,387
合計	**434,534**	**186,523**	**16,788**	**130,429**	**768,276**	**438,009**	**220,438**	**15,124**	**135,295**	**808,867**
適用除外分	／	／	／	／	**2,020**	／	／	／	／	**1,919**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	137,260	63,476	2,111	96,599	299,447	125,777	80,388	2,326	96,229	304,722
1年以上3年未満	35,309	52,494	4,561	89	92,454	32,232	64,675	4,524	163	101,596
3年以上5年未満	29,208	37,689	3,752	233	70,883	28,528	46,201	3,439	230	78,399
5年以上	182,078	22,977	3,749	—	208,805	208,574	19,533	2,503	—	230,611
期間の定めのないもの等	50,676	9,886	2,613	33,507	96,684	42,895	9,640	2,329	38,672	93,538
合計	**434,534**	**186,523**	**16,788**	**130,429**	**768,276**	**438,009**	**220,438**	**15,124**	**135,295**	**808,867**
適用除外分	／	／	／	／	**2,020**	／	／	／	／	**1,919**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**11,903**	**409**	**470**	**689**	**13,473**	**11,694**	**380**	**995**	**649**	**13,720**
海外	**137**	**—**	**6**	**30**	**174**	**172**	**—**	**0**	**30**	**202**
アジア	15	—	—	4	19	17	—	—	6	23
中南米	79	—	6	—	85	147	—	0	—	148
北米	—	—	—	23	23	0	—	—	21	21
東欧	36	—	—	—	36	—	—	—	—	—
西欧	5	—	—	—	5	6	—	—	—	6
その他の地域	1	—	—	2	3	—	—	—	2	2
合計	**12,041**	**409**	**477**	**720**	**13,648**	**11,866**	**380**	**995**	**680**	**13,922**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,281	44	125	111	2,563	2,373	61	476	127	3,038
建設業	662	10	4	14	692	419	4	5	12	442
不動産業	1,776	74	3	50	1,904	1,668	48	0	18	1,736
各種サービス業	1,987	30	52	70	2,140	1,564	39	27	60	1,692
卸売・小売業	2,270	26	266	376	2,940	2,549	14	444	366	3,374
金融・保険業	97	198	0	30	327	112	198	—	30	341
個人	2,252	—	—	14	2,267	2,326	—	0	12	2,338
その他の業種	711	23	24	51	811	851	12	40	51	956
合計	**12,041**	**409**	**477**	**720**	**13,648**	**11,866**	**380**	**995**	**680**	**13,922**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,193	2,841
	期中増加額	3,030	2,718
	期中減少額	3,193	2,841
	中間期末残高	3,030	2,718
個別貸倒引当金	期首残高	1,214	1,189
	期中増加額	1,124	1,055
	期中減少額	1,214	1,189
	中間期末残高	1,124	1,055
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	期中増加額	—	—
	期中減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**4,408**	**4,030**
	期中増加額	**4,155**	**3,773**
	期中減少額	**4,408**	**4,030**
	中間期末残高	**4,155**	**3,773**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	平成22年度(c)	平成23年度中間期(d)	増減(b)−(a)	増減(d)−(c)
国内	**1,163**	**1,086**	**1,157**	**1,026**	**△77**	**△130**
製造業	238	247	263	178	9	△84
建設業	44	68	73	71	23	△1
不動産業	167	126	122	113	△41	△8
各種サービス業	220	164	164	144	△56	△20
卸売・小売業	263	292	364	371	29	6
金融・保険業	29	21	5	4	△7	△1
個人	29	28	32	40	△0	8
その他	168	136	131	102	△32	△28
海外	**51**	**38**	**31**	**29**	**△12**	**△2**
適用除外分	—	—	—	—	—	—
合計	**1,214**	**1,124**	**1,189**	**1,055**	**△89**	**△133**

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	57	26
建設業	3	4
不動産業	14	11
各種サービス業	46	22
卸売・小売業	94	50
金融・保険業	3	2
個人	5	7
その他	18	5
適用除外分	—	—
合計	**244**	**131**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,433	—	1,433	—	1,271	—	1,271	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	47	—	47	—	49	—	49	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	539	—	539	—	597	—	597	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,020	—	2,020	—	1,919	—	1,919	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	50%	670	1,772
	70%	2,419	924
	90%	98	61
	95%	0	—
	115%	125	97
	120%	119	—
	140%	150	—
	250%	588	811
	デフォルト	70	175
合計		4,241	3,842

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	300%	318	301
	400%	—	—
合計		318	301

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

（単位：億円）

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.46**	**32.19**	／	**62.18**	**179,337**	**142,144**	**37,192**	**10,597**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.15	31.52	／	23.25	46,505	30,412	16,092	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.10	30.48	／	78.81	122,766	102,292	20,473	4,459	75.08
デフォルト	100.00	56.24	53.27	39.31	10,065	9,438	626	60	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**0.82**	**311,219**	**237,386**	**73,833**	**0**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	0.67	310,765	236,947	73,817	—	—
非投資適格ゾーン	2.88	38.75	／	106.89	454	438	15	0	75.00
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.26**	／	**8.50**	**109,347**	**104,131**	**5,215**	**10**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.23	／	8.23	108,830	104,011	4,818	—	—
非投資適格ゾーン	2.20	39.47	／	70.34	472	75	396	10	75.00
デフォルト	100.00	99.44	97.38	27.30	44	44	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.84**	**90.00**	／	**144.47**	**2,964**	**2,964**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.15	2,502	2,502	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.60	90.00	／	342.48	460	460	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	2	2	—	—	—
合計	**2.54**	**36.98**	／	**21.17**	**602,869**	**486,627**	**116,241**	**10,607**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.03	38.21	／	5.24	468,603	373,875	94,728	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.09	30.76	／	79.86	124,153	103,267	20,886	4,469	75.08
デフォルト	100.00	56.43	53.47	39.25	10,111	9,485	626	60	75.00

（単位：億円）

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD（%）	EAD加重平均 LGD（%）	EAD加重平均 ELdefault（%）	EAD加重平均 リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.50**	**31.73**	／	**58.39**	**166,998**	**134,874**	**32,123**	**8,590**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.14	32.74	／	22.64	44,398	30,615	13,783	5,116	75.11
非投資適格ゾーン	3.62	29.59	／	74.19	112,537	95,262	17,275	3,473	75.23
デフォルト	100.00	51.28	48.31	39.43	10,062	8,997	1,064	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.74**	／	**0.64**	**368,155**	**273,893**	**94,261**	**12**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	0.52	367,750	273,503	94,247	12	75.00
非投資適格ゾーン	2.87	38.70	／	105.07	403	389	14	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**38.19**	／	**7.91**	**109,087**	**104,104**	**4,983**	**5**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.18	／	7.53	108,414	103,911	4,503	—	—
非投資適格ゾーン	3.07	36.11	／	75.44	561	81	480	5	75.00
デフォルト	100.00	60.35	57.32	40.09	111	111	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.69**	**90.00**	／	**145.48**	**3,418**	**3,418**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	115.40	2,947	2,947	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.26	90.00	／	334.47	469	469	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**2.23**	**37.11**	／	**17.52**	**647,659**	**516,291**	**131,368**	**8,607**	**75.16**
投資適格ゾーン	0.03	38.40	／	4.49	523,512	410,978	112,534	5,128	75.11
非投資適格ゾーン	3.62	29.90	／	75.37	113,972	96,202	17,769	3,478	75.23
デフォルト	100.00	51.39	48.41	39.44	10,175	9,110	1,064	—	—

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.60**	**41.83**	／	**32.29**	**101,254**	**101,188**	**65**	**87**	**75.00**
非デフォルト	0.77	41.78	／	32.26	99,392	99,326	65	87	75.00
デフォルト	100.00	44.56	41.99	33.85	1,862	1,862	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.56**	**83.83**	／	**72.21**	**3,340**	**2,320**	**1,019**	**14,032**	**7.27**
非デフォルト	3.22	83.85	／	72.23	3,328	2,311	1,017	14,009	7.26
デフォルト	100.00	78.15	73.12	66.20	11	8	2	22	12.36
その他リテール向け	**5.63**	**52.99**	／	**53.90**	**25,602**	**25,365**	**236**	**217**	**67.00**
非デフォルト	2.38	53.10	／	54.42	24,750	24,546	203	186	62.50
デフォルト	100.00	49.82	46.90	38.67	851	819	32	30	94.39
合計	**3.22**	**45.10**	／	**37.56**	**130,197**	**128,875**	**1,322**	**14,336**	**8.59**
非デフォルト	1.15	45.08	／	37.61	127,471	126,184	1,286	14,283	8.40
デフォルト	100.00	46.35	43.66	35.49	2,725	2,690	35	53	59.65

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.68**	**41.56**	／	**34.40**	**100,726**	**100,676**	**50**	**67**	**75.00**
非デフォルト	0.85	41.51	／	34.53	98,873	98,823	50	67	75.00
デフォルト	100.00	44.30	42.24	27.29	1,852	1,852	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.74**	**79.61**	／	**70.30**	**3,382**	**2,333**	**1,049**	**14,104**	**7.44**
非デフォルト	3.32	79.63	／	70.38	3,367	2,321	1,046	14,081	7.43
デフォルト	100.00	74.23	70.39	50.69	14	11	3	22	13.69
その他リテール向け	**5.71**	**51.86**	／	**50.89**	**25,614**	**25,395**	**218**	**196**	**67.73**
非デフォルト	1.97	52.05	／	51.57	24,637	24,460	177	153	60.52
デフォルト	100.00	47.20	44.66	33.64	976	934	41	42	93.50
合計	**3.30**	**44.59**	／	**38.59**	**129,723**	**128,404**	**1,318**	**14,367**	**8.58**
非デフォルト	1.14	44.57	／	38.79	126,879	125,605	1,273	14,301	8.32
デフォルト	100.00	45.45	43.22	29.59	2,843	2,798	44	65	65.64

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成21年10月～平成22年9月	平成22年10月～平成23年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	267	492
ソブリン向け	—	0
金融機関等向け	17	13
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	1	1
その他リテール向け	／	／
合計	**286**	**508**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値は前回比+222億円の508億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,269	1,701	1,551	6,378	2,497	2,222
ソブリン向け	9	9	0	9	8	△0
金融機関等向け	42	42	29	30	1	△2
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	71	27	18
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,388**	**1,775**	**1,580**	**6,490**	**2,536**	**2,238**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,094	2,736	267	6,936	2,393	492
ソブリン向け	5	5	—	7	7	0
金融機関等向け	54	27	17	72	28	13
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1	98	34	1
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,249**	**2,801**	**286**	**7,114**	**2,462**	**508**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,904**	**33,179**	**22,745**	—	**68,829**	**10,885**	**33,286**	**21,136**	—	**65,308**
事業法人向け	10,767	31,421	7,401	—	49,589	8,714	31,546	8,385	—	48,646
ソブリン向け	2	—	4,019	—	4,021	1	6	1,291	—	1,300
金融機関等向け	1,830	6	1,318	—	3,155	1,887	3	1,246	—	3,137
リテール向け	305	1,751	10,007	—	12,063	282	1,729	10,211	—	12,223
居住用不動産向け	—	—	2,626	—	2,626	—	—	2,393	—	2,393
適格リボルビング型リテール向け	—	—	6	—	6	—	—	4	—	4
その他リテール向け	305	1,751	7,374	—	9,430	282	1,729	7,813	—	9,826
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**12,904**	**33,179**	**22,745**	—	**68,829**	**10,885**	**33,286**	**21,136**	—	**65,308**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		16,037	6,913	22,950	14,887	5,320	20,208
金利関連取引		5,034	2,241	7,275	3,952	2,167	6,120
金関連取引		0	0	0	0	0	0
株式関連取引		—	92	92	—	92	92
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		482	355	837	328	242	571
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**21,553**	**9,602**	**31,156**	**19,169**	**7,822**	**26,992**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	13,835	／	／	11,600
小計	③=①+②	／	／	**17,320**	／	／	**15,391**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	531	／	／	266
合計	③+④	／	／	**16,788**	／	／	**15,124**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	3	3	—	9	9

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金融資産担保	589	532
資産担保	621	1,250
保証・その他	2	4
合計	**1,213**	**1,787**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成22年度中間期 想定元本額	平成23年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,434	—	—	—	—	—	1,434
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	28	—	—	—	—	—	28
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,434**	—	—	—	—	—	**1,434**

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	1,234	—	—	—	—	—	1,234
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	16	—	—	—	—	—	16
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**1,234**	—	—	—	—	—	**1,234**

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	240	—	—	6	—	—	247	75
合計		—	240	—	—	6	—	—	247	75

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	240	—	—	—	—	—	240	61
合計		—	240	—	—	—	—	—	240	61

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	23	—	—	—	—	—	23

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	17	—	—	—	—	—	17

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	303	74	894	—	—	1,272
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	56	—	—	56
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	3	0	22	—	—	26
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	51	—	2,615	—	—	2,667

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	196	27	911	—	—	1,135
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	57	—	—	57
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	2	0	20	—	—	23
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	6	—	2,652	—	—	2,659

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	289	33	842	—	—	1,165	6
	～50%	—	—	—	41	1	—	—	42	0
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	6	—	—	6	0
	～650%	—	—	—	—	18	—	—	18	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	289	75	867	—	—	1,232	12
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

（単位：億円）

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	186	24	859	—	—	1,071	6
	～50%	—	—	—	—	2	—	—	2	0
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	19	—	—	19	1
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	186	24	881	—	—	1,092	8
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉 (単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	42	9,782	5	946	930	1,166	725	13,598	104
	～50%	—	7	—	—	43	1,995	92	2,138	49
	～100%	—	5	—	—	—	170	10	186	13
	～250%	—	—	—	—	—	32	—	32	6
	～650%	—	—	—	—	—	105	—	105	46
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	128	—	128	128
合計		42	9,795	5	946	973	3,599	827	16,189	350
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	800	—	—	800	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	52	10,918	60	388	747	788	728	13,683	98
	～50%	—	7	—	—	37	1,494	16	1,557	42
	～100%	—	5	—	—	—	272	9	287	20
	～250%	—	—	—	—	—	20	—	20	4
	～650%	—	—	—	—	—	84	—	84	44
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	194	—	194	194
合計		52	10,931	60	388	785	2,855	754	15,828	405
(うち原資産が海外資産である取引)		—	7	—	—	710	—	—	717	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品（(例) ABS CDO）を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
期末日	3	1	2
最大値	4	4	5
最小値	1	1	1
平均値	2	2	3
バックテスト超過回数	1回	1回	0回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
VAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年（265営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	2,928	29,513	9.9%
平成23年3月末基準	2,685	32,588	8.2%
平成23年9月末基準	1,835	32,161	5.7%
うち円金利の影響	1,411	／	／
ドル金利の影響	422	／	／
ユーロ金利の影響	1	／	／

注）1. 広義自己資本は国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は244ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,735	7,392	6,324	6,324
上記以外の株式等エクスポージャー	2,636	／	3,863	／
合計	10,372	／	10,188	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	△1	22	23	49	55	5

注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△72	△102

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△374	678	1,052	△617	727	1,344

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△343	—	343	—	—	—

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
PD／LGD方式	2,964	3,418
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	318	301
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	6,643	5,955
合計	9,926	9,675

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		14,040	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,634	10,392
	利益剰余金		7,201	9,617
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	1,117
	為替換算調整勘定		△1,025	△1,036
	新株予約権		6	—
	連結子法人等の少数株主持分		14,883	12,230
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		12,559	11,915
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	19
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		404	373
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		12	10
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		40	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		41,283	43,723
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	41,283	43,723
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		8.87%	8.38%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		207	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		226	221
	一般貸倒引当金		17	23
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	77
	負債性資本調達手段等		8,818	7,135
	うち永久劣後債務		805	794
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,013	6,341
	計		9,269	7,458
	うち自己資本への算入額	(C)	9,269	7,458
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,341	1,074
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	49,211	50,108
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		193,787	187,062
	オフ・バランス取引等項目		61,250	59,434
	信用リスク・アセットの額	(G)	255,038	246,496
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	14,059	12,993
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,124	1,039
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	17,842	17,178
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,427	1,374
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	286,940	276,668
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			17.15%	18.11%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			14.38%	15.80%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成22年度中間期1,459億円、平成23年度中間期1,674億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期8,256億円、平成23年度中間期8,744億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。
6. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は平成22年度中間期85社、平成23年度中間期75社です。
また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成22年度中間期、平成23年度中間期ともありません。

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）B Limited（以下、「MPCB」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCB優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）C Limited（以下、「MPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCC優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円	497億円
払込日	平成14年2月14日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCBに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCBに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCBに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCCに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当行がMPCBに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当行がMPCCに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCB及びMPCCに対して交付する証明書（ただし損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合、もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行又はその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券（注6）がMPCB（MPCCの欄については、MPCC）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額=可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCB（又はMPCC）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCB優先出資証券（MPCCの欄については、本MPCC優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCB優先出資証券の総称。（たとえば、MPCBでは、パリティ優先出資証券とは本MPCB優先出資証券及び今後新たにMPCBから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「CBCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	168百万米ドル
払込日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注11)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注11)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本CBCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「CBCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「CBCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）2優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「CBCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本CBCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	2,800億円	1,920億円	Series A　1,745億円 Series B　　375億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注13)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注15)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注13)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注15)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「CBCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）4優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「CBCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,200億円	850百万米ドル
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注17）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注18）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注17）の範囲で支払われる。	本CBCI（USD）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注18）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本CBCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注12）と同格	当行優先株式（注12）と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

（注）7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10.公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

11.本CBCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）1優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12.当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

13.本CBCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

14.配当計算日
毎年6月30日及び12月30日

15.本CBCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

16.本CBCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17.本CBCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

18.本CBCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）2優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**781,179**	**25,347**	**815,890**	**23,329**
内部格付手法	**717,404**	**23,394**	**756,682**	**21,600**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	286,136	12,811	304,149	11,958
事業法人向け（特定貸付債権）	20,526	2,367	18,491	2,290
ソブリン向け	280,415	344	309,023	320
金融機関等向け	56,235	1,518	59,811	1,428
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	24,883	2,934	22,329	2,851
PD／LGD方式	7,361	1,124	6,855	1,214
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,787	476	1,781	476
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	15,734	1,334	13,692	1,161
信用リスク・アセットのみなし計算	8,064	2,149	6,715	1,739
購入債権	11,243	398	9,979	329
証券化	23,330	348	20,948	266
その他	6,568	521	5,233	414
標準的手法	**63,774**	**1,953**	**59,208**	**1,729**
ソブリン向け	32,985	37	33,036	43
金融機関等向け	13,565	240	10,380	211
法人等向け	15,149	1,188	13,745	1,067
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	409	354	377	273
その他	1,664	132	1,667	133
マーケット・リスク	／	**1,124**	／	**1,039**
標準的方式	／	**764**	／	**723**
金利リスク	／	535	／	507
株式リスク	／	140	／	155
外国為替リスク	／	28	／	22
コモディティリスク	／	60	／	37
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**360**	／	**316**
オペレーショナル・リスク	／	**1,427**	／	**1,374**
先進的計測手法	／	**1,002**	／	**997**
基礎的手法	／	**424**	／	**376**
連結総所要自己資本額	／	**22,955**	／	**22,133**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**265,120**	**160,379**	**20,033**	**17,367**	**462,900**	**278,741**	**161,863**	**18,299**	**23,847**	**482,752**
海外	**129,206**	**53,473**	**19,947**	**20,479**	**223,106**	**144,222**	**48,900**	**19,962**	**33,179**	**246,266**
アジア	29,807	5,541	1,246	5,711	42,306	37,988	7,350	1,395	9,821	56,555
中南米	13,020	1,640	1,775	25	16,462	15,077	1,459	1,776	48	18,361
北米	43,253	30,378	6,073	10,614	90,319	51,488	31,047	5,903	20,358	108,798
東欧	605	—	1	16	622	441	—	2	86	530
西欧	31,761	14,483	9,732	3,177	59,155	28,676	7,612	9,622	1,877	47,788
その他の地域	10,758	1,429	1,117	933	14,239	10,550	1,431	1,262	987	14,231
合計	**394,327**	**213,852**	**39,980**	**37,846**	**686,007**	**422,964**	**210,764**	**38,262**	**57,027**	**729,018**
適用除外分	／	／	／	／	**63,365**	／	／	／	／	**58,830**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	92,262	12,623	2,362	1,661	108,910	95,137	11,723	2,108	1,789	110,758
建設業	7,590	1,074	79	15	8,760	6,799	1,110	79	13	8,002
不動産業	25,519	1,541	396	48	27,506	23,767	1,506	296	37	25,608
各種サービス業	13,520	2,454	463	41	16,479	13,272	2,085	391	305	16,055
卸売･小売業	28,771	1,876	935	3,063	34,647	30,983	1,807	887	3,750	37,429
金融･保険業	68,924	15,844	29,460	9,066	123,296	73,055	19,816	27,974	10,275	131,122
個人	59	—	—	0	59	55	—	—	0	55
その他の業種	96,058	47,270	6,236	21,646	171,212	107,870	38,596	6,433	32,127	185,026
日本国･日本銀行	61,618	131,167	46	2,302	195,134	72,021	134,117	91	8,728	214,959
合計	**394,327**	**213,852**	**39,980**	**37,846**	**686,007**	**422,964**	**210,764**	**38,262**	**57,027**	**729,018**
適用除外分	／	／	／	／	**63,365**	／	／	／	／	**58,830**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	138,132	84,624	2,955	11,463	237,175	148,062	58,404	3,087	14,797	224,351
1年以上3年未満	100,823	34,576	22,915	31	158,347	86,435	48,154	20,288	50	154,928
3年以上5年未満	51,805	36,476	7,710	5	95,997	65,774	42,317	8,492	17	116,602
5年以上	41,500	34,676	6,398	1	82,577	48,248	40,727	6,393	8	95,377
期間の定めのないもの等	62,065	23,498	—	26,344	111,909	74,444	21,161	—	42,152	137,759
合計	**394,327**	**213,852**	**39,980**	**37,846**	**686,007**	**422,964**	**210,764**	**38,262**	**57,027**	**729,018**
適用除外分	／	／	／	／	**63,365**	／	／	／	／	**58,830**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,705**	**125**	**53**	**112**	**3,997**	**2,316**	**59**	**8**	**29**	**2,412**
海外	**1,831**	**5**	**6**	**181**	**2,024**	**1,583**	**4**	**78**	**165**	**1,830**
アジア	340	0	1	35	377	256	0	2	32	290
中南米	43	0	1	0	45	386	0	62	0	448
北米	253	5	0	127	386	191	4	—	116	313
東欧	108	—	—	0	108	66	—	—	0	66
西欧	633	—	2	17	653	498	—	13	15	526
その他の地域	451	—	0	0	453	184	—	—	0	185
合計	**5,536**	**131**	**59**	**294**	**6,021**	**3,899**	**63**	**86**	**194**	**4,243**
適用除外分	／	／	／	／	**1**	／	／	／	／	**1**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,713	9	16	59	1,797	1,372	9	6	55	1,442
建設業	257	92	—	0	350	231	24	—	0	256
不動産業	845	2	0	1	849	572	2	0	0	575
各種サービス業	388	0	0	0	390	462	1	7	0	472
卸売・小売業	304	0	1	0	305	224	0	1	0	225
金融・保険業	370	3	5	143	522	171	3	1	132	309
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の業種	1,656	22	36	89	1,805	864	22	69	5	961
合計	**5,536**	**131**	**59**	**294**	**6,021**	**3,899**	**63**	**86**	**194**	**4,243**
適用除外分	／	／	／	／	**1**	／	／	／	／	**1**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	2,003	1,702
	期中増加額	1,818	1,782
	期中減少額	2,003	1,702
	中間期末残高	1,818	1,782
個別貸倒引当金	期首残高	1,216	551
	期中増加額	1,117	460
	期中減少額	1,216	551
	中間期末残高	1,117	460
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	1	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**3,222**	**2,253**
	期中増加額	**2,935**	**2,243**
	期中減少額	**3,222**	**2,253**
	中間期末残高	**2,935**	**2,243**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	平成22年度(c)	平成23年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**856**	**841**	**197**	**90**	**△15**	**△107**
製造業	7	7	7	—	△0	△7
建設業	10	—	113	—	△10	△113
不動産業	115	114	51	65	△1	14
各種サービス業	—	—	4	4	—	△0
卸売･小売業	21	20	21	20	△0	△1
金融･保険業	64	43	—	—	△21	—
個人	—	—	—	—	—	—
その他	636	655	—	—	18	—
海外	**311**	**238**	**310**	**324**	**△72**	**13**
適用除外分	**48**	**36**	**42**	**45**	**△11**	**2**
合計	**1,216**	**1,117**	**551**	**460**	**△99**	**△91**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	—	—
建設業	6	—
不動産業	0	1
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	1
個人	—	—
その他	28	2
適用除外分	—	—
合計	**35**	**4**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,003	31,257	32,260	604	1,436	31,005	32,441	739
	10%	0	—	0	—	0	1	2	—
	20%	1,418	11,934	13,352	28	1,440	8,225	9,665	51
	35%	0	—	0	—	0	—	0	—
	50%	145	54	199	85	65	4	69	17
	100%	10,663	6,888	17,552	353	10,507	6,142	16,650	517
	150%	—	—	—	—	0	—	0	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	0	0	—
	1,250%	—	0	0	—	—	—	—	—
合計		13,231	50,133	63,365	1,071	13,450	45,379	58,830	1,325

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本控除の額	349	248

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	50%	910	921
	70%	3,902	3,477
	90%	2,379	1,048
	95%	2	41
	115%	1,069	1,239
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	3,315	2,721
	デフォルト	175	525
合計		11,755	9,976

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,535	1,508
	400%	251	272
合計		1,787	1,781

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

（単位：億円）

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.52**	**37.92**	／	**41.49**	**305,037**	**204,836**	**100,200**	**86,935**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.12	37.90	／	24.82	225,283	141,546	83,737	73,709	75.14
非投資適格ゾーン	2.99	36.69	／	91.68	74,569	58,617	15,951	12,878	75.05
デフォルト	100.00	56.46	53.18	43.56	5,184	4,672	512	347	75.64
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**1.52**	**281,041**	**224,124**	**56,917**	**1,134**	**79.82**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	1.44	280,716	223,801	56,914	1,131	79.83
非投資適格ゾーン	1.39	38.79	／	74.44	324	322	2	3	75.00
デフォルト	100.00	69.00	64.33	61.85	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.62**	**38.81**	／	**27.62**	**56,723**	**19,192**	**37,530**	**2,478**	**78.23**
投資適格ゾーン	0.10	38.51	／	24.67	53,187	17,919	35,267	1,873	79.28
非投資適格ゾーン	1.50	39.15	／	75.27	3,290	1,031	2,258	604	75.00
デフォルト	100.00	98.79	96.68	28.03	246	241	4	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.77**	**90.00**	／	**171.01**	**7,361**	**7,361**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	108.46	5,478	5,478	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.30	90.00	／	358.19	1,855	1,855	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	27	27	—	—	—
合計	**1.26**	**38.96**	／	**24.47**	**650,163**	**455,514**	**194,648**	**90,548**	**75.28**
投資適格ゾーン	0.06	38.91	／	14.00	564,665	388,746	175,919	76,714	75.31
非投資適格ゾーン	2.97	38.04	／	97.11	80,039	61,827	18,212	13,486	75.04
デフォルト	100.00	58.54	55.32	42.64	5,457	4,941	516	347	75.64

（単位：億円）

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.73**	**37.56**	／	**41.14**	**321,894**	**218,071**	**103,822**	**91,470**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.11	37.65	／	24.28	235,092	148,830	86,261	77,361	75.05
非投資適格ゾーン	2.50	36.90	／	88.70	83,584	66,437	17,146	13,855	75.16
デフォルト	100.00	47.83	45.02	37.32	3,218	2,803	415	254	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.74**	／	**1.28**	**309,524**	**237,001**	**72,523**	**1,209**	**75.12**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	1.22	309,230	236,710	72,520	1,207	75.12
非投資適格ゾーン	1.27	38.74	／	66.70	293	290	2	2	75.00
デフォルト	100.00	68.02	63.65	57.86	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.56**	**37.87**	／	**24.35**	**60,059**	**26,299**	**33,760**	**2,868**	**75.48**
投資適格ゾーン	0.10	37.72	／	21.25	55,654	24,321	31,333	2,303	75.60
非投資適格ゾーン	1.30	36.61	／	68.47	4,175	1,749	2,425	564	75.00
デフォルト	100.00	99.18	97.18	26.50	230	228	1	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.36**	**90.00**	／	**194.85**	**6,855**	**6,855**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	109.07	4,810	4,810	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.52	90.00	／	401.82	2,018	2,018	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	26	26	—	—	—
合計	**0.87**	**38.62**	／	**23.54**	**698,335**	**488,228**	**210,107**	**95,548**	**75.08**
投資適格ゾーン	0.05	38.63	／	12.87	604,787	414,672	190,115	80,872	75.07
非投資適格ゾーン	2.53	38.08	／	94.71	90,071	70,497	19,574	14,422	75.15
デフォルト	100.00	51.56	48.82	36.32	3,475	3,058	416	254	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月	平成22年10月～平成23年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	148	△99
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△48	△14
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**100**	**△114**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等を主因に、損失の実績値は前回比△214億円の△114億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,952	88	△1,224	3,235	1,085	1,860
ソブリン向け	11	11	△0	7	7	△0
金融機関等向け	77	40	315	184	△160	2
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,041**	**139**	**△909**	**3,427**	**932**	**1,862**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,074	1,811	148	4,070	1,252	△99
ソブリン向け	35	35	△0	6	6	△0
金融機関等向け	403	59	△48	276	38	△14
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,513**	**1,905**	**100**	**4,353**	**1,297**	**△114**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**9,304**	**10,120**	**29,040**	**441**	**48,907**	**10,648**	**10,471**	**32,693**	**391**	**54,205**
事業法人向け	7,704	9,908	25,139	344	43,097	8,848	10,191	25,652	391	45,084
ソブリン向け	—	—	2,658	—	2,658	—	—	4,817	—	4,817
金融機関等向け	1,600	211	1,242	96	3,151	1,799	280	2,222	—	4,302
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**27,597**	／	**237**	—	**27,834**	**28,520**	／	**395**	—	**28,916**
ソブリン向け	27,477	／	—	—	27,477	28,456	／	—	—	28,456
金融機関等向け	41	／	—	—	41	9	／	—	—	9
法人等向け	79	／	237	—	316	55	／	395	—	451
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**36,902**	**10,120**	**29,278**	**441**	**76,742**	**39,169**	**10,471**	**33,089**	**391**	**83,122**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		31,908	17,845	49,754	29,896	16,741	46,637
金利関連取引		78,850	21,816	100,666	63,899	25,232	89,131
金関連取引		0	—	0	—	—	—
株式関連取引		1,136	1,101	2,237	878	837	1,716
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	0	0	0	1
その他のコモディティ関連取引		913	811	1,724	615	596	1,212
クレジット・デリバティブ取引		1,047	6,077	7,125	868	4,694	5,562
小計	①	**113,856**	**47,652**	**161,509**	**96,160**	**48,102**	**144,262**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	114,019	／	／	98,879
小計	③=①+②	／	／	**47,489**	／	／	**45,383**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	4,104	／	／	3,232
合計	③+④	／	／	**43,385**	／	／	**42,150**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**2,917**			**2,372**

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	68	0	69	56	1	57

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金融資産担保	20	15
資産担保	56	48
保証・その他	170	176
合計	**247**	**240**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成22年度中間期 想定元本額	平成23年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	45,294	34,887
	プロテクションの提供	43,106	35,740
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**45,294**	**34,887**
	プロテクションの提供	**43,106**	**35,740**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	934	929

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,703	464	—	9,168
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	500	128	—	628
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**8,703**	**464**	—	**9,168**

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	636	—	—	636
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**7,637**	**344**	—	**7,982**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,240	—	—	8,240	50
	～50%	—	—	—	—	—	363	—	363	9
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	247	—	—	247	2
	650%超	—	—	—	—	216	15	—	231	6
自己資本控除		—	—	—	—	—	55	—	55	—
合計		—	—	—	—	8,703	464	—	9,168	71

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,047	—	—	7,047	42
	～50%	—	—	—	—	124	243	—	368	9
	～100%	—	—	—	—	10	30	—	40	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	344	—	—	344	2
	650%超	—	—	—	—	79	25	—	104	1
自己資本控除		—	—	—	—	32	45	—	77	—
合計		—	—	—	—	7,637	344	—	7,982	57

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	931	—	617	2,267	3,007	—	120	6,944
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	3	11	—	2	17
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	2	10	16	—	1	33
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	6,011	—	3,714	13,886	9,203	—	1,068	33,884

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	844	—	875	1,438	2,982	—	120	6,260
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	1	21	—	0	23
原資産に関する当期の想定損失額	3	—	6	6	20	—	0	36
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,934	—	2,629	9,438	10,334	—	420	25,755

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,201	—	713	2,246	2,544	—	326	7,032	45
	～50%	—	—	—	35	339	—	—	375	8
	～100%	—	—	—	—	1	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,201	—	713	2,282	2,885	—	326	7,409	53
（うち原資産が海外資産である取引）		146	—	—	83	320	—	230	781	／

（単位：億円）

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,294	—	1,041	1,460	2,915	—	270	6,981	46
	～50%	—	—	—	—	244	—	—	244	5
	～100%	—	—	—	—	0	—	—	0	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,294	—	1,041	1,460	3,160	—	270	7,226	51
（うち原資産が海外資産である取引）		440	—	574	153	872	—	210	2,251	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉 (単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	242	3,785	66	171	1,094	187	167	5,714	56
	～50%	—	64	—	26	34	256	—	382	11
	～100%	42	141	2	9	35	148	23	403	27
	～250%	—	18	—	—	10	—	—	28	6
	～650%	—	15	6	7	12	31	—	72	28
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	76	—	3	141	284	53	559	446
合計		285	4,103	74	218	1,328	908	243	7,161	576
(うち原資産が海外資産である取引)		285	1,540	74	216	1,126	406	76	3,727	／
(うち再証券化商品)		—	4	—	—	69	0	2	76	／

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	165	3,683	122	230	699	69	143	5,113	42
	～50%	—	65	—	3	26	143	—	239	7
	～100%	—	57	—	20	25	121	20	245	17
	～250%	—	1	3	8	9	5	—	28	6
	～650%	—	7	—	—	0	14	75	98	29
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	88	0	3	73	217	9	392	327
合計		165	3,904	127	265	834	572	248	6,117	430
(うち原資産が海外資産である取引)		165	789	127	265	834	222	104	2,509	／
(うち再証券化商品)		—	3	—	—	65	10	—	79	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)は平成22年度中間期57億円、平成23年度中間期6億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠として平成22年度中間期21億円、平成23年度中間期16億円を含みます。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
期末日	34	27	31
最大値	48	48	38
最小値	32	22	26
平均値	39	34	30
バックテスト超過回数	0回	0回	0回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
VAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	5,901	49,211	11.9%
平成23年3月末基準	4,795	52,871	9.0%
平成23年9月末基準	3,528	50,108	7.0%
うち円金利の影響	2,114	／	／
ドル金利の影響	1,107	／	／
ユーロ金利の影響	164	／	／

注) マーケット・リスクに関する各種定義は244ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	17,573	17,573	15,241	15,241
上記以外の株式等エクスポージャー	2,948	／	3,050	／
合計	20,521	／	18,291	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	106	277	171	△107	148	256

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△151	△555

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	872	2,729	1,856	△217	2,186	2,403

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
PD／LGD方式	7,361	6,855
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,787	1,781
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	15,734	13,692
合計	24,883	22,329

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		14,040	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		5,785	5,785
	その他資本剰余金		848	4,607
	利益準備金		13	13
	その他利益剰余金		6,629	8,449
	その他		8,998	8,417
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	1,116
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		12	10
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		64	6
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		36,240	40,180
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	36,240	40,180
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		10.11%	9.12%
	海外SPCの発行する優先出資証券		8,990	8,407
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		205	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		226	221
	一般貸倒引当金		3	3
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,157	10,520
	うち永久劣後債務		4,374	4,301
	期限付劣後債務及び期限付優先株		7,783	6,218
	計		12,592	10,744
	うち自己資本への算入額	(C)	12,592	10,744
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	496	439
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	48,337	50,485
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		184,896	181,491
	オフ・バランス取引等項目		55,647	54,532
	信用リスク・アセットの額	(G)	240,544	236,024
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	3,009	2,849
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	240	227
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	12,535	12,474
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,002	997
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	256,089	251,348
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			18.87%	20.08%
Tier Ⅰ比率=(A)/(N)×100			14.15%	15.98%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成22年度中間期1,029億円、平成23年度中間期1,022億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期7,248億円、平成23年度中間期8,036億円です。
5. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**734,002**	**23,811**	**771,232**	**22,261**
内部格付手法	**733,405**	**23,771**	**770,712**	**22,226**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	283,365	12,826	298,101	11,872
事業法人向け（特定貸付債権）	21,098	2,412	19,110	2,352
ソブリン向け	278,094	335	305,537	308
金融機関等向け	70,728	1,912	75,566	1,763
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	33,315	3,613	31,703	3,631
PD／LGD方式	10,525	1,450	11,353	1,661
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,352	345	1,415	364
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	21,437	1,817	18,933	1,605
信用リスク・アセットのみなし計算	6,229	1,419	5,311	1,300
購入債権	11,157	364	9,810	325
証券化	23,364	406	20,977	309
その他	6,050	480	4,594	363
標準的手法	**597**	**40**	**519**	**35**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	108	1	98	1
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	489	39	420	33
マーケット・リスク	／	**240**	／	**227**
標準的方式	／	**99**	／	**125**
金利リスク	／	88	／	110
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	9	／	8
コモディティリスク	／	0	／	6
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**141**	／	**102**
オペレーショナル・リスク	／	**1,002**	／	**997**
先進的計測手法	／	**1,002**	／	**997**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**20,487**	／	**20,107**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**270,657**	**163,369**	**19,505**	**16,731**	**470,263**	**283,509**	**165,797**	**17,830**	**23,089**	**490,226**
海外	**134,221**	**58,570**	**19,786**	**20,966**	**233,545**	**148,490**	**53,783**	**19,947**	**31,974**	**254,196**
アジア	25,673	6,686	1,180	5,652	39,192	33,519	8,446	1,291	7,298	50,556
中南米	13,102	1,641	1,757	25	16,527	15,361	1,460	1,768	48	18,638
北米	41,705	33,776	7,292	9,680	92,454	50,852	34,418	6,956	20,844	113,071
東欧	1,592	131	1	17	1,742	1,390	131	2	136	1,661
西欧	41,312	14,833	8,499	4,531	69,177	36,786	7,822	8,707	2,568	55,883
その他の地域	10,834	1,502	1,055	1,058	14,451	10,580	1,504	1,221	1,077	14,383
合計	**404,878**	**221,939**	**39,292**	**37,698**	**703,808**	**432,000**	**219,580**	**37,778**	**55,064**	**744,423**
適用除外分	／	／	／	／	**597**	／	／	／	／	**519**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	90,068	12,623	2,350	1,595	106,638	91,378	11,723	2,096	1,704	106,902
建設業	7,614	1,074	79	15	8,784	6,771	1,110	79	13	7,974
不動産業	25,273	1,537	395	48	27,254	23,636	1,502	295	37	25,473
各種サービス業	13,458	2,459	463	41	16,422	12,945	2,111	390	305	15,752
卸売・小売業	28,140	1,876	931	3,027	33,976	29,976	1,807	884	3,732	36,400
金融・保険業	82,416	24,755	28,843	11,721	147,736	87,902	29,568	27,564	12,155	157,190
個人	59	—	—	0	59	55	—	—	0	55
その他の業種	96,228	46,445	6,181	18,945	167,800	107,311	37,639	6,376	28,387	179,714
日本国・日本銀行	61,618	131,167	46	2,302	195,134	72,021	134,117	91	8,728	214,959
合計	**404,878**	**221,939**	**39,292**	**37,698**	**703,808**	**432,000**	**219,580**	**37,778**	**55,064**	**744,423**
適用除外分	／	／	／	／	**597**	／	／	／	／	**519**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	136,839	84,519	2,935	13,651	237,945	149,277	58,196	2,942	15,734	226,151
1年以上3年未満	103,399	34,552	22,413	430	160,795	89,001	47,812	20,187	459	157,460
3年以上5年未満	55,945	36,476	7,335	223	99,980	67,485	42,314	8,272	59	118,132
5年以上	43,305	34,676	6,608	2	84,593	49,837	40,722	6,375	8	96,943
期間の定めのないもの等	65,388	31,715	—	23,390	120,493	76,398	30,535	—	38,802	145,735
合計	**404,878**	**221,939**	**39,292**	**37,698**	**703,808**	**432,000**	**219,580**	**37,778**	**55,064**	**744,423**
適用除外分	／	／	／	／	**597**	／	／	／	／	**519**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,696**	**125**	**53**	**87**	**3,963**	**2,316**	**59**	**8**	**29**	**2,412**
海外	**1,822**	**104**	**6**	**148**	**2,081**	**1,636**	**97**	**76**	**132**	**1,943**
アジア	274	0	1	35	312	222	0	1	29	253
中南米	43	0	1	0	45	386	0	62	0	448
北米	249	—	0	95	344	188	97	—	87	373
東欧	108	—	—	0	108	66	—	—	0	66
西欧	693	103	2	17	817	587	—	12	15	615
その他の地域	451	—	0	0	453	184	—	—	0	185
合計	**5,518**	**230**	**59**	**236**	**6,044**	**3,953**	**156**	**84**	**161**	**4,356**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,715	9	16	59	1,800	1,377	9	5	52	1,444
建設業	257	92	—	0	350	231	24	—	0	256
不動産業	845	1	0	1	847	572	0	0	0	574
各種サービス業	413	0	0	0	414	484	1	7	0	494
卸売・小売業	280	0	1	0	282	217	0	1	0	218
金融・保険業	365	104	5	111	586	168	98	0	102	370
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の業種	1,639	22	36	64	1,763	900	22	69	5	997
合計	**5,518**	**230**	**59**	**236**	**6,044**	**3,953**	**156**	**84**	**161**	**4,356**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	1,938	1,641
	期中増加額	1,756	1,712
	期中減少額	1,938	1,641
	中間期末残高	1,756	1,712
個別貸倒引当金	期首残高	1,125	475
	期中増加額	1,042	383
	期中減少額	1,125	475
	中間期末残高	1,042	383
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	1	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**3,065**	**2,117**
	期中増加額	**2,799**	**2,096**
	期中減少額	**3,065**	**2,117**
	中間期末残高	**2,799**	**2,096**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	平成22年度(c)	平成23年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**856**	**841**	**197**	**90**	**△15**	**△107**
製造業	7	7	7	—	△0	△7
建設業	10	—	113	—	△10	△113
不動産業	115	114	51	65	△1	14
各種サービス業	—	—	4	4	—	△0
卸売･小売業	21	20	21	20	△0	△1
金融･保険業	64	43	—	—	△21	—
個人	—	—	—	—	—	—
その他	636	655	—	—	18	—
海外	**268**	**200**	**278**	**293**	**△67**	**15**
適用除外分	—	—	—	—	—	—
合計	**1,125**	**1,042**	**475**	**383**	**△82**	**△91**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	—	—
建設業	6	—
不動産業	0	1
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	1
個人	—	—
その他	28	2
適用除外分	—	—
合計	**35**	**4**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	108	—	108	—	98	—	98	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	489	—	489	—	420	—	420	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		597	—	597	—	519	—	519	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	50%	910	921
	70%	3,902	3,477
	90%	2,379	1,048
	95%	2	41
	115%	1,069	1,239
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	3,315	2,721
	デフォルト	175	525
合計		11,755	9,976

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,336	1,361
	400%	15	53
合計		1,352	1,415

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.53**	**37.93**	／	**41.96**	**302,751**	**200,248**	**102,503**	**85,952**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.12	37.90	／	24.91	223,252	139,342	83,909	72,173	75.15
非投資適格ゾーン	3.00	36.74	／	93.02	74,327	56,336	17,990	13,431	75.04
デフォルト	100.00	56.34	53.02	44.00	5,171	4,569	602	347	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**1.50**	**278,720**	**222,003**	**56,717**	**1,134**	**79.82**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	1.41	278,395	221,681	56,714	1,131	79.83
非投資適格ゾーン	1.39	38.79	／	74.44	324	322	2	3	75.00
デフォルト	100.00	62.20	56.95	69.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.47**	**40.20**	／	**29.34**	**71,216**	**27,080**	**44,136**	**5,895**	**76.36**
投資適格ゾーン	0.10	40.05	／	26.89	67,350	25,375	41,975	5,249	76.53
非投資適格ゾーン	1.43	39.60	／	74.60	3,652	1,496	2,156	645	75.00
デフォルト	100.00	98.69	96.57	28.14	213	209	4	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.35**	**90.00**	／	**157.01**	**10,525**	**10,525**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	110.73	8,461	8,461	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.18	90.00	／	351.54	2,036	2,036	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	28	28	—	—	—
合計	**1.23**	**39.36**	／	**25.43**	**663,215**	**459,858**	**203,356**	**92,982**	**75.27**
投資適格ゾーン	0.06	39.34	／	15.07	577,460	394,859	182,600	78,554	75.31
非投資適格ゾーン	2.97	38.23	／	98.66	80,340	60,191	20,149	14,080	75.04
デフォルト	100.00	58.19	54.93	43.14	5,414	4,807	606	347	75.00

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.78**	**37.57**	／	**41.61**	**316,295**	**211,889**	**104,406**	**89,311**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.11	37.64	／	24.30	229,882	144,903	84,978	74,804	75.04
非投資適格ゾーン	2.51	36.96	／	89.63	83,120	64,223	18,896	14,242	75.15
デフォルト	100.00	48.07	45.20	38.08	3,293	2,762	531	263	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.74**	／	**1.25**	**306,038**	**234,216**	**71,822**	**1,555**	**75.09**
投資適格ゾーン	0.00	38.74	／	1.19	305,746	233,924	71,821	1,552	75.09
非投資適格ゾーン	1.27	38.74	／	66.67	292	290	1	2	75.00
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.41**	**39.20**	／	**25.27**	**75,814**	**32,729**	**43,085**	**6,279**	**75.22**
投資適格ゾーン	0.09	39.14	／	22.95	70,907	30,078	40,829	5,676	75.24
非投資適格ゾーン	0.92	37.48	／	62.82	4,707	2,452	2,254	603	75.00
デフォルト	100.00	99.18	97.18	26.50	199	198	0	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.52**	**90.00**	／	**165.78**	**11,353**	**11,353**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	111.39	9,102	9,102	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.36	90.00	／	389.53	2,229	2,229	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	22	22	—	—	—
合計	**0.86**	**39.09**	／	**24.44**	**709,503**	**490,188**	**219,314**	**97,145**	**75.07**
投資適格ゾーン	0.05	39.13	／	13.93	615,638	418,009	197,629	82,034	75.06
非投資適格ゾーン	2.52	38.30	／	95.56	90,349	69,196	21,153	14,847	75.15
デフォルト	100.00	51.24	48.43	37.19	3,515	2,983	531	263	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月	平成22年10月～平成23年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	153	△98
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△45	△12
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**108**	**△110**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等を主因に、損失の実績値は前回比△218億円の△110億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,904	48	△1,241	3,182	1,047	1,862
ソブリン向け	11	10	△0	6	6	△0
金融機関等向け	82	45	276	236	△68	6
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**4,998**	**104**	**△965**	**3,426**	**985**	**1,869**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,070	1,819	153	4,057	1,245	△98
ソブリン向け	35	35	△0	6	6	△0
金融機関等向け	542	230	△45	252	41	△12
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,648**	**2,084**	**108**	**4,316**	**1,292**	**△110**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**9,211**	**9,863**	**27,768**	**460**	**47,305**	**10,419**	**10,169**	**30,871**	**391**	**51,852**
事業法人向け	7,611	9,855	23,842	363	41,674	8,619	10,162	23,825	391	42,999
ソブリン向け	—	—	2,658	—	2,658	—	—	4,817	—	4,817
金融機関等向け	1,600	7	1,267	96	2,972	1,799	7	2,227	—	4,034
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**9,211**	**9,863**	**27,768**	**460**	**47,305**	**10,419**	**10,169**	**30,871**	**391**	**51,852**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		34,620	20,256	54,877	32,327	18,669	50,996
金利関連取引		87,512	21,599	109,112	68,519	23,301	91,820
金関連取引		0	—	0	—	—	—
株式関連取引		144	233	378	144	208	352
貴金属（金を除く）関連取引		0	0	0	0	0	1
その他のコモディティ関連取引		913	811	1,724	615	596	1,212
クレジット・デリバティブ取引		311	698	1,009	408	602	1,011
小計	①	**123,502**	**43,598**	**167,101**	**102,016**	**43,379**	**145,396**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	125,340	／	／	105,951
小計	③=①+②	／	／	**41,761**	／	／	**39,445**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	2,613	／	／	1,732
合計	③+④	／	／	**39,147**	／	／	**37,713**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	1	0	1	6	1	7

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金融資産担保	20	15
資産担保	56	48
保証・その他	170	175
合計	**247**	**239**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成22年度中間期 想定元本額	平成23年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	7,971	6,259
	プロテクションの提供	3,093	4,506
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**7,971**	**6,259**
	プロテクションの提供	**3,093**	**4,506**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	934	929

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,703	464	—	9,168
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	500	128	—	628
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**8,703**	**464**	—	**9,168**

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	7,637	344	—	7,982
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	636	—	—	636
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	**7,637**	**344**	—	**7,982**

注）1. 「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,240	—	—	8,240	50
	～50%	—	—	—	—	—	363	—	363	9
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	247	—	—	247	2
	650%超	—	—	—	—	216	15	—	231	6
自己資本控除		—	—	—	—	—	55	—	55	—
合計		—	—	—	—	8,703	464	—	9,168	71

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,047	—	—	7,047	42
	～50%	—	—	—	—	124	243	—	368	9
	～100%	—	—	—	—	10	30	—	40	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	344	—	—	344	2
	650%超	—	—	—	—	79	25	—	104	1
自己資本控除		—	—	—	—	32	45	—	77	—
合計		—	—	—	—	7,637	344	—	7,982	57

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	931	—	617	2,267	3,007	—	120	6,944
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	3	11	—	2	17
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	2	10	16	—	1	33
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	6,011	—	3,714	13,886	9,203	—	1,068	33,884

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	844	—	875	1,438	2,982	—	120	6,260
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	1	21	—	0	23
原資産に関する当期の想定損失額	3	—	6	6	20	—	0	36
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,934	—	2,629	9,438	10,334	—	420	25,755

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,201	—	713	2,246	2,544	—	326	7,032	45
	～50%	—	—	—	35	339	—	—	375	8
	～100%	—	—	—	—	1	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,201	—	713	2,282	2,885	—	326	7,409	53
（うち原資産が海外資産である取引）		146	—	—	83	320	—	230	781	／

（単位：億円）

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,294	—	1,041	1,460	2,915	—	270	6,981	46
	～50%	—	—	—	—	244	—	—	244	5
	～100%	—	—	—	—	0	—	—	0	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,294	—	1,041	1,460	3,160	—	270	7,226	51
（うち原資産が海外資産である取引）		440	—	574	153	872	—	210	2,251	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	242	3,781	66	171	1,072	187	167	5,688	56
	～50%	—	64	—	26	29	256	—	377	11
	～100%	42	141	2	9	35	102	23	356	24
	～250%	—	18	—	—	10	—	—	28	6
	～650%	—	15	6	7	8	31	—	69	27
	650%超	—	56	—	—	—	—	—	56	58
自己資本控除		—	**10**	—	**3**	**141**	**38**	**16**	**210**	**97**
合計		**285**	**4,088**	**74**	**218**	**1,298**	**616**	**206**	**6,787**	**280**
(うち原資産が海外資産である取引)		285	1,525	74	216	1,096	385	39	3,624	／
(うち再証券化商品)		—	56	—	—	69	—	0	126	／

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	165	3,679	122	230	682	69	143	5,092	42
	～50%	—	65	—	3	26	143	—	238	7
	～100%	—	57	—	20	21	76	20	196	13
	～250%	—	1	3	8	9	5	—	28	6
	～650%	—	7	—	—	0	14	—	22	8
	650%超	—	45	—	—	—	—	—	45	43
自己資本控除		—	**41**	**0**	**3**	**71**	**21**	**5**	**144**	**79**
合計		**165**	**3,898**	**127**	**265**	**811**	**331**	**169**	**5,768**	**200**
(うち原資産が海外資産である取引)		165	783	127	265	811	201	26	2,380	／
(うち再証券化商品)		—	45	—	—	63	—	—	108	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)は平成22年度中間期57億円、平成23年度中間期6億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
期末日	10	7	8
最大値	26	26	14
最小値	8	6	5
平均値	15	12	9
バックテスト超過回数	0回	3回	4回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク ： 分散・共分散法
非線形リスク ： モンテカルロシミュレーション法
VAR ： 線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ： ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	5,879	48,337	12.1%
平成23年3月末基準	4,767	52,115	9.1%
平成23年9月末基準	3,506	50,485	6.9%
うち円金利の影響	2,114	／	／
ドル金利の影響	1,105	／	／
ユーロ金利の影響	164	／	／

注) マーケット・リスクに関する各種定義は244ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	17,358	17,358	15,068	15,068
上記以外の株式等エクスポージャー	11,192	／	12,237	／
合計	28,551	／	27,305	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	55	213	158	△80	89	170

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△132	△499

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	855	2,698	1,843	△234	2,157	2,391

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△1,553	—	1,553	—	—	—

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
PD／LGD方式	10,525	11,353
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,352	1,415
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	21,437	18,933
合計	33,315	31,703

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		2,473	2,473
	うち非累積的永久優先株		989	989
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		154	155
	利益剰余金		377	531
	自己株式(△)		1	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		△23	△29
	新株予約権		3	—
	連結子法人等の少数株主持分		13	18
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		24	20
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		62	12
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		2,910	3,116
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	2,910	3,116
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		—%	—%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		159	69
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		6	4
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		1,387	985
	うち永久劣後債務		218	218
	期限付劣後債務及び期限付優先株		1,169	767
	計		1,552	1,058
	うち自己資本への算入額	(C)	1,552	1,058
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	80	30
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	4,382	4,144
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		21,450	20,979
	オフ・バランス取引等項目		1,374	1,439
	信用リスク・アセットの額	(G)	22,824	22,418
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	57	71
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	4	5
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	3,067	2,326
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	245	186
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	25,949	24,817
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			16.88%	16.69%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(N)×100			11.21%	12.55%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

3. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成22年度中間期190億円、平成23年度中間期164億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期582億円、平成23年度中間期623億円です。

4. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

5. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は平成22年度中間期11社、平成23年度中間期11社です。
また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成22年度中間期、平成23年度中間期ともありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**87,185**	**2,384**	**94,703**	**2,191**
内部格付手法	**85,527**	**2,326**	**93,071**	**2,139**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	26,483	1,086	28,363	998
事業法人向け（特定貸付債権）	2,361	357	2,218	287
ソブリン向け	34,137	23	40,145	9
金融機関等向け	4,096	38	5,831	44
リテール向け	4,206	176	3,931	190
居住用不動産向け	2,356	92	2,111	99
適格リボルビング型リテール向け	115	15	93	13
その他リテール向け	1,734	68	1,726	77
株式等	2,285	243	2,217	257
PD／LGD方式	247	37	331	57
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	164	47	203	57
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,873	158	1,681	142
信用リスク・アセットのみなし計算	754	200	717	185
購入債権	1,453	23	1,248	18
証券化	3,971	74	2,536	54
その他	5,776	102	5,859	94
標準的手法	**1,658**	**58**	**1,632**	**52**
ソブリン向け	129	—	381	—
金融機関等向け	985	16	752	12
法人等向け	16	0	0	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	527	42	497	39
マーケット・リスク	／	**4**	／	**5**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**4**	／	**5**
オペレーショナル・リスク	／	**245**	／	**186**
先進的計測手法	／	**213**	／	**157**
基礎的手法	／	**31**	／	**28**
連結総所要自己資本額	／	**2,075**	／	**1,985**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**52,367**	**14,751**	**1**	**9,438**	**76,558**	**56,779**	**17,869**	**4**	**11,396**	**86,049**
海外	**255**	**3,759**	**226**	**1**	**4,242**	**412**	**3,126**	**226**	**1**	**3,766**
アジア	55	1	—	0	56	63	1	—	0	64
中南米	111	15	—	—	126	239	15	—	—	254
北米	43	1,939	109	0	2,092	66	3,105	98	0	3,271
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	25	1,803	117	0	1,946	10	4	128	0	143
その他の地域	19	—	—	0	19	32	—	—	0	32
合計	**52,622**	**18,510**	**228**	**9,439**	**80,800**	**57,191**	**20,995**	**231**	**11,397**	**89,816**
適用除外分	／	／	／	／	**1,658**	／	／	／	／	**1,632**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	6,480	1,516	0	96	8,094	6,945	1,301	1	89	8,337
建設業	1,218	69	—	0	1,288	1,013	82	—	0	1,096
不動産業	9,721	302	—	86	10,110	9,600	529	—	31	10,161
各種サービス業	615	31	—	11	657	777	34	—	8	820
卸売・小売業	2,373	107	—	13	2,493	2,220	112	—	10	2,343
金融・保険業	5,095	814	227	3,313	9,450	5,922	533	229	5,029	11,715
個人	2,828	—	—	1	2,830	2,509	—	—	1	2,511
その他の業種	7,347	4,302	0	5,778	17,428	8,150	3,599	0	5,863	17,613
日本国・日本銀行	16,942	11,365	—	138	28,446	20,051	14,802	—	363	35,217
合計	**52,622**	**18,510**	**228**	**9,439**	**80,800**	**57,191**	**20,995**	**231**	**11,397**	**89,816**
適用除外分	／	／	／	／	**1,658**	／	／	／	／	**1,632**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	26,168	2,302	1	3,553	32,024	30,876	2,990	3	5,463	39,334
1年以上3年未満	10,097	3,711	58	92	13,959	9,318	5,171	65	7	14,562
3年以上5年未満	5,899	2,854	35	11	8,801	6,519	4,604	59	34	11,218
5年以上	10,029	6,870	133	—	17,033	10,049	5,745	102	—	15,896
期間の定めのないもの等	427	2,771	—	5,782	8,981	426	2,484	—	5,892	8,804
合計	**52,622**	**18,510**	**228**	**9,439**	**80,800**	**57,191**	**20,995**	**231**	**11,397**	**89,816**
適用除外分	／	／	／	／	**1,658**	／	／	／	／	**1,632**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	850	33	—	3	887	580	2	—	4	587
海外	0	15	—	0	15	0	15	—	0	15
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	15	—	—	15	0	15	—	—	15
北米	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	850	48	—	3	902	580	17	—	4	602
適用除外分	／	／	／	／	14	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	187	33	—	0	220	106	0	—	0	106
建設業	39	0	—	0	39	29	0	—	0	29
不動産業	430	0	—	0	431	258	0	—	0	259
各種サービス業	22	0	—	0	22	43	1	—	0	45
卸売・小売業	54	0	—	0	54	21	0	—	0	21
金融・保険業	—	15	—	0	15	—	15	—	0	15
個人	91	—	—	1	93	110	—	—	1	112
その他の業種	25	0	—	0	26	10	0	—	1	12
合計	850	48	—	3	902	580	17	—	4	602
適用除外分	／	／	／	／	14	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	187	155
	期中増加額	182	142
	期中減少額	187	155
	中間期末残高	182	142
個別貸倒引当金	期首残高	61	53
	期中増加額	56	57
	期中減少額	61	53
	中間期末残高	56	57
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**248**	**208**
	期中増加額	**238**	**200**
	期中減少額	**248**	**208**
	中間期末残高	**238**	**200**

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	平成22年度(c)	平成23年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**59**	**55**	**53**	**57**	**△4**	**4**
製造業	1	0	—	0	△0	0
建設業	9	0	—	—	△9	—
不動産業	18	31	23	33	12	9
各種サービス業	5	—	1	1	△5	0
卸売･小売業	5	5	5	4	△0	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	13	13	18	17	0	△1
その他	7	4	4	0	△2	△3
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**1**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**61**	**56**	**53**	**57**	**△5**	**3**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	0	—
建設業	3	—
不動産業	9	1
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	0	0
金融･保険業	—	0
個人	0	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**14**	**1**

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	129	—	129	129	378	2	381	375
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	723	256	980	—	740	2	743	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	15	—	15	—	7	—	7	—
	100%	529	3	533	—	499	1	500	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,397	260	1,658	129	1,625	6	1,632	375

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	50%	336	183
	70%	717	1,159
	90%	190	123
	95%	—	—
	115%	372	187
	120%	37	—
	140%	—	37
	250%	347	251
	デフォルト	236	167
合計		2,238	2,109

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	300%	103	136
	400%	61	66
合計		164	203

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**3.14**	**33.01**	／	**35.51**	**27,314**	**23,366**	**3,947**	**2,707**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.11	36.30	／	22.28	17,743	14,629	3,113	1,979	75.00
非投資適格ゾーン	2.88	25.57	／	61.66	8,992	8,163	828	721	74.08
デフォルト	100.00	47.94	45.30	34.90	578	573	4	6	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.56**	／	**0.85**	**34,206**	**19,761**	**14,445**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56	／	0.82	34,197	19,752	14,445	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	38.79	／	98.92	9	9	—	—	—
デフォルト	100.00	62.20	56.95	69.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.79**	／	**12.54**	**4,772**	**4,410**	**361**	**126**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.79	／	12.53	4,770	4,410	359	126	75.00
非投資適格ゾーン	0.37	38.79	／	45.32	1	0	1	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.69**	**90.00**	／	**180.02**	**247**	**247**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	111.21	147	147	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.57	90.00	／	281.03	100	100	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**1.30**	**36.49**	／	**16.58**	**66,540**	**47,786**	**18,754**	**2,833**	**74.76**
投資適格ゾーン	0.04	38.01	／	8.79	56,859	38,940	17,919	2,105	75.00
非投資適格ゾーン	2.86	26.30	／	64.11	9,103	8,272	830	721	74.08
デフォルト	100.00	47.94	45.30	34.91	578	573	4	6	75.00

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.99**	**32.23**	／	**34.81**	**29,088**	**23,546**	**5,541**	**3,384**	**74.83**
投資適格ゾーン	0.11	34.80	／	21.17	19,237	14,611	4,626	2,607	75.00
非投資適格ゾーン	2.48	26.58	／	62.34	9,527	8,612	915	776	74.26
デフォルト	100.00	46.14	43.53	34.58	323	323	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.56**	／	**0.29**	**40,199**	**23,139**	**17,060**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56	／	0.27	40,192	23,131	17,060	—	—
非投資適格ゾーン	0.37	38.74	／	75.60	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.06**	**38.74**	／	**9.75**	**6,410**	**5,971**	**439**	**237**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.74	／	9.51	6,379	5,941	438	237	75.00
非投資適格ゾーン	0.78	38.74	／	59.70	30	30	0	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.92**	**90.00**	／	**207.47**	**331**	**331**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	110.49	131	131	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.46	90.00	／	271.41	200	200	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.77**	**36.38**	／	**15.20**	**76,030**	**52,988**	**23,041**	**3,621**	**74.84**
投資適格ゾーン	0.04	37.58	／	7.48	65,941	43,816	22,125	2,845	75.00
非投資適格ゾーン	2.45	27.92	／	66.62	9,765	8,849	916	776	74.26
デフォルト	100.00	46.14	43.53	34.58	323	323	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.49**	**41.90**	／	**34.89**	**2,356**	**2,355**	**1**	—	—
非デフォルト	0.91	41.79	／	34.92	2,318	2,317	1	—	—
デフォルト	100.00	48.80	46.31	32.60	37	37	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**8.50**	**84.35**	／	**77.28**	**115**	**76**	**38**	**236**	**16.39**
非デフォルト	4.39	83.85	／	80.14	110	71	38	236	16.35
デフォルト	100.00	95.57	94.55	13.49	4	4	0	0	61.19
その他リテール向け	**2.94**	**45.78**	／	**31.17**	**1,734**	**1,694**	**39**	**39**	**100.00**
非デフォルト	0.87	45.54	／	30.92	1,698	1,658	39	39	100.00
デフォルト	100.00	56.97	53.75	42.63	36	36	—	—	—
合計	**2.84**	**44.66**	／	**34.51**	**4,206**	**4,126**	**80**	**276**	**28.48**
非デフォルト	0.99	44.45	／	34.48	4,127	4,047	79	276	28.45
デフォルト	100.00	55.48	52.76	36.00	78	78	0	0	61.19

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.89**	**41.62**	／	**42.95**	**2,111**	**2,110**	**1**	—	—
非デフォルト	1.12	41.52	／	43.23	2,073	2,072	1	—	—
デフォルト	100.00	47.20	45.10	27.81	37	37	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**9.74**	**80.31**	／	**75.79**	**93**	**60**	**32**	**200**	**16.24**
非デフォルト	4.91	79.63	／	79.11	88	56	32	200	16.17
デフォルト	100.00	93.04	92.00	13.74	4	4	0	0	53.34
その他リテール向け	**4.32**	**45.71**	／	**30.46**	**1,726**	**1,680**	**45**	**45**	**100.00**
非デフォルト	0.78	45.49	／	30.41	1,665	1,619	45	45	100.00
デフォルト	100.00	51.47	49.07	31.86	61	61	0	0	100.00
合計	**3.68**	**44.33**	／	**38.25**	**3,931**	**3,852**	**79**	**246**	**31.82**
非デフォルト	1.06	44.13	／	38.48	3,827	3,748	79	246	31.70
デフォルト	100.00	51.82	49.59	29.56	104	103	0	0	75.55

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成21年10月～平成22年9月	平成22年10月～平成23年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	36	19
ソブリン向け	3	2
金融機関等向け	△0	—
居住用不動産向け	4	1
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	3	7
合計	**49**	**30**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△19億円の30億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	518	365	△44	332	281	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	19	11	2	18	9	2
適格リボルビング型リテール向け	8	3	1	8	3	3
その他リテール向け	24	4	△2	24	12	△0
合計	**573**	**273**	**△35**	**386**	**186**	**263**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	598	474	36	495	408	19
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	21	11	4	26	13	1
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	0
その他リテール向け	21	12	3	25	15	7
合計	**652**	**380**	**49**	**557**	**313**	**30**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**1,352**	**4,098**	**906**	**—**	**6,357**	**2,352**	**3,929**	**746**	**—**	**7,028**
事業法人向け	1,352	3,867	494	—	5,714	2,352	3,716	365	—	6,434
ソブリン向け	—	231	15	—	246	—	213	6	—	219
金融機関等向け	—	—	396	—	396	—	—	374	—	374
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**1,352**	**4,098**	**906**	**—**	**6,357**	**2,352**	**3,929**	**746**	**—**	**7,028**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		2	2	5	2	4	6
金利関連取引		750	448	1,198	659	434	1,094
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**752**	**450**	**1,203**	**661**	**439**	**1,101**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	969	／	／	864
小計	③=①+②	／	／	**234**	／	／	**236**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	0	／	／	1
合計	③+④	／	／	**233**	／	／	**235**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成22年度中間期 想定元本額	平成23年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	715	—	—	—	—	—	715
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	12	—	—	—	—	—	12
当期の損失額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**715**	—	—	—	—	—	**715**

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	597	—	—	—	—	—	597
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期の損失額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**597**	—	—	—	—	—	**597**

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。
6.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	381	—	—	—	—	—	381	30
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	381	—	—	—	—	—	381	30

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	369	—	—	—	—	—	369	24
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	369	—	—	—	—	—	369	24

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	24	—	—	—	—	—	24

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	20	—	—	—	—	—	20

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

（単位：億円）

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	84	643	1,807	287	126	—	188	3,138	27
	～50%	—	—	—	—	330	30	—	360	12
	～100%	—	—	—	—	50	10	—	60	3
	～250%	—	—	—	—	0	—	—	0	0
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	30	30	—
合計		84	643	1,807	287	507	40	218	3,590	43
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	／

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	51	328	1,144	107	80	—	128	1,840	16
	～50%	—	—	5	—	200	30	—	236	8
	～100%	—	—	—	—	50	10	—	60	3
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	30	30	—
合計		51	328	1,150	107	330	41	158	2,167	29
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	50	—	30	80	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	／

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例) ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成22年9月末と平成23年9月末における残高は、それぞれ409億円、627億円です。

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
期末日	31	14	41
最大値	109	109	127
最小値	14	11	13
平均値	45	39	55
バックテスト超過回数	0回	1回	1回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR ：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(251営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	681	4,382	15.5%
平成23年3月末基準	500	4,004	12.5%
平成23年9月末基準	407	4,144	9.8%
うち円金利の影響	248	／	／
ドル金利の影響	158	／	／
ユーロ金利の影響	0	／	／

注) マーケット・リスクに関する各種定義は244ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,860	1,860	1,662	1,662
上記以外の株式等エクスポージャー	168	／	163	／
合計	2,028	／	1,825	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	29	33	4	△12	15	27

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△38	△14

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	294	424	129	161	357	195

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
PD／LGD方式	247	331
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	164	203
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,873	1,681
合計	2,285	2,217

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		2,473	2,473
	うち非累積的永久優先株		989	989
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		154	155
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		80	95
	その他利益剰余金		284	422
	その他		—	—
	自己株式(△)		1	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		3	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		24	20
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		70	23
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		2,900	3,102
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	2,900	3,102
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	—
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		—%	—%
	海外SPCの発行する優先出資証券		—	—
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		157	67
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		2	1
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		1,387	985
	うち永久劣後債務		218	218
	期限付劣後債務及び期限付優先株		1,169	767
	計		1,546	1,054
	うち自己資本への算入額	(C)	1,546	1,054
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	77	32
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	4,369	4,124
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		21,442	20,958
	オフ・バランス取引等項目		1,338	1,455
	信用リスク・アセットの額	(G)	22,781	22,414
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	55	69
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	4	5
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	2,673	1,971
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	213	157
	信用リスク・アセット調整額	(L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(M)	—	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M))	(N)	25,511	24,455
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(N)×100			17.12%	16.86%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(N)×100			11.36%	12.68%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

3. 「繰延税金資産に相当する額」は平成22年度中間期191億円、平成23年度中間期168億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成22年度中間期580億円、平成23年度中間期620億円です。

4. 「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**86,347**	**2,370**	**93,863**	**2,181**
内部格付手法	**86,026**	**2,344**	**93,559**	**2,157**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	26,576	1,097	28,455	1,007
事業法人向け（特定貸付債権）	2,361	357	2,218	287
ソブリン向け	34,137	23	40,145	9
金融機関等向け	4,368	40	6,093	45
リテール向け	4,190	165	3,918	181
居住用不動産向け	2,350	88	2,105	95
適格リボルビング型リテール向け	110	11	89	10
その他リテール向け	1,729	65	1,723	75
株式等	2,417	257	2,345	271
PD／LGD方式	285	43	368	63
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	164	46	203	57
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	1,968	166	1,773	150
信用リスク・アセットのみなし計算	754	200	718	185
購入債権	1,453	23	1,248	18
証券化	3,971	76	2,536	55
その他	5,793	103	5,879	95
標準的手法	**321**	**25**	**304**	**24**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	321	25	304	24
マーケット・リスク	／	**4**	／	**5**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**4**	／	**5**
オペレーショナル・リスク	／	**213**	／	**157**
先進的計測手法	／	**213**	／	**157**
基礎的手法	／	—	／	—
単体総所要自己資本額	／	**2,040**	／	**1,956**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**52,445**	**14,800**	**1**	**9,455**	**76,702**	**56,857**	**17,914**	**4**	**11,416**	**86,192**
海外	**518**	**3,842**	**226**	**10**	**4,597**	**674**	**3,209**	**226**	**1**	**4,111**
アジア	55	1	—	0	56	63	1	—	0	64
中南米	111	15	—	—	126	239	15	—	—	254
北米	43	1,986	109	0	2,139	66	3,152	98	0	3,318
東欧	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
西欧	287	1,839	117	9	2,254	272	40	128	0	441
その他の地域	19	—	—	0	19	32	—	—	0	32
合計	**52,963**	**18,642**	**228**	**9,465**	**81,299**	**57,532**	**21,123**	**231**	**11,417**	**90,304**
適用除外分	／	／	／	／	**321**	／	／	／	／	**304**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	6,480	1,516	0	96	8,094	6,945	1,301	1	89	8,337
建設業	1,218	69	—	0	1,288	1,013	82	—	0	1,096
不動産業	9,723	302	—	86	10,112	9,603	529	—	31	10,163
各種サービス業	615	36	—	11	662	777	37	—	8	823
卸売・小売業	2,373	107	—	13	2,493	2,220	112	—	10	2,343
金融・保険業	5,358	917	227	3,322	9,825	6,184	636	229	5,029	12,080
個人	2,816	—	—	1	2,818	2,494	—	—	1	2,496
その他の業種	7,434	4,327	0	5,795	17,557	8,241	3,622	0	5,882	17,746
日本国・日本銀行	16,942	11,365	—	138	28,446	20,051	14,802	—	363	35,217
合計	**52,963**	**18,642**	**228**	**9,465**	**81,299**	**57,532**	**21,123**	**231**	**11,417**	**90,304**
適用除外分	／	／	／	／	**321**	／	／	／	／	**304**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	26,518	2,302	1	3,553	32,375	31,231	2,990	3	5,463	39,689
1年以上3年未満	10,105	3,711	58	92	13,966	9,318	5,171	65	7	14,562
3年以上5年未満	5,899	2,854	35	11	8,801	6,519	4,604	59	34	11,218
5年以上	10,028	6,870	133	—	17,032	10,048	5,745	102	—	15,895
期間の定めのないもの等	412	2,903	—	5,808	9,124	413	2,613	—	5,912	8,938
合計	**52,963**	**18,642**	**228**	**9,465**	**81,299**	**57,532**	**21,123**	**231**	**11,417**	**90,304**
適用除外分	／	／	／	／	**321**	／	／	／	／	**304**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**834**	**33**	—	**3**	**872**	**566**	**2**	—	**4**	**573**
海外	**0**	**15**	—	**0**	**15**	**0**	**15**	—	**0**	**15**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	15	—	—	15	0	15	—	—	15
北米	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**834**	**48**	—	**3**	**887**	**566**	**17**	—	**4**	**588**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	187	33	—	0	220	106	0	—	0	106
建設業	39	0	—	0	39	29	0	—	0	29
不動産業	430	0	—	0	431	258	0	—	0	259
各種サービス業	22	0	—	0	22	43	1	—	0	45
卸売・小売業	54	0	—	0	54	21	0	—	0	21
金融・保険業	—	15	—	0	15	—	15	—	0	15
個人	75	—	—	1	77	96	—	—	1	98
その他の業種	25	0	—	0	26	10	0	—	1	12
合計	**834**	**48**	—	**3**	**887**	**566**	**17**	—	**4**	**588**
適用除外分	／	／	／	／	—	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	183	148
	期中増加額	178	136
	期中減少額	183	148
	中間期末残高	178	136
個別貸倒引当金	期首残高	45	33
	期中増加額	40	37
	期中減少額	45	33
	中間期末残高	40	37
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**228**	**181**
	期中増加額	**219**	**173**
	期中減少額	**228**	**181**
	中間期末残高	**219**	**173**

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	平成22年度(c)	平成23年度中間期(d)	増減(b)－(a)	増減(d)－(c)
国内	**45**	**40**	**33**	**37**	**△4**	**4**
製造業	1	0	—	0	△0	0
建設業	9	0	—	—	△9	—
不動産業	15	27	20	29	12	9
各種サービス業	5	—	1	1	△5	0
卸売･小売業	5	5	5	4	△0	△0
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	2	1	2	1	△0	△1
その他	7	4	4	0	△2	△3
海外	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**	**△0**
合計	**45**	**40**	**33**	**37**	**△4**	**4**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	0	—
建設業	3	—
不動産業	9	1
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	0	0
金融･保険業	—	0
個人	0	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	**14**	**1**

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—	0	—	0	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	321	—	321	—	304	—	304	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		321	—	321	—	304	—	304	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	50%	336	183
	70%	717	1,159
	90%	190	123
	95%	—	—
	115%	372	187
	120%	37	—
	140%	—	37
	250%	347	251
	デフォルト	236	167
合計		2,238	2,109

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
リスク・ウェイト	300%	103	136
	400%	60	66
合計		164	203

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**3.13**	**33.07**	／	**35.87**	**27,407**	**23,459**	**3,947**	**2,707**	**74.75**
投資適格ゾーン	0.11	36.30	／	22.28	17,743	14,629	3,113	1,979	75.00
非投資適格ゾーン	2.90	25.83	／	62.46	9,086	8,258	828	721	74.08
デフォルト	100.00	47.76	45.13	34.93	576	571	4	6	75.00
ソブリン向け	**0.00**	**38.56**	／	**0.85**	**34,206**	**19,761**	**14,445**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56	／	0.82	34,197	19,752	14,445	—	—
非投資適格ゾーン	0.74	38.79	／	98.92	9	9	—	—	—
デフォルト	100.00	62.20	56.95	69.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.07**	**38.79**	／	**12.29**	**5,044**	**4,419**	**624**	**126**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.79	／	12.28	5,042	4,419	622	126	75.00
非投資適格ゾーン	0.37	38.79	／	45.32	1	0	1	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.71**	**90.00**	／	**182.30**	**285**	**285**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	110.53	165	165	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.57	90.00	／	281.58	119	119	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**1.29**	**36.55**	／	**16.82**	**66,943**	**47,926**	**19,017**	**2,833**	**74.76**
投資適格ゾーン	0.04	38.03	／	8.81	57,149	38,967	18,181	2,105	75.00
非投資適格ゾーン	2.88	26.68	／	65.34	9,217	8,386	830	721	74.08
デフォルト	100.00	47.76	45.13	34.93	576	571	4	6	75.00

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.99**	**32.28**	／	**35.10**	**29,179**	**23,637**	**5,541**	**3,384**	**74.83**
投資適格ゾーン	0.11	34.80	／	21.17	19,237	14,611	4,626	2,607	75.00
非投資適格ゾーン	2.48	26.79	／	62.97	9,620	8,705	915	776	74.26
デフォルト	100.00	45.82	43.21	34.63	321	321	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.56**	／	**0.29**	**40,199**	**23,139**	**17,060**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.56	／	0.27	40,192	23,131	17,060	—	—
非投資適格ゾーン	0.37	38.74	／	75.60	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	59.55	54.54	66.38	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.06**	**38.74**	／	**9.64**	**6,672**	**5,971**	**701**	**237**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	38.74	／	9.41	6,641	5,941	700	237	75.00
非投資適格ゾーン	0.78	38.74	／	59.70	30	30	0	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.91**	**90.00**	／	**206.06**	**368**	**368**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	109.84	150	150	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.47	90.00	／	272.55	217	217	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	0	0	—	—	—
合計	**0.77**	**36.43**	／	**15.39**	**76,420**	**53,116**	**23,303**	**3,621**	**74.84**
投資適格ゾーン	0.04	37.60	／	7.51	66,222	43,834	22,387	2,845	75.00
非投資適格ゾーン	2.45	28.23	／	67.59	9,876	8,960	916	776	74.26
デフォルト	100.00	45.82	43.21	34.63	321	321	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.29**	**41.83**	／	**34.91**	**2,350**	**2,350**	—	—	—
非デフォルト	0.91	41.79	／	34.92	2,317	2,317	—	—	—
デフォルト	100.00	44.55	41.98	33.65	32	32	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**5.26**	**83.80**	／	**80.05**	**110**	**72**	**38**	**236**	**16.34**
非デフォルト	4.40	83.85	／	80.17	109	71	38	235	16.30
デフォルト	100.00	78.13	73.10	66.65	1	0	0	0	61.19
その他リテール向け	**2.64**	**45.71**	／	**31.15**	**1,729**	**1,689**	**39**	**39**	**100.00**
非デフォルト	0.87	45.54	／	30.92	1,698	1,658	39	39	100.00
デフォルト	100.00	54.97	51.66	43.88	30	30	—	—	—
合計	**2.52**	**44.54**	／	**34.55**	**4,190**	**4,112**	**78**	**276**	**28.45**
非デフォルト	0.99	44.45	／	34.48	4,126	4,047	78	275	28.42
デフォルト	100.00	50.05	47.08	39.05	64	64	0	0	61.19

(単位:億円)

	平成23年度中間期								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.64**	**41.56**	／	**42.99**	**2,105**	**2,105**	—	—	—
非デフォルト	1.12	41.52	／	43.23	2,072	2,072	—	—	—
デフォルト	100.00	44.30	42.24	27.29	32	32	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**6.27**	**79.55**	／	**78.71**	**89**	**57**	**32**	**200**	**16.24**
非デフォルト	4.91	79.63	／	79.11	88	56	32	200	16.17
デフォルト	100.00	74.22	70.38	50.88	1	1	0	0	53.34
その他リテール向け	**4.16**	**45.67**	／	**30.47**	**1,723**	**1,677**	**45**	**45**	**100.00**
非デフォルト	0.78	45.49	／	30.41	1,665	1,619	45	45	100.00
デフォルト	100.00	50.58	48.16	32.11	58	58	0	0	100.00
合計	**3.39**	**44.24**	／	**38.30**	**3,918**	**3,840**	**78**	**246**	**31.82**
非デフォルト	1.06	44.13	／	38.49	3,826	3,748	78	246	31.70
デフォルト	100.00	48.71	46.39	30.68	92	91	0	0	75.55

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成21年10月～平成22年9月	平成22年10月～平成23年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	36	18
ソブリン向け	3	2
金融機関等向け	△0	—
居住用不動産向け	0	△0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	1
合計	**40**	**22**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主に事業法人向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△18億円の22億円となりました。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	516	363	△44	343	293	257
ソブリン向け	0	△114	8	0	△123	1
金融機関等向け	3	3	—	1	1	0
居住用不動産向け	16	15	0	14	13	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	3	△0	4	4	△0
その他リテール向け	17	15	△1	18	18	0
合計	**558**	**286**	**△37**	**383**	**207**	**258**

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	599	475	36	494	408	18
ソブリン向け	0	△124	3	0	△129	2
金融機関等向け	1	1	△0	1	1	—
居住用不動産向け	16	16	0	22	22	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	0	4	4	0
その他リテール向け	17	16	0	22	21	1
合計	**640**	**389**	**40**	**546**	**329**	**22**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**1,352**	**4,066**	**906**	**—**	**6,324**	**2,352**	**3,902**	**746**	**—**	**7,001**
事業法人向け	1,352	3,835	494	—	5,682	2,352	3,689	365	—	6,407
ソブリン向け	—	231	15	—	246	—	213	6	—	219
金融機関等向け	—	—	396	—	396	—	—	374	—	374
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**1,352**	**4,066**	**906**	**—**	**6,324**	**2,352**	**3,902**	**746**	**—**	**7,001**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成22年度中間期 グロスの再構築コスト	平成22年度中間期 グロスのアドオン	平成22年度中間期 与信相当額	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額
外国為替関連取引		0	0	0	1	1	2
金利関連取引		750	448	1,198	659	434	1,094
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**750**	**448**	**1,198**	**661**	**436**	**1,097**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	969	／	／	864
小計	③=①+②	／	／	**229**	／	／	**232**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	0	／	／	1
合計	③+④	／	／	**228**	／	／	**231**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期 グロスの再構築コスト	平成22年度中間期 グロスのアドオン	平成22年度中間期 与信相当額	平成23年度中間期 グロスの再構築コスト	平成23年度中間期 グロスのアドオン	平成23年度中間期 与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成22年度中間期 想定元本額	平成23年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	715	—	—	—	—	—	715
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	12	—	—	—	—	—	12
当期の損失額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**715**	—	—	—	—	—	**715**

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	597	—	—	—	—	—	597
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期の損失額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	**597**	—	—	—	—	—	**597**

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。
6.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	381	—	—	—	—	—	381	32
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	381	—	—	—	—	—	381	32

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	369	—	—	—	—	—	369	26
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	369	—	—	—	—	—	369	26

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	24	—	—	—	—	—	24

(単位：億円)

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	20	—	—	—	—	—	20

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成23年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期、平成23年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

（単位：億円）

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産種類が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	84	643	1,807	287	126	—	188	3,138	27
	～50%	—	—	—	—	330	30	—	360	12
	～100%	—	—	—	—	50	10	—	60	3
	～250%	—	—	—	—	0	—	—	0	0
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	30	30	—
合計		84	643	1,807	287	507	40	218	3,590	43
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	100	—	30	130	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	／

(単位：億円)

		平成23年度中間期								平成23年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	51	328	1,144	107	80	—	128	1,840	16
	～50%	—	—	5	—	200	30	—	236	8
	～100%	—	—	—	—	50	10	—	60	3
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	30	30	—
合計		51	328	1,150	107	330	41	158	2,167	29
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	50	—	30	80	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	30	30	／

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成22年9月末と平成23年9月末における残高は、それぞれ409億円、627億円です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移　（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
期末日	31	14	41
最大値	109	109	127
最小値	14	11	13
平均値	45	39	55
バックテスト超過回数	0回	1回	1回

注）バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法

定量基準　：①信頼区間　片側99%

②保有期間　1日

③観測期間　1年（251営業日）

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果　（単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年9月末基準	681	4,369	15.5%
平成23年3月末基準	500	3,991	12.5%
平成23年9月末基準	407	4,124	9.8%
うち円金利の影響	248	／	／
ドル金利の影響	158	／	／
ユーロ金利の影響	0	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は244ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

（A）中間貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,855	1,855	1,657	1,657
上記以外の株式等エクスポージャー	295	／	285	／
合計	**2,151**	／	**1,943**	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

（B）株式等エクスポージャーに係る売却損益

（単位：億円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	29	33	4	△11	15	27

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△38	△14

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	290	419	129	156	352	195

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
PD／LGD方式	285	368
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	164	203
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	1,968	1,773
合計	2,417	2,345

中間決算公告（写）

株式会社みずほフィナンシャルグループ ……349

銀行法第52条の28に基づいて、決算公告をみずほフィナンシャルグループのホームページ（http://www.mizuho-fg.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第52条の29の規定により、本決算公告を掲載しています。

株式会社みずほ銀行 ……356

銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほ銀行のホームページ（http://www.mizuhobank.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。

株式会社みずほコーポレート銀行 ……365

銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほコーポレート銀行のホームページ（http://www.mizuhocbk.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。

みずほ信託銀行株式会社 ……374

銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほ信託銀行のホームページ（http://www.mizuho-tb.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。

第１０期中間決算公告

平成23年12月22日

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役社長　佐藤　康博

中間連結貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	6,163,627	預金	77,332,871
コールローン及び買入手形	270,608	譲渡性預金	11,160,993
買現先勘定	7,512,195	債券	25,932
債券貸借取引支払保証金	6,118,870	コールマネー及び売渡手形	5,426,361
買入金銭債権	1,564,197	売現先勘定	11,505,439
特定取引資産	15,504,498	債券貸借取引受入担保金	8,698,140
金銭の信託	75,028	コマーシャル・ペーパー	348,164
有価証券	47,554,498	特定取引負債	9,155,347
貸出金	61,731,606	借用金	12,299,213
外国為替	1,022,902	外国為替	170,441
金融派生商品	5,685,544	短期社債	570,796
その他資産	3,261,898	社債	4,908,393
有形固定資産	931,819	信託勘定借	997,173
無形固定資産	491,172	金融派生商品	4,942,866
繰延税金資産	450,982	その他負債	3,333,057
支払承諾見返	3,667,333	賞与引当金	29,722
貸倒引当金	△719,893	退職給付引当金	36,312
投資損失引当金	△11	役員退職慰労引当金	1,993
		貸出金売却損失引当金	686
		偶発損失引当金	14,813
		睡眠預金払戻損失引当金	16,089
		債券払戻損失引当金	15,245
		特別法上の引当金	1,212
		繰延税金負債	12,719
		再評価に係る繰延税金負債	96,625
		支払承諾	3,667,333
		負債の部合計	154,767,949
		（純資産の部）	
		資本金	2,254,972
		資本剰余金	1,109,779
		利益剰余金	1,249,339
		自己株式	△12,712
		株主資本合計	4,601,378
		その他有価証券評価差額金	△152,381
		繰延ヘッジ損益	87,230
		土地再評価差額金	135,088
		為替換算調整勘定	△103,281
		その他の包括利益累計額合計	△33,343
		新株予約権	1,019
		少数株主持分	1,949,875
		純資産の部合計	6,518,929
資産の部合計	161,286,878	負債及び純資産の部合計	161,286,878

中間連結損益計算書（平成23年4月１日から平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		1,344,326
資金運用収益	693,324	
（うち貸出金利息）	（435,294）	
（うち有価証券利息配当金）	（167,052）	
信託報酬	24,507	
役務取引等収益	267,300	
特定取引収益	87,688	
その他業務収益	187,294	
その他経常収益	84,210	
経常費用		1,087,858
資金調達費用	158,175	
（うち預金利息）	（49,672）	
（うち債券利息）	（339）	
役務取引等費用	55,968	
その他業務費用	55,429	
営業経費	636,777	
その他経常費用	181,507	
経常利益		256,467
特別利益		91,443
特別損失		4,277
税金等調整前中間純利益		343,634
法人税、住民税及び事業税	21,043	
法人税等調整額	25,991	
法人税等合計		47,034
少数株主損益調整前中間純利益		296,599
少数株主利益		41,933
中間純利益		254,665

〈中間連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　153社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合他3社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。
また、みずほトラストファイナンス株式会社他2社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　23社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行

なお、MICイノベーション3号投資事業有限責任組合他1社は、設立により当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。
また、永和証券株式会社は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	18社
6月末日	59社
9月末日	68社
12月最終営業日の前日	7社
3月末日	1社

②6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。3月末日を決算日とする連結される子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結される子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）20社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。
特別目的会社20社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,954,284百万円、負債総額（単純合算）は1,953,160百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,506,671百万円
信用枠及び流動性枠	443,556百万円

主な損益

貸出金利息	5,734百万円
役務取引等収益	1,160百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

（追加情報）

国内銀行連結子会社の米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（5）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年
その他　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（6）繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

④社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は397,834百万円であります。
その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金530百万円を相殺表示しております。

(9) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準
貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第11項及び第48条の3第11項の規定に基づき計上しております。

(17) 外貨建資産・負債の換算基準
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
上記以外の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,243百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は8,971百万円（同前）であります。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理
当社及び国内の連結される子会社・子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)
従来、一部の国内信託銀行連結子会社において「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、同社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」として計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)
1. 有価証券には、非連結子会社・子法人等及び関連法人等の株式205,730百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に含計4,198百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は7,979,875百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,290,198百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は32,992百万円、延滞債権額は614,401百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20,534百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は566,532百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,234,460百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は724,159百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	7,714,564百万円
有価証券	18,267,899百万円
貸出金	8,612,388百万円
その他資産	127,315百万円
有形固定資産	110百万円

担保資産に対応する債務

預金	697,042百万円
コールマネー及び売渡手形	1,770,800百万円
売現先勘定	4,794,748百万円
債券貸借取引受入担保金	8,617,365百万円
借用金	10,587,402百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」15,421百万円、「特定取引資産」179,302百万円、「有価証券」2,284,122百万円、「貸出金」75,647百万円を差し入れております。
非連結子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうち保証金は106,585百万円、デリバティブ取引差入担保金等は266,833百万円、先物取引差入証拠金は53,430百万円、その他の証拠金等は36,254百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,591,701百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が52,320,615百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　809,761百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金618,426百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債1,571,815百万円が含まれております。
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託798,116百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は982,831百万円であります。
16. 銀行法施行規則第34条の10第11項第4号に規定する連結自己資本比率（第一基準）　14.92%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益38,127百万円、償却債権取立益15,934百万円、貸倒引当金戻入益12,392百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等償却69,312百万円、株式等売却損28,060百万円、住専処理への対応に係る費用20,854百万円、貸出金償却19,326百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、証券子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益91,180百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」は、固定資産処分損1,967百万円、証券子会社における特別退職金1,280百万円、減損損失1,029百万円であります。
5. 銀行法施行規則第18条第3項に規定する中間連結財務諸表における中間包括利益の金額　177,529百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金（＊1）	6,162,714	6,162,714	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	270,319	270,319	－
（3）買現先勘定	7,512,195	7,512,195	－
（4）債券貸借取引支払保証金	6,118,870	6,118,870	－
（5）買入金銭債権（＊1）	1,563,605	1,561,487	△2,118
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	10,759,896	10,759,896	－
（7）金銭の信託（＊1）	75,020	75,020	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	1,501,670	1,513,584	11,913
その他有価証券	45,427,568	45,427,568	－
（9）貸出金	61,731,606		
貸倒引当金（＊1）	△615,749		
	61,115,857	61,408,893	293,035
資産計	140,507,718	140,810,549	302,831
（1）預金	77,332,871	77,279,985	△52,885
（2）譲渡性預金	11,160,993	11,160,662	△331
（3）債券	25,932	25,947	15
（4）コールマネー及び売渡手形	5,426,361	5,426,361	－
（5）売現先勘定	11,505,439	11,505,439	－
（6）債券貸借取引受入担保金	8,698,140	8,698,140	－
（7）特定取引負債			
売付商品債券等	4,954,971	4,954,971	－
（8）借用金	12,299,213	12,312,762	13,548
（9）社債	4,908,393	5,001,051	92,657
負債計	136,312,318	136,365,322	53,004
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	712,099		
ヘッジ会計が適用されているもの	444,685		
貸倒引当金（＊1）	△53,419		
デリバティブ取引計	1,103,365	1,103,365	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権
買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

（6）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

（7）金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

（8）有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。
変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券
債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており､市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び (6) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債
トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(8) 借用金
借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 社債
当社及び連結される子会社及び子法人等の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており､市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（＊1）	267,111
②組合出資金（＊2）	151,831
③その他	181
合計（＊3）	419,124

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
（＊3）当中間連結会計期間において、7,561百万円減損処理を行なっております。

（有価証券関係）
中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,400,603	1,412,628	12,024
	社債	1,003	1,006	2
	小計	1,401,606	1,413,634	12,027
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,063	99,950	△113
	小計	100,063	99,950	△113
合計		1,501,670	1,513,584	11,913

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,025,514	707,336	318,177
	債券	23,139,314	23,043,644	95,670
	国債	20,369,456	20,321,675	47,780
	地方債	202,262	199,133	3,128
	社債	2,567,596	2,522,835	44,760
	その他	4,982,065	4,860,208	121,856
	外国債券	4,183,708	4,106,292	77,415
	買入金銭債権	463,871	444,314	19,556
	その他	334,485	309,601	24,884
	小計	29,146,894	28,611,189	535,704
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,273,970	1,637,866	△363,895
	債券	11,889,453	11,937,061	△47,607
	国債	10,529,842	10,537,526	△7,683
	地方債	36,136	36,241	△104
	社債	1,323,474	1,363,293	△39,819
	その他	4,177,437	4,459,349	△281,911
	外国債券	2,954,880	3,018,319	△63,438
	買入金銭債権	470,888	494,671	△23,783
	その他	751,669	946,358	△194,688
	小計	17,340,862	18,034,277	△693,414
合計		46,487,757	46,645,466	△157,709

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、12,484百万円（損失）であります。

3. 減損処理を行った有価証券
有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、77,339百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	928	999	△70	－	△70

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	173円16銭
1株当たり中間純利益金額	11円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10円76銭

（企業結合等関係）

1. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、及びみずほ信託銀行株式会社（以下「みずほ信託銀行」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ信託銀行を株式交換により、当社の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ信託銀行は当社の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほ信託銀行
②事業の内容　信託銀行業
③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日
④株式交換の法的形式　会社法第767条に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、みずほ信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換。
⑤株式交換の主な目的　当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。
本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

（2）実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、のれんが発生しております。

（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ信託銀行の普通株式	95,615百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	212百万円
取得原価		95,827百万円

（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
①株式交換比率

会社名	当社（株式交換完全親会社）	みずほ信託銀行（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.54

②算定方法
当社及びみずほ信託銀行は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ信託銀行の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ信託銀行の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社及びみずほ信託銀行は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。
③交付株式数
当社の普通株式：824,271,984株

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額　58,258百万円
②発生原因
完全子会社化されるみずほ信託銀行に係わる当社の持分増加額と取得原価との差額によります。
③償却方法及び償却期間　20年間の均等償却

2. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）、及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ証券はみずほコーポレート銀行の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほ証券
②事業の内容　金融商品取引業
③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日
④株式交換の法的形式　会社法第767条に基づき、みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
⑤株式交換の主な目的　当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。
本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

（2）実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ証券の普通株式	110,336百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	42百万円
取得原価		110,379百万円

（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
①株式交換比率

会社名	当社（株式交換完全親会社であるみずほコーポレート銀行の完全親会社）	みずほ証券（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	1.48

②算定方法
当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。
③交付株式数
当社の普通株式：951,166,005株

（5）発生した負ののれんの金額及び発生原因
①発生した負ののれんの金額　85,401百万円
②発生原因
完全子会社化されるみずほ証券に係わるみずほコーポレート銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

3. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）、及びみずほインベスターズ証券株式会社（以下「みずほインベスターズ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、みずほ銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほインベスターズ証券はみずほ銀行の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほインベスターズ証券
②事業の内容　金融商品取引業
③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日
④株式交換の法的形式　会社法第767条に基づき、みずほ銀行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
⑤株式交換の主な目的　当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。
本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

（2）実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほインベスターズ証券の普通株式	37,460百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	36百万円
取得原価		37,497百万円

（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
①株式交換比率

会社名	当社（株式交換完全親会社であるみずほ銀行の完全親会社）	みずほインベスターズ証券（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56

②算定方法
当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数
当社の普通株式：322,928,897株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因
①発生した負ののれんの金額　5,778百万円
②発生原因
完全子会社化されるみずほインベスターズ証券に係わるみずほ銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

（重要な後発事象）
株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）は、平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当社、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、当社の完全子会社であるみずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当社、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

中間決算公告（写）
みずほ銀行

第１０期中間決算公告

平成23年12月22日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　塚本　隆史

中間連結貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,045,651	預金	56,172,516
コールローン及び買入手形	8,640,000	譲渡性預金	722,630
買現先勘定	4,197	債券	25,932
債券貸借取引支払保証金	645,634	コールマネー及び売渡手形	1,393,125
買入金銭債権	1,352,025	売現先勘定	18,024
特定取引資産	1,535,895	債券貸借取引受入担保金	3,077,906
金銭の信託	15,428	特定取引負債	668,164
有価証券	23,036,410	借用金	4,701,397
貸出金	31,953,592	外国為替	12,962
外国為替	108,307	短期社債	21,496
その他資産	2,477,991	社債	852,300
有形固定資産	746,205	その他負債	3,274,747
無形固定資産	227,221	賞与引当金	10,827
繰延税金資産	249,707	退職給付引当金	7,039
支払承諾見返	1,199,951	役員退職慰労引当金	742
貸倒引当金	△481,698	睡眠預金払戻損失引当金	14,893
投資損失引当金	△1	債券払戻損失引当金	15,245
		特別法上の引当金	187
		繰延税金負債	2,301
		再評価に係る繰延税金負債	75,806
		支払承諾	1,199,951
		負債の部合計	72,268,198
		（純資産の部）	
		資本金	700,000
		資本剰余金	1,057,242
		利益剰余金	243,309
		株主資本合計	2,000,552
		その他有価証券評価差額金	△56,947
		繰延ヘッジ損益	△870
		土地再評価差額金	106,638
		為替換算調整勘定	367
		その他の包括利益累計額合計	49,188
		少数株主持分	438,581
		純資産の部合計	2,488,322
資産の部合計	74,756,520	負債及び純資産の部合計	74,756,520

中間連結損益計算書（平成23年4月１日から平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目		金額
経常収益		570,512
資金運用収益	329,585	
（うち貸出金利息）	（234,616）	
（うち有価証券利息配当金）	（56,707）	
役務取引等収益	114,324	
特定取引収益	36,775	
その他業務収益	36,638	
その他経常収益	53,189	
経常費用		494,207
資金調達費用	37,894	
（うち預金利息）	（19,043）	
（うち債券利息）	（339）	
役務取引等費用	32,457	
その他業務費用	20,250	
営業経費	327,092	
その他経常費用	76,512	
経常利益		76,305
特別利益		6,173
特別損失		1,867
税金等調整前中間純利益		80,611
法人税、住民税及び事業税	2,670	
法人税等調整額	11,891	
法人税等合計		14,561
少数株主損益調整前中間純利益		66,050
少数株主利益		8,036
中間純利益		58,013

〈中間連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　34社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社

みずほ信用保証株式会社

みずほファクター株式会社

みずほキャピタル株式会社

なお、みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合他1社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、MW1号投資事業組合は、清算結了により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　10社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社

確定拠出年金サービス株式会社

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	5社
6月末日	9社
9月末日	18社
12月最終営業日の前日	1社
3月末日	1社

②6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。3月末日を決算日とする連結される子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）7社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社7社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は495,666百万円、負債総額（単純合算）は495,186百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	418,270百万円
信用枠及び流動性枠	9,953百万円

主な損益

貸出金利息	1,745百万円
役務取引等収益	203百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年

その他　2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（中間連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は277,963百万円であります。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

（8）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（9）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

（10）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（11）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（12）債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（13）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事

故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,830百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は2,717百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（親会社、連結される子会社及び子法人等の株式を除く）　9,993百万円
   親会社株式の金額　273百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,198百万円含まれております。
   現先取引、現金担保付債券貸借取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は130,338百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは328,586百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,707百万円、延滞債権額は500,706百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20,415百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は393,299百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は937,128百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、192,982百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	326,286百万円
有価証券	8,167,294百万円
貸出金	4,045,432百万円
その他資産	1,560百万円
担保資産に対応する債務	
預金	539,528百万円
コールマネー及び売渡手形	686,600百万円
売現先勘定	1,099百万円
債券貸借取引受入担保金	2,962,428百万円
借用金	4,405,777百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,599百万円、「有価証券」1,113,605百万円を差し入れております。
   関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち保証金は61,141百万円、先物取引差入証拠金は2,043百万円、その他の証拠金等は6,425百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,605,193百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,112,783百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　609,628百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金257,000百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は933,845百万円であります。
15. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）　15.05%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益18,515百万円、償却債権取立益13,738百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却18,670百万円、株式等償却11,609百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、金融ADRへの対応に係る債権償却8,367百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、証券子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益6,135百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」は、固定資産処分損1,026百万円、減損損失841百万円であります。
5. 銀行法施行規則第18条第3項に規定する中間連結財務諸表における中間包括利益の金額　57,236百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金（＊1）	3,045,323	3,045,323	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	8,636,604	8,636,604	－
（3）買現先勘定	4,197	4,197	－
（4）債券貸借取引支払保証金	645,634	645,634	－
（5）買入金銭債権（＊1）	1,351,855	1,351,855	－
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	1,193,988	1,193,988	－
（7）金銭の信託	15,421	15,421	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,667	1,512,578	11,910
その他有価証券	21,419,474	21,419,474	－
（9）貸出金	31,953,592		
貸倒引当金（＊1）	△414,627		
	31,538,964	31,750,126	211,162
資産計	69,352,132	69,575,205	223,073
（1）預金	56,172,516	56,123,767	△48,749
（2）譲渡性預金	722,630	722,297	△332
（3）債券	25,932	25,947	15
（4）コールマネー及び売渡手形	1,393,125	1,393,125	－
（5）売現先勘定	18,024	18,024	－
（6）債券貸借取引受入担保金	3,077,906	3,077,906	－
（7）借用金	4,701,397	4,712,825	11,428
（8）社債	852,300	886,692	34,392
負債計	66,963,832	66,960,585	△3,246
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	128,178		
ヘッジ会計が適用されているもの	24,966		
貸倒引当金（＊1）	△45,041		
デリバティブ取引計	108,102	108,102	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権
買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

（6）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

（7）金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

（8）有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。
なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましても、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券等であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（9）貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（3）債券
債券については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（4）コールマネー及び売渡手形、（5）売現先勘定、及び（6）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）借用金
借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（8）社債
当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（＊1）（＊2）	97,565
②組合出資金（＊3）	8,707
③その他（＊2）	19
合計	106,291

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について1,397百万円、その他について23百万円減損処理を行なっております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1.　満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,400,603	1,412,628	12,024
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,063	99,950	△113
合計		1,500,667	1,512,578	11,910

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	238,260	156,155	82,104
	債券	14,477,440	14,424,214	53,226
	国債	12,390,489	12,358,240	32,249
	地方債	176,629	174,376	2,252
	社債	1,910,321	1,891,596	18,725
	その他	1,519,315	1,478,031	41,284
	信託受益権	426,000	407,199	18,800
	外国債券	1,057,133	1,035,522	21,610
	その他	36,182	35,308	873
	小計	16,235,017	16,058,401	176,616
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	416,971	553,075	△136,104
	債券	4,195,742	4,228,852	△33,110
	国債	3,358,149	3,359,573	△1,424
	地方債	7,097	7,112	△15
	社債	830,495	862,166	△31,670
	その他	1,412,476	1,465,358	△52,881
	信託受益権	384,730	407,091	△22,360
	外国債券	952,573	966,045	△13,472
	その他	75,172	92,220	△17,048
	小計	6,025,189	6,247,286	△222,096
合計		22,260,207	22,305,687	△45,480

3. 減損処理を行った有価証券
有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は11,590百万円（うち株式10,188百万円、社債1,401百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
時価が取得原価の50%以下の銘柄
時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）
1. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	928	999	△70	－	△70

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（1株当たり情報）
1株当たりの純資産額　204,846円49銭
1株当たり中間純利益金額　5,797円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　5,797円74銭

（企業結合等関係）
株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、当行、及びみずほインベスターズ証券株式会社（以下「みずほインベスターズ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、当行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほインベスターズ証券は当行の完全子会社となりました。
（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的
①株式交換完全子会社の名称　みずほインベスターズ証券
②事業の内容　金融商品取引業
③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日
④株式交換の法的形式　会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
⑤株式交換の主な目的　みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。
（2）実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。
（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳
取得の対価　みずほインベスターズ証券の普通株式　37,460百万円
取得に直接要した費用　アドバイザリー費用等　36百万円
取得原価　37,497百万円
（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ（株式交換完全親会社である当行の完全親会社）	みずほインベスターズ証券（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	0.56

②算定方法
みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。
③交付株式数
みずほフィナンシャルグループの普通株式：322,928,897株
（5）発生した負ののれんの金額及び発生原因
①発生した負ののれんの金額　6,135百万円
②発生原因
完全子会社化されるみずほインベスターズ証券に係わる当行の持分増加額と取得原価との差額によります。

（重要な後発事象）
株式会社みずほ銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほコーポレート銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

第１０期中間決算公告

平成23年12月22日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　塚本　隆史

中間貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,002,895	預金	56,207,106
コールローン	8,640,000	譲渡性預金	1,028,630
債券貸借取引支払保証金	276,082	債券	25,932
買入金銭債権	840,569	コールマネー	1,393,125
特定取引資産	1,109,753	債券貸借取引受入担保金	2,684,429
金銭の信託	928	特定取引負債	315,244
有価証券	23,306,191	借用金	5,186,932
貸出金	31,977,021	外国為替	12,962
外国為替	108,307	社債	780,800
その他資産	2,439,850	その他負債	2,709,412
有形固定資産	737,329	未払法人税等	1,534
無形固定資産	220,037	リース債務	16,770
繰延税金資産	236,455	資産除去債務	3,262
支払承諾見返	938,033	その他の負債	2,687,844
貸倒引当金	△ 377,370	賞与引当金	8,487
投資損失引当金	△ 1	睡眠預金払戻損失引当金	14,893
		債券払戻損失引当金	15,245
		再評価に係る繰延税金負債	75,806
		支払承諾	938,033
		負債の部合計	71,397,042
		（純資産の部）	
		資本金	700,000
		資本剰余金	1,057,242
		資本準備金	490,707
		その他資本剰余金	566,535
		利益剰余金	259,205
		利益準備金	1,332
		その他利益剰余金	257,872
		繰越利益剰余金	257,872
		株主資本合計	2,016,447
		その他有価証券評価差額金	△ 63,297
		繰延ヘッジ損益	△ 747
		土地再評価差額金	106,638
		評価・換算差額等合計	42,593
		純資産の部合計	2,059,041
資産の部合計	73,456,083	負債及び純資産の部合計	73,456,083

中間損益計算書（平成23年4月１日から平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		515,560
資金運用収益	318,258	
（うち貸出金利息）	（ 224,749 ）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 57,096 ）	
役務取引等収益	97,171	
特定取引収益	28,195	
その他業務収益	30,635	
その他経常収益	41,298	
経常費用		461,354
資金調達費用	45,615	
（うち預金利息）	（ 19,046 ）	
（うち債券利息）	（ 339 ）	
役務取引等費用	30,256	
その他業務費用	16,171	
営業経費	300,009	
その他経常費用	69,302	
経常利益		54,205
特別利益		38
特別損失		29,525
税引前中間純利益		24,718
法人税、住民税及び事業税	219	
法人税等調整額	6,894	
法人税等合計		7,113
中間純利益		17,604

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. **特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.（1）と同じ方法によっております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
5. **繰延資産の処理方法**
（1）株式交付費
株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。
（2）社債発行費
社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
（3）債券発行費用
債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。
6. **外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. **引当金の計上基準**
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び注記事項（中間貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は248,442百万円であります。
（2）投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。
（3）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
（4）退職給付引当金
退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理しております。
（5）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（6）債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. **ヘッジ会計の方法**
（1）金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。
なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,830百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は2,717百万円（同前）であります。
（2）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建子会社・子法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
（3）内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。
9. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式総額　　320,170百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは275,016百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,828百万円、延滞債権額は486,811百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は

弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は20,415百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は287,403百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は815,458百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は192,982百万円であります。

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	43,618百万円
有価証券	8,167,294百万円
貸出金	4,045,432百万円
その他資産	1,560百万円
担保資産に対応する債務	
預金	539,528百万円
コールマネー	686,600百万円
債券貸借取引受入担保金	2,684,429百万円
借用金	4,405,777百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,109,283百万円を差し入れております。
また、「その他資産」のうち保証金は56,577百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,884,480百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,388,583百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　596,849百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金762,187百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は933,845百万円であります。
15. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）　15.25%

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益11,538百万円、貸倒引当金戻入益10,270百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却13,180百万円、株式等償却10,210百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、金融ADRへの対応に係る債権償却8,367百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」には、株式交換に伴う退職給付信託の一部返還損27,728百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,400,603	1,412,628	12,024
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,063	99,950	△113
合計		1,500,667	1,512,578	11,910

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年9月30日現在）
時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。
（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式は、以下の通りです。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	320,170

3. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	222,769	150,275	72,494
	債券	14,474,336	14,421,214	53,121
	国債	12,390,489	12,358,240	32,249
	地方債	176,629	174,376	2,252
	社債	1,907,217	1,888,596	18,620
	その他	1,517,608	1,476,588	41,020
	信託受益権	426,000	407,199	18,800
	外国債券	1,057,133	1,035,522	21,610
	その他	34,474	33,865	609
	小計	16,214,714	16,048,077	166,636
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	411,193	546,756	△135,562
	債券	4,195,675	4,228,785	△33,110
	国債	3,358,149	3,359,573	△1,424
	地方債	7,097	7,112	△15
	社債	830,428	862,099	△31,670
	その他	1,416,457	1,469,234	△52,776
	信託受益権	384,730	407,091	△22,360
	外国債券	952,573	966,045	△13,472
	その他	79,153	96,096	△16,942
	小計	6,023,326	6,244,775	△221,449
合計		22,238,040	22,292,853	△54,812

4. 減損処理を行った有価証券
有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間期におけるこの減損処理額は、10,950百万円（うち株式9,548百万円、社債1,401百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
時価が取得原価の50%以下の銘柄
時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	928	999	△70	—	△70

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

中間決算公告（写）
みずほ銀行

（税効果会計関係）
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	195,535百万円
繰越欠損金	58,878
有価証券償却損金算入限度超過額	261,896
その他	246,981
繰延税金資産小計	763,291
評価性引当額	△382,864
繰延税金資産合計	380,427
繰延税金負債	
前払年金費用	102,525
その他	41,446
繰延税金負債合計	143,972
繰延税金資産の純額	236,455百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	205,776円04銭
1株当たり中間純利益金額	1,759円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,759円34銭

（重要な後発事象）
株式会社みずほ銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほコーポレート銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほコーポレート銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

第１０期中間決算公告

平成23年12月22日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

中間連結貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,894,050	預金	20,374,985
コールローン及び買入手形	241,692	譲渡性預金	9,396,772
買現先勘定	7,507,997	コールマネー及び売渡手形	11,751,250
債券貸借取引支払保証金	5,649,582	売現先勘定	11,487,415
買入金銭債権	99,686	債券貸借取引受入担保金	5,509,344
特定取引資産	14,663,971	コマーシャルペーパー	348,164
金銭の信託	59,534	特定取引負債	8,821,842
有価証券	22,047,677	借用金	6,900,961
貸出金	27,086,529	外国為替	195,313
外国為替	921,695	短期社債	504,300
金融派生商品	5,727,269	社債	3,852,648
その他資産	2,333,840	金融派生商品	5,109,836
有形固定資産	143,480	その他負債	1,634,633
無形固定資産	159,118	賞与引当金	13,578
繰延税金資産	177,360	退職給付引当金	15,078
支払承諾見返	2,737,798	役員退職慰労引当金	476
貸倒引当金	△ 224,504	貸出金売却損失引当金	686
投資損失引当金	△ 9	偶発損失引当金	1,506
		特別法上の引当金	1,025
		繰延税金負債	9,879
		再評価に係る繰延税金負債	20,819
		支払承諾	2,737,798
		負債の部合計	88,688,318
		（純資産の部）	
		資本金	1,404,065
		資本剰余金	1,039,244
		利益剰余金	961,749
		株主資本合計	3,405,059
		その他有価証券評価差額金	△ 112,788
		繰延ヘッジ損益	90,842
		土地再評価差額金	28,450
		為替換算調整勘定	△ 103,662
		その他の包括利益累計額合計	△ 97,158
		少数株主持分	1,230,552
		純資産の部合計	4,538,452
資産の部合計	93,226,770	負債及び純資産の部合計	93,226,770

中間連結損益計算書（平成23年4月１日から平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		679,655
資金運用収益	357,140	
（うち貸出金利息）	（181,463）	
（うち有価証券利息配当金）	（105,010）	
役務取引等収益	106,321	
特定取引収益	49,853	
その他業務収益	143,908	
その他経常収益	22,430	
経常費用		526,983
資金調達費用	129,856	
（うち預金利息）	（31,170）	
役務取引等費用	18,698	
その他業務費用	36,891	
営業経費	237,936	
その他経常費用	103,599	
経常利益		152,671
特別利益		89,325
特別損失		2,177
税金等調整前中間純利益		239,819
法人税、住民税及び事業税	16,115	
法人税等調整額	10,467	
法人税等合計		26,583
少数株主損益調整前中間純利益		213,236
少数株主利益		16,790
中間純利益		196,445

〈中間連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　75社

主要な会社名

みずほ証券株式会社

Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.

Mizuho Corporate Bank (USA)

MHCB America Holdings, Inc.

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　20社

主要な会社名

みずほキャピタルパートナーズ株式会社

なお、MICイノベーション3号投資事業有限責任組合他1社は、設立により当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、永和証券株式会社他１社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	6社
6月末日	35社
9月末日	31社
12月最終営業日の前日	3社

②6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）13社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,458,618百万円、負債総額（単純合算）は1,457,973百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,088,039百万円
信用枠及び流動性枠	433,603百万円

主な損益

貸出金利息	3,986百万円
役務取引等収益	641百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

（追加情報）

米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」

に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結会計期間末月１ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（5）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年

その他　2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（6）繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,503百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（8）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金530百万円を相殺表示しております。

(9) **賞与引当金の計上基準**
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) **退職給付引当金の計上基準**
退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11) **役員退職慰労引当金の計上基準**
役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) **貸出金売却損失引当金の計上基準**
貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) **偶発損失引当金の計上基準**
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(14) **特別法上の引当金の計上基準**
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(15) **外貨建資産・負債の換算基準**
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) **重要なヘッジ会計の方法**
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,304百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は5,283百万円（同前）であります。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
(ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、当行の一部の資産・負債及び連結される子会社及び子法人等の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(17) **消費税等の会計処理**
当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く）　6,807百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,065,562百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,966,900百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,942百万円、延滞債権額は90,417百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は159,344百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は258,704百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、530,521百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	130百万円
特定取引資産	7,388,277百万円
有価証券	8,352,704百万円
貸出金	4,028,277百万円
その他資産	124,723百万円
有形固定資産	110百万円
担保資産に対応する債務	
預金	155,281百万円
コールマネー及び売渡手形	743,200百万円
売現先勘定	4,793,648百万円
債券貸借取引受入担保金	5,367,700百万円
借用金	5,379,824百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」15,421百万円、「特定取引資産」177,702百万円、「有価証券」932,717百万円及び「貸出金」75,647百万円を差し入れております。
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金等は266,805百万円、先物取引差入証拠金は49,235百万円、保証金は31,743百万円、その他の証拠金等は29,857百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,622,089百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,010,667百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　143,581百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金456,371百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債516,070百万円が含まれております。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は48,986百万円であります。
15. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国際統一基準）　18.11%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益14,899百万円、償却債権取立益1,706百万円、信用リスク減殺取引に係る収益1,544百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等償却55,569百万円、株式等売却損25,629百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、貸倒引当金繰入額7,259百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、証券子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益89,100百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、証券子会社における特別退職金1,280百万円、固定資産処分損710百万円を含んでおります。
5. 銀行法施行規則第18条第3項に規定する中間連結財務諸表における中間包括利益の金額　121,504百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金（＊1）	3,893,115	3,893,115	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	241,401	241,401	－
（3）買現先勘定	7,507,997	7,507,997	－
（4）債券貸借取引支払保証金	5,649,582	5,649,582	－
（5）買入金銭債権（＊1）	99,517	99,517	－
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	9,925,610	9,925,610	－
（7）金銭の信託（＊1）	59,534	59,534	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	1,003	1,006	2
その他有価証券	21,576,969	21,576,969	－
（9）貸出金	27,086,529		
貸倒引当金（＊1）	△182,181		
	26,904,348	26,960,815	56,466
資産計	75,859,079	75,915,549	56,469
（1）預金	20,374,985	20,373,251	△1,734
（2）譲渡性預金	9,396,772	9,396,772	－
（3）コールマネー及び売渡手形	11,751,250	11,751,250	－
（4）売現先勘定	11,487,415	11,487,415	－
（5）債券貸借取引受入担保金	5,509,344	5,509,344	－
（6）特定取引負債			
売付商品債券等	4,599,324	4,599,324	－
（7）借用金	6,900,961	6,913,715	12,754
（8）社債	3,852,648	3,895,304	42,655
負債計	73,872,703	73,926,379	53,675
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	578,542		
ヘッジ会計が適用されているもの	424,614		
貸倒引当金（＊1）	△8,372		
デリバティブ取引計	994,784	994,784	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、貸出金及びデリバティブ取引以外の科目に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金
これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権
買入金銭債権については、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。

（6）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格等によっております。

（7）金銭の信託
金銭の信託については、主に短期間（6ヵ月以内）の取引で運用されているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（8）有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。
変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（9）貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

（1）預金及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて算定された価額を時価としております。
譲渡性預金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）特定取引負債
トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、取引所の価格等によっております。

（7）借用金
元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（8）社債
市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定された価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（＊1）（＊2）	321,028
②組合出資金（＊2）（＊3）	141,706
③その他	161
合計	462,897

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について2,390百万円、組合出資金について2,927百万円減損処理を行なっております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1．満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,003	1,006	2

2．その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	674,939	468,227	206,711
	債券	7,074,136	7,039,128	35,008
	国債	6,451,974	6,442,977	8,996
	地方債	22,336	21,548	788
	社債	599,825	574,601	25,223
	その他	3,165,484	3,089,666	75,818
	外国債券	2,871,837	2,819,716	52,120
	買入金銭債権	43	43	0
	その他	293,603	269,905	23,697
	小計	10,914,561	10,597,021	317,539
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	812,129	1,040,803	△228,673
	債券	7,453,777	7,468,102	△14,324
	国債	6,959,808	6,965,982	△6,174
	地方債	28,775	28,864	△88
	社債	465,194	473,255	△8,061
	その他	2,528,488	2,737,710	△209,221
	外国債券	1,948,500	1,997,932	△49,431
	買入金銭債権	56,637	57,700	△1,062
	その他	523,349	682,077	△158,727
	小計	10,794,396	11,246,616	△452,219
合計		21,708,957	21,843,637	△134,680

（注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、9,224百万円（損失）であります。

3．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は64,451百万円（うち株式51,434百万円、その他13,017百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	204,803円32銭
1株当たり中間純利益金額	12,162円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12,162円60銭

（企業結合等関係）

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）、及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、当行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ証券は当行の完全子会社となりました。

（1）株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

①株式交換完全子会社の名称　みずほ証券

②事業の内容　金融商品取引業

③株式交換の効力発生日　平成23年9月1日

④株式交換の法的形式　会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤株式交換の主な目的　みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

（3）追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ証券の普通株式	110,336百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	42百万円
取得原価		110,379百万円

（4）株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ（株式交換完全親会社となる当行の完全親会社）	みずほ証券（株式交換完全子会社）
本件株式交換に係る割当ての内容	1	1.48

②算定方法

みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：951,166,005株

（5）発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額　89,100百万円

②発生原因

完全子会社化されるみずほ証券に係わる当行の持分増加額と取得原価との差額によります。

（重要な後発事象）

株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほ銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

中間決算公告（写）
みずほコーポレート銀行

第１０期中間決算公告

平成23年12月22日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

中間貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,562,044	預金	19,606,163
コールローン	224,773	譲渡性預金	9,396,772
買現先勘定	731,014	コールマネー	11,470,813
債券貸借取引支払保証金	1,240,053	売現先勘定	3,694,078
買入金銭債権	90,113	債券貸借取引受入担保金	2,119,688
特定取引資産	5,037,747	特定取引負債	3,887,000
金銭の信託	101	借用金	4,860,088
有価証券	22,842,729	外国為替	214,967
貸出金	26,273,753	短期社債	109,500
外国為替	868,334	社債	3,174,259
金融派生商品	6,578,953	金融派生商品	5,968,956
その他資産	896,108	その他負債	479,948
有形固定資産	100,018	未払法人税等	7,760
無形固定資産	67,710	リース債務	478
繰延税金資産	95,208	資産除去債務	4,399
支払承諾見返	3,436,433	その他の負債	467,309
貸倒引当金	△ 209,803	賞与引当金	4,592
投資損失引当金	△ 2,496	貸出金売却損失引当金	686
		偶発損失引当金	1,027
		再評価に係る繰延税金負債	20,819
		支払承諾	3,436,433
		負債の部合計	68,445,797
		（純資産の部）	
		資本金	1,404,065
		資本剰余金	1,039,244
		資本準備金	578,540
		その他資本剰余金	460,703
		利益剰余金	846,337
		利益準備金	1,355
		その他利益剰余金	844,981
		繰越利益剰余金	844,981
		株主資本合計	3,289,646
		その他有価証券評価差額金	△ 111,665
		繰延ヘッジ損益	180,571
		土地再評価差額金	28,450
		評価・換算差額等合計	97,356
		純資産の部合計	3,387,003
資産の部合計	71,832,800	負債及び純資産の部合計	71,832,800

中間損益計算書（平成23年4月１日から平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		541,871
資金運用収益	322,514	
（うち貸出金利息）	（165,504）	
（うち有価証券利息配当金）	（103,424）	
役務取引等収益	70,788	
特定取引収益	4,220	
その他業務収益	130,292	
その他経常収益	14,055	
経常費用		390,902
資金調達費用	132,473	
（うち預金利息）	（24,251）	
役務取引等費用	11,336	
特定取引費用	1,920	
その他業務費用	34,352	
営業経費	125,435	
その他経常費用	85,384	
経常利益		150,969
特別利益		55
特別損失		678
税引前中間純利益		150,346
法人税、住民税及び事業税	11,756	
法人税等調整額	13,466	
法人税等合計		25,223
中間純利益		125,123

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

（追加情報）

米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間期中の受取利息及び売却損益等に、前期末と当中間期末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（5）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年

その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（6）繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,503百万円であります。

（8）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金530百万円を相殺表示しております。

（9）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（10）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から損益処理しております。

（11）貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（12）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（13）外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（14）ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,304百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は5,283百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（15）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額　1,043,713百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は418,592百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは1,423,088百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,644百万円、延滞債権額は80,705百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,110百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は239,461百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は486,209百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産　690,228百万円
有価証券　8,339,637百万円
貸出金　4,028,277百万円
その他資産　21,630百万円
担保資産に対応する債務
預金　155,281百万円
コールマネー　743,200百万円
売現先勘定　3,404,353百万円
債券貸借取引受入担保金　2,093,755百万円
借用金　2,528,600百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」15,371百万円、「有価証券」916,099百万円及び「貸出金」15,326百万円を差し入れております。
子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は17,679百万円、保証金は16,701百万円及びデリバティブ取引差入担保金等は244,466百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,978,956百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,647,066百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　91,632百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,703,116百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債412,987百万円が含まれております。
14. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。中間決算日における本プログラムに係る社債発行残高は566,730百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は48,986百万円であります。
16. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国際統一基準）　20.08%

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益8,962百万円、償却債権取立益1,758百万円、信用リスク減殺取引に係る収益1,544百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等償却49,933百万円、株式等売却損17,061百万円、住専処理への対応に係る費用9,086百万円、貸倒引当金繰入額6,187百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年9月30日現在）
時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下の通りです。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	1,040,066
関連法人等株式	3,647
合計	1,043,713

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	665,794	461,960	203,833
	債券	7,073,433	7,038,426	35,007
	国債	6,451,974	6,442,977	8,996
	地方債	22,336	21,548	788
	社債	599,122	573,899	25,222
	その他	3,101,209	3,025,679	75,529
	小計	10,840,437	10,526,066	314,371
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	803,805	1,030,867	△227,062
	債券	7,452,768	7,467,092	△14,323
	国債	6,959,808	6,965,982	△6,174
	地方債	28,775	28,864	△88
	社債	464,185	472,245	△8,060
	その他	2,462,648	2,655,036	△192,387
	小計	10,719,223	11,152,996	△433,773
合計		21,559,661	21,679,063	△119,402

（注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、3,961百万円（利益）であります。
（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	296,500
その他	72,563
合計	369,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券
有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
当中間期における減損処理額は、62,335百万円（うち、株式49,914百万円、その他12,420百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（税効果会計関係）
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	692,520百万円
その他有価証券評価差額	113,345
貸倒引当金損金算入限度超過額	84,036
有価証券等（退職給付信託拠出分）	72,253
繰越外国税額控除	49,815
繰越欠損金	42,093
その他	31,025
繰延税金資産小計	1,085,088
評価性引当額	△767,891
繰延税金資産合計	317,197
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△123,882
前払年金費用	△55,362
その他有価証券評価差額	△29,298
その他	△13,446
繰延税金負債合計	△221,988
繰延税金資産（負債）の純額	95,208百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	209,700円89銭
1株当たり中間純利益金額	7,746円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7,746円80銭

（重要な後発事象）
株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）を通じて平成23年9月16日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併等の統合に向けた対応について」において、両行の合併等の統合に向け、具体的な統合の方式やスケジュール詳細等について、検討・対応準備を進めることとしておりましたが、当行、みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）は、平成23年11月14日開催の各社取締役会において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行とみずほ銀行が合併を行うことについて決定し、その具体的な検討・協議に向けて、当行、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ銀行の間で基本合意書を締結いたしました。

中間決算公告（写）
みずほ信託銀行

第１４２期　中間決算公告

平成23年12月22日

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
取締役社長　野中隆史

中間連結貸借対照表　（平成23年９月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	645,893	預金	2,262,196
コールローン及び買入手形	17,279	譲渡性預金	1,041,530
買入金銭債権	112,485	コールマネー及び売渡手形	700,464
特定取引資産	70,040	債券貸借取引受入担保金	287,236
有価証券	2,117,785	特定取引負債	70,814
貸出金	3,333,775	借用金	816,100
外国為替	187	社債	88,500
その他資産	146,475	信託勘定借	862,710
有形固定資産	33,237	その他負債	29,220
無形固定資産	25,309	賞与引当金	2,479
繰延税金資産	16,496	退職給付引当金	503
支払承諾見返	49,625	役員退職慰労引当金	257
貸倒引当金	△20,002	偶発損失引当金	13,306
		睡眠預金払戻損失引当金	1,196
		繰延税金負債	0
		支払承諾	49,625
		負債の部合計	6,226,143
		（純資産の部）	
		資本金	247,369
		資本剰余金	15,505
		利益剰余金	53,172
		株主資本合計	316,047
		その他有価証券評価差額金	11,749
		繰延ヘッジ損益	△4,298
		為替換算調整勘定	△2,981
		その他の包括利益累計額合計	4,469
		少数株主持分	1,929
		純資産の部合計	322,446
資産の部合計	6,548,589	負債及び純資産の部合計	6,548,589

中間連結損益計算書　（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		100,827
信託報酬	24,242	
資金運用収益	30,375	
（うち貸出金利息）	（21,247）	
（うち有価証券利息配当金）	（7,829）	
役務取引等収益	30,659	
特定取引収益	1,029	
その他業務収益	7,203	
その他経常収益	7,317	
経常費用		85,111
資金調達費用	8,943	
（うち預金利息）	（2,518）	
役務取引等費用	11,610	
その他業務費用	463	
営業経費	51,050	
その他経常費用	13,042	
経常利益		15,716
特別損失		44
税金等調整前中間純利益		15,671
法人税、住民税及び事業税	317	
法人税等調整額	4,663	
法人税等合計		4,980
少数株主損益調整前中間純利益		10,690
少数株主利益		347
中間純利益		10,342

<中間連結財務諸表の作成方針>

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　　11社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

なお、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、みずほトラストファイナンス株式会社は、株式会社都市未来総合研究所に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日　　5社

9月末日　　6社

②上記の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日等の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、開示対象特別目的会社（1社）を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）　特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（3）　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）　減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年 ～ 50 年

その他　　2年 ～ 20 年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

（5）　貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 20,367 百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（6）　賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）　退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として 10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

（8）　役員退職慰労引当金の計上基準

国内の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（9）　偶発損失引当金の計上基準

当社の偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（10）　睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（11）　外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（12） リース取引の処理方法

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

（13） 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,108百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は969百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

（14） 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

従来、「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループによる当社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」として計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（親会社株式、連結される子会社及び子法人等の株式を除く） 2,062 百万円
2. 親会社株式の金額 1,042 百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,342百万円、延滞債権額は23,277百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は119百万円であります。
   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,888百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,627百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、658 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,610,001 百万円
貸出金	438,698 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,232 百万円
コールマネー及び売渡手形	230,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	287,236 百万円
借用金	796,100 百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 121,563 百万円を差し入れております。
   関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
   また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は 2,549 百万円、保証金は 9,333 百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,126,568 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 956,505 百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 35,518 百万円
11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
12. 社債は全額劣後特約付社債であります。
13. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 798,035 百万円であります。
14. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国際統一基準）は16.69％であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 476 百万円、償却債権取立益 489 百万円及び株式等売却益 1,541 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 169 百万円、株式等売却損 2,744 百万円、株式等償却 1,422 百万円及び住専処理への対応に係る費用 2,681 百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」には、固定資産処分損 42 百万円を含んでおります。
4. 銀行法施行規則第 18 条第3項に規定する中間連結財務諸表における中間包括利益の金額　　442 百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年9月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金（＊1）	645,741	645,741	-
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	17,274	17,274	-
（3）買入金銭債権（＊1）	112,233	110,114	△2,118
（4）特定取引資産			
売買目的の有価証券	231	231	-
（5）有価証券			
その他有価証券	2,094,741	2,094,741	-
（6）貸出金	3,333,775		
貸倒引当金（＊1）	△19,236		
	3,314,539	3,341,024	26,485
資産計	6,184,761	6,209,128	24,367
（1）預金	2,262,196	2,259,795	△2,401
（2）譲渡性預金	1,041,530	1,041,530	-
（3）コールマネー及び売渡手形	700,464	700,464	-
（4）債券貸借取引受入担保金	287,236	287,236	-
（5）借用金	816,100	817,162	1,062
（6）社債	88,500	92,412	3,912
（7）信託勘定借	862,710	862,710	-
負債計	6,058,739	6,061,313	2,574
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,946		
ヘッジ会計が適用されているもの	（4,896）		
貸倒引当金（＊1）	△5		
デリバティブ取引計	（955）	（955）	-

（＊1）　貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権
買入金銭債権については、約定期間が短期間（6カ月以内）であるものを除き、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額等（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）によっております。約定期間が短期間（6カ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

（5）有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。私募債は、発行体の信用力を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。但し、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ないため、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10 年国債利回り及び原資産 10 年の金利スワップションのボラティリティ等であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（6）貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間による区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を基礎に信用リスク等を考慮して時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（2）譲渡性預金、（3）コールマネー及び売渡手形、及び、（4）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）借用金
借用金の時価は、約定期間が短期間（6カ月以内）であるものを除き、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。約定期間が短期間（6カ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（7）信託勘定借
当社の信託勘定借は、当社が受託した信託金を当社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式（＊1）	16,312
② 組合出資金（＊2）	6,730
合計	23,043

（＊1）　非上場の株式（外国株式及び関係会社株式を含む）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。当中間連結会計期間における減損処理額は、724 百万円であります。

（＊2）　組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成 23 年9月 30 日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（平成 23 年9月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,783	73,060	35,723
	債券	1,404,337	1,397,467	6,870
	国債	1,374,837	1,368,861	5,975
	地方債	3,296	3,207	88
	社債	26,204	25,397	806
	その他	302,257	297,072	5,184
	外国証券	259,469	255,157	4,312
	買入金銭債権	37,827	37,071	755
	その他	4,959	4,843	116
	小計	1,815,378	1,767,599	47,778
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,486	77,069	△19,583
	債券	110,834	110,987	△153
	国債	100,144	100,222	△78
	地方債	263	264	△1
	社債	10,425	10,500	△74
	その他	178,510	191,264	△12,753
	外国証券	126,193	134,083	△7,890
	買入金銭債権	29,519	29,879	△360
	その他	22,798	27,301	△4,503
	小計	346,831	379,321	△32,490
合計		2,162,209	2,146,921	15,288

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、674 百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の 50%以下の銘柄

・時価が取得原価の 50%超 70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額　24 円 40 銭

1株当たり中間純利益金額　2 円 05 銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　1 円 30 銭

第１４２期　中 間 決 算 公 告

平成23年12月22日

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
取締役社長　野 中 隆 史

中間貸借対照表　（平成23年９月30日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	534,316	預金	2,157,421
コールローン	17,279	譲渡性預金	1,047,030
買入金銭債権	112,485	コールマネー	700,464
特定取引資産	70,040	債券貸借取引受入担保金	287,236
有価証券	2,129,273	特定取引負債	70,814
貸出金	3,342,652	借用金	816,100
外国為替	187	外国為替	2
その他資産	138,339	社債	88,500
有形固定資産	28,727	信託勘定借	862,710
無形固定資産	19,373	その他負債	23,378
繰延税金資産	16,808	未払法人税等	413
支払承諾見返	49,518	リース債務	16
貸倒引当金	△ 17,377	その他の負債	22,948
		賞与引当金	1,963
		偶発損失引当金	13,306
		睡眠預金払戻損失引当金	1,196
		支払承諾	49,518
		負債の部合計	6,119,644
		（純資産の部）	
		資本金	247,369
		資本剰余金	15,505
		資本準備金	15,505
		利益剰余金	51,796
		利益準備金	9,508
		その他利益剰余金	42,288
		繰越利益剰余金	42,288
		株主資本合計	314,671
		その他有価証券評価差額金	11,607
		繰延ヘッジ損益	△ 4,298
		評価・換算差額等合計	7,309
		純資産の部合計	321,981
資産の部合計	6,441,625	負債及び純資産の部合計	6,441,625

中間損益計算書

（平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		86,643
信託報酬	24,242	
資金運用収益	30,243	
（うち貸出金利息）	（21,325）	
（うち有価証券利息配当金）	（7,819）	
役務取引等収益	20,830	
特定取引収益	1,029	
その他業務収益	7,101	
その他経常収益	3,196	
経常費用		72,397
資金調達費用	8,855	
（うち預金利息）	（2,475）	
役務取引等費用	11,772	
その他業務費用	463	
営業経費	43,623	
その他経常費用	7,682	
経常利益		14,245
特別損失		28
税引前中間純利益		14,217
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	4,451	
法人税等合計		4,456
中間純利益		9,760

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. **特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　3年 ～ 50年
その他　2年 ～ 20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。
5. **引当金の計上基準**
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,458百万円であります。

（2）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
（3）退職給付引当金
退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
（4）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
（5）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
（1）金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,108百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は969百万円（同前）であります。
（2）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
（3）内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

表示方法の変更

（中間損益計算書関係）
従来、「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループによる当社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当中間会計期間より「役務取引等費用」として計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式総額（親会社株式を除く） 14,392 百万円
2. 親会社株式の金額 1,042 百万円
3. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 25,465 百万円含まれております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,313百万円、延滞債権額は22,848百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は119百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,772百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,053百万円であります。
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、658 百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,610,001 百万円
貸出金	438,698 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,232 百万円
コールマネー	230,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	287,236 百万円
借用金	796,100 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 121,290 百万円を差し入れております。
子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,549 百万円、保証金は 7,287 百万円であります。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,134,543 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 964,480 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその

他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　25,759 百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 798,035 百万円であります。
15. 銀行法施行規則第 19 条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)は 16.86%であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 469 百万円、償却債権取立益 489 百万円及び株式等売却益 1,586 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 169 百万円、株式等売却損 2,733 百万円、株式等償却 1,422 百万円及び住専処理への対応に係る費用 2,681 百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」には、固定資産処分損 25 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成 23 年9月 30 日現在)
   該当ありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成 23 年9月 30 日現在)
   子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は、子会社・子法人等株式 11,642 百万円、関連法人等株式 2,750 百万円であります。
3. その他有価証券(平成 23 年9月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,287	73,012	35,274
	債券	1,404,063	1,397,197	6,866
	国債	1,374,563	1,368,592	5,971
	地方債	3,296	3,207	88
	社債	26,204	25,397	806
	その他	302,257	297,072	5,184
	外国証券	259,469	255,157	4,312
	買入金銭債権	37,827	37,071	755
	その他	4,959	4,843	116
	小計	1,814,608	1,767,282	47,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,486	77,069	△19,583
	債券	110,834	110,987	△153
	国債	100,144	100,222	△78
	地方債	263	264	△1
	社債	10,425	10,500	△74
	その他	178,389	191,143	△12,753
	外国証券	126,193	134,083	△7,890
	買入金銭債権	29,519	29,879	△360
	その他	22,677	27,180	△4,503
	小計	346,710	379,200	△32,490
合計		2,161,318	2,146,483	14,835

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株　式	14,185
その他	
外国証券	4
その他	6,719
合　計	20,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券
   有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間会計期間末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
   当中間会計期間におけるこの減損処理額は、674 百万円であり、全額株式に係るものであります。
   なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。
   ・時価が取得原価の 50%以下の銘柄
   ・時価が取得原価の 50%超 70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄
   また、当中間会計期間において、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち株式について 724 百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	9,815	百万円
有価証券有税償却	59,064	
退職給付引当金	13,328	
その他有価証券評価差額金	5,514	
繰延ヘッジ損失	2,937	
繰越欠損金	11,138	
その他	14,372	
繰延税金資産小計	116,172	
評価性引当額	△87,322	
繰延税金資産合計	28,850	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,608	
退職給付信託設定益	△6,053	
その他	△379	
繰延税金負債合計	△12,042	
繰延税金資産(負債)の純額	16,808	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額　24 円 69 銭
1株当たり中間純利益金額　1 円 94 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　1 円 23 銭

信託財産残高表
（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
貸出金	1,095,173	金銭信託	12,925,267
有価証券	749,874	年金信託	4,224,682
信託受益権	36,684,405	財産形成給付信託	4,561
受託有価証券	876,274	投資信託	12,774,587
金銭債権	5,246,138	金銭信託以外の金銭の信託	1,389,808
有形固定資産	4,973,467	有価証券の信託	5,785,432
無形固定資産	94,441	金銭債権の信託	4,792,601
その他債権	105,053	土地及びその定着物の信託	210,433
銀行勘定貸	862,710	包括信託	9,235,543
現金預け金	659,778	その他の信託	4,403
合計	51,347,320	合計	51,347,320

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額35,769,356百万円が含まれております。
4. 共同信託他社管理財産　1,409,550 百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金25,270百万円のうち延滞債権額は3,086百万円であります。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
貸出金	25,270	元本	798,035
有価証券	6	債権償却準備金	76
その他	773,085	その他	250
計	798,362	計	798,362

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

● 決算日	3月31日
● 定時株主総会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基準日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 上場証券取引所	東京（第1部）、大阪（第1部）、ニューヨーク* *米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
● 国内証券取引所の証券コード	8411

● お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168−8507　東京都杉並区和泉2−8−4
お問い合わせ先		【フリーダイヤル】 0120−288−324 （ご利用時間：土・日・祝日を除く9:00〜17:00） 【ウェブサイトURL】 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
お取扱店		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。（特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。）

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

（1）情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

（2）情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

（3）その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

（1）情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

（2）IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

（3）市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ（平成15年1月8日設立）

資　本　金　2兆2,549億円
発行済株式総数　24,964,992,567株
　普通株式　24,013,550,567株
　優先株式　951,442,000株
所　在　地　〒100-8333
　東京都千代田区丸の内2-5-1
　丸の内二丁目ビル
　TEL 03（5224）1111（代表）
代　表　者　取締役社長　佐藤 康博
　（みずほコーポレート銀行取締役頭取を兼務）
従 業 員 数　543人

みずほ信託銀行（平成15年3月12日発足）

資　本　金　2,473億円
所　在　地　〒103-8670
　東京都中央区八重洲1-2-1
　TEL 03（3278）8111（代表）
代　表　者　取締役社長　野中 隆史
従 業 員 数　3,275人
国内ネットワーク　本支店　36、出張所　10
海外ネットワーク　現地法人　2

みずほ銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　7,000億円
所　在　地　〒100-0011
　東京都千代田区内幸町1-1-5
　TEL 03（3596）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　塚本 隆史
従 業 員 数　19,698人
国内ネットワーク　本支店　397、出張所　38、代理店　42

●本支店は、インストアブランチ3店、振込専用支店18店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。
●代理店は、「みずほビジネス金融センター」です。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に3カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が35,832カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が11,189カ所、共同利用ATM（ローソン）が8,757カ所、共同利用ATM（セブン銀行）が14,598カ所あります。

みずほコーポレート銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　1兆4,040億円
所　在　地　〒100-8210
　東京都千代田区丸の内1-3-3
　TEL 03（3214）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　佐藤 康博
従 業 員 数　8,341人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
●本支店は、振込専用支店24店を除いています。
海外ネットワーク　支店　22、出張所　11、駐在員事務所　5

みずほ証券（平成21年5月7日発足）

資　本　金　1,251億円
所　在　地　〒100-0004
　東京都千代田区大手町1-5-1
　大手町ファーストスクエア
　TEL 03（5208）3210（代表）
代　表　者　取締役社長　本山 博史
従 業 員 数　6,103人
国内ネットワーク　本社　1、支社　2、
　営業拠点（本店営業部、支店、カスタマープラザ、FA営業部）　98
海外ネットワーク　現地法人　8、駐在員事務所　2

みずほインベスターズ証券（平成12年10月1日発足）

資　本　金　802億円
所　在　地　〒103-8658
　東京都中央区日本橋蛎殻町2-10-30
　TEL 03（3663）5555（代表）
代　表　者　取締役社長　惠島 克芳
従 業 員 数　2,274人
国内ネットワーク　本支店　56、営業所（プラネットブース）　145
●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは、上記145カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に157カ店開設しています。

※資本金、発行済株式総数、従業員数、ネットワークは、平成23年9月30日現在。
※従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a−1	−	−	−	P−1	A	−	A	F1
みずほ銀行	A+	a−1	AA−	−	A1	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほコーポレート銀行	A+	a−1	AA−	−	A1	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほ信託銀行	A+	a−1	AA−	−	A1	P−1	A+	A−1	A	F1
みずほ証券	A+	a−1	AA−	J−1+	A2*	P−1*	−	−	−	−
みずほインベスターズ証券	A+	−	AA−	J−1+	−	−	−	−	−	−

*ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。

（平成23年12月31日現在）

ウェブサイトのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等の各種情報を和文と英文で掲載しています。

ご登録いただいた方にウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

＜みずほ＞について

トップメッセージ
会社概要
ブランドコンセプト
経営戦略
経営体制
内部管理態勢
グループ会社
企業活動

株主・投資家のみなさまへ

財務情報
IR関連情報
株式関連情報
個人投資家のみなさまへ

CSR（企業の社会的責任）

＜みずほ＞のCSR
CSRレポート
健全経営推進
ガバナンス
環境
金融教育
社会貢献
ステークホルダー

採用情報

○個人投資家向けコンテンツのご案内

URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/

個人投資家のみなさまに当グループの概要、経営戦略、財務の状況等を分かりやすくご説明するために、個人投資家向けコンテンツをご用意しています。

○Facebookページのご案内

URL:http://www.facebook.com/mizuhofg/

平成23年10月にFacebookページを開設し、みずほフィナンシャルグループおよびグループ各社の情報を発信しています。

○主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/
みずほ投信投資顧問	URL:http://www.mizuho-am.co.jp/
DIAMアセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/

平成24年1月
発行　みずほフィナンシャルグループ　コーポレート・コミュニケーション部
みずほ銀行　経営企画部
みずほコーポレート銀行　管理部
みずほ信託銀行　経営企画部

MIZUHO

Channel to Discovery

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに

みずほフィナンシャルグループ